令和５年度

個別避難計画作成モデル事業報告書









内閣府（防災担当）

令和６年３月

目　次

はじめに

１．　事業概要

（１）　加速化促進事業---------- 1
（２）　都道府県会議---------- 2
（３）　ピアサポート---------- 2
（４）　普及啓発（内閣府実施）---------- 3

２．　加速化促進事業の実施内容（各モデル団体の取組を紹介）

（１）　各モデル団体の取組成果のエッセンス（成果発表会のスライド）---------- 4
（２）　各モデル団体の取組の詳細
①　北海道----------58
②　山形県----------65
③　福島県----------77
④　東京都----------82
⑤　神奈川県----------88
⑥　新潟県----------102
⑦　長野県----------108
⑧　愛知県----------115
⑨　滋賀県----------123
⑩　京都府----------130
⑪　大阪府----------138
⑫　奈良県----------145
⑬　徳島県----------152
⑭　長崎県----------158
⑮　鹿児島県----------164
⑯　沖縄県----------171

３．　都道府県会議の実施内容----------178

４．　ピアサポートの実施内容

（１）　ピアサポートを実施した団体の課題と助言内容----------182
（２）　課題の分布状況----------189
（３）　これから取り組む団体へのサポーターからのメッセージ----------196

５．　都道府県における市町村支援の方向性の整理----------199

６．　アドバイザリーボード委員からのコメント----------228

≪別冊（資料集）≫

１．各モデル団体の最終報告書
２．各モデル団体における個別避難計画に関連する施策や取組集
３．ピアサポート実施報告書の課題及びサポーターによる助言まとめ

はじめに

自ら避難することが困難な方である避難行動要支援者の避難は、我が国の災害対策において長く課題としてあり続けてきました。

（過去の災害における高齢者や障害者等の被害）

我が国は、自然的条件等から、各種の災害が発生しやすく、これまで数多くの災害を経験してきましたが、そのたびに、多くの高齢者や障害者等が被害に遭うことが続いてきました。

過 去 の 災 害 に お け る 高 齢 者 等 へ の 被 害

●阪神・淡路大震災

兵庫県内の死者のうち、65 歳以上の高齢者 ⇒ **約半数**

●東日本大震災

被災地全体における 65 歳以上の高齢者の死亡率 ⇒ **約６割**

障害者の死亡率 ⇒ **約２倍**（被災地住民全体の死亡率に対する割合）

●平成 30 年７月豪雨

愛媛県、岡山県、広島県の死者数のうち、60 歳以上の死者数の割合 ⇒ **約 70%(131 人/199 人)**

（うち市区町村別死者数最大の倉敷市真備町における 70 歳以上の割合約 80%(45 人/51 人)）

●令和元年台風第 19 号

全体の死者数のうち、65 歳以上の死者数の割合 ⇒ **約 65%(55 人/84 人)**

●令和２年７月豪雨

全体の死者数のうち、65 歳以上の死者数の割合 ⇒ **約 79%(63 人/80 人)**

（うち熊本県　約 85%(55 人/65 人)）

※上の数値等は次の各資料からの引用です。

・阪神・淡路大震災：「伝える 阪神・淡路大震災の教訓」（平成 21 年３月　兵庫県）

・東日本大震災：「災害時要援護者の避難支援に関する検討会報告書」（平成 25 年３月　災害時要援護者の避難支援に関する検討会）

・平成 30 年７月豪雨以降の災害：「令和元年台風第 19 号等を踏まえた高齢者等の避難のあり方について（最終とりまとめ）」（令和２年 12 月　令和元年台風第 19 号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ

（要配慮者の避難計画に関する取組の経緯）

平成 16 年は、観測史上最多となる 10 個の台風の上陸により、多くの高齢者等が被害に遭ったことから、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（平成 17 年３月（平成 18 年３月改定）　災害時要援護者の避難対策に関する検討会）が策定されました。これに基づき、市町村を中心として、要援護者に関する情報を平常時から収集し、要援護者名簿を共有するとともに、要援護者ごとに避難支援者を定める等、具体的な避難支援計画（避難支援プラン）を策定するなどの取組が求められました。

平成 23 年３月に発生した東日本大震災では、犠牲者の過半数を 65 歳以上の高齢者が占め、また、障害者の犠牲者の割合についても、健常者のそれと比較して２倍程度に上がったと推計されており、災害時に自力で迅速な避難行動をとることが困難な者に対する避難支援等の強化が急務となりました。その教訓を踏まえ、平成 25 年６月改正の災害対策基本法において、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられました。併せて、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成 25 年８月（内閣府防災担当））（以下「取組指針」という。）が策定され、避難の実効性を確保するため、避難行動要支援者ごとに避難支援等の計画を定める個別計画を作成することが望ましいことが示されました。

（住民の主体的な避難行動の強化と避難情報の見直し）

近年は、地球温暖化に伴う気象状況が激化し、災害が激甚化、頻発化するようになり、平成 30 年７月豪雨においても多数の犠牲者が生じました。この災害による課題を教訓とするため、内閣府のワーキンググループにおいて議論がなされ、行政主導の避難対策の限界は明らかであり、国民一人ひとりが主体的に行動しなければ命を守ることは難しいこと、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って避難行動をとり、行政は「住民が適切な避難行動をとれるよう全力で支援する」という住民主体の取組の強化による防災意識の高い社会を目指し、防災対策を転換していく必要があること等の提言がまとめられました。

この方向性の下、避難情報等を住民が直感的に理解できるよう、令和元年度より、警戒レベル３であれば「危険な場所から高齢者等は避難」、警戒レベル４であれば「危険な場所から全員避難」など、住民の避難行動と対応する形で５段階の警戒レベルを整理し、警戒レベルを用いた情報提供を開始しました。加えて、その後に発生した令和元年台風第 19 号等の災害による教訓も踏まえ、令和３年５月に災害対策基本法が改正され、それまで警戒レベル４にあった避難勧告と避難指示を避難指示に一本化するなど、避難情報を分かりやすく見直したところです。

（市区町村に個別避難計画作成の努力義務化）

一方で、主体性を発揮して自ら避難することが難しい方々に、行政は「住民が適切な避難行動をとれるよう全力で支援する」必要があります。中央防災会議の下のワーキンググループやサブワーキンググループで高齢者等の避難の在り方について議論され、個別計画については、制度的な位置付けの明確化が必要であり、市区町村が策定の主体となり、関係者と連携して策定する必要があると提言されました。これを受け、市区町村が個別避難計画の作成に努めなければならないものとして令和３年５月に災害対策基本法に規定され、制度的な位置づけが明確化されました。全ての市区町村において、個別避難計画の作成に努めることが求められます。

この努力義務化と同時に、誰一人取り残さないよう、災害対策基本法に規定を新設し個別避難計画が作成されてない人についても必要な配慮をするものとされました。

また、この災害対策基本法の改正を受け、同月に「取組指針」の改定を行いました。

（個別避難計画の効果等）

令和元年台風第 19 号では、個別避難計画に沿って避難が実施され、避難行動要支援者本人からは、余裕を持って避難でき、安心だったなどの声がありました。

一方、令和２年７月豪雨では、個別避難計画が作成されていたものの亡くなられたケースがあり、個別避難計画の実効性を確保することが重要であることが分かりました。

令和４年台風第 14 号では、個別避難計画の作成を通じて事前に決めていた福祉避難所に円滑に避難する事例が得られました。

（個別避難計画作成モデル事業）

サブワーキンググループでの議論では、個別避難計画の作成の普及のため、人材の確保と育成を支援する仕組みづくりやモデル地区を設定した取組を実施し検証することが重要とされました。

個別避難計画を作成する市町村は、災害の態様やハザードの状況、気候に加え、人口規模、年齢構成、避難所の確保状況など、地域の状況が異なり、作成にあたって課題となる事柄が様々であります。このため内閣府では、個別避難計画作成モデル事業（以下「モデル事業」という。）を実施して全国に展開し、効果的・効率的な作成プロセス・作成ノウハウを共有することにより、避難行動要支援者の避難の実効性を確保し、個別避難計画の全国的な作成推進を図ることとしました。

モデル事業を実施するに当たっては、有識者からなるアドバイザリーボードを開催し、御意見をいただきながら進めました。

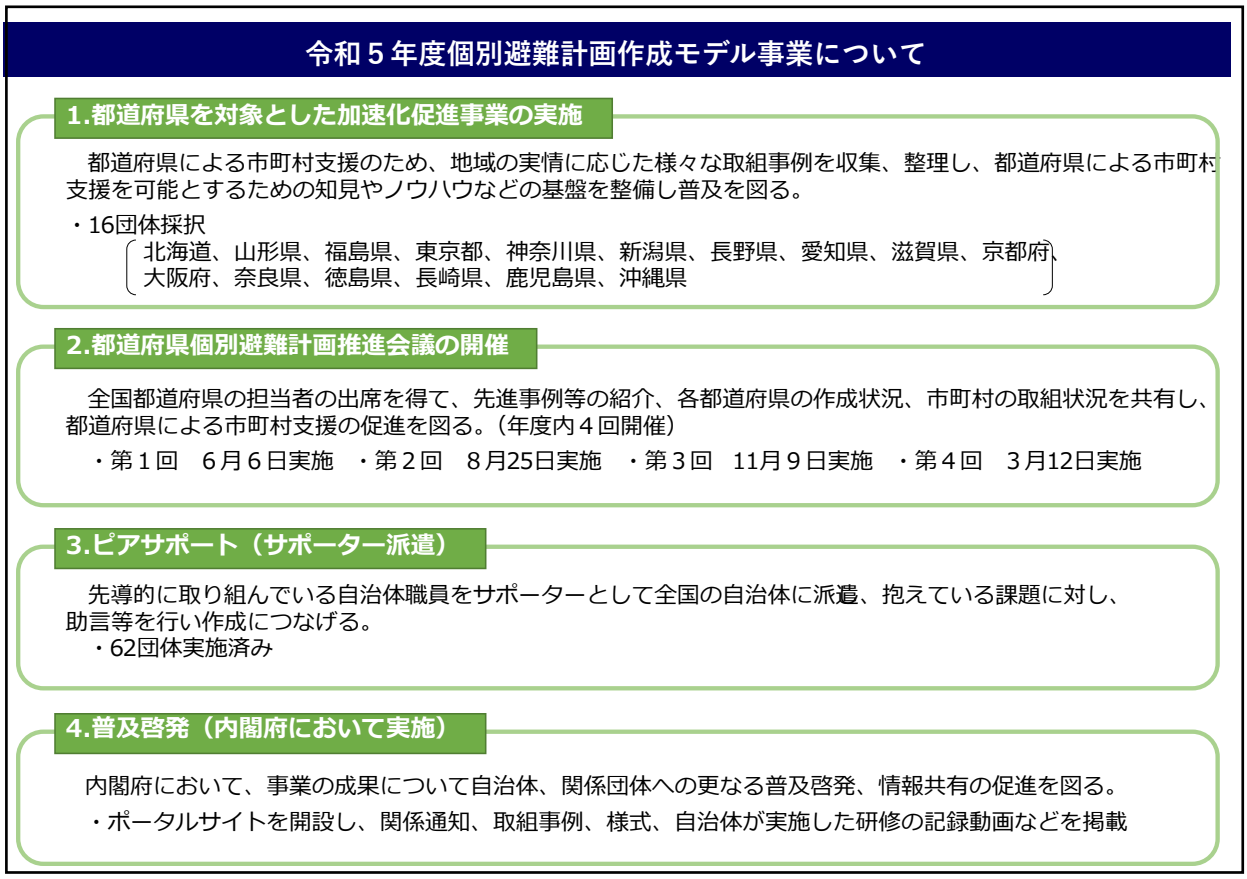
本報告書は、モデル事業で得られた知見を、個別避難計画の作成に取り組む全国の市町村、その取組を支援する都道府県、連携する団体の皆さんに知っていただくために作成したものです。

取組指針は作成に必要なことを系統立てて記載していますが、具体の事例はこの事例集で掲載しています。両者を活用して取組を進めてください。

個別避難計画は、作成すること自体が目的ではなく、作成するまでの過程により、人のつながりが生まれ、関係者の防災意識が向上し、命を守るため、実効性ある避難支援につなげることが大切です。個別避難計画の作成を通じて、健康加齢者も含めて、「年を取っても大丈夫」という社会を皆でつくり、地域共生社会づくりにつなげていただくことを期待します。

令和５年度のモデル事業に御参画をいただいた自治体様・御担当者様におかれましては、多大な御協力をいただき感謝申し上げます。

１．事業概要



（１）個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）

令和３年度及び令和４年度の個別避難計画作成モデル事業において、個別避難計画の作成に直接的に携わる市町村における先進事例やノウハウの収集を行い、一定の成果を得た。

一方、庁内における防災と福祉の連携や、庁外の福祉専門職との連携など実効的な個別避難計画作成のための取組が進まない市町村がある。

このため令和５年度は、取組が進まない市町村を個別に後押しし、取組の加速化を図るとともに、制度の一層の定着を図る観点から、都道府県における市町村支援のノウハウの蓄積や普及が図られるよう、都道府県や市町村の個別避難計画に係る取組を後押しするモデル事業（加速化促進事業）を実施した。

モデル事業（加速化促進事業）には16都道府県が公募・採択され、避難行動要支援者の状況や地域の実情を十分に把握し、目標設定、関係者間における取組の役割分担・着実な実施、実施成果の把握と評価、改善点の抽出と対応策等を意識して事業に取り組んだ。

〈　令和５年度　事業実施団体一覧　〉

【加速化促進事業】令和５年度個別避難計画作成モデル事業実施団体（モデル団体）一覧

No.	都道府県名	事業名	取組概要
1	北海道	個別避難計画作成等促進事業	市町村向け職員研修、アドバイザーからの助言などの個別支援、事例共有会を実施して道内市町村の取組基盤の強化を図る。また、「日本海溝・千島海溝周辺型地震」の被害想定地域に対し、事業で得られた事例等を随時共有し、振興局等と連携の上、個別支援を行う。
2	山形県	災害時要配慮者避難体制構築事業	郵便局、JA、自動車ディーラー等の民間企業・団体に日中の支援者を引き受けていただくため、県がこれら事業者等に働きかけを行い、新たな支援の担い手の掘り起こしに取り組む。また、市町村の課題を構造化し、課題ごとの対応策をとりまとめ、関係者と協力して計画づくりに取り組むための支援を県が行う。
3	福島県	地区防災計画と個別避難計画の連携作成支援事業	地区防災計画と並行して取り組むことにより、地域における個別避難計画の必要性の理解を促進し、地域が主体的に計画作成に取り組むという意識の醸成を目指す。また、住民側のニーズに基づいた計画作成に取り組むことで、行政のみに依拠しない内発的な【本人・地域記入による個別避難計画】作成のモデルケース創出を図る。
4	東京都	個別避難計画作成支援事業	ヒアリング等により区市町村の実情を把握し、未着手の区市町村への働きかけを行うとともに、区市町村向けガイドライン・広報素材の作成や、研修会の実施により区市町村の取組基盤の強化を図り、未着手区市町村の令和５年度中着手を目指す。
5	神奈川県	個別避難計画作成に係る神奈川フロー作成事業	県が、講習会や関係者との事前調整から、計画作成、避難訓練と計画見直しまでを、市町村と連携して取り組み、その経験を踏まえて作成した標準的な業務手順書を県内市町村で共有することにより、計画の作成を促進する。
6	新潟県	ワーキンググループでの検討を通じた個別避難計画作成支援事業	ヒアリングを通じて市町村の個別課題を把握するとともに、県と市町村で構成するワーキンググループにおいて計画作成に関する取組手順やテンプレートを検討し、市町村と共有することにより取組を促し、未着手市町村の今年度中の着手を目指す。
7	長野県	個別避難計画作成推進事業	県が松川村と一緒に個別避難計画づくりに取り組むことを通じて得た経験を踏まえて、県は研修会を実施することなどを通じて、県内の市町村とノウハウの共有を図り、県内の全市町村で個別避難計画の作成に着手するよう働き掛けを行う。
8	愛知県	「地域で作る個別避難計画」	個別避難計画づくりに取り組む県内の市町村（美浜町）の状況や課題を把握し、必要に応じて参考となる事例の提供や、助言などの支援を行い、取組のモデルづくりに取り組むとともに、この経験をいかして、県内の市町村への支援に取り組む。
9	滋賀県	防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）展開事業	防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）の取組を県内全ての市町で横展開を行う。また、「難病患者」に関する計画づくりや福祉専門職等の理解促進及び参画を推進するため、県庁内における防災及び保健・福祉並びに県及び市の連携強化を行うとともに、専門職向けの研修ツールを作成する。併せて、未作成市町に対して計画作成の過程において伴走支援を行う。
10	京都府	京都府個別避難計画作成体制強化事業	保健所や府庁内の関係課と連携し難病患者等の医療的ケアが必要な方の計画作成の促進に取り組むとともに、市町村担当者向け研修や情報共有会を開催し、市町村の実情に即した効果的な計画作成支援を行うほか、未作成市町村には個別に丁寧な支援を行う。併せて、府総合防災訓練等で個別避難計画に基づく避難支援の検証を実施する。
11	大阪府	難病児者(人工呼吸器装着または気管切開必要)の個別避難計画作成に向けた管内市への支援事業	保健所と管内市町村が役割分担を行いながら計画作成の優先度が高い人工呼吸器装着、気管切開が必要などの難病児者の計画作成に取り組む。この取組を事例集にまとめ、府庁内関係課と連携し、府内の難病児者の計画づくりの促進を図る。
12	奈良県	大淀町個別避難計画策定事業	県が福祉避難所への直接避難に取り組む県内の市町村（大淀町）と一緒に計画づくりに取り組むことを通じて、状況や課題を把握し、必要に応じて参考となる事例の提供や、助言を行うとともに、得られたノウハウの県内共有を図るなど県内の市町村への支援に取り組む。
13	徳島県	「個別避難計画」作成促進事業	県内の３圏域（南部、西部、東部）は、想定されるハザードや、社会経済状況がそれぞれ異なるため、圏域ごとのモデルづくりに取り組むとともに、「市町村担当者連携推進会議」を開催し、モデルづくりの状況や成果を共有し、県全体の取組の質の向上を図る。
14	長崎県	（１）避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業（共創型事業） （２）個別避難計画作成促進に向けた市町への個別支援事業（都道府県事業）	福祉専門職との連携の下、実効的かつ効率的な計画作成に取り組む佐世保市の支援に取り組むとともに、ヒアリング等を行い市町村の状況を把握し、会議等を通じて佐世保市の取組など参考となる事例の共有を図り、県庁の関係部局（防災、福祉、保健）が連携し計画作成の推進を図る。
15	鹿児島県	個別避難計画作成支援事業	県が個別避難計画を作成する地域調整会議に同席することや訓練に参加することなどを通じて、計画作成に取り組む市町村における取組の実際を把握し、現場の生の声を踏まえ、より実務的でシンプルな手引を作成し、個別避難計画作成のハードルを下げるとともに、計画作成の促進を図る。
16	沖縄県	沖縄県災害時要配慮者支援事業アドバイザー業務	個別避難計画の作成等に課題を抱える市町村に対してアドバイザーを派遣し、課題解決のための取組を個別に支援するとともに、アドバイザー支援により得られた知見を共有するため、関係機関を交えた市町村意見交換会を実施し、県全体として個別避難計画の策定に取り組むための基盤づくりを行う。

（２）都道府県個別避難計画推進会議

都道府県の担当者の参画を得て、先進事例等の紹介、都道府県ごとの作成状況や市町村に対する支援の取組状況、抱える課題や解決方策等を共有しお互いに相談できる意見交換の場を設定することで、都道府県による市町村支援の促進を図ることを目的として、令和５年度内に計４回開催した。

個別避難計画に取り組む都道府県の担当者間で顔の見える関係が築かれるとともに、ネットワークが形成され、主体的な情報交換や意見交換が行われた。

また、各会議においてアドバイザリーボード委員に出席いただき、自治体との意見交換や取組に対する助言が行われた。

※会議各回の詳細については、本冊 178 ページ「3　都道府県会議の実施内容」に記載。

（３）ピアサポート

自治体を個別に後押しし、取組の加速化を図るとともに、制度の一層の定着を図る観点

から、実際に個別避難計画の作成や作成支援等を経験した職員であるサポーターを派遣[注)]することにより、個別避難計画に取り組む中で課題に直面するなど、困りごとを抱えている自治体に対し、同じ自治体職員の目線で困りごとを早期に解決するための助言やヒントを提供するなどの支援を行い、個別避難計画に係る取組を後押しした。

※サポーター：令和３年度及び令和４年度のモデル団体等（自治体職員）のうちから、内閣府が指名し、内閣府が旅費等を負担し、令和５年度のピアサポートに応募した団体に派遣[注)]するもの。

令和５年度　ピアサポート実施状況

○ 応募総数は延べ62団体（Ⅰ期：58団体、Ⅱ期：４団体）
○ 応募団体とサポーターのマッチングを行い、順次実施

延べ62団体から依頼（５道県５６市区町村）

①北海道・東北 10団体	北海道、北海道釧路市、宮城県大河原町、秋田県にかほ市、秋田県三種町、山形県山形市、山形県酒田市、山形県朝日町、福島県、福島県南相馬市
②関東・甲信 16団体	茨城県つくば市、栃木県那須町、群馬県安中市、群馬県藤岡市、埼玉県、埼玉県川口市、埼玉県行田市、埼玉県東松山市、埼玉県深谷市、埼玉県久喜市、千葉県浦安市、千葉県佐倉市、千葉県松戸市、東京都北区、東京都日野市、東京都昭島市
③北陸・中部 10団体	富山県富山市、富山県高岡市、岐阜県関市、静岡県、静岡県御前崎市、愛知県一宮市、愛知県豊川市、愛知県小牧市、愛知県高浜市、三重県名張市
④近畿 13団体	京都府長岡京市、京都府木津川市、大阪府堺市、大阪府茨木市、大阪府守口市、奈良県大和郡山市、奈良県平群町、奈良県田原本町、和歌山県和歌山市、和歌山県橋本市、和歌山県みなべ市、和歌山県由良町、和歌山県すさみ町
⑤中国・四国 ５団体	鳥取県鳥取市、広島県福山市、山口県、山口県下関市、山口県周南市
⑥九州・沖縄 延べ8団体	愛媛県今治市、佐賀県白石町、長崎県川棚町、宮崎県都城市、宮崎県小林市（Ⅰ期Ⅱ期実施）、沖縄県糸満市、沖縄県座間味村

ピアサポートを依頼した団体の課題とサポーターからの助言の例

ピアサポートを依頼した団体の課題の例	サポーターからの助言の例
どのように個別避難計画作成に取り組めばいいのか全く分からない。特に防災や福祉など関係部局の連携に苦心している。	まずは、１件でも計画を作成することが大事。防災や福祉など関係部局間の連携は、理念的に連携を唱えるのではなく、連携が必要な理由や各部局が取り組むべきことを具体的にする、各会議体に一緒に参加する、随時情報共有をすることなどが有効。
計画作成の全体的な制度設計をどのように行えばよいか分からない。	一旦方針を決めたら変えられないと思わず、まず進めてみて必要に応じて変えていく方法もある。初めから詳細までを固めすぎていると、地域や関係団体も構えてしまい、かえって動きづらい場合もある。
津波を想定した場合に、「支援者」の欄を埋めるのに苦労している。	「支援者」を特定して記載することが困難な場合は、「誰が」ではなく「避難経路上の地区の誰か」など線・面で検討すると思考停止に陥らない。

注）Ⅰ期：令和５年４月 24 日から実施依頼の受付を行い６月 13 日から実施した 58 件のピアサポートを指し示すもの
Ⅱ期：令和５年 10 月４日から実施依頼の受付を行い 12 月 15 日から実施した４件のピアサポートを指し示すもの

（４）普及啓発（内閣府実施）

モデル事業を実施する自治体の取組状況や成果を共有し、普及するために、自治体及び個別避難計画の作成に関わる関係団体の皆様に閲覧を限定したポータルサイトを公開し、これまでに開催した都道府県会議における配布資料や動画やモデル団体が作成した計画の様式例などの資料を掲載している。

また、モデル団体に限らず、個別避難計画の取組に参考となる資料、または、関係法令・通知についても掲載している。

2．加速化促進事業の実施内容（各モデル団体の取組を紹介）

（1）各モデル団体の取組成果のエッセンス（令和６年３月 12 日開催成果発表会より）

①　北海道

Point

●市町村へのアドバイザー派遣、個別相談会の実施

北海道　**取組の経緯、作成に向けた決意**

取組の経緯

○ 昨今の自然災害による要配慮者への被害の集中や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定が公表されるなど、災害時の要配慮者対策を推進していくことが非常に重要であると認識。

○ 令和４年度にモデル事業を活用し、個別避難計画の推進に向けて取り組みを進めていたが、本道における個別避難計画の作成状況は、全国と比較して進んでいない状況。

※令和４年度の取組内容
・全体研修会の開催（83市町村参加・オンライン）
・個別研修会の開催（全7回・35市町村参加・ハイブリッド開催）
・未策定市町村への個別訪問など

○ 市町村の個別避難計画の策定状況は、保健福祉部内の懸案事項として位置付けており、福祉部局・防災部局が共通認識の下、令和５年度においても、本モデル事業を活用させていただき、引き続き市町村における個別避難計画の取組を推進させるため、応募するに至った。

（参考）
北海道内の個別避難計画作成状況（令和５年１月１日現在　内閣府・消防庁調査）

	全部策定	一部策定	未策定
北海道 (179)	**10.6% (19)**	**38.5% (69)**	**50.8% (91)**
全　国	9.1%	65.7%	25.2%

1

北海道　**取組のポイント**（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

取組のポイント

・市町村へのアドバイザー派遣による伴走型支援の実施
・道内全市町村を対象とした研修会の実施
・道・市町村・アドバイザーの３者での個別相談会の実施

取組実績

個別避難計画作成プロセスの確立支援（2町）
・全9回実施（庁内関係会議や避難支援等実施者・福祉事業者への説明会、避難訓練への参加など）
・アドバイザーを現地へ派遣するなどし、年間を通じた伴走型支援を実施

個別避難計画作成モデル事業による全体研修会（95市町村）
・内閣府による制度説明、有識者による講演
・関係団体や道内外の先行自治体からの取組事例紹介

個別避難計画作成モデル事業による個別相談会（１市２町）
・全３回実施【道、自治体、アドバイザーの3者による相談会を実施】
・課題や困りごとをヒアリングし、アドバイザーによる助言等を行った

未策定市町村への個別訪問（6町）
・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されている自治体へ個別訪問
・取組状況のヒアリング、課題における対応方策等の助言、情報提供

個別避難計画作成モデル事業による事例共有会（82市町村）
・札幌管区気象台及び有識者による講演
・個別避難計画作成プロセスの確立支援を実施した自治体による取組事例紹介

その他
・個別避難計画作成プロセスの確立支援を通じて参加した避難訓練を基に、市町村における個別避難計画の実効性の確保を目的とした、**普及啓発動画**を作成

2

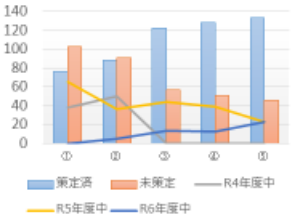
北海道

令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

個別避難計画策定状況

	国調査（R4.1.1現在）①	国調査（R5.1.1現在）②	道独自調査（R5.8.1現在）③	国調査（R5.10.1現在）④	道独自調査（R6.1.1現在）⑤
策定済み※1	76	88	122	128	133
未策定	103	91	57	51	46
R4年度中	38	50	－	－	－
R5年度中	65※2	36	44	39	23
R6年度中	－	5	13	12	23

※1　一部策定済み市町村を含む。
※2　R5年度以降に作成予定として回答のあった市町村数



目　標	未策定市町村数の減少	全部策定市町村の増加
取組結果	○未策定市町村数が大幅に減少 ●R5年度中に作成予定としていた市町村が、R6年度中の作成へ後ろ倒し	○全部策定市町村が微増 ※R5.1.1現在 19市町村→　R6.1.1現在 21市町村
結果の理由・背景など考察	○本モデル事業による支援等により、市町村における個別避難計画に関する業務の優先度が高くなったこと、個別避難計画作成の課題解決等の一助となったことが考えられる。 ●優先的な他業務の発生などが影響したことが考えられる。なお、未策定市町村において、個別避難計画の取組を進める必要があるという意識は醸成されてきている。	○新たに上手く取組を進めることができた市町村が増えた。 ●一方で、本モデル事業による支援等は、未策定市町村や取組が停滞している一部策定市町村を対象とした内容が主であったことが考えられる
R6以降の取組の検討（主なもの）	○支援を希望する市町村への伴走型支援 ○未策定市町村への個別訪問・進捗調査 ○関係団体等が実施する研修会等への参画 ○先進市町村の事例収集・情報提供	

3

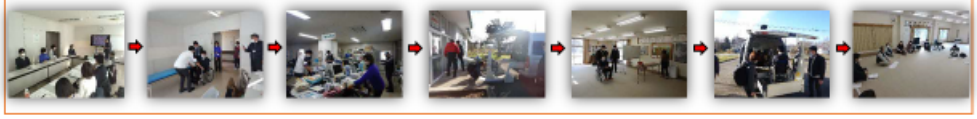
北海道

これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ

成果が得られたこと

○　個別支援を実施した自治体において、個別避難計画を1件作成することできたこと。
○　小規模自治体における個別避難計画作成プロセスの確立に当たっての道内におけるモデル自治体を創設することができたこと。
○　研修会等を通じて、未策定市町村に対して、策定しなければならない取組である、という意識を醸成することができたこと。
○　道として、市町村の個別避難計画作成に係る取組の難しさや課題などを、個別支援を通じて、より把握することができたこと。

<個別支援を通じて実施した避難訓練の様子>　※本訓練内容を基に普及啓発動画を作成



成果が得られなかったこと

○　取組が全く進んでいない未策定市町村に対する、早期着手の働きかけ
（研修会等を実施しても不参加なことが多い）
⇒ 積極的に個別訪問を行うなど、対面による支援の実施が効果的！

○　取組が思うように進んでいない一部策定市町村が多く存在
⇒ 未策定の市町村よりも、一部策定の市町村の方が支援等を求めていることが多い！

4

②　山形県

Point

●市町村への個別ヒアリング、企業や団体との連携

山形県

取組の経緯、作成に向けた決意

<山形県におけるこれまでの取組について>

【災害時要配慮者支援事業（令和２年度～）】
　災害発生時における要介護高齢者や障がい者等の避難行動要支援者の生命と身体を守るため、防災・福祉関係者間の連携を取りながら、３箇年計画で、市町村における避難行動要支援者の具体的な避難方法を定める個別避難計画の策定を促進する。
○令和２年度（福祉関係者等に対する個別避難計画の理解促進）
　市町村職員の福祉担当部門や福祉関係者等を対象として、避難行動要支援者の避難に関しての知識を身に付ける研修会を実施し、避難支援対策について理解を深めた（参加者：60名）。
○令和３年度（個別避難計画作成に向けたノウハウの共有）
　市町村防災担当及び福祉担当職員を対象として、改めて計画作成の必要性（人命第一）の意識付けや、市町村が抱える課題の把握及び解決に向け、内閣府の個別避難計画作成モデル事業における先行事例の共有等を内容とする研修会を開催した（参加者：69名）。
○令和４年度（モデル地区における要配慮者支援事業研修会の開催）
　令和４年８月３日からの大雨による災害の発生を受け、長井市における要配慮者避難行動の検証を行い、スムーズに福祉避難所利用につながった好事例がある反面、避難をためらう地区民もいたことから、地区民が自分の地区の災害リスクを把握するとともに、個別避難計画の作成及び要配慮者の早期避難の必要性について理解を深めることを目的に、要配慮者支援事業研修会を開催した（参加者：27名）。

⇒令和４年度までの事業を通して、「支援者の担い手不足」や「計画の実効性の確保」等の課題が見えてきた。

　上記の課題を踏まえ、要支援者と支援の担い手をマッチングし、計画の実効性を確保するため、令和５年度から令和７年度までを期間とする「災害時要配慮者避難体制構築事業」を新たに展開
⇒支援者の確保に苦慮している事態を踏まえ、新たな支援の担い手（企業・団体）との連携モデルの構築に取り組むとともに、個別避難計画作成が進んでいない市町村の課題を可視化（構造化）し、市町村の実情に応じた計画作成体制の整備を支援していくこととした。

<作成に向けた決意>

県内各市町村の、個別避難計画の作成率を向上させるとともに、未策定市町村を減少させる。
⇒目標は、令和５年度末時点で未策定市町村を０にすること（令和５年度当初時点の未策定市町村数：７）。

山形県

取組のポイント（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

<取組のポイント>

○　個別避難計画の作成が進んでいない市町村に対し、有識者によるヒアリングを通じ、課題を可視化するとともに、庁内・庁外との協力体制づくりの支援を行うものであり、同様の課題を抱える団体の後押しにつながる取組である。
○　個別避難計画における支援者の確保は、全国自治体が抱える共通課題と思われる。本事業は、全国的にも連携事例が少ないと思われる企業・団体との連携に着目し、要配慮者の避難体制づくりのモデルケースとなる取組であり、特に日中の担い手不足の解消が期待できる。

<今年度の取組について>

（１）**市町村ヒアリングの実施**

・　計画作成が進んでいない市町村（令和５年度当初時点において、未策定の７市町村）に対し、有識者によるヒアリングを実施し、課題の可視化（構造化）を行った。また、それらの課題に対応するために考えられる対応策について、まとめる取組みを行った。
・　国や県の指針を参考に、個別避難計画の標準的な流れが分かる資料を簡易版としてまとめ、計画作成にあたって最低限検討が必要となる内容を示し、各市町村における防災・福祉部局等の認識を共有した。
【実施市町村】：朝日町、大江町、尾花沢市、新庄市、大蔵村、小国町、飯豊町

⇒　実際に、各市町村に訪問し、担当者と直接顔を突き合わせてヒアリングを行うことで、電話での聞き取りやアンケート等では分からない、各市町村の課題や現状等を聞くことができ、今後の取組みの方向性等に対する有識者による助言等についても、それぞれの市町村の実情に応じたアドバイスをすることができた。

山形県

取組のポイント（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

（2）企業・団体への説明等

・　新たな支援の担い手として、連携候補となる企業・団体へ、各市町村の計画作成への協力依頼及び連携モデル構築についての概要等を説明し、県内各地域に営業所・販売店等をもつ企業等の上部団体に、働きかけを行った。また、自動車販売ディーラーについては、ヒアリングを実施した、連携自治体である新庄市において、企業・団体と連携した個別避難計画のモデルケース作成に向け、協議を行った（来年度も引き続き、支援者の担い手としての協力体制の構築に向け、協議を継続していく）。

【今年度対象とした企業・団体】
①県ハイヤー協会（タクシーでの避難所等への輸送等について、協力を打診）
②自動車販売ディーラー（電話や訪問による安否確認や送迎も含めた避難所等への移動等について、協力を打診）
③郵便局（災害時における、電話での安否確認等について、協力を打診）

⇒　県として、働きかけを行うことで、実際に、市町村が各地元営業所等との連携を検討していく上で、支援者の担い手の選択肢の１つとして、活用しやすくなったと感じている。一方で、企業として、協力したい気持ちはありつつも、災害時は自分達も同じく被災する中で、各企業としてもそれぞれ役割等があるため、支援者の担い手としての協力については、十分な協議が必要と感じた。

（3）災害時要配慮者避難体制構築推進会議の開催（２回）

・　市町村の課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表、各連携自治体の今年度の取組み状況報告等、各市町村の計画作成を促進するための会議を開催。庁内の連携や優先度の設定、新たな支援の担い手（企業・団体）等、支援者の確保等をテーマとし、第１回会議では、各市町村の課題等の洗い出しのため、そして第２回では、第１回でそれぞれの市町村が出した課題に対して、今年度どう取り組んできたか、取組み状況等の振り返りのための意見交換を実施した。

【対象】：市町村、社会福祉協議会、有識者、県

⇒　これまで、要配慮者支援に係る、全市町村対象の会議の場を設けることができなかったため、各市町村にとって、貴重な情報交換の場になったと感じている。また、内容についても、先進自治体の事例等を聞くだけでなく、各市町村の担当者間で、直接意見交換をすることで、互いに参考になる取組みや情報を共有することができ、大変有意義な時間になったと感じた。

山形県

令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

取組み当初又は取組みの中での課題

- 日中は勤めている人が多く、支援者になり得る人がいない等といった、「支援者の担い手不足」や「計画の実効性の確保」が課題として挙げられた。
- 市町村ヒアリング等、今年度の取組みを通じて、防災・福祉部局をはじめとする庁内の連携体制の構築、計画作成の優先度の高い方の絞り込み及び名簿の更新等が、主な課題として挙がった。

年度末時点の取組結果

- 計画作成に係る課題やその対応策の整理、また、各市町村間での意見交換等を通じて、庁内の連携体制や優先度の設定等の重要性の理解がより深まり、実効性の高い計画作成に向けた、各市町村の体制整備が進んだ。
- 年度当初において、未策定であった市町村に対する支援を主として取り組んできた結果、令和５年度末時点において、未策定市町村数は０となった。

今後の取組の方向性

- 令和６年度については、次の段階の取組みとして、福祉専門職や自治会といった庁外の関係者との連携を中心として、各市町村の課題の洗い出し及びその対応策をまとめていくとともに、新たな支援の担い手のさらなる掘り起こし、避難者の移動手段の確保、先進自治体の事例紹介などを行い、要配慮者を災害から取り残さない体制構築に取り組んでいく。

山形県

市町村の取組（※３市町村抜粋）

＜朝日町＞

○　年度当初の時点における状況

個別避難計画の策定に向け、庁舎内での役割や連携体制が定まっていない、また、実効性のある計画とするため、対象者への聞き取りや地区内での意見交換等について、どのように進めていくかが課題となっていた。

【今年度の取組について】

・関係課及び事業所と災害時の対応についてワークショップを実施し、災害時に必要な情報や行動について共有。

・モデル地区を選定し、対象者及び地域住民と一緒に意見交換を行いながら、個別避難計画の作成を実施。

○　取組みにおける工夫等

・内閣府事業の「ピアサポート制度」を活用し、Ｒ３・４モデル団体（自治体職員）から、計画作成に係る助言を受けた。

・計画作成に試行的に取り掛かるため、今年度の作成対象としてモデル地区を選定した。

○　年度末の時点における状況

・今年度の実績として、モデル地区に選定した１地区の９名の方の計画を作成。

・今後の取組みの方向性として、計画を作って終わりではなく、この実績をもとに計画を活用した訓練や見直しを行うことで、防災意識をさらに高めていくことが必要と考えている。また、今年度の作成事例を水平展開し、さらなる計画作成の推進につなげられるかが課題と捉えている。

山形県

市町村の取組（※３市町村抜粋）

＜大蔵村＞

○　年度当初の時点における状況

計画作成対象者の優先度の設定ができておらず、計画作成に向けた取組みが遅れていた。また、支援者の担い手となる自主防災組織については、毎年、役員が変わる等、協力を得ることができず、課題となっていた。

【今年度の取組について】

・要支援者、地区代表、民生児童委員及び地区住民を参集し、計画作成対象地区において説明会を開催。

・説明会にて計画作成に係る概要等を説明し、７世帯から計画作成の同意を得て、計画作成を実施（緊急連絡先、身体状況、避難先及び支援者の聞き取りを行った）。

○　取組みにおける工夫等

・優先度の設定については、過去に被災（令和２年豪雨災害）している地区をエリアとして設定し、その中から、避難行動要支援者名簿に掲載されている方を対象とし、作成することとした。

○　年度末の時点における状況

・今年度の実績として、７世帯の計画を作成し、庁内関係部局間の情報共有が完了している。また、成果として、説明会を開催することで、地域の問題を住民と共有することができた。

・今回、対象地区を絞って作成に取り組んだが、自主防災組織との連携を含め、村全体としてはまだまだ支援者不足が課題となっている。また、今後の取組みの方向性として、名簿や計画を最新の情報に更新していくためのマンパワーが不足していることから、システムで管理を検討している。

山形県

市町村の取組（※３市町村抜粋）

＜飯豊町＞

○　年度当初の時点における状況

庁内の連携体制は取れているものの、優先度をどのように設定し、計画作成を進めていくか定まっておらず、取組みが遅れていた。また、支援者の担い手となる自主防災組織に対して、個別避難計画作成の重要性等をどのように認識してもらうかが課題となっていた。

【今年度の取組について】

・町自主防災組織連絡協議会総会にて、個別避難計画作成に係る取組みについて周知。また、町内５地区の民生委員・児童委員協議会を訪問し、個別避難計画作成に係る協力を依頼。

・町自主防災組織連絡協議会主催による防災研修会を開催。

⇒自主防災組織役員の他、民生委員・児童委員も参集。有識者による講演及びワークショップ形式による計画作成プロセスの疑似体験を実施。



研修会講演の様子

○　取組みにおける工夫等

・要支援者台帳管理システム導入のため、業者との業務委託契約を締結し、名簿及び計画の管理や更新等に係る負担軽減を進めている。

○　年度末の時点における状況

・今年度の実績として、59名の方の計画を作成。

・今後の取組みの方向性として、計画を作って終わりではなく、この実績をもとに計画を活用した訓練や見直しを行うことで、防災意識をさらに高めていくことが必要と考えている。また、今年度の作成事例を水平展開し、さらなる計画作成の推進につなげられるかが課題と捉えている。

山形県

これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ

個別避難計画の作成に取り組んできた中で成果が得られたこと

○　今年度、計画未策定となっていた市町村に個別ヒアリングを行ったことにより、これまで、県として把握できていなかった、各市町村が抱える課題や現状等を、詳細に共有することができた。有識者による助言等についてはもちろん、県として、実際に訪問し、直接ヒアリングに行ったことで、各市町村担当者の計画作成に取り掛かる意識の向上につながったと感じている。

○　県内全市町村が参加対象の会議を設けることで、県として、各市町村の取組状況を把握できるとともに、作成が進んでいない市町村とそうでない市町村間で意見交換ができる、有意義な機会を作ることができたと思う。

個別避難計画の作成に取り組んできた中で成果が得られなかったこと（今後の課題）

○　ヒアリング等を通して、「庁内の連携」や「優先度の設定」等の、市町村の計画作成に係る体制づくりへの支援は行うことができたが、要支援者へのアプローチや地域調整会議等、計画作成プロセスの段階については、県として深く携わることができなかった。

○　市町村における庁内の体制づくりについて支援を行うことができたが、県における庁内の連携（防災・福祉部局）については情報共有に留まり、県の福祉部局から、福祉専門職（団体）との連携に係る働きかけ等を、十分に行うことができなかった。

③　福島県

Point

●地区防災計画と連携した計画作成の取組

福島県　**取組の経緯、作成に向けた決意**

【取組の経緯】令和元年東日本台風等により40名の死者（全国で最多）
直接死32名のうち、21名（65.6%）が65歳以上

【作成に向けた決意】**県内59市町村全てに個別避難計画を！！**

⇩

○R4年度内閣府モデル事業に参加
民間コンサルと協力して「**計画策定支援ツール**」を作成、未作成市町村への支援を実施。
（県HPよりダウンロード可：https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/bousai/kobetsuhinan.html）

R4年度は未作成27市町村のうち、13市町村が作成済に。

↓ *（6市町村の「未作成」が新たに判明）*

R5.4.1時点の作成状況：59市町村のうち、**20市町村が未作成。**

○R5年度内閣府モデル事業に引き続き参加
＜達成目標＞
（支援ツールによる未作成市町村への伴走型支援を継続しつつ…）
作成済自治体も含め、市町村が「業務過多により作成を進めることが難しい」状況にある中でも、地区防災計画の作成に併せて個別避難計画を作成すれば、
要支援者本人や地域が主体となり、個別避難計画作成を自走的に進めていくことができる。

1

福島県　**取組のポイント**（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

【地区防災計画と個別避難計画の連携作成の基本的な流れ】※ワークショップ回数は地域により異なる
《**前提**》市町村と協議のもと、モデル地区を選定。
ワークショップ等のファシリテーターとして、県内の大学教授や防災士に協力を依頼。

（1）自主防災組織を中心に、地域で**まちあるき**を行う。（危険箇所・避難経路・要支援者の所在把握）

（2）第1回ワークショップ　・**防災マップを作成**し、まちあるきの結果を反映

地域を中心に地区防災計画の素案を作成

（3）第2回ワークショップ　・地区防計画素案の提示。地域住民で追加修正等の意見交換を実施。
・地域で把握する**要支援者の避難について、ワークシートで検討。**

＜要支援者避難検討＞
① 地域で把握する「一人では逃げられなそうな住民」の避難先や避難支援者についてリスト化。
② 地域でリスト化した要支援者のうち、本人の身体状況等から、住民間での避難支援が難しそうな住民については、個別避難計画の作成を地元市町村に相談。
③ 住民からの相談を基に、行政側での計画作成を決めた要支援者については、各市町村において、法に基づく個別避難計画を作成。
④ 上記以外の要支援者は、地域住民側で、ワークショップ結果に基づき要支援者本人や避難支援者と、避難方法等について同意確認を実施。

（4）第3回ワークショップ（最終）　・完成した要支援者避難シートを地域で共有。
・要支援者支援に関係する内容を地区防災計画に追記し、**最終版として地域に提示。**

以降、各市町村防災会議への提案等

【参考事例】モデル地区で実際にとりまとめた要支援者ワークシート

地区番号	氏　名	避難先	避難支援者（誰が）	避難支援方法（どうする）	備　考
1	佐藤 〇〇	●●集会所（又は●●寺・小貫宅）	藤島 〇〇 安達 〇〇 小貫 〇〇	シニアカーで移動	以前の水害で床上浸水 長男　××市 長女　××町 次男　××市
	渡辺 〇〇	●●集会所	高橋 〇〇 菅野 〇〇 佐藤 〇〇	シニアカーで移動	長男　××市
2	渡辺 〇〇	●●交流館	黒須 〇〇	高齢者等避難が出たら車に同乗する。	要介護
3	阿部 〇〇	●●交流館	渡辺 〇〇	自家用車で送迎 （避難所が開設されている場合）警戒レベル２あたりで避難する。	家の前は川、裏は山
	佐藤 〇〇	●●交流館	高橋 〇〇	車で同乗 道路が水没の場合は自宅２階へ	
	落合 〇〇	●●交流館	落合 〇〇	警戒レベル３で隣同士で避難	
4	三本杉 〇〇	●●集会所	三本杉 〇〇 牧野 〇〇	車に同乗	個別避難計画作成を町に相談
	三本杉 〇〇	●●集会所	佐藤 〇〇 菅野 〇〇	車に同乗	高齢独居 個別避難計画作成を町に相談
5	佐藤 〇〇	●●コミュニティセンター	地区班長	声かけをし、一緒に避難する。	
	田代 〇〇	●●コミュニティセンター	地区班長	家族に助力して避難する。	
	田代 〇〇	●●コミュニティセンター	地区班長	家族に助力して避難する。	
	田代 〇〇	●●コミュニティセンター	地区班長	声かけをし、一緒に避難する。	
6	藤原 〇〇	●●交流館	藤原 〇〇	高齢者等避難が出たら車に同乗する。	
7	中川 〇〇	●●集会所	橋本 〇〇	区長が迎えに行く指示を出す。 避難誘導員・橋本 〇〇さんが迎えに行く。	高齢独居 耳が遠く、足が弱っている。 一軒だけ離れており、道路が寸断されるおそれあり。

3

福島県　令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

課題１：地区防災計画のモデル地区として手を挙げる地域が少ない。
→最大20地域を対象にしていたが、実際に手を挙げたモデル地区は９地区。
　９地区は全て、個別避難計画は「一部作成済」。
　該当市町村のノウハウ向上やモデル事例創出には寄与したが、作成済市町村の増加にはつながらず。

課題２：地域によって、要支援者の避難に関する取組意識や状況に差がある。
→全てのモデル地区で要支援者の個別避難計画を作成・共有できたわけではない。
＜取組状況の内訳 (見込み含む)＞
・個別の検討はせず、地区防災計画に要支援者支援に係る取組方針のみを記載　５地区
　理由：地域から「そこまで必要ない」との声や、ファシリテート側のノウハウ・意識醸成力の不足
・検討ワークを実施し、地区での個別避難方法を作成（法に基づく個別避難計画作成には至らず）３地区
　理由：地域で把握した要支援者が、市町村が定める優先度に合致しない。
・検討ワークを実施し、法に基づく個別避難計画作成　１地区
　理由：①優先度に合致していれば、自治体側で計画を作成できるスキームが出来上がっていた。
　　②国指針にある「本人・地域記入による個別避難計画」の手法により、地域でも計画案を作成し自治体へ提出した。

このままでは決意（県内59市町村全てに個別避難計画を！！）を達成できない…

上記取組の一方で、策定支援ツールによる未作成市町村への伴走型支援は継続。
《支援内容》 市町村訪問（管理職同行）、支援ツールで優先者選定、オンラインでの助言
⬇
未作成２０市町村のうち、１３市町村が上記支援により計画を１件以上作成。

4

福島県　令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

○１件も作成できない課題
・忙しくて時間がとれない　・作成した計画案が正しいのか分からない
・本人にどう説明して良いか分からない

未作成の７自治体に対して以下のとおり支援　＜究極の伴走支援＞
① 策定支援ツール等により、市町村側で優先対象者１名を選定。
② 本人同意等により、優先対象者の名簿情報を県へ提供。
③ 県担当にて、提供された名簿情報に基づき、策定支援ツールにて**計画案を作成**。
　・本人住所から、自宅の災害リスクを確認し、避難先までのルート案を作成
　・避難支援者は、役場担当者と本人状況等について協議の上で選定
　（事前に選定できない場合は空欄）
④ 要支援者本人への**計画内容説明に県担当者が同行**。
　・支援者となり得る家族・親族等も同席いただく。
　・頼れる家族等がいない場合、地域との付き合い等について話を聞き、
　区長や民生委員等に支援（声かけや同行避難）を依頼。

《Point!》
・「県が代行して終わり」にならないよう、計画作成過程で市町村担当者と**考え方等を密に共有**。
・本人説明にまで同行することで、市町村からは「話の進め方や説明のポイントが分かった」等の声があり、**同行事例に倣って計画作成を自走**的に進めていくことができるようになった。

5

福島県　これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ

・未作成市町村ゼロはゴールではなく、やっとスタート

・都道府県が市町村を支援するとき、数値達成に捉われ、本来の目的（人命第一、市町村の自走）を見失わない。
県が代行して終わり。　形だけで中身のない計画、、

・行政だけで計画を完成させようとしない。空欄ばかりでも、まずは本人（地域）に会って、話す。

・都道府県担当者だからこそ、住民(要支援者)に会いに行く。
在宅医療の方に会って、「支援が必要」のリアルを知る。
訪問した高齢者から「ありがとう、不安だった」

県庁舎にいると忘れがちな現場感覚、住民の顔をモチベーションに

④　東京都

Point

●市区町村向けの“計画作成・活用のための手引き”の作成

東京都

取組の経緯、作成に向けた決意

○令和４年度までの取組
・区市町村の防災主管・福祉保健主管部署を対象とした研修会での好事例の共有
・未着手自治体に対する個別避難計画作成に向けた働きかけ
・効果的・効率的な計画作成に対する財政支援（基準額五百万円、補助率1/2）

→　令和３年の個別避難計画作成の努力義務化を受け、
計画作成に対する財政支援・研修会の開催による技術的支援を行ってきたが、
計画作成に未着手又は計画作成済数が低い水準にとどまっている自治体への更なる支援が必要

※令和５年１０月１日時点状況
個別避難計画未作成の自治体：３自治体
※令和５年１月１日時点状況
都内全体の避難行動要支援者数：563,718人 計画作成数：56,977人
作成数/避難行動要支援者数：10.1％

1

東京都

江戸川区の取組

1　令和５年度当初における状況

【課題】江戸川区は令和３年度３６０名の個別避難計画書を作成した。そのうち水害時の広域避難希望者は１１２名、水害時に避難先が決まっていない計画は７６名であり、提出された個別避難計画書の中には水害時の避難先が確保されていない計画が一定数あった。

【取組の方針】平時から、介護者や家族が避難先を探すことは容易ではない。そのため、対象者本人の状態や家族状況をよく知る福祉専門職に水害時の広域避難先の開拓を依頼することにした。これにより、いざ水害が発生したときに広域避難先をスムーズに利用できるようコーディネートすることが可能となる。

2　令和５年度末の時点における状況

①江戸川区相談事業所連絡会に広域避難先を開拓するよう依頼。１チーム３～４名体制で計２チーム（合計７名）が具体的な調査対象者を想定し、事前調査と当日調査に分けて広域避難先を調査した（例：調査対象者：３０代難病患者、避難地域：群馬県伊勢崎市など）。

②事前調査では、車両によるアクセスの確認、駐車場の対応台数や身体障害者に対する対応状況、調査当日にヒアリングをできるか等の観点から対象施設を選定した。

③当日調査では、施設の申込方法などのソフト面から、備品の視認、臨時的に福祉サービスを利用する場合の仲介機関、訪問診療等の相談機関、余暇的な居場所の有無等を調査した。

2

東京都

江戸川区の取組

3　令和５年度末時点の課題と今後の取組の方向性

江戸川区の避難行動要支援者は、令和５年度に再定義した結果、約１万６千名と従来より拡大した（※従来は７千４百名）。要支援者が拡大した中では、一人ひとりにきめ細かく対応した広域避難先を見つけてくることは容易ではない。広域避難先の開拓は引き続き区の課題だが、事業を継続する場合には、要支援者について避難の優先順位をつけ、優先度が高いものから広域避難先の開拓を続けていくことになる。

4　事業実施にあたる困難や工夫

【困難】

①紙ベースで提出された個別避難計画書を見直し、該当する要支援者や、利用する事業所を目視で洗い出した。

②本事業を実施するに際し、協力してくれる事業所探し。

【工夫】

災害時協定団体連絡会や、協定締結事業所が一同に会する機会を利用し、本事業に協力する事業所を探した。

3

東京都

東京都の取組

①区市町村の計画作成を推進するため、計画作成の具体的な手順や計画作成に先進的に取り組む自治体の好事例をまとめた、「個別避難計画作成・活用の手引き」を作成

（手引き作成のポイント）

・避難行動要支援者や避難支援等実施者への勧奨資材のひな形を掲載
　→　計画作成に関する本人同意や避難支援等実施者確保の取組を支援
・災害種別ごとの避難行動を時系列で記載し、計画の別紙として活用できる様式（マイタイムライン）を掲載
　→　災害発生時の避難行動を具体的にイメージし、計画の実効性を向上

②これまでの取組を継続し、区市町村における計画作成を支援

・区市町村の防災主管・福祉保健主管部署を対象とした研修会での好事例の共有
・未着手自治体に対する個別避難計画作成に向けた働きかけ
・効果的・効率的な計画作成に対する財政支援（基準額五百万円、補助率1/2）

（本年度の研修会開催のポイント）

・内閣府モデル事業アドバイザリーボード委員である新潟大学の田村 圭子教授から「個別避難計画の重要性」について、東京管区気象台の要配慮者対策係長から「災害時要配慮者の避難に使える防災気象情報」について講演
・モデル自治体である江戸川区から計画の実効性確保の取組を紹介

4

東京都

令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

○年度当初の目標

・令和５年度中に都内全区市町村で個別避難計画作成に着手

○令和５年度末時点における取組結果

・未着手であった３自治体中、２自治体が令和６年２月末時点で作成済み又は作成中となった。残る１自治体についても、今年度内の作成に向け検討中

○成果を得ることができた理由・これから取り組む自治体へのメッセージ

・マンパワーやノウハウの不足により計画作成に着手できていない小規模自治体が未着手であったが、状況のヒアリングを行い、同規模の自治体の取組状況を共有し、参考資料等を提供することで、計画作成の着手につながった。

⇒ 未着手の自治体に対しては、計画作成に必要な対応、取組、問題の解決方法を都道府県が一緒に検討し、個別に必要な支援を行うことが有効

○今後の方向性

・効果的・効率的な計画作成や、計画の実行性を高める取組への支援を実施

→ 今年度作成する手引きについて、東京都HPへの掲載や区市町村課長会等での周知を行い、活用を働きかけ

→ 引き続き、研修会の実施等による技術的支援と財政的支援の両面の支援を実施

5

⑤　神奈川県

Point

●計画作成におけるフローをまとめた業務手順書の作成

神奈川県

取組の経緯、作成に向けた決意

1　課題（令和５年度当初）

・避難支援者、避難支援団体の調整がつかない。
・住民への周知が不足している。
・個別避難計画（以下「計画」という。）作成関係者間での知識や考え方にバラつきがある。

＜参考：計画作成状況（令和５年５月１日時点）＞
・全部作成済み：０
・一部作成済み：24市町村
・未作成：９市町（27.3%）
・計画作成対象者数：418,221人、作成数：6,974件、作成率：1.67%（令和５年１月１日時点）

2　具体的な取組（令和５年度当初）

・県の福祉及び防災両部局の職員が、計画未作成自治体に足を運び、進捗確認及び助言をする。
・福祉避難所指定状況、避難行動要支援者名簿作成状況及び計画作成状況等調査の実施（年１回）
・市町村福祉避難所担当者会議の開催（年１回）（上記結果報告、好事例の共有　等）

3　個別避難計画作成に向けたストーリー

・令和元年度台風第19号の県内死者９人。
・その原因のうちに高齢者世帯の自宅倒壊があった。
・前もって避難支援者、避難先及び避難ルートを確保していれば、自宅倒壊による死亡は避けられたのではないか。

4　決意

・当事者目線で取り組む（要支援者、避難支援者、地域住民、福祉専門職、市町村職員　等）
・二宮町長も打合せや避難訓練に参加

1

神奈川県

取組のポイント（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

1　モデル事業の取組ポイント

計画作成に向けた事前準備、作成、訓練、見直しまでの標準業務手順（神奈川県版Ｓｔｅｐ）を作成する。とりわけ、避難の実効性確保を目標に、訓練を必須とした。

2　アピールポイント

・計画作成に向けた事前調整期間を設け、関係者の選定を行った。
・訓練後に計画見直しを行うことにより、実効性の高い計画が作成できた。

3　力を入れた点

・県の防災及び福祉両部局の職員が、共同２町が実施する地域調整会議等の計画作成場面や避難訓練に必ず参加し、進捗状況や課題を把握し、顔の見える関係づくりを進めながら支援した。

4　苦労したこと

・計画作成経験が豊富な福祉専門職アドバイザーの選定。
（令和３年度モデル事業実施の川崎市による協力）

5　計画を作成して良かったという声、訓練を実施して・参加して良かったという声

・行政が計画作成に取り組み、説明や同意を取りに来てくれたことが嬉しかった。行政に気にかけてもらえていることがわかった。（本人）
・避難経路を実際に確認したことにより、避難経路にある空き家のブロック塀やプロパンガスの危険性がわかった。（地域住民）
・避難経路を実際に確認したことにより、足が不自由な高齢者が近隣ではあるが坂の上にある指定一般避難所に避難することは困難であるとわかり、バリアフリーの福祉避難所に直接避難することとした。（直接避難の実現！）（町職員）

2

神奈川県

令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

１　取組開始時点での課題（再掲）

・避難支援者、避難支援団体の調整がつかない。
・住民への周知が不足している。
・計画作成関係者間での知識や考え方にバラつきがある。

２　取組の中での課題

・福祉及び防災部局は連携済みであったが、保健医療部門との連携が不十分であった。
・県担当者が、計画を作成したことがなかった。
・標準業務手順（神奈川県版Ｓｔｅｐ）の作成において、都市部や町村部を加えた神奈川県の地域性をどこまで考慮すること
ができるかわからないこと。

3

神奈川県

令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

３　結果

課題	できたこと	できた理由	できなかったこと	できなかった理由
避難支援者、避難支援団体の調整	真鶴町自治会連合会の協力	自治会連合会長の尽力	避難支援者、避難支援団体を確保手法の確立	お願いする以外の仕組み（メリット、共助周知等）がない
住民への周知	町内講演会 （参加者数：真鶴町50名、二宮町185名）	町広報による周知	―	―
知識や考え方	計画の意義及び必要性の共有	・講演会の実現 ・計画作成関係者への再説明	―	―
保健医療部門との連携	難病患者２名、医療的ケア児１名の計画作成 （参加者数：県保健師７名、真鶴町保健師１名、看護小規模多機能型居宅介護ケアマネ１名）	・県域保健福祉事務所へのモデル事業取り組みの周知 ・県域保健福祉事務所が主催する地域の会議体からの災害福祉支援への高い関心	―	―
県職員が計画作成未経験	計画作成のフローを経験 （打合せ回数：真鶴町６回、二宮町５回）	県が依頼したアドバイザーによる計画作成ノウハウ共有	―	―
地域性の考慮	郡部町民（自治会）のつながりの強さを生かした計画作成	地域の結びつきが強い	市部での計画作成	福祉と防災両部局の連携体制が整わなかった
その他	・計画新規作成11件（真鶴町５件、二宮町６件） ・直接避難の必要性がわかった（二宮町）	モデル事業の活用	福祉専門職による計画作成	まずは町主導の計画作成とした（地域の事業者への協力は継続して依頼中）

4

神奈川県

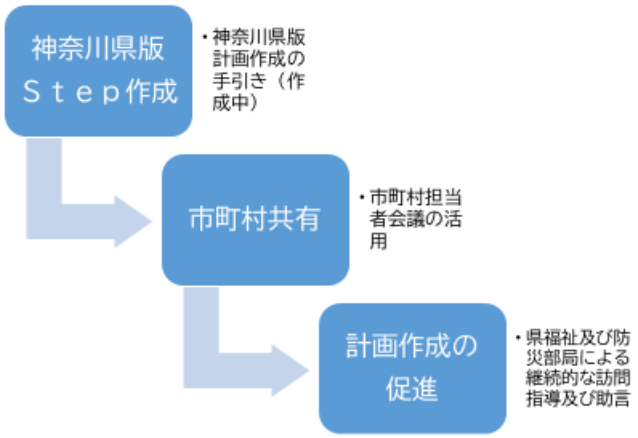
令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

４　令和５年度末時点での課題

・避難支援者確保の決め手がない
・自治会加入率が低い都市部における計画作成者の確保

５　今後の方向性

計画作成に係る標準業務手順（神奈川県版Ｓｔｅｐ）を作り、県内市町村と共有することにより、計画未作成市町村に対しては速やかな計画作成を促し、着手済み市町村に対しては優先度の高い要配慮者の早期作成を促す。



5

神奈川県

真鶴町の取組

○　令和５年度当初の時点における状況

・課題
計画の意義・必要性の共有
・取組の方針
自治会や民生委員との協力体制構築
・具体的な取組の内容
ハザードマップでリスクの高い地域を選定
自治会や民生委員と打合せ
高齢者世帯・医療的ケア世帯に協力依頼

○　令和５年度末の時点における状況

・取組の結果と成果を得られた理由
高齢者・医療的ケアの多様なケースでモデル計画を作成し、計画の意義を確認でき、計画作成スキルも習得できた。結果、職員や住民（携わった当事者や報告会参加者等）個人の意識や関心が高くなった。
・令和５年度末時点の課題
避難時補助員、誘導補助員の役割等の理解を得ること
震災は他人事ではないとの意識付け
避難支援関係者への名簿提供
・今後の取組の方向性
避難行動要支援者名簿への登録促進、自助・共助・公助による計画作成の推進

○　困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと
行政や自治会等支援者が主体となってしまうので本人の意識が他人事になってしまわないように注意
・取組の中で工夫したこと
避難経路にポイントを設定し目標距離を身近に設定した





6

神奈川県

二宮町の取組

○令和５年度当初の時点における状況

・課題



☛計画の内容・必要性の周知
☛地域関係者、福祉関係者等の連携
☛計画作成に向けた優先順位や支援者の確保

・取組の方針

☛①対象者の把握や優先度を把握・決定
☛②関係者への概要・方向性の説明実施
☛③令和５年度は、試行期間として町が主体的に計画作成を実施し課題把握

・具体的な取組の内容

☛①庁内検討会において心身の状況、ハザードエリア世帯状況により対象者を抽出し優先順位を決定
☛②地域代表者・民生委員の会議、ケアマネ会議、在宅看護連携協議会、障害者自立支援協議会及び一般住民向け防災講演会で周知



☛③優先度の高い対象者に訪問、趣旨説明、同意、関係者会議、計画作成、避難訓練の実施

○令和５年度末の時点における状況



・取組の結果と成果を得られた理由

☛庁内検討会議(12人×６回)
☛地域調整会議(10人×３回、４人×３回)
☛福祉関係者説明会　３回　延べ約100人参加
☛令和５年試行期間(想定40件中15件訪問)



☛現在の作成件数６件
　今後の想定件数188件(ハザード、独居)
☛計画作成１件に対し、人員２人で６日(関係者の調整等)
※１件１件時間はかかりますが、地域調整会議などを通じて地域での理解促進、計画の必要性、対象者の安心につながることが目に見えて確認することができた

・令和５年度末時点の課題

☛町主導から地域、関係者主導への移行をスムーズに行う

・今後の取組の方向性

☛町主導の試行期間での内容・課題を関係者間で共有する
☛積極的に行ったケアマネ等福祉関係者への説明により、町への協力要請があるのでしっかり連携する
☛住民向け防災講演会の成果として地域でのボトムアップの声があるのでモデル地区等の取り組みを行う

7

神奈川県

これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ

うまくいったこと

- 行政も交えた地域における「顔の見える関係づくり」
- 県の福祉及び防災両部局職員が市町村に足を運んで伴走支援

うまくいかなかったこと

- 「人づくり」
- 避難支援者の確保策→共助の必要性を訴え（お願い）
- 福祉専門職の参画→メリット（インセンティブ）

8

（参考）【最終報告概要】個別避難計画作成神奈川フロースタート事業

<県のコンセプト>

個別避難計画作成に向けた準備から、作成、検討、訓練、見直しまでの標準業務手順（神奈川県版Step）を作成します。

内容	県の役割	市町村の役割	真鶴町	二宮町
1　講習会 （個別避難計画とは）	市町村職員、当事者、地域住民、関係団体等向け計画作成に係る講習会の開催	・計画作成に係る県講習会の周知、会場確保等	９月30日（土）実施 「災害時における高齢者等の個別避難計画作成について」 参加者：50名	１月20（土）実施 「災害時における個別避難計画の必要性について」 参加者：185名
2　個別避難計画作成に向けた事前調整	計画作成に向けた助言（必要に応じて、アドバイザー等の派遣）	・計画作成対象者（モデル地区）及び支援者（支援団体）の選定 ・必要に応じて県にアドバイザーの派遣を依頼	７月10日（月）、９月13日（水）及び10月31日（火）実施	７月10日（月）及び９月12日（火）実施
3　個別避難計画作成	・コア会議に出席 ・計画作成に係る助言	計画作成に係るコア会議の開催	11月27日（火）実施	11月７日（火）実施
4　訓練 （個別避難計画に基づき避難支援）	避難訓練に参加し、避難支援時の助言	・作成した計画を検証するための避難訓練の実施 ・実際に避難支援を行い、計画の実効性を確認し、課題を抽出	１月12日（金）実施	１月22日（月）実施
5　個別避難計画の見直し	計画の修正等の助言	訓練を踏まえた計画の修正及び避難支援時の注意事項等の確認		

9

⑥　新潟県

Point

●県と市町村が連携した総合防災訓練における避難訓練の実施

新潟県

取組の経緯、作成に向けた決意

1　新潟県の過去の災害における高齢者の被害

	死者数・行方不明者	うち高齢者	高齢者の割合
平成16年 7.13水害	15人	12人	80%
平成16年 新潟県中越地震	68人	46人	68%
平成19年 新潟県中越沖地震	15人	11人	73%
平成23年 新潟・福島豪雨	5人	2人	40%



(7.13水害 五十嵐川破堤による三条市内の浸水状況)

→ 上記のほか、令和元年山形県沖地震、令和４年8月3日からの大雨、令和6年能登半島地震などでも被災

→ 平成16年 7.13水害など、災害時には、高齢者等の避難行動要支援者が多く犠牲になっている

→ 避難行動要支援者の避難支援対策の推進は、災害による人的被害を軽減する上で重要

2　これまでの新潟県の取組

(1) 避難支援セミナー（平成25年度～）

市町村における避難支援対策の取組を進めるため、自治会役員などの避難支援者となりうる方向けに、制度に対する理解を深めてもらうためのセミナーを開催（年間１～３市町村で開催）

(2) 個別避難計画作成モデル事業（令和３年度～）

○ 令和３年度：市町村担当者や介護福祉等の団体を参集した作成推進会議を開催
市町村の防災及び福祉担当者等を参集して、取組の発表や意見交換を実施

○ 令和４年度：市町村への調査及び未策定市町村へのヒアリングを実施
社会福祉施設の管理者や福祉専門職等向けの研修会を開催

1

新潟県

取組の経緯、作成に向けた決意

3　令和５年度当初の県内の個別避難計画作成状況（令和５年１月１日時点）

	全部策定	一部策定	未策定
市町村数	４団体	１６団体	１０団体

- 県内市町村の３分の１は未作成であり、全国（未策定が25.2%）より遅れている。
- 未策定市町村は、町村が多い（市：３団体、町村：７団体）
- 策定済みの場合であっても、自治会が任意で作成したものを計上している場合もある。
- 個別避難計画作成モデル事業に令和３年度に取り組んだ村上市、令和４年度に取り組んだ胎内市、福祉避難所への直接避難の取組を推進している上越市など、優良な事例もある。

4　令和５年度の取組の方向性

- 県・市町村で構成する個別避難計画の策定ワーキンググループを新たに設置し、個別避難計画のテンプレート様式や市町村における計画作成手順の提案など、主に未着手市町村の課題に答えた個別避難計画作成の取組を促す。

2

新潟県　**取組のポイント**（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

取組１

個別避難計画策定ワーキンググループでの検討

- 当初計画では、取組が進んでいる市町村とワーキングを開催し、個別避難計画のテンプレート様式や作成手順を整理し、県内モデル地区での実施における試行・検証等を計画。
- しかしながら、市町村の募集に時間がかかった（応募が少ない）ことや、１月の能登半島地震への対応などにより、８月に１回開催したのみとなった。（ワーキングでは、村上市や上越市の取組などを共有）

取組２

県・関川村総合防災訓練における個別避難計画の作成及び避難訓練

- 県が市町村と開催している総合防災訓練において、事前に開催地の関川村（年度当初では、個別避難計画未策定）と避難会場近辺の自主防災会へ働きかけ。
- 事前に個別避難計画（案）を作成し、訓練当日は、避難行動要支援者４名が支援を受けながら避難を実施した。**（詳細については、次のスライド）**

取組３

未策定市町村へのヒアリング（訪問又は電話）

- 令和５年10月１日時点の策定状況（フォローアップ調査）において、未作成であった市町村を対象に、12月に、電話により作成の進捗状況や年度内の着手の見込みをヒアリング。
- 年度内の作成の目処が立っていない町村について、直接訪問し、ヒアリングや計画作成に係る助言等を行った。

3

新潟県　**取組のポイント**（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

新潟県・関川村総合防災訓練における取組

１　取組のポイント

- 主要な避難所（関川中学校）へ避難する地区の自主防災会へ次のことを依頼（計２回）
  - ①　訓練に参加してくれる要支援者の選定（４名）及び協力の依頼
  - ②　地区内の名簿登録者（62名）の個別避難計画の作成（訓練に参加してくれる要支援者については、訓練前に計画（案）の提出を依頼）
- 訓練当日は、自主防災会のメンバーが要支援者宅へ訪問し、避難誘導
- 訓練の課題などを踏まえて、名簿登録者の個別避難計画を作成し、村へ提出

２　良かった点・苦労した点

- 自主防災会が取組に熱心な地区であり、協力を得ることができた。
- 村では、主に防災担当が個別避難計画を担当しているが、自主防災会への説明時や訓練当日など、保健・福祉担当も参加してくれて、連携して取り組むことができた。
- 実際に避難された方も、避難時の持ち物の準備しているなど、意識高く取り組んでいただけた。
- 同じ会場で様々な訓練を並行して行っていたが、他の訓練との連携が不十分であった。



4

新潟県

令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

1　令和５年度末時点での課題、結果

- 市町村は、概ね計画作成に着手できている。
  しかしながら、まだ数件作成したのみの市町村もあり、優先度の高い方の計画を概ね５年で作成するためには、加速化が必要。
- 作成件数が多い市町村においても、自治会が任意で作成していた計画を計上しているところもある。
  これまで着手済み（全部策定済みや一部策定済み）の市町村のヒアリング等は十分にできておらず、実態把握が必要。
- 今年度、実施したワーキングでは、十分な成果が得られなかったことから、方法の検討が必要。

2　今後の方向性

市町村（着手済みも含む）への訪問やヒアリングを実施

【ねらい】

市町村へ
- 計画作成の促進
- 防災と福祉の連携促進
- 取組事例などの助言

県として
- 取組状況や課題の把握
- 優良事例の収集

→ **ヒアリングの結果を踏まえ、課題に応じた支援を実施**

5

新潟県

これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ

うまくいったことから・・・

- 県が直接、市町村を訪問したり、個別にZoomでヒアリングすることで、顔が見える関係ができた。また、市町村にとっても、県のヒアリングをきっかけに防災と福祉など横のつながりができた。
- 市町村の個別避難計画作成は、まずは防災に熱心な地域、協力を得やすい地域から始めることで、円滑な計画着手ができた。

うまくいかなかったことから・・・

- やった方が良いことはたくさんあるが、手を広げすぎると中途半端になってしまう。やるべきことに優先順位を決めて、着実に取り組むことも重要。

6

⑦　長野県

Point

●市町村担当課長会議や地域向けの研修会を開催

長野県

取組の経緯

○　長野県では、災害時の要配慮者の避難の確保に係る支援として、平成17年度から各行政区で「災害時住民支え合いマップ※」を市町村、社会福祉協議会との連携により作成、更新し避難支援体制づくりを推進

※ 地域全体で避難行動要支援者の避難誘導や支援方法を検討するためのマップ**(R4年度末作成率92.3%)**

○　令和元年東日本台風災害により、県内に大きな被害が発生
死者24名（うち災害関連死19名）、重軽症者150名、全壊920棟、半壊2,496棟

➡「逃げ遅れゼロ」を目指すために重要となる、避難行動要支援者の避難の確保に向けた個別避難計画の作成を一層推進

1

長野県

取組のポイント

○　**取組の内容**

・市町村個別避難計画担当課長会議の開催（R5.8月）

課題：個別避難計画作成により一層の主体性
市町村の地域特性（小規模市町村が多い）
長野県が平成17年から独自に推進してきた「災害時住民支え合いマップ」との整理

⇒73市町村、166名出席
⇒内閣府から個別避難計画の概略や全国の取組を共有
⇒アンケートを実施し、市町村ごとの課題や取組内容を共有
⇒市町村の規模による取組事例を発表

- A市：避難行動要支援者名簿から対象を選定し、**福祉専門職に委託して策定**している
- B市：**既にある要配慮者の情報を記載した台帳（保健福祉カード）に災害時の行動・支援者情報を記載**し、「保健福祉カード兼個別避難計画」改めた
- C村：要配慮者に対して、**本人にアンケートを送付**し、返答内容により聞き取り等を行いながら作成

➡全部・一部作成済市町村数　４３(R5.1月時点)　→　５６／７７(R5.10時点)

➡個別避難計画作成は、ゼロからのスタートではなく、「災害時住民支え合いマップ」等のこれまでの取組を活かし、改めて避難行動要支援者の避難の確保について整理を行うための取組

○　**個別避難計画作成に関しての声（市町村より）**

・個別避難計画作成を通じて地域の情報が整理できた
・要配慮者の支援等について関係部署との連携が生まれた

長野県

取組のポイント（来年度に向けて）

令和６年度医療的ケア児等の個別避難計画作成支援事業

○　課題・背景（市町村からの聞き取り）
- 医療的ケア児等の個別避難計画策定にあたり具体的な方法がわからない。
- 個別避難計画策定の対象者が多く、医ケア児等の策定まで手が回らない。
- 医ケア児等の計画策定にあたり**医療職の協力が必要**だが、**謝金等の財源の裏付けがない。**

医療専門職と連携し作成することが望ましい医療的ケア児等の個別避難計画について、市町村への訪問等により策定を支援するとともに**医療専門職の派遣費用を助成**し、個別避難計画の作成率を高めるとともに、逃げ遅れゼロを目指す。

○　取組状況

⇒**市町村向け事業説明会**(R6.3月)に49市町村、10保健福祉事務所、2保健所、6圏域基幹相談支援センター等から125名出席

⇒本事業を契機とし、関係機関が連携し、医療的ケア児等の個別避難計画作成の具体的な検討を進める意向の地域が複数

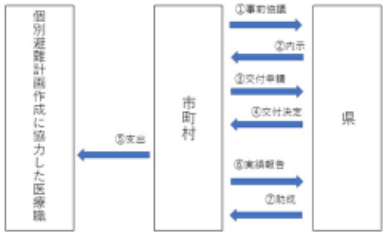
3

長野県

来年度の取組

○　令和６年度医療的ケア児等の個別避難計画作成支援事業の概要（長野県地域福祉課）

1　目的　　逃げ遅れゼロを目指すため、医療的ケア児等の個別避難計画作成を推進する。
2　事業内容　　市町村が医療職の参画により医療的ケア児等の個別避難計画を作成した場合、市町村が負担する医療職の人件費相当を助成する。
3　実施主体　　市町村
4　補助額　　１計画につき、医療職１名が関わる場合は13,500円を上限とし、複数名が関わる場合は、27,000円を上限とする。
5　補助率　　10/10
6　補助対象　　市町村が作成した医療的ケア児・者に係る個別避難計画。ただし、以下の項目を満たすものに限る。
(1)　作成に医療職が関わること
(2)　作成に関わった医療職に対して人件費相当分を支出すること
なお、医療的ケア児・者以外の個別避難計画作成をこの事業の対象としたい場合は、あらかじめ県に協議することとする。
7　医療職　　この事業において医療職は、医師、歯科医師、薬剤師、保健師及び看護師の職にある者とする。
その他の職にある者を対象としたい場合は、あらかじめ県に協議することとする。



長野県

市町村の取組

松川村の取組

○ **令和５年度当初の時点における状況**

・課題

個別避難計画の作成を行っていない状況で、職員間でも個別避難計画の必要性について共有できていなかった。

・取組の方針

庁内説明会を開催し個別避難計画の必要性を共有し、各区ですでに作成していただいている「災害時住民支え合いマップ」に載せている方についてまずは作成を依頼すること。

・具体的な取組の内容

個別避難計画モデル事業アドバイザリーボード座長である鍵屋一先生を講師として依頼し、庁内向け及び地域向けの説明会を開催し、その後各区へ作成の依頼を行った。

○ **困難や工夫**

・取組の中で苦労したことや困ったこと

各区で様々な様式で要配慮者の名簿等を作成していたため、**村で作成した様式の浸透が課題**

・取組の中で工夫したこと

最初からすべての要配慮者について個別避難計画を作成することは区の負担が大きくなってしまうため、**既存の「災害時住民支え合いマップ」に載せている方からの作成を依頼**したこと。

5

長野県

市町村の取組

○ **令和５年度末の時点における状況**

・取組状況

鍵屋一先生との庁内説明会の実施（8/22（火）　参加者数：10名（防災担当、福祉担当）

鍵屋一先生との地域説明会の実施（9/12（火）　参加者数：約40名（県、区長、民生児童委員）

令和5年度当初作成地区数：0/17地区　令和5年度（作成日時点）作成地区数：14/17地区

・令和５年度末時点の課題

村民の方が簡易的に記入することができる様式の作成

既存の「災害時住民支え合いマップ」に載せている要配慮者以外の対象者の把握方法

・今後の取組の方向性

3月15日（金）今年度の取り組みに対する検証会を実施予定

参加者：鍵屋一先生、県、防災担当、福祉担当

各区の様式を統一

対象者の拡大（妊婦や子供等）

作成した個別避難計画を用いた避難訓練の実施について意見交換

6

長野県

令和5年9月12日（火）に実施した地域説明会の様子









7

長野県

これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ

良かった・うまくいった点

○　個別避難計画の作成率が全国平均を下回っていたため、課長会議を開催することにより、課長から担当者まで幅広く出席を促すことができ、市町村全体の問題意識を共有することができた。
○　内閣府藤田様より長野県の取り組んできたことと個別避難計画作成を整理していただけたことで、個別避難計画作成へスムーズにシフトすることができた。
○　長野県庁内の部署間連携が進んだ。

> モデル事業をきっかけに内閣府と密に連携することができ、他県状況や作成方法、計画の取扱い等の知見が広がった。相談ができることによって担当者の不安も解消することができ、自信を持って市町村に答えられるようになるので、ぜひ、内閣府の事業を活用して欲しいです。

課題等

○　人口減少や高齢化によって避難支援等実施者を調整するのが難しい市町村がある。
○　１人の担当者が多岐に渡る業務を担当しているため、最優先事項として、個別避難計画作成に取組むことができない市町村がある。
○　作成方法について、誰がどのようなスケジュールで誰と調整すればいいか等実務ベースの具体的なところを示すことが難しい。

> 作成主体の市町村と連携することで、他の市町村へ情報提供することができるため、手間をかけても担当者とZOOM等による話し合いの場を設けたほうがいいと感じました。

⑧　愛知県

Point

●町内会向けのマニュアル作成や計画作成に係る経費の助成

愛知県　**取組の経緯**

1　何を達成するか、課題は何か（最重要なものを１つ）
→個別避難計画を1件も作成していない市町村を減らす。

愛知県の個別避難計画策定状況（令和5年1月1日現在）

	全部作成済	一部作成済	未作成
市町村数	2	３５	１７

未作成市町村（１７）の人口規模

	10万以上	5万以上10万以下	5万未満
市町村数	1	8	8

2　達成のために何を実施するのか、実現や解決のために効果的と考えた理由
令和5年1月1日現在の愛知県の個別避難計画策定状況で未作成の市町村は17市町村でその内約半数が人口規模が5万未満であった。
県は実施主体である市町村の現場の問題点が把握しづらいことから、昨年度も実施している美浜町を支援することで、昨年度の問題の解決や方法や、実施方法のノウハウを吸収し未実施市町村に還元する。

1

愛知県　**市町村の取組**

支援者に対する負担軽減策（提案）

- 支援のランク化
  災害リスクと本人の健康状態を確認し、支援のランク化を図る。

		災害リスク	
		ハザード内	ハザード外
対象者の健康状態	A 専門的な支援が必要 （透析、酸素吸入など）	S 救助機関対象者	A 避難誘導対象者
	B 寝たきり、車いす必須者	A 避難誘導対象者	B 声掛け対象者
	C 杖、シルバーカー必須者	B 声掛け対象者	C 見守り対象者
	D 歩行可能者	C 見守り対象者	C 見守り対象者

地区防災計画などに反映（標準化）することで支援者の負担軽減を図って行く。

それぞれのランクに合わせた支援行動

2

愛知県

市町村の取組

手順書（手引き）の作成

- 若松モデルを推進していくためには、手順書を作成し、その手順書に沿って個別避難計画の作成をしていく方が効果的との意見が区長から出され、防災課の方で「個別避難計画作成に関する手順書」を作成し、各区長に配布しました。



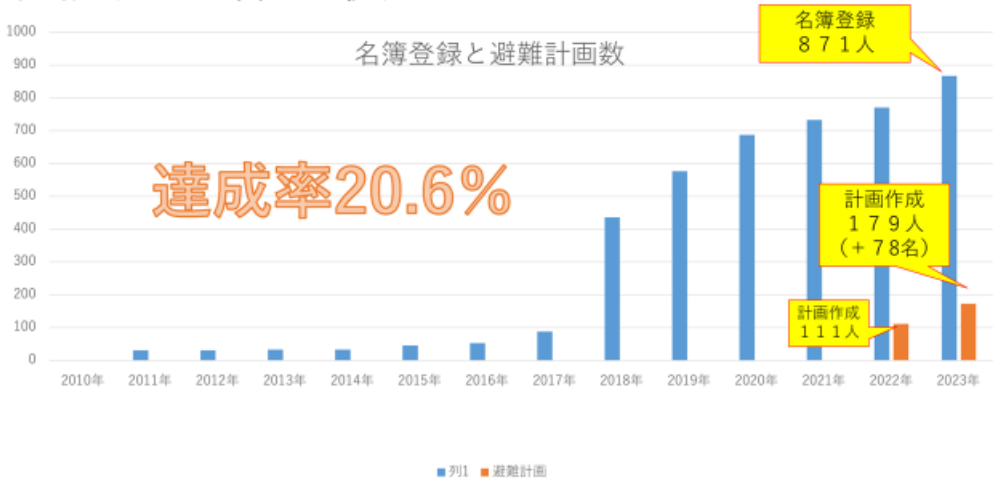
3

愛知県

市町村の取組

美浜町全体の状況

令和６年２月末現在



4

愛知県

令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

愛知県の個別避難計画策定状況（令和5年10月1日現在）

	全部作成済	一部作成済	未作成
市町村数	2	５０	2

○　未作成の１７市町村（１月１日）が２市町（１０月１日）まで**減少**
○　モデル事業を実施して**見えてきた**こと
市町村が何をボトルネックと感じているのかという事の**見える化**が図れた
（現場が見えにくい県が、市町村の取り組みを確認）
市町村の**疑問点へのアドバイス**
（国、県内の他市町村等の好事例の提供　※同じ問題を抱えている市町村は多い）
県、市町村が**補完しあうことが重要**
○　私の感じた主な**地域のボトルネック**
都　市　部　の　問　題　点：避難行動要支援者の**顔が見えない**
：**コミュニティが希薄化**
人口が少ない市町村の問題点：**避難等支援者も高齢化**
○　来年度以降
未作成市町村の解消を図りつつ、各市町村において可能な限り速やかに
個別避難計画の策定を進めていただく

5

⑨　滋賀県

Point

●分かりやすい保健・福祉専門職向け研修動画の作成

滋賀県

取組の経緯、作成に向けた決意

取組の経緯

令和２年度　目標：滋賀モデル（個別避難計画作成のための取組を示したモデル）の構築

防災と福祉の連携モデル構築のための意見交換会（全３回）
市町職員（防災・保健・福祉担当）を対象とする研修会

→ 標準的な取組内容（滋賀モデル）の提示

令和３年度　目標：滋賀モデルの実証（大津市・高島市をモデル地域として検証）

保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修（大津市・高島市）
滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議【プラットフォーム】
防災と保健・福祉の連携モデル検討のための意見交換会（全２回）

→ 標準的な取組内容（滋賀モデル）の実証・見直し

令和４年度以降　目標：滋賀モデルの県全域への展開

インクルージョン・マネージャー育成研修会
市町へのヒアリング
滋賀モデル推進連絡会議
保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修会

→ 標準的な取組内容（滋賀モデル）の展開

令和5年度　令和4年度の取組を継続しつつ、保健・福祉専門職向け動画作成と市町伴走支援を実施。



決意

・「個別避難計画は市町村に任せておけばいい。法律にそう書いてある。」との認識ではなく、市町は県とともに地域防災力を高め、共生社会を実現するパートナーと捉える。
・広域自治体として、大まかな方向性の検討や、県域の関係団体等との総合調整、人材育成などに取り組む。
・市町は多くの業務を抱えており、市町に寄り添ったきめ細かな支援が必要。

1

滋賀県

取組のポイント（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

取組のポイント



①市町を直接訪問し、課題等を聞き取りながら、必要な情報提供・助言を行った。

①－1【課題】市町庁内の関係部局の連携不足
【工夫】・市町において防災と保健・福祉部局で同席するよう依頼
・防災と保健・福祉部局の連携促進のための研修会を実施（IM研修）

①－2【課題】難病患者等の個別避難計画作成が進んでいない（＝保健所と市町が連携不足・・・）
【工夫】保健所職員と一緒に全市町を対象にヒアリングを実施。

②県庁内における防災と保健・福祉部局の連携強化

【課題】県庁内の関係部局の連携不足
【工夫】・都道府県連絡会議への出席を働きかけ
・市町あての通知文書を関係部署連名で発出
・庁内チャットツールを活用し、随時、情報共有



③県内市町の取組の進捗の差を埋める

【課題】県内市町によって取組の進捗具合が異なる
【工夫】県内市町の取組事例の共有や情報・意見交換の場を設けた

2

滋賀県

令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

【課題1】市町庁内の関係部局の連携

【結果】防災と福祉部局の連携を促す研修会を実施し、市町が部局を超えて連携することの重要性を各自で気付いて促進され、市町のやる気を促進！
結果、未作成市町のうち1市で優先度の方針を決定。
1町において、ハイリスク層の対象者の選定を終え、計画作成着手に向けて始動。
（残り1町については、なんとか年度内に計画作成します！と聞いています。）

【課題2】難病患者等の個別避難計画の作成

保健所と市町、さらには、訪問看護ステーションとも連携し、難病患者等の個別避難計画作成着手に向けてキックオフ！具体的な計画対象者も選定。
さらには！直接避難ができる体制を構築するため、指定福祉避難所の指定も進めるとのこと。
【嬉しいこと】
県のヒアリングをきっかけに、市と保健所の関わりが生まれた
→難病患者等の計画作成に取り掛かったとの声。



今後の方向性

- 難病患者等の計画作成促進
- 保健・福祉専門職向け動画の展開
- 既に作成された計画の検証支援

3

滋賀県

市町村の取組（※連携市町村がある場合）

大津市

○ 令和5年度当初の時点における状況
・個別避難計画を令和3年度1件、令和4年度13件作成したが、さらに計画数を増やすために、毎月の保健所内会議で進捗管理やノウハウの共有を実施。また、関係機関に作成協力を依頼。
○ 令和5年度末の時点における状況
・令和5年度は上記取り組みにより、個別避難計画を25件作成。
・計画作成を希望されない方への丁寧な説明が今後も必要。
○ 困難や工夫
・関係者が一堂に会することが困難。
・介護保険のサービス担当者会議等、既存の支援を活用することが効果的。

甲賀市

○ 令和5年度当初の時点における状況
・ミドルリスクの計画作成はなされてきたが、ハイリスク者の計画が作成されていない。
○ 令和5年度末の時点における状況
・在宅医療的ケア児(者)の計画作成に向けて、庁内専門チーム立ち上げ。
・保健所、訪問看護ステーション等からの対象者照合。
・対象者のハザードの確認。
○ 困難や工夫
・ハイリスクの方が直接避難できる「指定福祉避難所」の拡大を進める。
・危機管理課と連携し、福祉避難所対象施設への聞き取りと防災訓練での実証。

4

滋賀県　これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ

【成果が得られたこと】



☆市町と保健所の連携促進
☆県庁内の連携促進
【事例】
・保健・福祉部局の担当から、滋賀モデルについての問い合わせや、
（現在作成中の）動画の展開について提案や公開依頼が。
・市町と保健所（と訪問看護ステーション）が連携して、計画着手に向けて動き出した。

【メッセージ】

県としての役割は、**広域的な視点をもって、関係者を巻き込み、関係者をつなぐこと。**

【成果が得られなかったこと】

☆県内全市町が計画作成できなかった。
【しかし・・・】
防災と保健・福祉部局が連携し、会議を開催したり、対象者の選定などの動きがあった。
→計画作成に向けて、着実に進んでいることを実感。

【メッセージ】

あくまで、**主体は市町である**。ただし、**気付きやきっかけを与える**のは県の役割である。

5

⑩　京都府

Point

●防災部局と福祉部局、保健所が連携した市町村支援

京都府

京都府の概要

○日本列島のほぼ中央に位置する
○人口　253万1,038人（R6.2月）
○面積　4,613.21㎢
　南北140km、東西25～45km
○河川　一級河川：305
　二級河川：89　計　394河川
　(2,046km)

○近年の主な風水害
・平成24年８月13～14日　17～18日
　京都府南部豪雨（死者２名）
　洪水（中小河川決壊）
・平成25年９月15日～16日
　台風第18号（特別警報、死者０名）
　洪水（大河川氾濫）
・平成26年８月15～16日
　８月豪雨（死者２名）
　洪水（中小河川氾濫）
・平成30年７月４日～８日
　７月豪雨（特別警報、死者５名）
　土砂災害等
・令和５年８月15日
　台風第７号
　土砂災害等



1

京都府

取組の経緯、作成に向けた決意

現状（R5.1.1）

- **府内避難行動要支援者数　168,370人**
- **個別避難計画作成率　12.2%**
- **市町村における個別避難計画作成率**

	全部作成	一部作成	未作成	未作成市町村の着手予定
				R５予定
京都府 （26市町村）	7.7% （２）	73.1% （１９）	19.2% （５）	5

※未作成市町村のうち、１団体について、10月1日時点で一部作成済

令和４年度モデル事業の取組と課題

- **取組：R３年に取り組んだ防災と福祉の連携をもとに、実際の計画作成方針・手法の決定について重点的に支援**
  - ・既存会議を活用した周知のほか、研修会の開催
  - ・市町村への研修・個別支援等（研修会講師としての参加、共催による研修開催等）
- **課題：市町村における計画作成に繋がる取組支援**
  - ・市町村主体の計画作成につながる取組（未着手自治体における取組）
  - ・福祉専門職、府民の理解促進（地域における関係者への周知促進）
  - ・難病患者の情報提供のための保健所の状況把握など各分野との連携強化

令和５年度の取組

・研修の実施や、市町村の計画作成の場での制度説明等、引き続き市町村支援を行う。
・難病等医療的ケアが必要な方の個別避難計画作成を促進するため、保健所圏域ごとに市町村との情報共有体制について検討を進める。

2

京都府

取組のポイント（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

POINT 1　庁内における関係部局の協働（難病担当課との連携）

難病患者等の医療的ケアを要する方の個別避難計画作成を促進するため、令和４年度から難病担当課との協議を実施

取組内容

・難病患者等の計画作成を進めるため、京都府庁内の難病関係（難病、医療的ケア児、小児慢性特定疾病）担当課等と打合せを実施（５月15日）
・統括保健師連絡会議において、制度概要の説明を実施（７月21日）
・山城北保健所と管内市町等と意見交換会を実施（10月18日）
・丹後圏域医療的ケア部会（７月28日、11月24日、2月16日）、山城南保健所難病対策地域協議会（２月２日）、南丹保健所難病対策地域協議会（２月21日）において、医療、福祉関係団体のほか、当事者団体、市町村に対して制度概要説明、意見交換等を実施

POINT 2　府内市町村への個別支援

市町村の実情に応じた支援を実施するため、市町村担当者等を対象とした研修会等において制度説明を実施した。

市町村への研修・個別支援等

・モデル事業実施自治体である精華町と今年度の取組等について打合せを実施（７月６日）
・精華町が実施する「防災と福祉の連携研修」に参画（９月21日）
・福知山市避難のあり方推進シンポジウムの共催（１月21日）
・市町村担当者、保健所担当者、本庁関係課、福祉関係団体等を対象とした情報共有会を実施（２月22日）

福祉関係団体への依頼

・令和５年度民間社会福祉施設長研修会において、制度説明と協力依頼を実施（12月５日）

当事者団体団体への周知

・医療的ケア児等を支援するNPO法人が開催するシンポジウムにおいて、制度説明を実施（６月25日）

3

京都府

令和５年度末時点での課題、結果

課題	取組結果
①市町村主体の計画作成につながる取組 令和４年６月28日付けの個別避難計画作成の早期着手の通知を踏まえ、未作成市町村への個別支援を行うとともに、作成済み計画の見直しができていない市町村に対する支援が必要。	未作成市町村のうち、１団体が地域包括支援センターや担当ケアマネと協働して最初の１件を作成するに至った。また市町村職員等を対象とした研修会において制度概要説明をするなどの個別支援を行った。
②庁内協働体制の強化 難病患者等の医療的ケアが必要な方の情報提供体制の構築や保健所の状況把握及び保健所圏域の市町村を含めた体制構築を実施する必要がある。	難病等担当課や保健所等への制度説明、意見交換を合計10回実施。難病患者等医療的ケアが必要な方の個別避難計画の作成について、保健所・市町村がそれぞれ取組を進めたいと感じているものの、どのように働きかけたらよいか悩んでいる現状があったため、次年度以降は情報共有体制の構築について取組を進めていきたい。
③福祉専門職等への理解促進 より実行性ある計画とするため、福祉専門職や地域の医療・看護・介護・福祉等の職種団体等、様々な関係者と連携して取り組むことが必要がある。	医療的ケア児等の支援団体が開催するシンポジウムや京都地方気象台での出前語らい等において、個別避難計画作成の周知及び協力依頼を改めて行うとともに、府が実施する研修会に福祉関係団体（ケアマネ会や介護福祉士会等）にも参画いただき、関係団体等への周知啓発に努めた。

今後の取組方針案について

・研修の実施や、市町村の計画作成の場での制度説明等、引き続き市町村支援を行う。
・難病等医療的ケアが必要な方の個別避難計画作成を促進するため、保健所と市町村が協議を行う機会を設定する等して円滑に連携体制が構築できるよう検討を進める。

4

京都府

市町村の取組（※連携市町村がある場合）

○令和５年度当初の時点における状況

【課題】

・福祉部局や消防関係との協議・連携。
・優先順位の認識の統一はできているものの調査が未実施。
・自治会や自主防災会に対して明確な説明等。
・福祉専門職への個別避難計画の必要性の理解。

【取組の方針】

・福祉部局との協議・調整。
・災害リスクの高い地域に居住する医療依存度の高い方の抽出及び計画の策定。
・研修会の実施。
・アンケートによる災害時要支援者の計画の有無の調査。

【具体的な取組の内容】

・福祉部局との協議・調整
・関係各所との研修会の実施

○　令和５年度末の時点における状況

・研修会の実施により関係各所との課題の認識を図ることができた。

○　困難や工夫

・他の業務との兼任及び事業との調整により連携の成果が得られていない。
・課題の認識を図ることは研修会を実施することにより理解を得られる。

5

京都府

これから個別避難計画の作成に取り組む団体へのメッセージ

都道府県へのメッセージ

○**都道府県の出来ることは少ないが、継続的な後押しを**

①市町村の要望を丁寧に聞き取ること
②取組を共有する場の設定
③難病等担当課や保健所との連携・市町村と保健所の情報共有体制の構築

○**市町村に連携を促すために、まずは庁内から**

市町村の計画作成や防災と福祉の取組を推進するためには、都道府県も関係部局や保健所等との連携を可能な限り促進する事が必要。

区市町村へのメッセージ

○**まずは、庁内体制の構築から**

庁内外関係者との連携、避難支援者の確保、避難場所の確保、実効性のある計画の継続等、課題は多々あるが、府内の市町村で取組が進んでいるところは**「庁内協働」**ができており、関係課での情報共有がスムーズ。

○**行政を中心とした協働の取組を**

個別避難計画作成の大きな目的は「災害時に誰一人取り残さない」こと。計画を作成することが目的ではなく、平時から災害時まで活かすことのできる、地域や関係団体が参画した計画作成とする必要がある。

そのためには、**地域や専門職に頼った計画作成ではなく、行政を中心に関係団体とともに、計画作成を進める事が重要。**

6

⑪　大阪府

Point

●保健所が主導する難病児者・医療的ケア児者の計画作成支援

1　大阪府四條畷保健所管内の概況(令和５年12月現在)

（1）　人口　　四條畷市　約５万４千人
　　大東市　　約11万６千人
　　交野市　　約７万７千人

（2）　指定難病受給者証所持者　　約2300人

（3）　小児慢性特定疾病受給者証所持者　約200人

（4）　南海トラフ想定震度：予測震度5.5～6.0
　　生駒断層想定震度：予測震度4.0～7.0

＊四條畷保健所　母子難病地域ケアチーム　保健師６人



1

2　平時の難病児者への災害に備えた主な取り組み

（1）指定難病等の初回申請時に災害の備えのリーフレットを全患者へ配布

（2）災害時要援護者の把握・リストの作成　大阪府　難病患者・慢性疾患児のための災害対応マニュアルより

	要援護者基準	災害時の支援
Aランク	概ね1日中人工呼吸器を装着している患者(児)	安否確認（24時間以内をめざす）
Bランク	気管切開で吸引している患者(児)	安否確認（可及的速やかに対応）

（3）ABランクの方へ「災害時の手引き」等の作成(年１回以上更新)

＊準備物品・蓄電池・発電機の稼働時間確認等も実施

（4）管内の体制づくり

・管内10病院への働きかけ

・関係機関との災害時の連携についての情報共有





医療的ケア児者の災害対応について市担当者の方と
具体的に意見交換や情報共有する機会が必要だな…

2

3　管内３市への計画作成支援につながった取り組み

令和２年度

①要援護者である難病児者等の情報共有の仕組みの構築を管内３市へ提案
②蓄電池・発電機助成制度の拡充について意見交換(管内２市は助成制度すでにあり)
⇒令和３年度から残り管内１市も助成開始

根拠：事務連絡(平成31年4月)
「難病患者等に係る避難支援等体制の整備について」
(内閣府政策統括官付参事官厚生労働省健康局難病対策課)

令和３年度

①市の要支援者名簿と保健所の要援護者名簿突合の「実施要領」作成
②管内３市と名簿の共有開始
③管内３市の個別避難計画作成の進捗確認
⇒管内１市へ個別避難計画の協働作成を打診⇒快諾

根拠：事務連絡(令和3年12月)
「難病患者等に係る避難支援等体制の整備について」
(内閣府政策統括官付参事官厚生労働省健康局難病対策課)

令和４年度

①管内３市と名簿の共有
②管内１市と保健所支援中の難病児者の個別避難計画を協働作成
②管内３市へ個別避難計画の進捗状況等について情報共有
⇒管内２市へも保健所支援中の難病児者の個別避難計画の協働作成を打診⇒快諾

令和５年度

①管内３市と名簿の共有

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）

②管内３市と難病児者４人(３世帯)の個別避難計画の作成支援を実施
③管内３市合同会議の開催
④事例集の作成

3

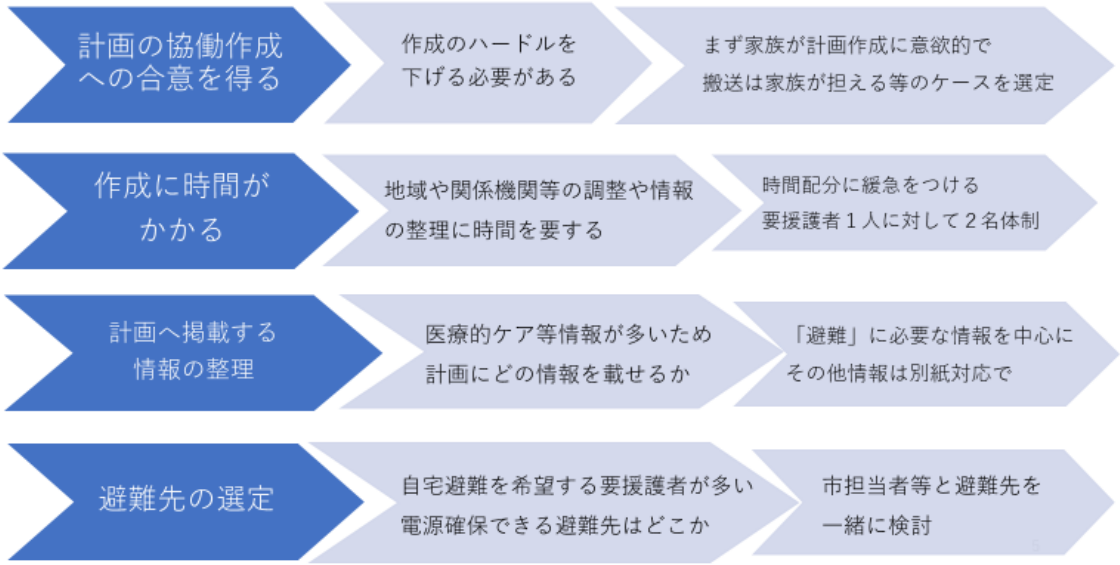
4　当保健所の取り組みにおいて

【特色】
○難病児者であり人工呼吸器等医療的ケア児者の計画を作成
○保健師が平時の支援の延長として計画作成の下準備を行う
○シミュレーション等により実行性のある計画を目指す
○管内３市(危機管理部局・福祉部局)と合同会議を実施
　計画作成を通して見えた課題についてアドバイザーより解決への助言をもらう
○ノウハウの蓄積を目指す

【管内３市との関係で大切にしたこと】
○市の方針・ペースに従う
○計画作成については「支援」ではなく「共に」に取り組む姿勢
○管内３市の担当者が安心して医療的ケア児者の個別避難計画に取り組めるよう努める
○計画作成がゴールではなく、計画作成を通して管内３市とともに災害体制の整備を目指す

4

5　市と協働した取り組みの中で苦労したこと　解決策・工夫



6　管内３市との取り組み状況

管内市	連携窓口	計画作成を行う上での役割分担	医療的ケア児者の避難先	現在の進捗
A市	市担当課	市担当課と実施 市：自治会との調整 避難支援者選定の調整 保健所：家族と支援内容の整理 避難時の持参物品の整理 個別避難計画下書き	・要援護者・家族の希望は自宅避難 ・自宅避難不可の場合はまずは指定避難所	・保健所が計画案作成 ・市がケースと避難支援者の顔合わせ会議調整中
B市	市担当課 委託先	委託先相談支援員と実施 相談支援員：個別避難計画下書き 避難支援者確定 顔合わせ調整 保健所：持ち出し物品の整理 支援内容・計画の下書きの確認 顔合わせ参加	・調整中	・相談支援員と保健師がケース宅同伴訪問 ・相談支援員と保健師が計画案作成 ・相談支援員がケースと避難支援者の顔合わせ会議を調整中
C市	市担当課	市担当課と実施 市：自治会との調整 避難支援者選定の調整 顔合わせ会議の調整 保健所：家族と支援内容の整理 避難時の持参物品の整理 個別避難計画下書き 顔合わせ会議参加	・要援護者家族の希望は自宅避難 ・自宅不可の場合は福祉避難所	・保健所が計画案作成 ・１回目自治会の顔合わせ会議を実施 ・２回目顔合わせ会議調整中。 その後避難支援者選定・計画作成予定

⑫　奈良県

Point

●中山間地域への作成支援を通じた、ノウハウの蓄積と展開

奈良県

取組の経緯

これまでの県の取組

市町村防災担当課長会議での情報提供や職員向け研修実施により、市町村の取組を支援

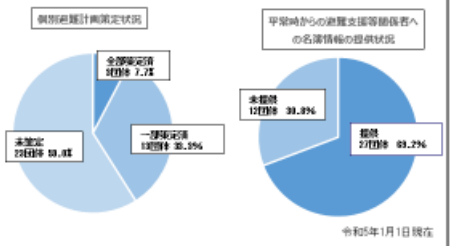
R3.5.18　令和３年度防災・危機管理に関する市町村及び消(局)本部担当課長会議

8.25　要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修

R4.4.27　令和４年度防災・危機管理に関する市町村及び消(局)本部担当課長会議

10.25　要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修

管内市町村の個別避難計画策定状況等



個別避難計画の策定が進まない理由

○**計画策定の具体的な進め方が未定　・・・22市町村**
（職員の不足、ノウハウの不足など）

○支援者の確保が困難　・・・19市町村

計画策定に取り組む市町村を増やすためには、さらなる後押しが必要

1

奈良県

取組のポイント

取組のポイント

○ 防災部局と福祉部局が連携して取り組む。
○ 特に取組が進まない県南部の中山間地域を代表して取り組むことで、中山間地域の先進事例としてノウハウを蓄積する。
○ 培ったノウハウを周辺自治体や他府県中山間地域に展開することで、取組を加速化させる。

令和５年度の県の取組

庁内における防災部局と福祉部局の連携

○市町村職員向けの研修会を共催(R5.7.21)
○モデル事業や個別避難計画作成の進捗状況を随時共有

市町村の取組内容の把握

○（福祉事業所や自治会長、民生・児童委員などの）地域の支援者に対する説明会に参加（2町）
○市町村職員に個別のヒアリングを実施（5市町）

モデル事業における伴走支援

○大淀町と方向性の確認・摺り合わせを実施
○適宜、進捗状況や課題についてヒアリングを実施
○ヒアリング内容を踏まえ、課題解決のための先進事例を情報収集し、大淀町へ提供

研修・普及啓発

○市町村防災担当課長会議及び職員向け研修会にて情報提供(R5.4.27、R5.5.29)
○研修会にて県内市町村の意見交換の機会を提供(R5.7.21)
○吉野郡福祉担当者会議において、モデル事業の取組を情報提供(R5.9.5)

2

奈良県

令和５年度末時点での結果、課題、今後の方向性

結果

○令和5年1月1日現在

全部策定済	一部策定済	未策定
3	13	23

○令和5年10月1日現在

全部策定済	一部策定済	未策定
4 (+1)	15 (+2)	20

○ 令和5年度中に、さらに3町が一部策定済の見込み

課題

○ 依然として多くの市町村が未策定

○ 一部策定済の市町村においても、困難事例をどのように進めていくか検討が必要

今後の方向性

○ 個別に進捗状況・課題等をヒアリング

○ 先進地域の取組を共有する場を設定

3

奈良県

大淀町の取組状況

令和５年度当初の状況

○課題
自助を中心とした計画策定の具体的な進め方（支援の方法を含む）が未定

○取組の方針
福祉避難所である障害者支援施設を受入先とする個別避難計画の作成(30件)

○具体的な取組の内容
①施設と連携内容の整理
②施設に避難する要支援者の選定
③個別避難計画の作成に協力いただく福祉事業所への説明及び協力要請
④自助を中心とした個別避難計画の作成
⑤本人同意のもと、支援者へ情報共有

取組における課題や解決策

○課題
障害の程度やハザードの状況により、対象者の選定を行ったが、受入可能な人数まで、どのように絞り込みを行うか。

○解決策
先進事例を収集し、施設と協議の上、施設の特性に合わせた選定基準を作成。

令和５年度末の状況

○取組の成果
・施設との協議により、受入可能な要支援者の整理がさらに必要であることが判明。令和５年度末までに個別避難計画を15件作成予定となる。

・施設と具体的な協議を重ねたため、これまで想定していなかった課題を把握できた。

○令和５年度末時点の課題
・避難先が決まっていない人の個別避難計画作成方針の検討

・医療的ケアが必要な要支援者の避難所等の確保

○今後の取組の方向性
・モデル事業で得たノウハウを活かし、計画作成を促進

・広報紙等で周知し、一般住民に対して、防災及び避難行動を啓発・促進

4

奈良県　これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ

うまくいったことから

・各種取組に、防災部局と福祉部局の両者が参加したことで、互いの課題を共有し、認識を合わせることができた。
・モデル事業での伴走支援を通じて、県と市町村で課題を共有することができた。

うまくいかなかったことから

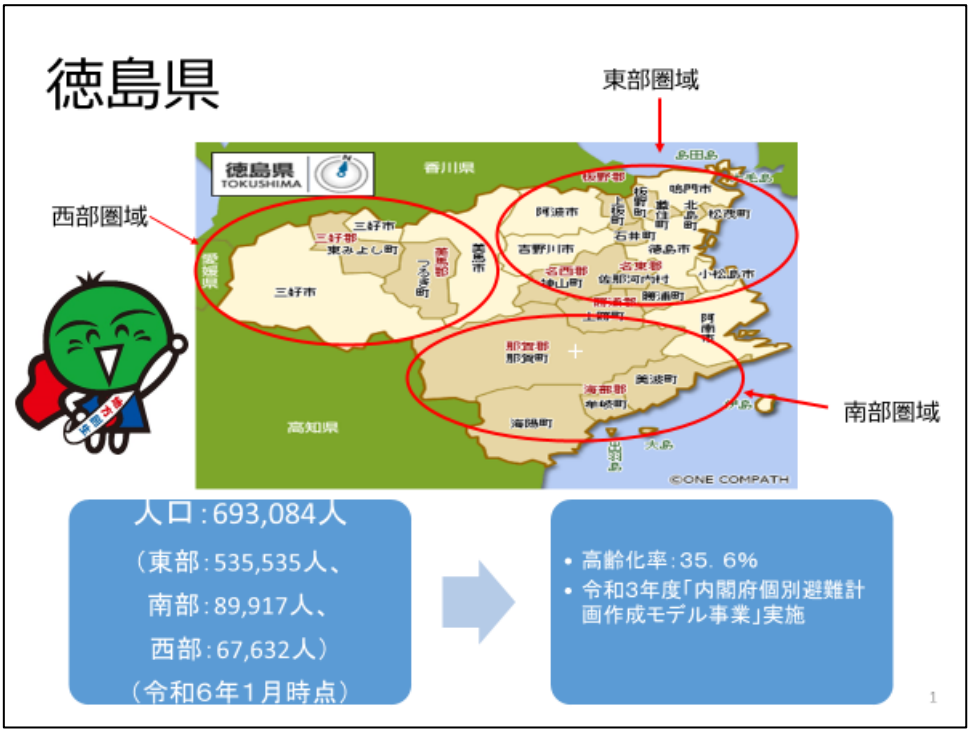
・奈良県では依然として未策定の市町村が多く、これからより一層の働きかけが必要。
・個別のヒアリングを実施し、市町村の規模や体制、地域資源、これまでの取組状況等を踏まえながら、寄り添った支援を行っていきたい。

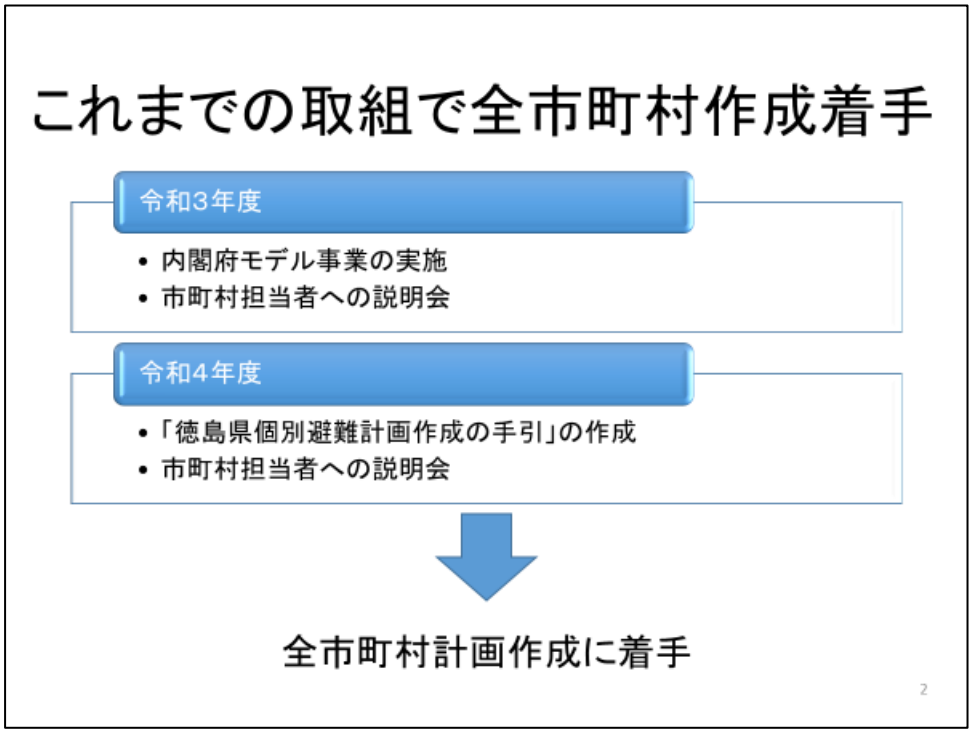
5

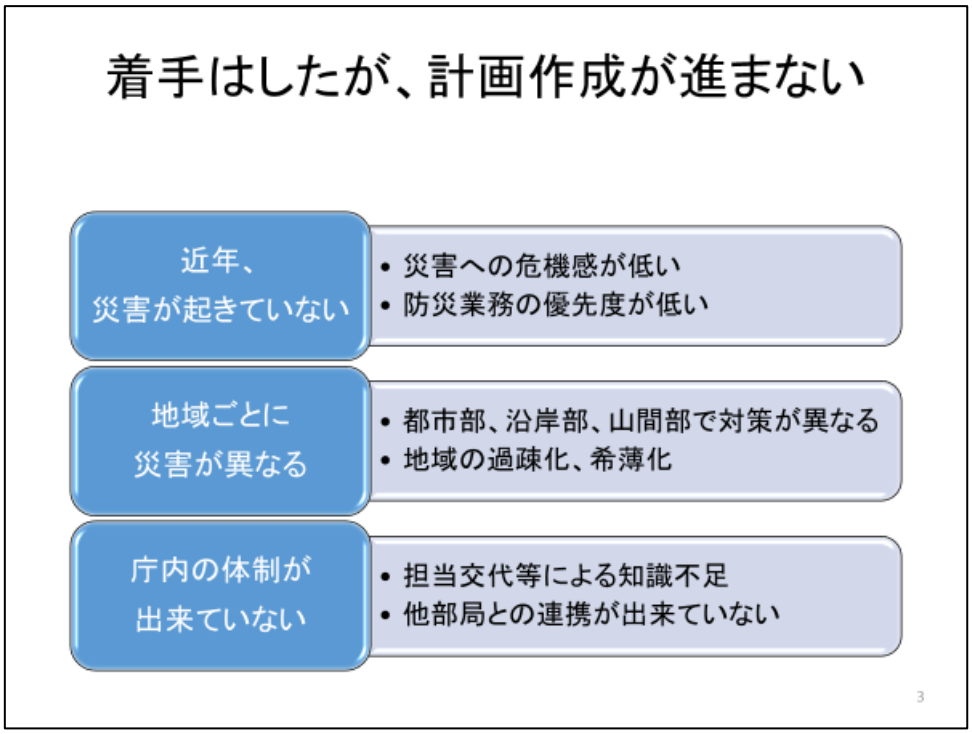
⑬　徳島県

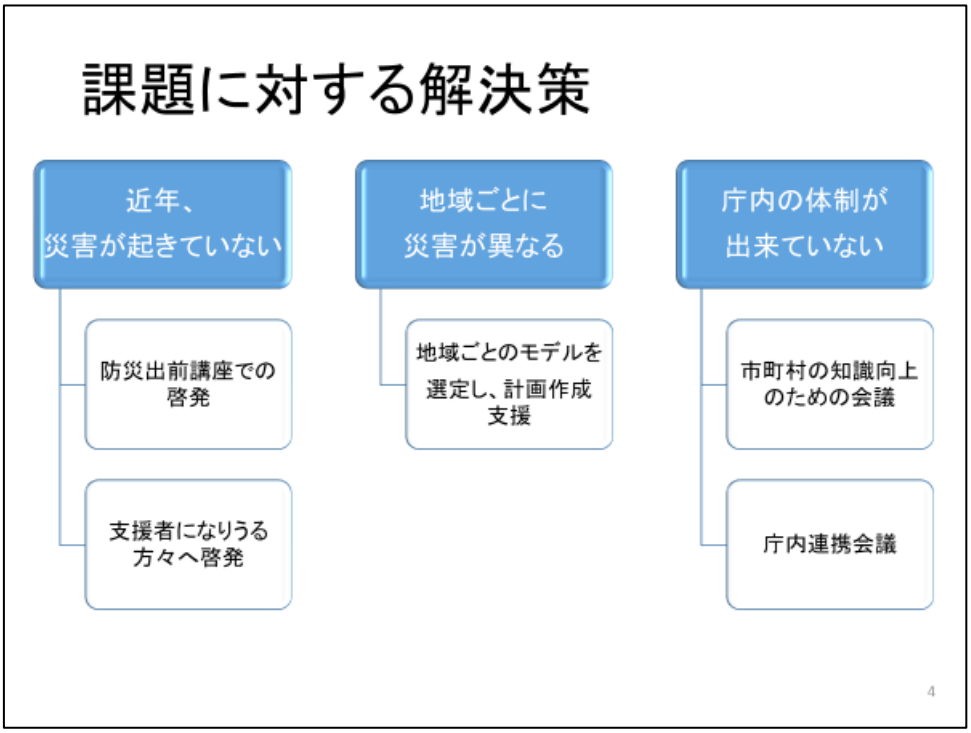
Point

●圏域ごとに選定した“モデル市町村”への計画作成支援






着手はしたが、計画作成が進まない
近年、
災害が起きていない
• 災害への危機感が低い
• 防災業務の優先度が低い
地域ごとに
災害が異なる
• 都市部、沿岸部、山間部で対策が異なる
• 地域の過疎化、希薄化
庁内の体制が
出来ていない
• 担当交代等による知識不足
• 他部局との連携が出来ていない
3


課題に対する解決策
近年、
災害が起きていない
防災出前講座での
啓発
支援者になりうる
方々へ啓発
地域ごとに
災害が異なる
地域ごとのモデルを
選定し、計画作成
支援
庁内の体制が
出来ていない
市町村の知識向上
のための会議
庁内連携会議
4

令和5年度の取組

・市町村担当者連絡推進会議（全市町村参加）
・モデル市町村へのアドバイザー派遣（3圏域での実施）
・福祉専門職への説明会

○第1回市町村担当者連携推進会議の開催

徳島県

○ 県と全市町村が参加し、情報共有と連携を図るとともに、有識者による「個別避難計画・作成ポイント」の講演を行い、計画作成の促進を図った。

■ 会の概要
- 「個別避難計画」の概要、作成状況、県事業について
- 講演
  講師 関西大学 教授 山崎栄一氏
- 質疑応答

■ 実施期間
令和5年7月11日（火）

■ 実施場所
徳島県庁、Zoom

■ 参加者　計50名
- 徳島県（福祉部局、防災部局、保健所）　6名
- 市町村（福祉部局、防災部局）　43名
- 専門家等のアドバイザー（徳島大学）　1名







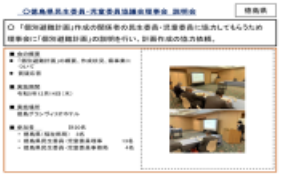


R5.7.11　NHK　個別避難計画“支援必要な人の情報を把握する条例を”
https://www3.nhk.or.jp/lnews/tokushima/20230711/8020017959.html

5

令和5年度の取組

・民生委員・児童委員協議会理事会　・医療的ケア児等の計画作成会議
・民生委員への個別避難計画説明会





○令和５年度　個別避難計画研修会

徳島県

○ 地域で活動する「民生委員・児童委員」に「計画の普及啓発」や、「取組への参画促進」を図り、円滑な計画作成を支援することを目的に開催。

■ 会の概要
講義等
「個別避難計画について」
～個別避難計画の概要～
～実際に地域住民と連携し作成する個別避難計画～
特定非営利活動法人　さくらネット
代表理事　石井 布紀子 氏
別府市役所　企画戦略部
防災総合連携官　村野 淳子 氏

■ 実施期間
令和6年２月８日（木）

■ 実施場所
徳島グランヴィリオホテル

■ 参加者　計140名
- 徳島県（福祉部局、防災部局）　4名
- 市町村（福祉部局、防災部局）　26名
- 県・市町村社協　20名
- 民生委員・児童委員　90名





令和５年度　Special Thanks

・山崎栄一（関西大学　教授）
・村野淳子（別府市　防災総合連携官）
・徳島県老人保健施設協議会
・日本認知症グループホーム協会徳島県支部
・とくしま住民参加型在宅福祉サービス団体連絡会
・一般社団法人徳島県介護支援専門員協会
・金井純子（徳島大学　講師）
・渡辺尚美（医療的ケア児等支援センター）
・徳島県知的障害者福祉協会
・徳島県社会福祉法人経営者協議会
・一般社団法人徳島県社会福祉士会
・徳島県民生委員児童委員協議会
・石井布紀子（NPOさくらネット　代表理事）
・徳島県老人福祉施設協議会
・徳島県身体障害者施設協議会
・徳島県ホームヘルパー協議会
・一般社団法人徳島県介護福祉士会

6

徳島市の取組

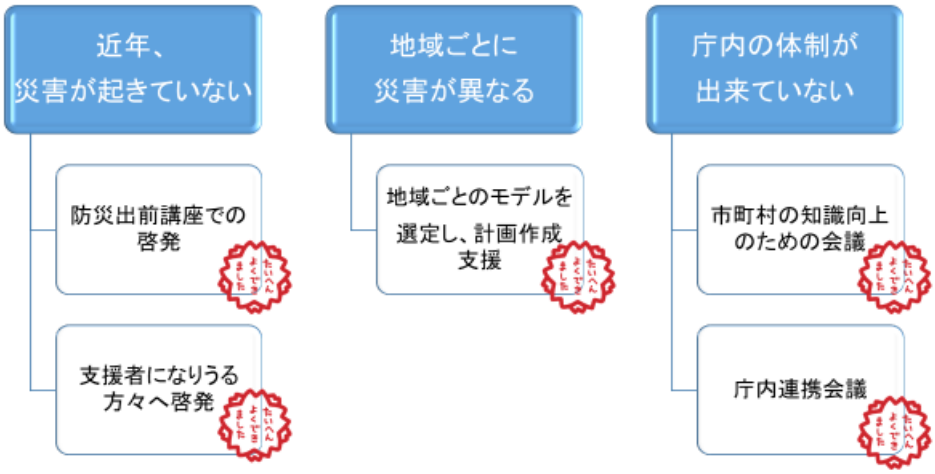
- 徳島市人口：247，123人（令和6年1月）
- 高齢化率：31．8%
- 個別避難計画作成数（令和5年7月時点）
  1，391名/7，620名





7

令和5年度末時点での結果



8

令和5年度末での課題

- 名簿情報の提供や計画作成の同意等が古い法律のままになっている
- 作成の優先順位を明確に決めていない
- 医療的ケア児等の作成が進んでいない

9

今後の取り組み

今年分かった課題を全市町村に横展開

課題解決のためのアドバイザー派遣の実施

医療的ケア児等への計画作成へのアドバイザー派遣

10

モデル事業を実施してみて

実効性のある個別避難計画の策定に
チャレンジすることで・・・

要支援者にとって、「安全かつ確実」に
避難できる支援体制づくりに“つながる”

地域にとって、様々な関係者の参加を促し、
ノウハウの共有・価値創出に“つながる”

地域力（地域防災力）の維持・向上に
“つながる”

有事に備えた「地方創生」の実現に“つながる”

安心度UP
～県民の安全・安心な暮らしの実現へ～



コロナ禍で生活に困っている学生に米や食料を提供している写真

11

⑭　長崎県

Point

●県の防災部局と福祉部局が連携した市町への働きかけ

長崎県　取組の経緯、作成に向けた決意

取組の経過

長崎県は、台風や大雨による自然災害には見舞われているが、近年、長崎大水害（昭和５７年）、雲仙岳噴火（平成３年）のような大規模災害に見舞われていないことから、災害に対する意識が高いとはいえず、取組が遅れている。
このような状況から、少しでも防災に対する意識を高め、個別避難計画作成を促進するため、令和３年度から、モデル事業を活用して取組を進めている。

佐世保市においては、市長マニフェストの中に、「災害時避難行動要支援者の把握と誰一人取り残さない防災体制の構築」がを掲げられており、市の重要施策の一つとして取り組んでいる。

これまでの主な取組

○県内市町の状況把握と市町避難行動要支援者担当課長等会議の開催
・市町における個別避難計画作成の進捗状況等の現況調査を実施（毎年４/１、１０/１現在）
・年に２回「避難行動要支援者担当課長等会議」を開催し、各市町の進捗状況の確認、対策を実施するにあたっての諸課題の把握や情報交換等を行っている。併せて、有識者による講演会の開催等も実施。

○市町個別訪問によるヒアリング
・個別避難計画未作成市町を訪問し、現状の把握や課題を共有

○県立保健所による市町への支援
・医療依存度の高い療養者・児が、安心・安全に避難するための実効性のある個別避難計画作成のため、管内市町の計画作成状況や課題等を共有し、検討する場を設けるとともに、関係者への研修等を実施し、市町の計画作成を支援。

令和５年度の取組に向けて

○県内未作成市町をゼロにするとともに、作成済み市町においても、個別避難計画作成の促進を図る。

1

長崎県　取組のポイント（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

市町における個別避難計画の取組促進

○避難行動要支援者担当課長等会議
対　象：市町の防災・福祉部局の課長、担当者、県関係課、県保健所
目　的：各市町の進捗状況の確認、対策を実施するにあたっての諸課題の把握や情報交換等
１回目：令和５年７月２６日（オンライン、参加者　約９０名）
①災害時要配慮者対策について　②内閣府個別避難計画作成モデル事業報告
③避難行動要支援者対策の進捗状況
２回目：令和６年３月１４日予定（オンライン）
【助言者：新潟大学危機管理本部危機管理センター　田村圭子 教授】
①能登半島地震の被災者支援に従事した県保健師の報告　②内閣府個別避難計画作成モデル事業報告
③各市町の取組状況や課題解決のための対応等に関する情報交換

○個別避難計画作成にかかる市町へのヒアリング
福祉部局と防災部局が連携して個別訪問による対面ヒアリングを行い、現状の把握や課題を共有
（５～12月、５市町）

○要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修の実施（参加者　約５０名）
市町の実務担当者を対象に、対策の進め方や災害時の対応などについて、講話やグループ討議を実施

○県保健所による管内市町への支援
難病患者や医療的ケア児の個別避難計画作成にかかる市町支援

取組のポイント

○取組体制や状況が異なる市町に対し、それぞれの現状把握と状況に応じた取組の支援

○県福祉部局と防災部局が連携した市町への働きかけ

2

長崎県　令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

■長崎県内の個別避難計画策定状況

策定状況	市町数 R4.4.1	市町数 R5.4.1	割合 (R5.4.1)
全部策定	1	3	14.3%
一部策定	13	17	81.0％
策定着手	7	1	4.8%

令和5年10月一部策定となった。

	R5.4.1	R5.10.1	割合 (R5.10.1)
避難行動要支援者数	59,076人	55,938人	－
名簿情報提供済要支援者数	26,503人	25,174人	45.0%
個別避難計画作成人数	9,605人	10,158人	18.2%

○唯一計画未策定となっていた自治体において、個別訪問やピアサポート事業の活用を図った結果、一部策定済みとなり、未策定市町が0となった。
○４月１日から10月１日までの半年間で個別避難計画作成済み人数が553人増加したが、計画作成済者の割合は、避難行動要支援者全体の２割にも満たない。

取組開始時点で課題と考えていたこと

○個別避難計画策定の進捗が遅い市町について、各市町のかかえる課題の把握と各市町の状況に応じた課題解決のための方策の検討

成果を得ることができたこと

○未作成市町ゼロへ
○個別避難計画の作成数が一定数増加
○各市町の課題を見える化

今後の方向性

○優先度の高い方について、令和７年度末までに計画作成済みとなるよう、作成方法のノウハウや工夫等について、さらに一歩進んだ情報共有や意見交換ができるような場の設定を行っていく。
○市町が、専門職や地域関係者等との連携のもと、計画作成を進めることができるよう、県として関係団体への協力依頼を行っていく。

3

長崎県　佐世保市の取組（共創型事業）－①

令和5年度当初の時点における状況

【課題】
・個別避難計画作成の対象者となる避難行動要支援者の状況把握ができていない。
・計画作成の優先順位並びに計画的に作成していくため方策が定まっていない。

【困難や工夫】
・市の方針決定の際に実効性（具体性）のある計画となるよう指示を受け、避難支援のタイミング、避難支援等関係者の連携方法を意識した個別避難計画を検討
・広報させぼ動画版（二回）を活用した防災意識の醸成

【取組の方針】
・R4に取り組んだ結果・反省点を踏まえ、より災害時において実効性のある計画を目指している。
（簡易的なタイムライン導入・避難訓練の実施等）
・マンパワーが少ない想定の中で、デジタルツールを利用し、業務の効率化・継続可能な業務の構築を目指す。

【具体的な取組の内容】
①新たなモデル地区の選定および、地区勉強会　②委託を含めた福祉専門職との連携検討（事業所BCPとの連携を含む）
③計画作成の優先順位（優先すべき対象者）検討　④デジタルツール導入の検討（個別避難計画オンライン作成）
⑤地域防災訓練での訓練実施

令和5年度末の時点における状況

【取り組みの成果】
（1）佐世保市の洪水ハザードマップにおける危険区域に居住する避難行動要支援者の実態把握
（2）計画作成の優先順位の策定
（3）モデル地区の選定
（4）委託を含めた福祉専門職との連携検討
（5）個別避難計画の作成スキーム（案）及び避難支援時のタイムライン策定方法の検討
（6）デジタルツール導入の検討

4

長崎県

佐世保市の取組（共創型事業）ー②

令和5年度末時点の課題

○法改正後概ね5年以内に取り組みが必要な要支援者を約1,200人と定め、年間約400人の要支援者に対し計画作成の同意等確認を行い、同意のあった方への取り組みを進めることとしたが、計画作成を介護サービス等における計画作成時に併せて行うこと（福祉専門職への委託）を検討しているところ、まだ協議中の状態である。

○福祉専門職（ケアマネジャー・相談支援専門員）が不足しているという状況下、委託への負担感も大きい。

○福祉専門職（ケアマネ）の団体が個人単位で加入している協会であり、全体へのコンセンサスを得る必要あり。

○地域における防災訓練はまだ事例が少ないため、ミニマムスタートの状況で、要支援者を含めた取り組みは難しい地域もある。

○デジタルツール（個別避難計画オンライン作成）の有効性の検証ができていない。

今後の取組の方向性

●福祉専門職に個別避難計画作成における中心的役割を担っていただきたく、継続した協議を行うが、今後の協議の経過によっては、委託による作成手法について再検討が必要。

●震災に関する報道等の影響により、関係者の防災意識が高まっているため、機を逃さずに取り組む。

●令和6年度に計画している作成対象者への意向確認を開始する。（民意の醸成→支援関係者への働きかけ等）

5

長崎県

これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ

うまくいったこと

○継続してモデル事業に取り組むことで、県内市町の個別の現状把握や課題が共有できてきており、今後、各市町の現状や課題、取組方針に沿った支援という形で、取組を進めることができるのではないかと思います。
○個別訪問や会議、研修など、防災部局と連携して取り組み、そのような県の連携の姿を、市町の皆様に少しでもお示しできたのではないかと思います。

◆メッセージ：「継続とつながりが力になる」

うまくいかなかったこと

○当初計画していた、市町の状況に応じたアドバイザーの派遣まで至りませんでした。
市町の計画が進まない課題のひとつに「マンパワーの不足」があげられますが、
市町を支援する県についても同様に、限られたマンパワーと時間の中で、いかに効率的な支援を行っていくか、を考えながらやっていく必要性を感じています。

◆メッセージ：「市町に対する効率的な支援を考えていく必要がある」

6

⑮　鹿児島県

Point

●市町村、本人・家族、福祉専門職のための“手引き”を作成

鹿児島県　**取組の経緯、作成に向けた決意**

【当県の特徴（ハザード）】
① シラス等の特殊土壌に覆われており，水害・土砂災害の発生頻度の増加が懸念。
② 全国に１１１ある活火山のうち１１の活火山を有しており，そのうち５火山は，火山活動が活発。
③ 南海トラフ沿いの地域におけるＭ８～９クラスの地震の30年以内の発生確率は約70～80%。

【計画作成の状況（Ｒ５．１０．１現在）】
・全部作成済み　９市町村
・一部作成済み　３４市町村
・未作成　　なし

【取組の経緯】
今年度当初時点で，県内市町村のうち計画未作成の市町村は０となったものの，一部作成済みの市町村は全体の約８０％を占め，一部作成済みの市町村の中でも作成状況（作成率）にばらつきがある。
また，内閣府指針では、優先度が高いと市町村が判断した者の個別避難計画の作成について、概ね５年程度で取り組むことが求められているものの、作成が進んでいない、あるいは計画内容の実効性に課題のある市町村も多くみられる。

【作成に向けた決意】

計画作成の進まない市町村を強力に後押しする！

1

鹿児島県　**取組を進める上で**

【課題の把握】
計画作成が進まない理由は？

【課題の把握に向けた取組】
① 市町村との意見交換
課題の把握のため，市町村を個別訪問し，防災部局及び福祉部局の担当職員から，取組状況や課題について意見交換を実施。
１３市町村
② 県保健所との意見交換
難病患者の情報等を取り扱う県内の県保健所を個別訪問し，市町村との連携や取組状況，課題について意見交換を実施。
３保健所

【意見交換で見えてきた課題】
① そもそもマンパワーが足りない。
※一人ひとりの計画であることから丁寧に作成するが，対象者が多すぎて手が回らない。
② 優先度の高い対象者が抽出できていない。
※避難行動要支援者の線引きが広すぎる。結果，対象者の数が多い。
③ 対象者のうち，在宅の難病患者など，福祉関係者との連携が必要な対象者の計画作成が難しい。

【課題解決のための取組】
計画作成のため，まずは何を検討し、どのような機関・団体等と連携し、どのような手順で取り組めばよいかを、わかりやすく示す手引きを作成する。

2

鹿児島県

取組のポイント（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

【参考にした取組】
宮崎県延岡市（令和３年度個別避難計画作成モデル事業）

【参考にしたポイント】
①対象者を，３つに分類し，計画を作成する。
⇒　本人・家族で作る。／地域で作る。／専門職と作る。
②取組の流れをフロー図で分かりやすく示している。

【手引き作成に向けて】
民間コンサル（国土防災技術(株)）と協力し，「手引き」を作成することとした。

【重視したこと】
①　より実務的で，実用的であること。
②　内容がよりシンプルで，分かりやすいこと
②　なるべく担当者の負担を軽減できること
③　優先度の高い対象者を抽出できること

【出来上がったもの】
個別避難計画作成支援ツール
①　個別避難計画スタートアップガイド
②　自分でつくる個別避難計画ガイド
③　添付資料）参考様式
④　個別避難計画作成協力のための説明資料

3

鹿児島県

令和５年度末時点で結果

個別避難計画スタートアップガイド



≪記載項目≫
- 個別避難計画の概要
- 市町村の基本的な取り組みフロー
- 計画作成の優先度と進め方
- 計画作成の進め方の例
- 計画の取り扱い
- Q&A

・市町村職員向けの作成ガイド
・「避難行動支援に関する取組指針」を基に、他県市町村の公開資料を参考にして、優先度と進め方の考え方の参考となるフロー図を記載した。
・進め方について
（ア）本人・家族が計画を作成する
（イ）地域が計画を作成する
（ウ）福祉専門職等が計画を作成する
の3種類を示し、それぞれの進め方の基本的な流れと取組のポイントを記載した。



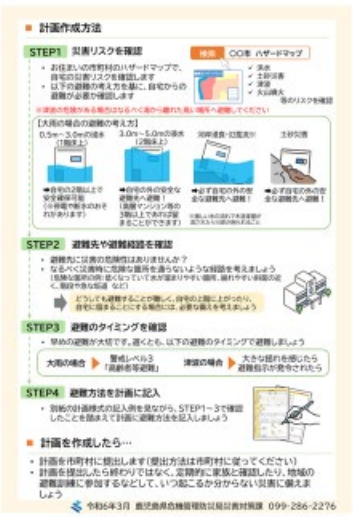
4

鹿児島県

令和５年度末時点で結果

自分でつくる個別避難計画ガイド





≪記載項目≫
- 個別避難計画の概要
- 計画に記載すべきこと
- 計画の取り扱いについて
- 計画作成方法
- 計画作成後の活用
- （別紙）参考計画様式

・本資料は、本人・家族が自ら計画作成するための個別避難計画の概要と作成方法について理解してもらうためのものである。
・表面には個別避難計画の制度の概要を記載、裏面には計画作成手順を記載した。
・市町村によって計画様式が異なるため、本資料では計画作成の一般的な考え方の手順を記載している。
・また、本資料と併せて活用できる参考計画様式を作成した（次ページ参照）。

5

鹿児島県

令和５年度末時点で結果

（別紙）参考　計画様式



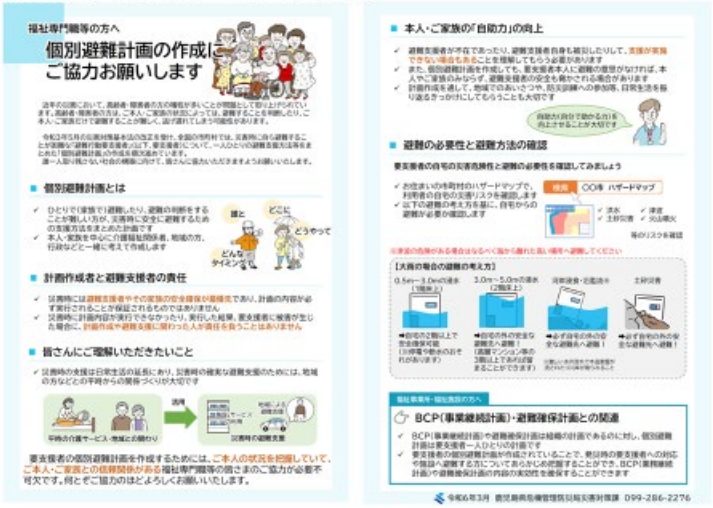


6

鹿児島県

令和５年度末時点で結果

個別避難計画作成協力のための説明資料



≪記載項目≫
- 個別避難計画の概要
- 計画作成と避難支援の責任
- 平時からの関係づくりの重要性
- 本人・家族の自助意識の重要性
- 災害リスクと避難方法の確認方法
- BCP・避難確保計画との関連

・本資料は、福祉専門職等の関係者が計画作成に携わる際に参考とするものである。
・また、本資料は民生委員等の地域の関係者に個別避難計画について理解してもらうために配布することも想定した内容となっている。
・計画作成の協力を得るために、福祉専門職等が、計画作成や避難支援について責任や義務を負うものではないということ、また計画作成には、本人の状況をよく把握していて信頼関係のある福祉専門職等の協力が必要不可欠であることについて記載した。

7

鹿児島県

特徴及び今後の方向性

【特徴】

① 不慣れな職員や経験の浅い職員でも，計画作成の趣旨や手順について理解しやすくなる。
② 計画作成までのプロセスについて，対象者別に分類していることで，より取り組みやすくなる。
③ 優先度の考え方と進め方の考え方について，整理することができ，優先度の高い対象者の抽出や，計画作成に係る具体的な取組について検討することができる。
④ 「本人・家族が計画を作成する」の手引きにより，一定数の対象者の計画を網羅的に作成することができる。
⑤ 「本人・家族が計画を作成する」の手引きにより，市町村職員が，「（イ）地域が計画を作成する」や「（ウ）福祉専門職等が計画を作成する」の対象者により労力や時間を割くことができる。
⑥ 説明資料により，幅広く周知活動ができる。

【今後の方向性】

① 周知・広報
・市町村へ通知し，活用を促す。
・ホームページにより，広く周知する。
② 引き続き，優先度の高い対象者の計画作成に向け，市町村との意見交換等を通じて，課題等を把握し，必要な助言や支援等の取組を行うなど，市町村を伴走支援していく。

8

⑯　沖縄県

Point

●アドバイザー派遣や相談窓口設置による市町村へのきめ細かい支援

沖縄県

取組の経緯、作成に向けた決意

沖縄県の概要

沖縄県は大小160の島々からなる島しょ県であり、41市町村のうち15市町村が離島のみで構成されている。本県の自然災害は台風が多いが、干ばつや地震もたびたび発生している。また、本県においても高齢化が進んでおり、平成30年に超高齢社会を迎えたところである。



これまでの取組

○アドバイザー派遣事業（H25年度～）

本県は、平成24年時点で災害時要援護者避難支援計画（全体計画）の策定率が全国と比較し低かったため（全国87.5%、沖縄46.3%）、災害福祉支援に関し、専門的な知識を有するアドバイザーを市町村へ派遣することにより、避難行動要支援者名簿の作成や更新、個別避難計画の作成を促進してきた。

県内の状況（R5.1現在）

・避難行動要支援者名簿　　41市町村（100.0%）
・個別避難計画（一部作成済みを含む）　21市町村　（51.2%）

課題

・名簿の作成は完了したものの、個別避難計画の策定率は全国に比べると未だ低い
・離島市町村では、近隣市町村や全国の情報を得づらく、また人口規模的に支援者を探すことが難しい
・アドバイザーの派遣市町村を手挙げ方式で選定していたため、全体的な状況把握ができていない

情報共有の場づくりと全体の進捗状況を把握する必要がある

1

沖縄県

取組のポイント（アピールポイント、力を入れた点、取組の重点など）

沖縄県災害時要配慮者支援事業アドバイザー業務委託事業（令和５年度）

業務概要

本県の防災力の強化に資することを目的に、市町村が、地震や津波などの災害発生に備え、災害対策基本法の規定に基づき作成（更新）すべき「避難行動要支援者名簿」や各避難行動要支援者に合わせて具体的な避難方法などを定める「個別避難計画」の作成、「福祉避難所」の設置促進等を図るため、専門的・技術的な支援を行う。

スケジュール

■令和５年８月～令和６年3月　技術支援を希望する５市町村へアドバイザーを派遣
　未策定市町村へ対するヒアリングの実施
　その他管内市町村に対する電話相談(E-mail含む)支援
■令和５年11月６日　**個別避難計画策定の基本セミナー実施（内閣府モデル事業）**
■令和５年11月29日　災害時要配慮者支援市町村説明会の実施
■令和５年12月26日　**個別避難計画担当者会議の実施（内閣府モデル事業）**

個別支援	全体支援	課題把握	情報共有、防災意識の向上（内閣府モデル事業）
希望市町村へアドバイザー派遣	市町村相談窓口の開設	計画未策定市町村へヒアリングの実施	市町村等担当者会議等の開催

2

沖縄県

令和５年度末時点での課題、結果、今後の方向性

取組実績

- アドバイザー派遣・・・支援希望する５市町村へアドバイザーを派遣（直接訪問、Ｗｅｂ調整）
- 未策定市町村ヒアリング・・・５市町村へヒアリングを実施（直接訪問、Ｗｅｂ調整）
- 相談窓口の開設・・・メールでの質問等に随時対応
- 基本セミナーの実施
  目的：１件の策定に向けて、個別避難計画策定に係る基本事項の確認と各地の事例紹介
  実施方法：オンライン ／ 参加市町村数：20
- 災害時要配慮者支援市町村説明会の実施
  目的：長期停電等に対応するための避難所の環境整備等の推進
  実施方法：オンライン ／ 参加市町村数：30
- 市町村担当者会議の実施
  目的：市町村担当者の防災意識の向上を図るとともに担当者間の情報共有の場を提供する
  実施方法：会場・オンライン ／ 参加市町村数：23
- 個別避難計画策定市町村数の推移　**21市町村(R5.1時点) → 27市町村(R5.10時点)**

把握できた課題等

- マンパワー不足。１件の策定のためにやらなければならないことが多く、まとまった時間が確保できない。
  （１件の策定のための最初のハードルは、名簿の更新）
- 庁内での連携不足（防災－福祉のみならず、福祉(高齢)－福祉(障害)等）。
- ８月の台風６号による長期停電や、能登地震の発生から、一層防災意識を高める必要がある。
- 計画策定にあたり、協力団体等の確保が困難。策定件数を増やすことに苦慮している。

⇒　未策定市町村の名簿更新から、避難訓練の実施まで、進捗段階に応じた課題ごとにサポートできる体制を整備する必要がある

3

沖縄県

これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ

今年度の取り組みから得られたこと

○市町村に前向きに取り組んでいただくために大切なこと

県が積極的に関与すること
（対面で話し合う機会を設けることが重要です）

取り組みに前向きになる ≠ 取り組みが進む

○市町村の取り組みを進めるために大切なこと（取り組みが進んでいる市町村の事例から）

計画策定に携わる人数を増やすこと
（マンパワー不足の解消を図ることが重要です）

部局連携
計画策定支援者
事業委託
→ 計画に携わる人数を増やす

市町村のマンパワー不足を県が解決することは難しいが、継続してアドバイザーを派遣し関係者間で情報共有の場を設けることで、連携のきっかけを作ることが可能

4

2．加速化促進事業の実施内容（各モデル団体の取組を紹介）

（2）各モデル団体の取組の詳細

①　北海道

・個別避難計画等促進事業

(ア) 都道府県の取組全体の概要

市町村職員向け研修会の実施、支援を希望する市町村への年間を通じたアドバイザー派遣による個別支援及び支援先市町村の取組結果を道内市町村に共有するなどし、個別避難計画作成促進を図る。

また、道として重点的に対応が必要として捉えている「日本海溝・千島海溝周辺型地震」の被害が想定される地域に対し、個別訪問を行う。

(イ) 個別避難計画作成プロセスの確立支援、個別相談会及び個別訪問【取組①】

【1】取組①の概要

○個別避難計画未作成の市町村や、作成の取組が停滞している市町村を対象とし、道とアドバイザー※が市町村と一緒に考えながら、市町村の個別避難計画作成のプロセス確立を目指す伴走支援を実施。

○希望する市町村とのオンラインによる個別相談会を実施。

○個別支援を受けた自治体における事例などを随時共有し、総合振興局・振興局や庁外の団体との連携を図る。



※参考：アドバイザーについて

アドバイザーは、市町村とコミュニケーションをとり、課題を把握し、市町村と一緒に考えること、また、必要に応じて他の市町村や他の都道府県の紹介をしたり、必要に応じて助言をすることなど、北海道と共に伴走支援を行っていただく役割と整理している。

現在のアドバイザーである一般社団法人 WellbeDesign 理事長の篠原辰二氏は、福祉や防災に知見があること、ファシリテーションの経験があること、個別避難計画を含め、市町村の取組に助言等の支援を行ってきたこと、これらの観点に着目し、協力を依頼したもの。

なお、市町村や都道府県の職員は定期的に異動があり、取組の経緯、取組を通じて得た経験やノウハウが散逸するおそれがあることから、長く取組に関わることができる外部の者の参画を得ることは非常に有効である。一方、このような者の参画を得ることについては、市町村ごとに取り組むよりも、都道府県単位で取り組むことが効率的と考えられるところ。

【２】取組①のポイント

○小規模自治体が個別避難計画作成の取組を進めるためには、市町村担当者が個別避難計画の認識を深めることが不可欠であるため、庁内体制を明確化した上で、最初の１件を丁寧に作成するように促すことが重要。

○庁内連携の確立に当たっては、市町村の関係課間の協議の場に、第３者である道や関係団体が同席することは、冷静で話しやすい環境づくりにつながる。

○個別支援を受けた自治体における事例などを随時共有し、総合振興局・振興局や庁外の団体と連携の上、

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

○個別避難計画が未作成の市町村（R5.3 末現在：63 市町村）や、試行的に少数の個別避難計画を作成したものの、取組を広げることができない市町村が、道内に多数存在。

○「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」への備えとしての個別避難計画に係る取組の具体化。

・　取組の方針・方向性

個別避難計画を作成する手順や方法が定着することを目指す。

・具体的な取組の内容



○市町村の防災部局と福祉部局の打合せの場に、アドバイザーと道が同席し、個別避難計画の制度趣旨や他の市町村の事例を紹介するなどの助言を行うことで、市町村内の関係課相互の関係づくり、関係課が共同で取り組む体制づくりを後押しした。

○市町村における個別避難計画作成の取組を促進させるため、避難行動要支援者の優先順位の考え方や取組の方向性、個別避難計画の様式などを市町村と一緒に考えるとともに、福祉専門職や避難支援等関係者向けの会議にアドバイザーと道が同席し、制度趣旨等の説明を行い、市町村からは取組方針などについて説明を行った。

○市町村が実施する避難行動要支援者を対象とした避難訓練に同席し、必要な助言を行うとともに、訓練の模様を撮影し、道内の市町村の取組促進の一助となるよう、普及啓発動画を作成した。



○市町村の個別避難計画作成促進を図るため、オンラインにより、道・市町村・アドバイザーの３者による個別相談会を実施した。

○未策定の自治体（厚真町、日高町、新ひだか町、広尾町、大樹町及び浦幌町）へ個別訪問を実施し、取組状況のヒアリング、課題における対応方策等の助言、情報提供を行った。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

市町村内の業務優先度の兼ね合いから、当初のスケジュールどおり進めることができない状態が続いた。

・取組の中で工夫したこと

○市町村の取組が停滞することを防ぐため、定期的に進捗確認を行うとともに、必要に応じてオンラインによる打合せを実施するなどし、市町村担当者が効率よく取組が進められるよう工夫した。

○市町村職員や関係者への説明会を実施し、災害や個別避難計画に関する映像記録※を一緒に視聴することなどにより、具体的なイメージを持った上で、個別避難計画の意義や大切さについて理解いただくよう工夫した。

※参考：災害や個別避難計画に関する映像記録
NHK 防災　水害から命と暮らしを守る記事・動画一覧
https://www.nhk.or.jp/bousai/suigai/
（参考動画タイトル）
・「個別避難計画作り 市町村の努力義務に 先進地・大分県別府市に学ぶポイント」
・「みんなで助かるために　個別避難計画づくりを後押し　開催マニュアル」

○先行して個別避難計画の作成に取り組んでいる団体を参考にして取り組みを進めた。

◎高知県黒潮町：津波避難の観点から
◎静岡県富士市：デジタル技術の活用
◎兵庫県宝塚市：従来から構築された関係性の活用

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

○第3者的な立場である道やアドバイザーが介入することで、市町村内の話し合いをより効果的に進めることができた。

○市町村担当者が個別避難計画の作成意義を強く認識する手段として、福祉専門職等との連携は極めて有効だった。

○オンラインによる個別相談会の実施は、移動等の制約が少なく、また、市町村の担当者から忌憚のない発言を得ることができ、市町村の課題把握に有効だった。

○道として、市町村の個別避難計画作成に係る取組の難しさや課題などを、個別支援を通じて、より具体的に把握し一緒に考えることができたことのほか、外部の目を意識することが進行管理に役立った。

・R5 年度末時点の課題

○市町村ごとに状況や課題が様々であり、一般化することが難しい。

○未作成の市町村においては、目的が明確であるが、1件目を作成すると、次の目標をどこに置くかという点に難しさがある。

○「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」への備えとしての個別避難計画に係る取組の具体化。

・今後の取組の方向性

○総合振興局・振興局の協力を得て、市町村との接触機会を増やすとともに、あらゆる機会を通じて、市町村の状況や課題などの情報を把握し、本庁内の関係課、総合振興局・振興局の関係課が情報を共有するための仕組みづくりに取り組む。

○避難行動要支援者名簿や個別避難計画に基づく避難支援等には避難情報の伝達、安否の確認、避難支援等関係者（避難支援等実施者）の安全が確保される範囲での避難の支援、救助の連絡などが考えられるが、「日本海溝・千島海溝周辺型地震」への対応としての避難行動要支援者に係る取組においては、各市町村で地域の実情や要支援者の状況を踏まえ、市町村・地区・集落ごと、あるいは、避難行動要支援者ごとに避難支援等の具体的な内容や範囲を関係者と一緒に考えて定め、災害発生の連絡～安否の確認～避難の支援～救助の連絡などの避難支援等が自律的に行われ、集約・共有される仕組みづくりに取り組むことが必要ではないかと感じている。

（ｳ）市町村担当職員向け研修会及び事例共有会【取組②】

【１】取組②の概要

市町村担当職員向けの基礎的な全体研修会や、アドバイザーによる支援を受けた市町村の取組内容などを紹介する事例共有会を実施。

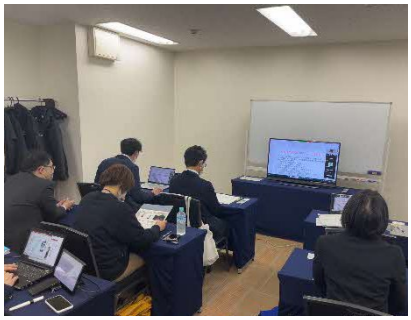
【２】取組②のポイント

○多くの事例や考え方を紹介することにより、各市町村の実情（地域特性・社会資源など）に即した個別避難計画作成の取組を促進。

○市町村同士の顔の見える関係づくりに役立ち、互いに相談し自律的な課題解決につなげる。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題



○個別避難計画が未作成の市町村（R5.3 末現在：63 市町村）や、試行的に少数の個別避難計画を作成したものの、取組を広げることができない市町村が、道内に多数存在。

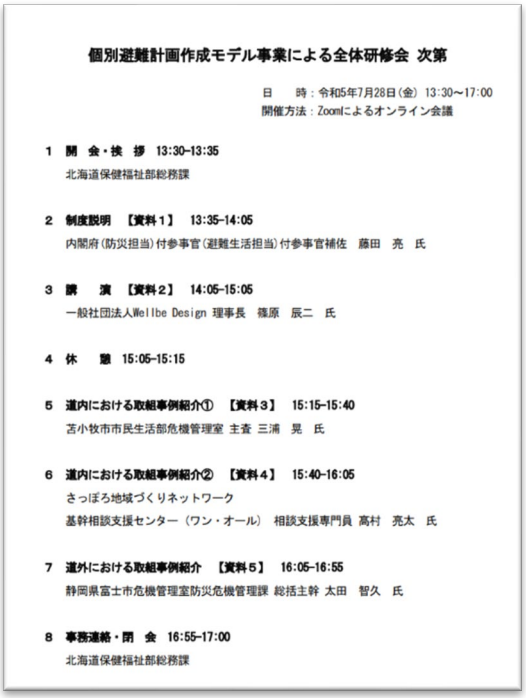
○「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」への備えとしての個別避難計画に係る取組の具体化。

・取組の方針・方向性

個別避難計画を作成する手順や方法が定着することを目指す。

・具体的な取組の内容

有識者や関係団体による講演のほか、年間を通じて伴走支援を行った市町村、道内外の先行市町村の取組内容を紹介する研修会（※下画像参照）を実施（全２回）。



個別避難計画作成モデル事業による全体研修会 次第

日　時：令和5年7月28日(金) 13:30～17:00
開催方法：Zoomによるオンライン会議

1 開 会・挨 拶 13:30-13:35
北海道保健福祉部総務課

2 制度説明 【資料１】 13:35-14:05
内閣府(防災担当)付参事官(避難生活担当)付参事官補佐 藤田 亮 氏

3 講 演 【資料２】 14:05-15:05
一般社団法人Wellbe Design 理事長 篠原 辰二 氏

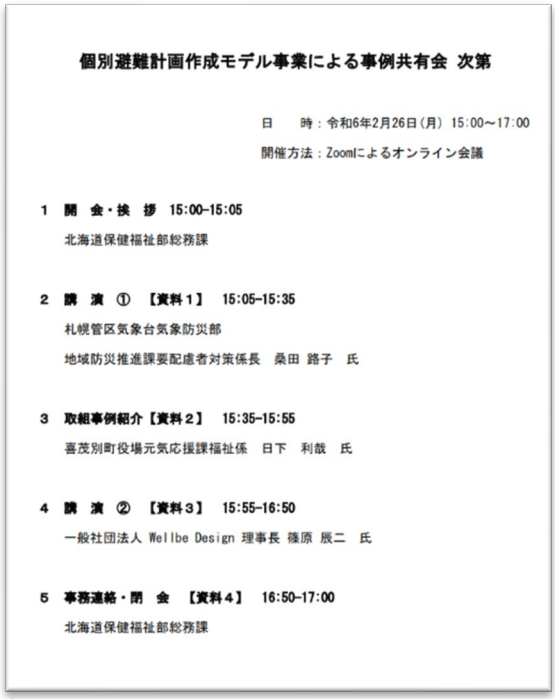
4 休 憩 15:05-15:15

5 道内における取組事例紹介① 【資料３】 15:15-15:40
苫小牧市市民生活部危機管理室 主査 三浦 晃 氏

6 道内における取組事例紹介② 【資料４】 15:40-16:05
さっぽろ地域づくりネットワーク
基幹相談支援センター（ワン・オール） 相談支援専門員 高村 亮太 氏

7 道外における取組事例紹介 【資料５】 16:05-16:55
静岡県富士市危機管理室防災危機管理課 総括主幹 太田 智久 氏

8 事務連絡・閉 会 16:55-17:00
北海道保健福祉部総務課



個別避難計画作成モデル事業による事例共有会 次第

日　時：令和6年2月26日(月) 15:00～17:00
開催方法：Zoomによるオンライン会議

1 開 会・挨 拶 15:00-15:05
北海道保健福祉部総務課

2 講 演 ① 【資料１】 15:05-15:35
札幌管区気象台気象防災部
地域防災推進課要配慮者対策係長 桑田 路子 氏

3 取組事例紹介【資料２】 15:35-15:55
喜茂別町役場元気応援課福祉係 日下 利哉 氏

4 講 演 ② 【資料３】 15:55-16:50
一般社団法人 Wellbe Design 理事長 篠原 辰二 氏

5 事務連絡・閉 会 【資料４】 16:50-17:00
北海道保健福祉部総務課

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

研修会に出席しない未作成市町村への働きかけ。

・取組の中で工夫したこと

研修会に出席しない市町村に対しては、根気強く出席するよう連絡するとともに、他用務により出席が困難な市町村に対しても研修内容を共有するため、当日の研修内容を全市町村に共有した。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

研修会等を通じて、未作成市町村に対して、作成しなければならない取組である、という意識を醸成することができたこと。

・R5 年度末時点の課題

○市町村ごとに状況や課題が様々であり、一般化することが難しい。

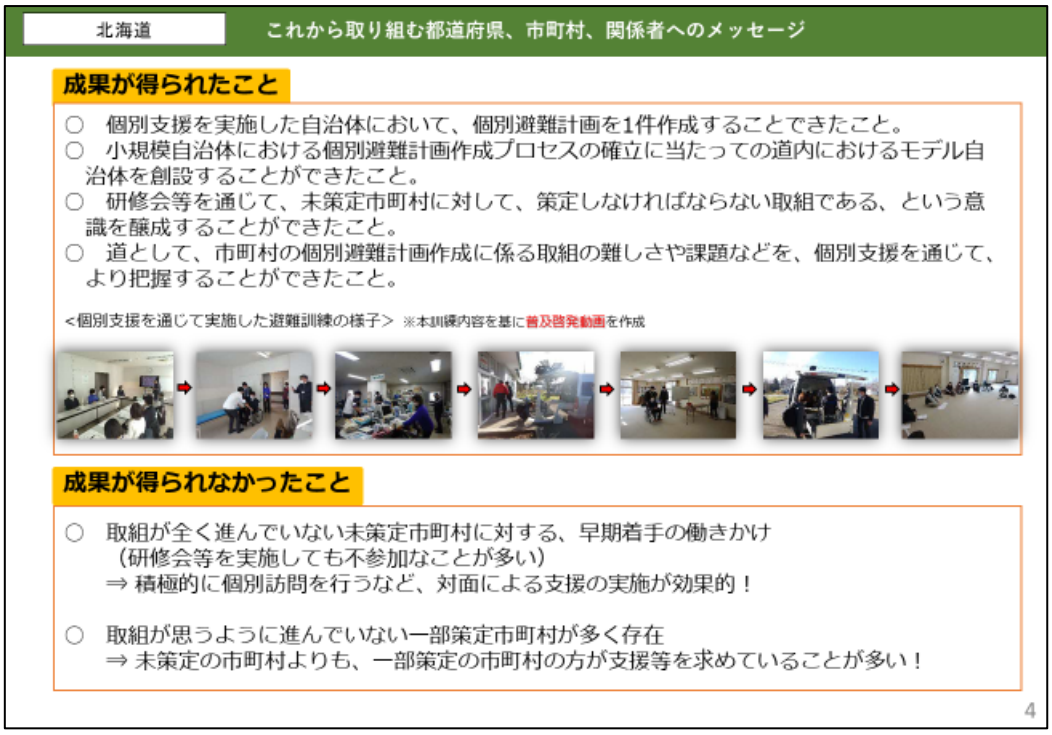
○未作成の市町村においては、目的が明確であるが、１件目を作成すると、次の目標をどこに置くかという点に難しさがある。

○「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」への備えとしての個別避難計画に係る取組の具体化。

・今後の取組の方向性

個別避難計画を作成する手順や方法が定着することを目指す。

（エ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への北海道からのメッセージ



成果が得られたことについて、個別支援を通じて効果的と感じた内容は、事前に市町村職員が介護専門職から介助方法をレクチャーしていただいた上で、自ら要支援者を避難させるという避難訓練の実施です。これによって市町村職員も、当事者意識を持って、避難する際の課題等を自らが学ぶことができ、非常に良い取組であったと感じております。また、当該避難訓練のようすを撮影し、動画を作成しましたので、今後の普及啓発のツールとして活用をできると考えております。

成果が得られなかったことについて、未策定市町村は、そもそも研修会の場などに積極的に参加しない傾向にあり、関係性を築くことができなかったため、来年度は積極的に市町村に足を運び、対面による支援を実施していこうと考えております。

また、一部策定市町村についても、試行的に少数の個別避難計画を作成したものの、取組を広げることができない市町村が多いので、何らかの支援策が必要であると感じています。

②　山形県

・個別避難計画等促進事業

(ｱ) 都道府県の取組全体の概要

支援者の確保に苦慮している実態を踏まえ、新たな支援の担い手（企業・団体）との連携モデルの構築に取り組むとともに、個別避難計画作成が進んでいない市町村の課題見える化（可視化）し、さらにその課題ごとの対応策をとりまとめ、市町村の実情に応じた計画作成体制の整備を支援する。

(ｲ) 市町村ヒアリング【取組①】

【１】取組①の概要

有識者（県自主防災アドバイザー）によるヒアリングを実施し、市町村が計画を作成する上での課題を可視化し、その対応策を市町村と一緒に考えとりまとめる。

【２】取組①のポイント

○個別避難計画の作成が進んでいない市町村に対する有識者によるヒアリングを通じ、課題を可視化する。

○庁内・庁外との協力体制づくりの支援を行う。

○上記２つの取組を行うことにより、同様の課題を抱える団体の後押しにつながる。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

未策定又は計画作成が進んでいない市町村において、関係部局（主に福祉部局）での必要性の認識が低いことにより、庁内での連携が取れていないという課題が挙げられていた。

・取組の方針・方向性

未策定の市町村への支援を目的とした事業であるため、年度当初、計画が未策定であった７市町村※に対し、ヒアリングを実施した。

（※朝日町、大江町、尾花沢市、新庄市、大蔵村、小国町、飯豊町）

・具体的な取組の内容

年度当初未策定となっていた７市町村に、有識者同行の上訪問し、ヒアリングを実施した。各市町村における、計画策定が進まない現状や課題等について、聞き取りを行った。市町村の対象者については、防災・福祉部局の担当者に加え、社会福祉協議会職員も交えて実施した。

ヒアリングを実施して洗い出した課題については、個別避難計画作成に係るプロセスごとに、表形式で体系的にまとめ、また、それらの課題ごとに考えられる対応策について取りまとめを行った。取りまとめた資料については、会議等を通じて

各市町村に情報共有して取組への活用を促した。

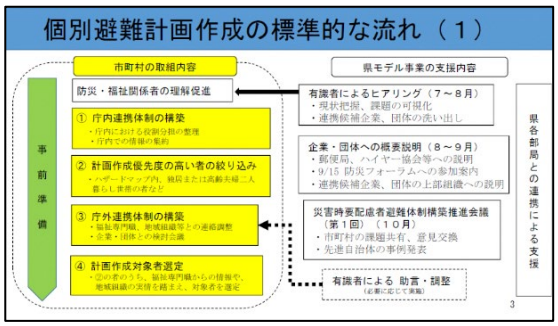
【４】困難や工夫

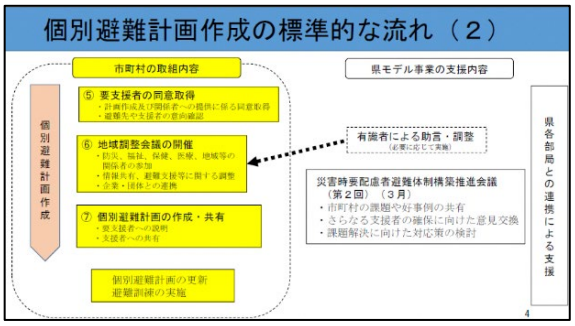
・取組の中で苦労したことや困ったこと

時間の関係上、対象を未策定の市町村にしぼったため、その他の市町村の課題等については直接ヒアリングできず、ヒアリングを踏まえた内容以外で考えられる課題の洗い出しに苦労した。

・取組の中で工夫したこと

国や県の指針を踏まえ、個別避難計画作成の標準的な流れを見やすく整理した資料を簡易版としてまとめ、ヒアリングの際に、業務の参考としてもらうように資料として提示したうえで説明することで、計画作成の全体像をイメージしてもらい、防災と福祉それぞれの役割を把握し、防災と福祉のいずれが欠けても、また双方が協力しなければ、この取組はうまくいかないという各市町村における防災・福祉部局等の認識を改めて共有してもらった。





【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

計画作成に係る課題やその対応策を整理し、市町村に共有したことにより、庁内の連携体制や優先度の設定等の重要性の理解がより深まり、実効性の高い計画作成に向けた各市町村の体制整備が進んだ。

・R5 年度末時点の課題

次の段階の取組として、福祉専門職や自治会といった庁外の関係者との連携、また、地域調整会議等、要支援者へのアプローチに係る取組における支援が課題となっている。

・今後の取組の方向性

福祉専門職や自治会といった庁外の関係者との連携を中心として、各市町村の課題の洗い出し及びその対応策をまとめていく等して、市町村の計画作成に係る体制整備のさらなる強化を図っていく。

（ｳ）企業・団体への働きかけ【取組②】

【１】取組②の概要

支援者の担い手の確保に苦慮している実態を踏まえ、企業・団体に着目し、新たな支援の担い手の掘り起こしを行う。

【２】取組②のポイント

個別避難計画における支援者の確保は、全国自治体が抱える共通課題と考えられる。全国的にも連携事例が少ないと考えられる企業・団体との連携に着目し、要支援者の避難体制づくりのモデルケースとなる取組であり、特に日中の担い手不足の解消が期待できる。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

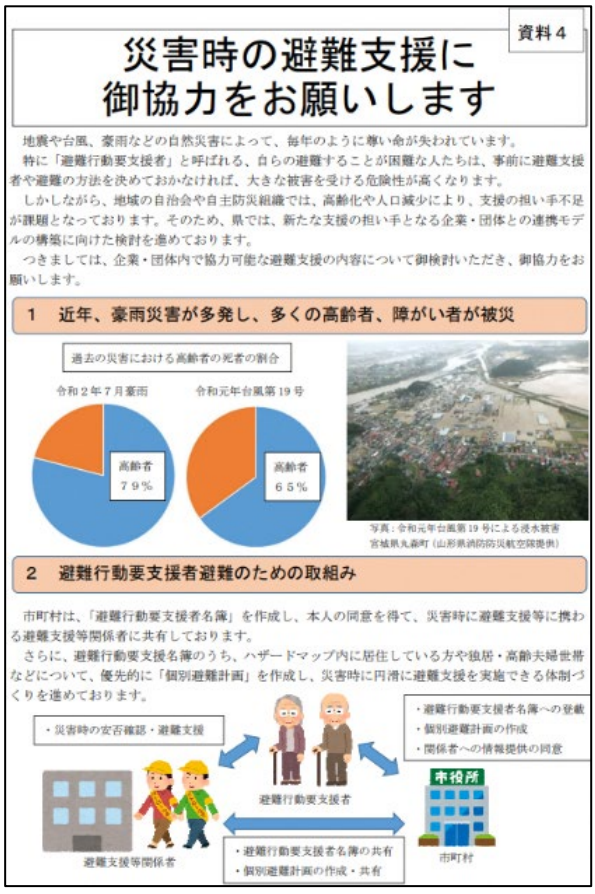
様々な市町村から、「町内会長や民生委員といった個人で複数人の要支援者の支援を行っている状況となっている」や、「日中は勤めに出ている人が多く、支援者がいない」といった『支援者の担い手不足』や『計画の実効性の確保』が課題として挙げられていた。加えて、支援者として計画に名前を書かれたくないという意識が強く、担い手の確保に苦慮している。

・取組の方針・方向性

県内に営業所等がある企業・団体の上部団体（組織）に対し、県として働きかけを行い、市町村が計画を作成する上で、支援者の担い手としての協働につなげていく。

・具体的な取組の内容

新たな支援の担い手として、連携候補となる企業・団体へ、各市町村の計画作成への協力依頼及び連携モデル構築についての概要等を説明し、県内各地域に営業所・販売店等をもつ企業等の上部団体に、働きかけを行うための資料として、リーフレットを有識者の協力を得て作成した。



訪問の際は、有識者に同行してもらい、説明用資料としてリーフレットを活用し、県としての方針を提示した。

【今年度対象とした企業・団体】

①県ハイヤー協会（タクシーでの避難所等への輸送等について、協力を打診）

②自動車販売ディーラー（電話や訪問による安否確認や送迎も含めた避難所等への移動等について、協力を打診）

③郵便局（災害時における、電話での安否確認等について、協力を打診）

※自動車販売ディーラーについては、ヒアリングを実施した、連携自治体である新庄市において、企業・団体と連携した個別避難計画のモデルケース作成に向け、具体的な協議・検討を行った（来年度も引き続き、支援者の担い手としての協力体制の構築に向け、協議を継続していく）。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

企業としても、協力したい気持ちはありつつも、災害時は自分達も同じく被災し、各企業としてもそれぞれ役割等があるため、支援者の担い手としての協力については、普段からの地域とのつながりが大事であり、丁寧な関係づくりや十分な協議が必要と感じた。

・取組の中で工夫したこと

説明用の簡潔で見やすく概要が分かるリーフレットを用いることで、相手方にも分かりやすく、具体的な協力のイメージが共有できたと考えている。

【5】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

県として、働きかけを行うことにより、実際に、市町村が各地元営業所等との連携を検討していく上で、支援者の担い手の選択肢の１つとして、活用を検討しやすくなったと考えている。

・令和５年度末時点の課題

県として、働きかけを行う中で、各市町村において協働するイメージがわきやすいよう、1 市町村をモデル地区として設定し、支援者の担い手としての連携モデルの構築に取組、水平展開を行っていけるかが課題となっている。

・今後の取組の方向性

今年度の事業において、災害時の避難支援に係る協力を打診している県ハイヤー協会や自動車販売ディーラー等については、地域の防災訓練への参加等を促し、地域との関係性をより高め、支援者の担い手としての協働につなげられるよう、引き続き、県として働きかけを行っていくとともに、来年度についても、県内に営業所等がある企業の上部団体（組織）への働きかけを行い、新たな支援の担い手の更なる掘り起こしを行っていく。

（エ）災害時要配慮者避難体制構築推進会議の開催【取組③】

【１】取組③の概要

個別避難計画作成における課題や好事例等の情報共有、意見交換を行う等、各市町村の計画作成を促進するための会議を開催する。また、企業・団体等の新たな担い手との連携による避難体制構築について情報共有をし、水平展開を図る。

【２】取組③のポイント

個別避難計画の作成が進んでいない市町村と進んでいる市町村とが一堂に会し、それぞれの課題や実情等を市町村の担当者同士で意見交換等できる機会であり、各市町村の計画作成に係る取組の後押しにつながる取組である。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

これまで、個別避難計画については、全市町村が顔を合わせる会議の場がなく、市町村間の進捗状況等、進んでいる市町村とそうでない市町村とで、情報交換する機会が無かった。

・取組の方針・方向性

全２回の開催とし、第１回推進会議では、設定したテーマについて課題等の洗い出すための意見交換等を行い、第２回推進会議では、第１回会議で出た課題等 に対する、各市町村の取組状況等についての意見交換等を行う。

・具体的な取組の内容

市町村の課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表、各連携自治体の今年度の取組状況報告等、各市町村の計画作成を促進するための会議を開催。庁内の連携や優先度の設定、新たな支援の担い手（企業・団体）等、支援者の確保等をテーマとし、第１回会議では、各市町村の課題等の洗い出しのため、そして第２回では、第１回でそれぞれの市町村が出した課題に対して、今年度どう取り組んできたか、取組状況等の振り返りのための意見交換を実施した。

【対象】：市町村、社会福祉協議会、有識者、県

第１回：災害時要配慮者避難体制構築推進会議（10 月 20 日）

内容：〇先進自治体の取組紹介（大分県別府市）

講師：大分県別府市企画戦略部政策企画課 村野 淳子 氏

〇有識者からの助言等

講師：県自主防災アドバイザー

ヤマガタ防災・減災 Action！ 代表　 細谷 真紀子 氏

〇市町村が課題を共有し意見交換を行い一緒に考える

第２回：災害時要配慮者避難体制構築推進会議（3 月 1 日）

内容：〇内閣府モデル事業連携団体の市町村のうち、今年度の計画作成に

向けた取組について、進捗状況の報告（ヒアリングを実施した７市町村)。

〇有識者からの助言等

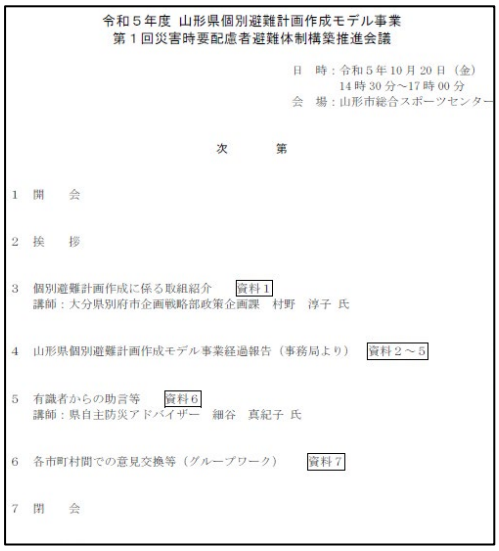
講師：県自主防災アドバイザー

ヤマガタ防災・減災 Action！ 代表　細谷 真紀子 氏

ウェザーハート災害福祉事務所 代表　千川原　公彦　氏

〇今年度テーマとして設定している「庁内の連携」「優先度の設定」等について、第１回推進会議で出た課題等に対する、各市町村の取組状況等について意見交換を行った。

【会議次第】



令和５年度 山形県個別避難計画作成モデル事業
第１回災害時要配慮者避難体制構築推進会議

日　時：令和５年10月20日（金）
14時30分～17時00分
会　場：山形市総合スポーツセンター

次　　第

1　開　　会

2　挨　　拶

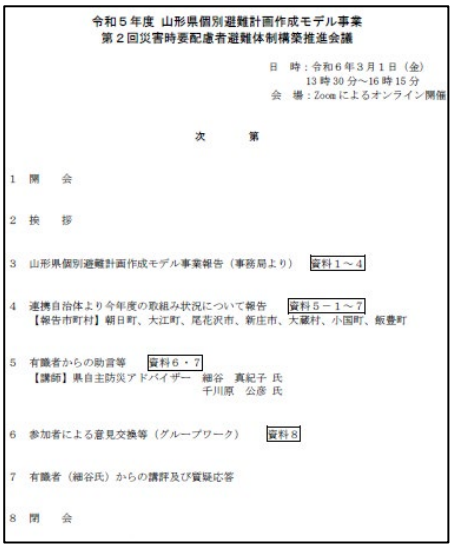
3　個別避難計画作成に係る取組紹介　資料１
講師：大分県別府市企画戦略部政策企画課　村野　淳子 氏

4　山形県個別避難計画作成モデル事業経過報告（事務局より）　資料２～５

5　有識者からの助言等　資料６
講師：県自主防災アドバイザー　細谷　真紀子 氏

6　各市町村間での意見交換等（グループワーク）　資料７

7　閉　　会



令和５年度 山形県個別避難計画作成モデル事業
第２回災害時要配慮者避難体制構築推進会議

日　時：令和６年３月１日（金）
13時30分～16時15分
会　場：Zoomによるオンライン開催

次　　第

1　開　　会

2　挨　　拶

3　山形県個別避難計画作成モデル事業報告（事務局より）　資料１～４

4　連携自治体より今年度の取組み状況について報告　資料５－１～７
【報告市町村】朝日町、大江町、尾花沢市、新庄市、大蔵村、小国町、飯豊町

5　有識者からの助言等　資料６・７
【講師】県自主防災アドバイザー　細谷　真紀子 氏
千川原　公彦 氏

6　参加者による意見交換等（グループワーク）　資料８

7　有識者（細谷氏）からの講評及び質疑応答

8　閉　　会

【会議の様子】





【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

県事業の取組や先進事例の紹介等の内容もあり、市町村間の意見交換の時間を多

めに確保できなかった。

・取組の中で工夫したこと

市町村職員だけでなく、社会福祉協議会職員も参加対象とし、福祉部門における連携体制の強化を図った。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

市町村同士で意見交換を行い一緒に考える場を設けることで、それぞれの取組事例が各市町村の参考となったことから、庁内の連携体制や優先度の設定等の重要性の理解がより深まり、実効性の高い計画作成に向けた各市町村の体制整備が進んだ。

・令和５年度末時点の課題

次の段階の取組として、福祉専門職や自治会といった庁外の関係者との連携、また、地域調整会議等、要支援者へのアプローチに係る取組における情報交換の場を 設けていく必要がある。

・今後の取組の方向性

「庁外の連携」「地域調整会議の開催」等をテーマとして設定し、今年度同様、第１回推進会議では、課題等の洗い出すための意見交換等を行い、第２回推進会議では、第１回会議で出た課題等に対する、各市町村の取組状況等についての意見交換等を行う。

（オ）市町村の取組※３町村抜粋【取組①】（山形県朝日町）

【１】取組の概要

町内でモデル地区を選定した上で、試行的に計画の作成を実施し、作成事例を、町内の各地区に水平展開し、町全体の作成推進を図る。

【２】取組のポイント

モデル地区を選定し、計画を作成することで、次年度以降に水平展開を行い、町内全体の作成率向上につながる取組である。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

個別避難計画の策定に向け、庁舎内での役割や連携体制が定まっていない、また、実効性のある計画とするため、対象者への聞き取りや地区内での意見交換等について、どのように進めていくかが課題となっていた。

・取組の方針・方向性

防災について前向きに取り組むモデル地区を選定し、試行的に計画の作成を実施することを通じて（同じ釜の飯を食べる体験を通じて）関係づくりを行い、関係

者が互いの強みを知り、自然な形での協働の形成を図り、作成の具体的な段取りを作成事例として記録し、町内の各地域に水平展開し、町全体の作成推進につなげる。

・具体的な取組の内容

○関係課及び事業所と災害時の対応についてワークショップを実施し、災害時に必要な情報や行動について共有。

○モデル地区を選定し、対象者及び地域住民と一緒に意見交換を行いながら、個別避難計画の作成を実施。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

対象者及び地域住民と一緒に意見交換を行いながら計画作成を進めていく必要があるため、関係者の状況確認や日程等の調整に苦労した。

・取組の中で工夫したこと

計画作成に試行的に取り掛かるため、今年度の作成対象としてモデル地区※を選定した。

※計画作成に試行的に取り組むことにより事例づくりを行い、当該事例の水平展開を図ることで町内の取組を進めることから、被災経験や、自主防災組織の組織状況等も考慮したモデル地区」

【5】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

今年度は、計画作成に試行的に取り掛かるため、モデル地区を選定した上で作成に取組んだ。ピアサポートを活用し、サポーターである大分県別府市職員からも支援を受け、今年度の実績として、モデル地区に選定した１地区の９名の方の計画作成に成功した。

・R5 年度末時点の課題

今年度の作成事例を水平展開し、さらなる計画作成の推進につなげられるかが課題と捉えている。

・今後の取組の方向性

今後の取組の方向性として、計画を作って終わりではなく、この実績をもとに計画を活用した訓練や見直しを行うことで、防災意識をさらに高めていくことが必要と考えている。

（カ）市町村の取組【取組②】（山形県大蔵村）

【１】取組の概要

過去に被災（令和２年豪雨災害）している地区をエリアとして設定し、対象地区における、名簿掲載者の計画を作成する。

【２】取組のポイント

過去の災害の傾向を捉え、対象となるエリアから優先的に計画作成を進めていく、村の実情を踏まえた取組である。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

計画作成対象者の優先度の設定ができておらず、計画作成に向けた取組が遅れていた。また、支援者の担い手となる自主防災組織については、毎年、役員が変わる等、協力を得ることができず、課題となっていた。

・取組の方針・方向性

過去の被災エリアを考慮し、対象となる地区を絞って優先度を設定。

・具体的な取組の内容

〇要支援者、地区代表、民生児童委員及び地区住民に呼びかけ､参加を得て、計画作成対象地区において説明会を開催。

〇説明会にて計画作成に係る概要等を説明し、７世帯から計画作成の同意を得て、計画作成を実施（緊急連絡先、身体状況、避難先及び支援者の聞き取りを行った）。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

関係者への説明会において、要支援者の同意や参加者の理解を得るために丁寧な説明が必要であったため、準備に苦労した。

・取組の中で工夫したこと

優先度の設定については、過去に被災（令和２年豪雨災害）している地区を優先度の要件として設定し、その中から、避難行動要支援者名簿に掲載されている方を対象とし、作成することとした。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

過去の被災経験をもとに、エリアでしぼって優先度を設定したことにより、今年度の実績として、７世帯の計画を作成し、庁内関係部局間の情報共有が完了した。また、成果として、説明会を開催することで、地域の問題を住民と共有することができた。

・R5 年度末時点の課題

今回、対象地区を絞って作成に取り組んだが、自主防災組織との連携を含め、村全体としてはまだまだ支援者不足が課題となっている

・今後の取組の方向性

今後の取組の方向性として、名簿や計画を最新の情報に更新していくためのマンパワーが不足していることから、システムでの管理を検討している。

（ｷ）市町村の取組【取組③】（山形県飯豊町）

【１】取組の概要

自主防災組織や民生委員等、関係者への説明や研修を通じ、個別避難計画作成の重要性等を認識してもらい、計画作成に取り組む。

【２】取組のポイント

自主防災組織や民生委員等、関係者への説明や研修を通じ、個別避難計画作成の重要性等を認識してもらい、地域で支えていくという意識を向上させていくことで、町全体の防災意識を高めるとともに、計画作成促進につながっていく取組である。





【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

庁内の連携体制は取れているものの、優先度をどのように設定し、計画作成を進めていくか定まっておらず、取組が遅れていた。

また、支援者の担い手となる自主防災組織に対して、個別避難計画作成の重要性等をどのように認識してもらうかが課題となっていた。

・取組の方針・方向性

自主防災組織や民生委員等、関係者への説明や研修を通じ、個別避難計画作成の重要性等を認識し、モデル事業に参加することをきっかけとして、各地の市町村の事例を参考として、山形県の協力を得て一緒に考え、優先度の考え方の整理を進めていく。

・具体的な取組の内容

〇町自主防災組織連絡協議会総会にて、個別避難計画作成に係る取組について周知。また、町内５地区の民生委員・児童委員協議会を訪問し、個別避難計画作成に係る協力を依頼。

〇町自主防災組織連絡協議会主催による防災研修会を開催。

⇒自主防災組織役員の他、民生委員・児童委員も参集。有識者による講演及びワークショップ形式による計画作成プロセスの疑似体験を実施。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

自主防災組織や民生委員等、関係者に協力してもらうには、どのような説明や研修等が必要か考えるのに苦労した。



・取組の中で工夫したこと

要支援者台帳管理システム導入のため、業者との業務委託契約を締結し、名簿及び計画の管理や更新等に係る負担軽減を進めている。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

自主防災組織等への研修等を通じて、関係者の理解が深まり、計画作成の必要性が高まってきたことから、計画作成の推進につながった（今年度実績：59 名）。

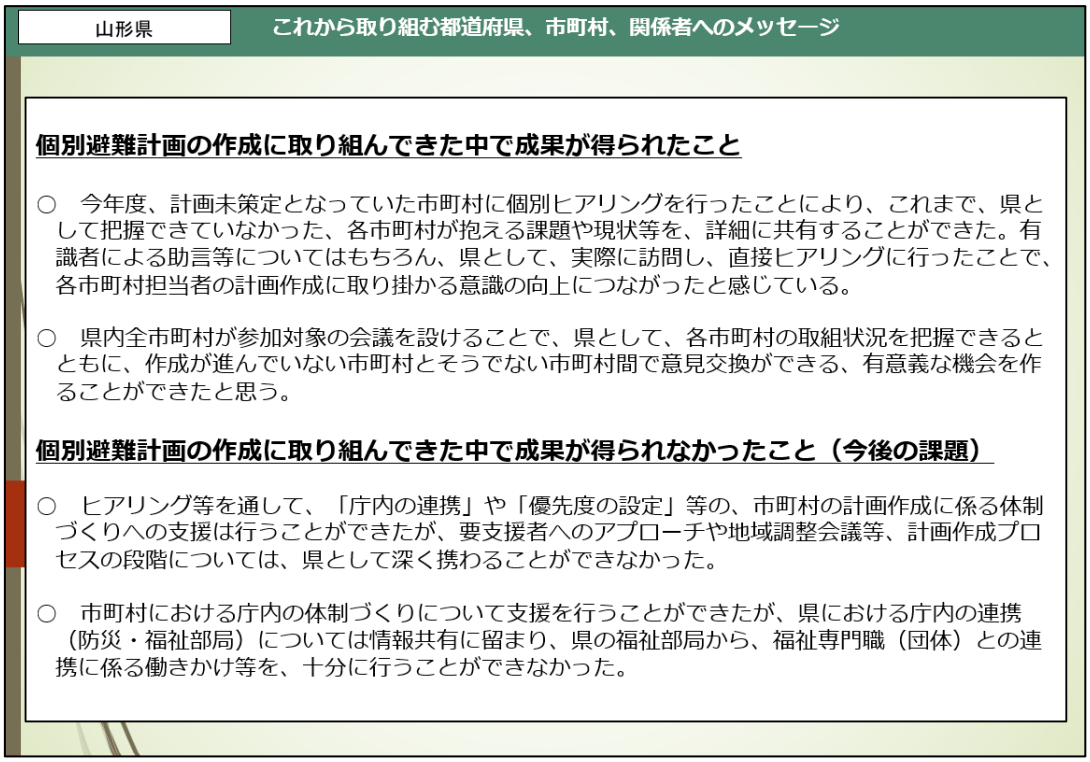
・R5 年度末時点の課題

今年度の作成事例を水平展開し、町内全体のさらなる計画作成の推進につなげられるかが課題と捉えている。

・今後の取組の方向性

今後の取組の方向性として、計画を作って終わりではなく、この実績をもとに計画を活用した訓練や見直しを行うことで、防災意識をさらに高めていくことが必要と考えている。

（ｸ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への山形県からのメッセージ



今年度成果が得られたこととしては、計画未策定となっていた市町村に個別にヒアリングを行ったことで、これまで県として把握できていなかった各市町村の抱える課題や現状を、具体的に共有することができました。有識者による助言等はもちろん、県として実際に訪問することで、各市町村の担当者の計画作成に取り掛かる意識の向上につながったと感じております。

また、全市町村参加型の会議を設けることで、各市町村の取組状況が県として把握できるとともに、計画作成が進んでいない市町村とそうでない市町村との意見交換がなされるとともに、市町村同士が相談しあえる関係づくりのきっかけとなる有意義な機会になったと捉えております。

今後の課題としては、今年度は庁内の連携と優先度の設定を重点的に支援してきたわけですが、県として、要支援者へのアプローチや地域調整会議、市町村の実際の計画作成のプロセス段階には、あまり深く関わることができませんでした。

市町村の体制づくりを重点的に支援してきたことから、県庁内の連携体制という面においては、福祉部局に対しては情報共有程度に留まっています。令和６年度以降は県の福祉部局から積極的に市町村に働きかけてもらえるよう、改めて、県において福祉部局との連携を進めてまいりたいと感じております。

③　福島県

・地区防災計画と個別避難計画の連携作成支援事業

(ア) 都道府県の取組全体の概要

県で実施する地区防災計画作成支援に併せて、それと連携した個別避難計画の作成支援を関係者協力の下で行うことにより、市町村の計画作成に係る対応力の向上を図るとともに、要支援者支援に係る本人・地域の主体性を促進する。

(イ) 地区防災計画と個別避難計画の連携作成

【1】取組の概要

地区防災計画作成と連携した取組により、住民側に“地域の高齢者や障がい者をどう避難させるか”という課題意識と気づきが生まれることで、「本人・地域記入の個別避難計画」等の地域主体による要支援者支援を促進する。

【2】取組のポイント

○地区防災計画作成との連携により、気づきを得て内発的な取り組みにつなげる
○内発的に住民自身が必要性を理解し、自ら取組を進められることで、地区内での避難支援等実施者確保につながる
○地域での作成支援が難しい要支援者は、区長等を通して市町村担当課へつなぐ

【3】令和５年度当初の時点における状況

・課題

マンパワー不足や業務過多等の事情から、個別避難計画作成を市町村単独で進めていくことが難しい状況にあった。

・取組の方針・方向性

「本人・地域記入の個別避難計画」作成の取組により、地域が主体となって個別避難計画の作成を進めることができる仕組みを創出する。

・具体的な取組の内容

地区防災計画作成の中で、要支援者支援を検討するワークショップを実施し、地区で作成可能な対象者と、市町村担当課へのつなぎが必要な対象者を選定する。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

市町村において、関係課に話し合いを呼び掛けても、話し合いのテーブルに着いてもらえず、関係づくり以前の状態にあった。

話し合いのテーブルに着いて以降も、新しい業務であるため、具体的なイメージを持つことが難しく、話し合いが平行線となった。

・取組の中で工夫したこと

制度的な説明に固執せず、独自に作成したワークシート（添付：参考資料）で、その地区に住む要支援者の明確化を優先した。要対象者を実際にリスト化して共有することで、地区及び市町村担当課の双方で、避難支援方法を考える流れが自然と生まれた。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

モデルとなった9地区のうち、4地区で要支援者の個別の避難方法が作成・共有された。うち1地区では、支援度の高い対象者を市町村担当課へつなぎ、市町村支援による個別避難計画を作成することができた。

［理由］

地区防災計画作成のまち歩きや防災マップ作成を通じて、地区住民の課題意識向上を図ったことで、要支援者支援を検討するワークショップに自然とつなげることができたため。

※市町村向け個別避難計画作成支援ガイド（大阪府）を参考とした

URL：https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/94/kobetsuhinanguider6_all.pdf

・R5 年度末時点の課題

全ての地区で要支援者支援を検討するワークショップを実施できたわけではなく、住民の意識やファシリテーター側のノウハウ等の影響により、取組に差が生じた。

取組のスタートとなるまち歩きの段階から、要支援者支援について課題意識を持たせ、住民自身の主体的な検討を促すことが重要と考えられる。

・今後の取組の方向性

地区防災計画作成のファシリテーターを担う支援者に対しては、まちあるきや災害図上訓練、さらには、福祉防災やマイ避難の講話等の事前研修等を行い、個別避難計画との連携作成の考え方や手法についてノウハウを習得いただいた上で地区支援に入るスキームを確立したい。

（ｳ）市町村の取組（福島県川俣町）

【1】取組の概要

地区住民による支援者支援を検討するワークショップを通して、避難方法を検討しリスト化した要支援者について、地区での作成支援が可能な対象者においては、地区に計画様式を共有し、「本人・地域記入の個別避難計画」作成を依頼する。

【2】取組のポイント

地区において「本人・地域記入の個別避難計画」を作成するという役割分担を行

うことで、市町村は、市町村による計画作成支援が必要な対象者への支援に注力できる。

【3】令和５年度当初の時点における状況

・課題

町では、対象者の要支援度等を考慮し個別避難計画作成の優先度を設定して取り組んでいる。

優先度が高い人については「市町村支援による個別避難計画」を作成することにしている。優先度の高い方が一定の人数おり、全ての要支援者について町単独で対応することが難しい状況にある。

・取組の方針・方向性

一般の高齢者など地区住民での避難支援が可能な要支援者については、要支援者支援を検討するワークショップを通して個別の避難方法を住民側で検討・作成する。

・具体的な取組の内容

地区住民側で、選定した要支援者の避難先・避難支援者・避難方法を検討。

避難方法について本人から了解を得た後にリスト化し、地区防災計画の添付資料として追加。

○○町 ××地区防災計画 ＜避難行動要支援者の避難方法検討シート＞

地区名	

氏　名	避難先	避難支援者（誰が）	避難支援方法（どうする）	備　考
例）福島 太郎	△△交流館	佐藤　町子	高齢者等避難が出たら、車に同乗する。	
例）福山 花	△△集会所	警戒班・救護班	高齢者等避難が出たら、自主防災会の支援で、2階へ上がる。（本人は身体が不自由のため、長距離移動が難しい。）	［市町村名］に個別避難計画の作成を相談。

より具体的である個別避難計画にする場合は、個別避難計画において必要となる情報を地区防災計画の添付資料にある情報に加え、町から共有された個別避難計画の様式に落とし込み、作成後は町担当課へ共有。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

モデル地区では取組の開始当初から、要支援者支援に関して課題意識を持っていたが、町役場には作成の経験や作成に必要なノウハウがなく、また、その地域の特性や優先度等、考慮や検討すべき内容が多く、明確な対応方針を提示するこ

とに苦慮した。

・取組の中で工夫したこと

地区・町・県の３者で対応方針検討の打ち合わせを実施したことで、それぞれの状況を考慮しつつ、各者の強み※を活かした形での方針を決定・共有することができた。

※〇地区：住民目線とご近所さん情報

〇川俣町：個別避難計画作成主体としての現場感

〇福島県：広域自治体としての充実した知見

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

選定した要支援者 16 名について、それぞれ下記のとおり対応。

〇地区住民間での避難方法を検討し、地区防災計画の添付資料に反映　11名

〇「本人・地域記入の個別避難計画」を作成　2名

〇既に町が作成していた個別避難計画を地区へ提供　2名

〇「市町村支援による個別避難計画」を作成　1名

[理由]

要支援者支援を検討するワークショップで、その地区に住む要支援者の状況を明確化したことで、計画作成等の支援主体を適切に設定することができたため。

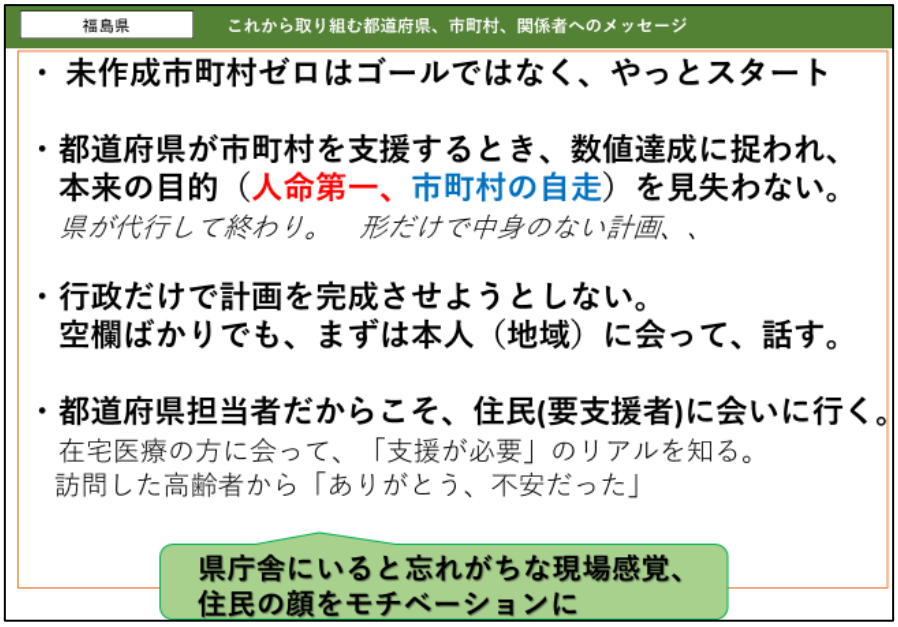
・R5 年度末時点の課題

モデル的な取組であるため、今後、「本人・地域記入の個別避難計画」等の地域での要支援者支援について、町内他地区へ普及・啓発していくことが重要。

・今後の取組の方向性

シンポジウムの開催や、各地区との連絡会等の機会に、本モデル地区の取組を紹介・共有するとともに、今後地区防災計画の作成に取り組む地区があった場合には、個別避難計画の連携作成の視点を取り入れた支援の実施を検討していく。

（エ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への福島県からのメッセージ



未作成の市町村がゼロになり、福島県としてはやっとスタートラインに立てたと思っています。これまで、市町村担当者の研修を実施するにあたっても、未作成か作成済みかでカリキュラムを分けるなど、非効率な状況でした。来年度からはやっと、59 市町村が同じステージで進めていくことができます。

また、都道府県が市町村を支援するときに、数値達成にとらわれてしまうと、本来の目的を見失いかねないと思います。最初の 1 件を作成して終わりであったり、数を増やすために形だけで中身のない結果をもたらすことのないよう、支援する側の気持ちとして、これらのことはしっかりと持っていなければならない部分だと思います。

個別避難計画と地区防計画の両方に言えることですが、行政だけで完璧な計画を完成しようとしても、まず無理です。御本人に会って 180 度内容が変わるといった事例はいくつもありましたので、まずは御本人に会って話を聞くことが非常に重要だったと思っています。

最後に。都道府県の担当者だからこそ、要支援者の方に会いに行ったことは非常に貴重な経験だったと思っています。我々都道府県の職員は、市町村と比べると現場から遠いところがあります。国の指針などで“要支援者”という字面だけを見ても、なかなかその状況がイメージできません。

しかし、在宅医療を受けている方にお会いして、「この人は、絶対に災害時に逃げられないな」と肌で感じた部分がございました。訪問した高齢者から「作ってくれてありがとう」という声もあり、県庁舎にいると忘れがちな現場感覚を持ち続けることができれば、また、住民のありがとうの声をモチベーションにしていくことができれば、来年度以降も全国的に個別避難計画を進めていくことができるのではないかと思っています。我々の事例から、何か少しでも伝わるものがあれば幸いです。

④　東京都

・個別避難計画作成支援事業

（ア）都道府県の取組全体の概要

都は、都内区市町村の個別避難計画作成を推進するため、作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の計画作成と、本人・地域による計画作成の両方の取組について、技術的・財政的支援を実施する。

（イ）区市町村向け手引きの作成【取組①】

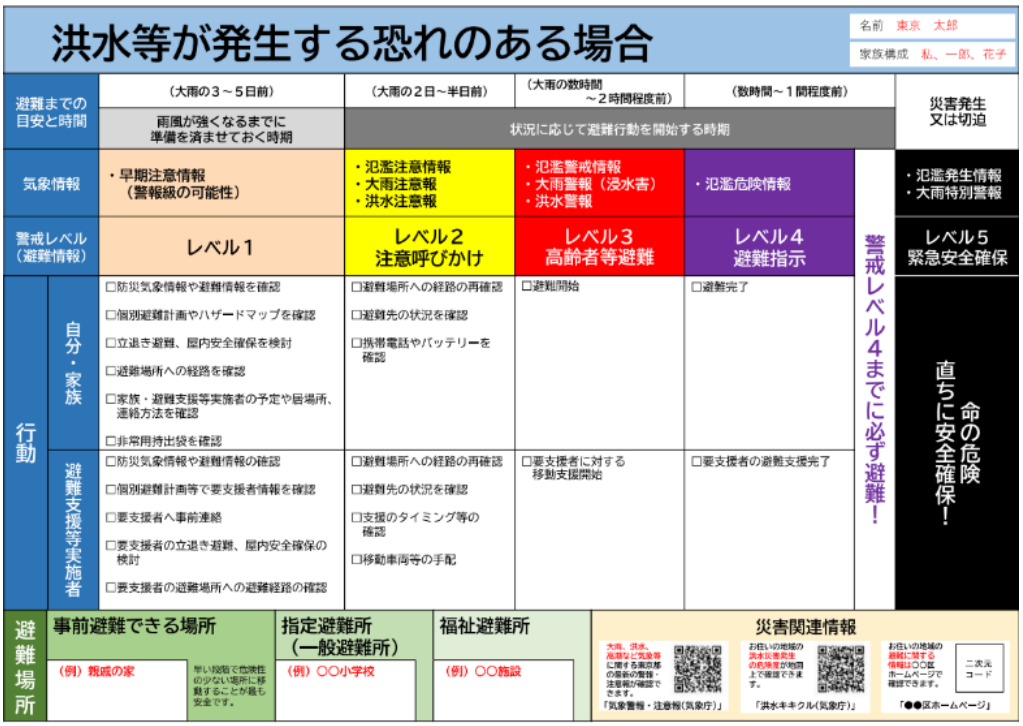
【１】取組①の概要

区市町村向けの「個別避難計画作成・活用の手引き」を作成し、区市町村の計画作成・活用の取組を支援

【２】取組①のポイント

○避難行動要支援者や避難支援等実施者への勧奨資材のひな形を掲載することで、計画作成に関する本人同意や避難支援等実施者確保の取組を支援

○災害種別ごとの避難行動を時系列で記載し、計画の別紙として活用できる様式（マイタイムライン）を掲載



［参照］東京都ホームページより

「区市町村における個別避難計画作成・活用の手引き」について
https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/soumu/soumu/oshirase/kobetuhinankeikaku.html

【3】令和５年度当初の時点における状況

・課題

令和４年度までにも区市町村担当者向けの研修会や効果的・効率的な計画作成の取組に対する補助金による財政支援を実施してきたが、計画作成に未着手又は計画作成数が低い水準に留まっている自治体への更なる支援が必要。

・取組の方針・方向性

マンパワーやノウハウ不足により計画作成に未着手の自治体を支援するため、計画作成・活用の手順を示した区市町村向けの手引きを作成する。また、同手引きに、モデル自治体である江戸川区を含む先進自治体の事例や、勧奨資材のひな形を掲載することで、計画作成に着手はしたものの計画作成数が低い水準にとどまっている自治体の取組を推進する。

・具体的な取組の内容

計画作成についての基本的な手順や各手順の留意事項、先進自治体の取組事例を作成の流れに沿って取りまとめ、区市町村向けの手引きを作成する。
手引きには、計画作成に関する本人同意や避難支援等実施者確保の取組を支援するため、避難行動要支援者や避難支援等実施者への勧奨資材のひな形を掲載する。

また、災害発生時の避難行動を具体的にイメージし、計画の実効性を向上するため、災害種別ごとの避難行動を時系列で記載し、計画の別紙として活用できる様式（マイタイムライン）もあわせて掲載する。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

都内区市町村は、人口が多く水害が懸念される海抜ゼロメートル地帯を有する内陸部(江東 5 区など)や、人口が相対的に少なく火山災害等が懸念される伊豆諸島などの島しょ地域など、地域の状況は多様であり人口規模やハザードの状況など、個別避難計画作成に係る課題も様々であるため、できるだけ全自治体の取組の参考となる資料を目指した。

・取組の中で工夫したこと

手引き作成に先立ち、都内で先行して個別避難計画作成に取り組む自治体である区部１か所・島しょ部１か所のヒアリングを行い、先進事例を収集した。

また、内閣府防災担当、内閣府個別避難計画モデル事業のアドバイザリーボード委員、東京管区気象台要配慮者支援係といった外部の有識者・関係者に、手引きに関する意見照会を行った。

【5】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

先行自治体の事例に加え、避難行動要支援者本人や避難支援等関係者への勧奨資材のひな形、計画の別紙としてすぐに活用できるマイ・タイムラインの様式例を添付した区市町村向けの手引きを作成した。

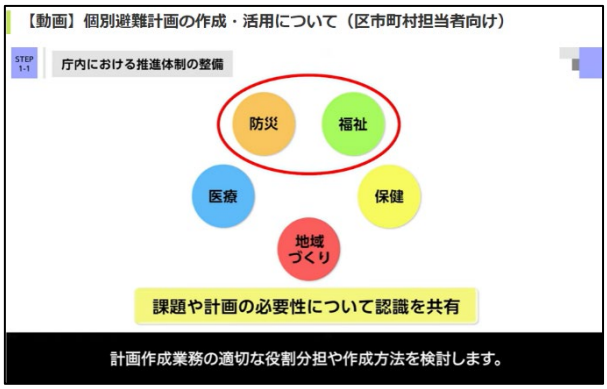
・R5 年度末時点の課題

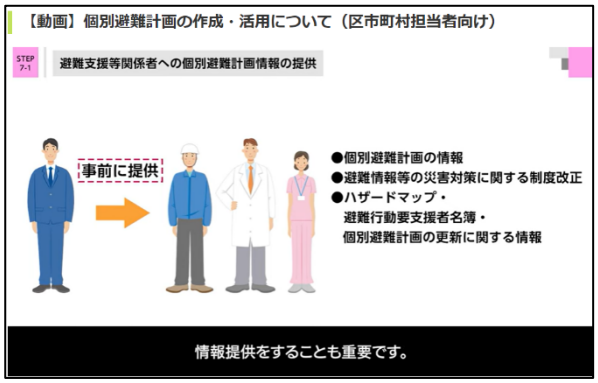
区市町村による効果的・効率的な計画作成や、計画の実行性を高める取組の具体化への支援が必要。

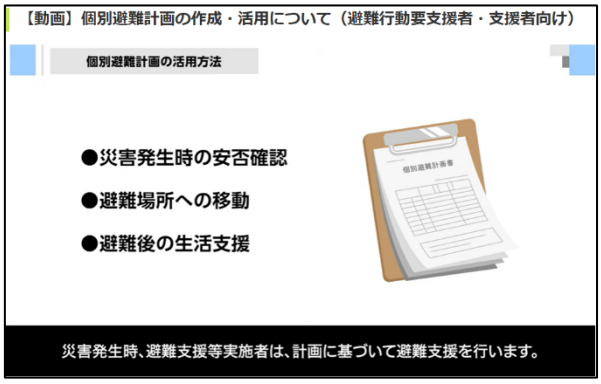
・今後の取組の方向性

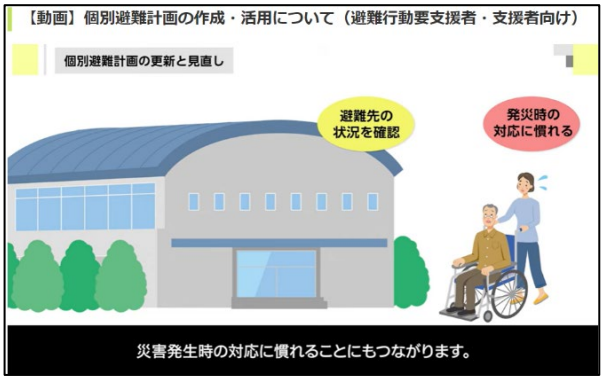
〇令和５年度に作成する手引きについて、東京都ホームページへの掲載や区市町村課長会等で周知を行い、活用を働きかける。

〇引き続き、区市町村の福祉保健や防災部門の担当者を対象とした要配慮者支援に係る研修会の実施等による技術的支援と、補助金事業による財政的支援の両面の支援を実施する。









（ウ）区市町村の取組（江戸川区）

【１】取組の概要

水害時に広域避難を希望する避難行動要支援者に対し、広域避難先確保のための福祉専門職による開拓ツアー。

【２】取組のポイント

○事前調査では、車両によるアクセスの確認、駐車場の対応台数や身体障害者等に対する対応状況、現地調査当日にヒアリングをできるか等の観点から対象施設を選定する。

○現地調査では、施設の申込方法などのソフト面から、備品の視認、臨時的に福祉サービスを利用する場合の仲介機関（広域避難先の相談支援センター等)、訪問診療等の相談機関、余暇的な居場所の有無等を調査する。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

江戸川区は令和３年度に３６０名の個別避難計画書を作成した。そのうち水害時の広域避難希望者は１１２名、水害時に避難先が決まっていない方は７６名であり、提出された個別避難計画書の中には水害時の避難先が決まっていない計画が一定数あった。

・取組の方針・方向性

災害発生に備え、平時から、介護者や家族が避難先を探すことは容易ではない。そのため、対象者本人の状態や家族状況をよく知る福祉専門職に水害時の広域避難先の開拓を依頼することにした。これにより、いざ水害が発生したときに広域避難先をスムーズに利用できるようコーディネートすることが可能となる。

・具体的な取組の内容

江戸川区相談事業所連絡会に広域避難先を開拓するよう依頼。１チーム３～４名体制で計２チーム（合計７名）が具体的な調査対象者を想定し、事前調査と当日調査に分けて広域避難先を調査した（例　調査対象者：３０代難病患者、広域避難先：群馬県伊勢崎市など、調査内容：医療・福祉サービスの提供先など）。





（伊勢崎市での関係者との話し合いの様子）

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

〇避難先が決まっていない又は確保されていない広域避難先の確保が必要な方の洗い出しを行うために、提出された個別避難計画から、要支援者が利用している事業の抽出を行ったが、紙ベースでの確認を目視で行ったことにより事務負担が多大であった。

〇本事業を実施するに際し、協力してくれる事業所探し。

・取組の中で工夫したこと

災害時協定団体連絡会や、協定締結事業所が一同に会する機会を利用し、本事業に協力する事業所を探した。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

対象者本人をよく知る福祉専門職が1チーム3～4名体制で計2チーム（合計7名）が具体的な調査対象者9名を想定し、事前調査と当日調査に分けて合計8施設の広域避難先を調査することができた。これにより“広域避難を希望する要支援者の広域避難先の調査”という当初の目的を達成でき、他方で調査を行った各チームからの報告を通じて、水害発生時の現実的な広域避難の難しさを把握することができた。

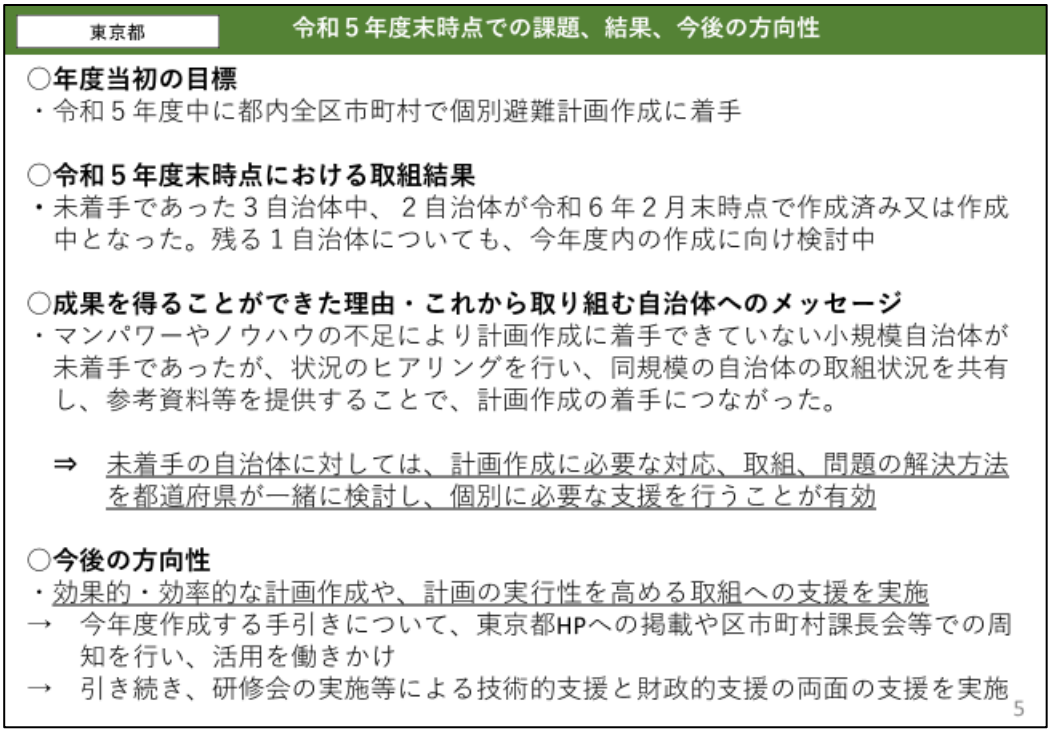
・R5 年度末時点の課題

江戸川区の避難行動要支援者は、令和5年度に再定義した結果、約1万4千6百名と従来より拡大した（※従来は7千4百名）。要支援者が拡大したことから、一人一人にきめ細かく対応した広域避難先を見つけてくることは容易ではない。

・今後の取組の方向性

広域避難先の開拓は引き続き区の課題だが、事業を継続する場合には、要支援者について避難の優先順位をつけ、優先度が高いものから広域避難先の開拓を続けていくことになる。

（エ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への東京都からのメッセージ



“区市町村向けの個別避難計画作成・活用の手引き”について、実際に区市町村の担当者に使っていただけるのは令和６年度からになりますが、今後、区市町村との連絡会等を通じて、積極的な活用を促していく予定です。

また、令和 5 年度中も継続して、未着手自治体への働きかけを実施してきました。都においては、１０月時点で３自治体が未着手となっており、いずれも、マンパワーやノウハウ不足によって計画作成に着手できない小規模自治体でした。そこで、こまめに進捗状況を確認して担当者へのヒアリングを行うとともに、必要な対応や問題の解決方法を市町村の担当者と一緒に検討することで、令和５年度中に計画の作成に着手できた自治体がありました。

そうは言っても、まだ最初の数件の作成を開始できたという状況です。今年度作成した手引きも活用してもらいながら、計画作成が軌道に乗るまで、個別にフォローしていきたいと考えております。

⑤　神奈川県

・個別避難計画作成神奈川フロースタート事業

（ア）都道府県の取組全体の概要

個別避難計画（以下、「計画」という。）未作成自治体向けに、計画作成準備、作成、検討、訓練、見直しまでの標準業務手順書（神奈川県版 Step）を作成するとともに、県内市町村と共有し、計画作成を促す。

（イ）講習会（個別避難計画とは）【取組①】

【１】取組①の概要

地域住民に対して、計画の概要とその必要性をテーマとした講習会（講演会）を開催する。　※神奈川県と各町（真鶴町と二宮町）の共催

【２】取組①のポイント

個別避難計画とは何か、また、その必要性について住民にわかりやすく説明し、計画の理解につなげた。

【３】令和５年度当初の時点における状況



・課題

個別避難計画について、地域住民への周知が不足していた。

・取組の方針・方向性

県と真鶴町及び二宮町で役割を分担し、２町それぞれで講習会（講演会）開催を目指す。

・具体的な取組の内容

○（２町共通）町が講師を選定し、町の広報紙、講習会チラシ、町ホームページにて案内及び申込受付を行った。

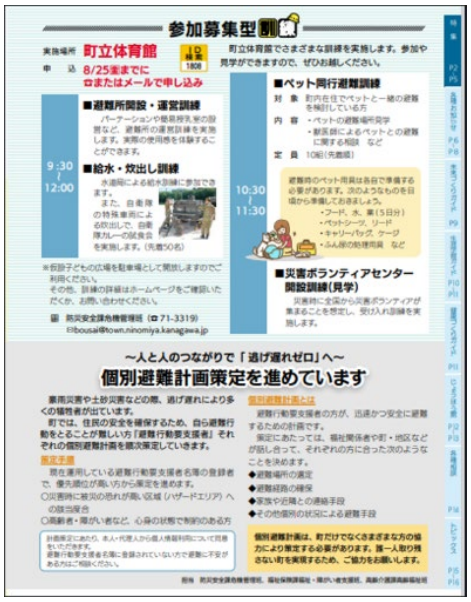
○（２町共通）「個別避難計画とは何か」「個別避難計画の必要性」について、有識者（大学教授、大学講師）による講習（講演）を実施した。

《講師》

・二宮町：駒澤大学文学部社会学科　教授　川上富雄　氏

・真鶴町：湘南医療大学リハビリテーション学科（理学療法学専攻）講師

下田　栄次　氏





【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

講師のデータベースがなかったため、国や他都道府県に講師ができる方の情報を集めていくことに苦労した。

・取組の中で工夫したこと

○広く町民に参加してもらえるよう、町広報紙の活用や、講習会（講演会）のチラシを作成し、参加を促すよう取り組んだ。

○また、県は近隣市町の担当職員へ講習会（講演会）を周知し、講習会（講演会）の内容を横展開が図れるようにした。

【5】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

＜取組の結果＞

個別避難計画とは何か、また、その必要性について、住民に一定の理解が進んだ。

＜成果の理由＞

（真鶴町）講習会の中で町民から、要配慮者の避難経路について、空き家のブロック塀があり危険な場所があるとの具体な話が出たため。

（二宮町）講習会（講演会）アンケート結果（回答者 98 名）によると、「とても良かった・良かった」が約 91%となったため。また、平時における「地域コミュニティの大切さ」「顔の見える関係づくり」の大切さが、アンケート自由記入欄に触れられていたため。

・R5 年度末時点の課題

講習会（講演会）の講師ができる人材のデータがない。また、今後、各市町村に講演会（講習会）の取り組みを広げていくにあたっては、講師人材の確保をしていく必要がある。

・今後の取組の方向性

講習会のテーマ、講師を市町村と共有し、市町村が自ら講習会を開催できるように横展開を図る。

（ｳ）個別避難計画作成に向けた事前調整会議【取組②】

【１】取組②の概要

計画作成に携わる関係者顔合わせの場を設定し、関係者の間における顔の見える関係づくりを行った。

【２】取組②のポイント

計画作成に携わる関係者として、計画作成対象者及びそのご家族、自治会役員、民生委員・児童委員、訪問看護師、ケアマネジャー、町社協職員、地域包括支援センター職員、アドバイザー（主任相談支援専門員）、町保健師、町職員、県保健師、県職員など、様々な人との「顔の見える関係づくり」を行い、関係者間における知識や考え方のすり合わせを図った。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

計画作成に携わる関係者間での知識や考え方のバラつきがあった。

・取組の方針・方向性

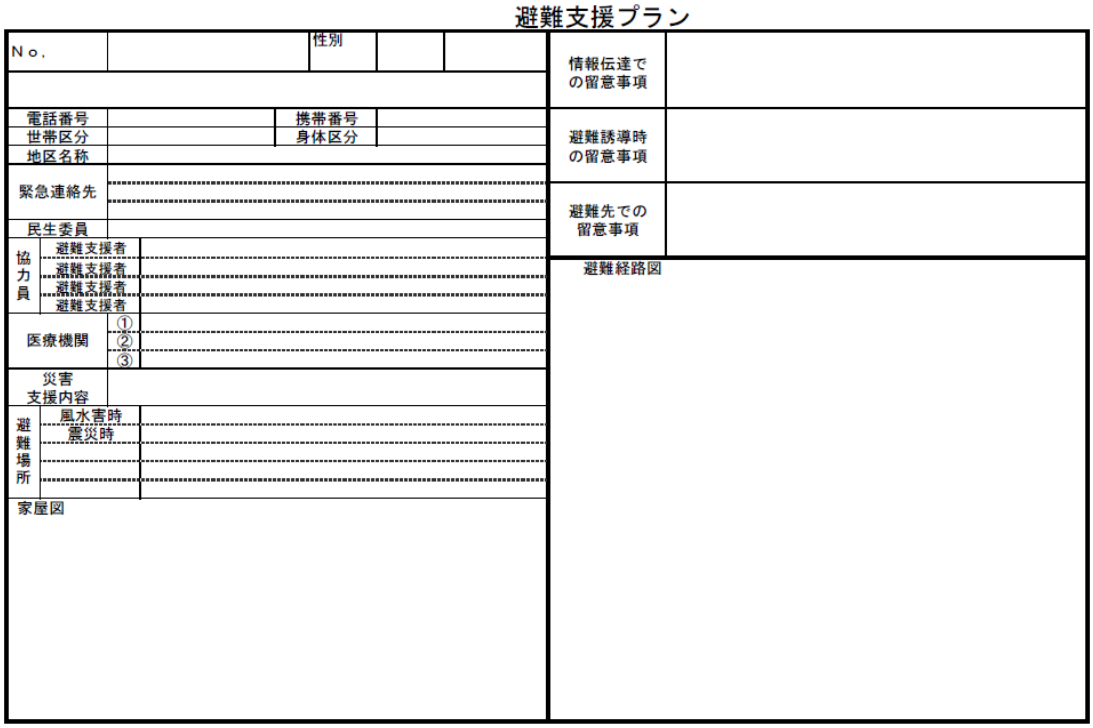
関係者間で、自分たちの住む地域における災害被害の可能性など、計画を取り巻く現状、計画作成目的及び取組スケジュール等を共有する。

・具体的な取組の内容

（２町共通）県から、計画とは何か、計画作成の目的、計画作成への取組、作成スケジュール等について説明した。

（２町共通）町から計画作成実施要領（案）、計画の様式、計画作成及び提供に係る同意書、町の現状について説明した。

（真鶴町）アドバイザーが普段活動している川崎市（令和３年度の国モデル事業実施自治体）の取組について、アドバイザー及び川崎市職員から紹介いただいた。自治会連合会長から、モデルとなる地区の状況について説明した。



避難支援プラン

No.		性別			
電話番号		携帯番号			
世帯区分		身体区分			
地区名称					
緊急連絡先					
民生委員					
協力員	避難支援者				
	避難支援者				
	避難支援者				
	避難支援者				
医療機関	①				
	②				
	③				
災害支援内容					
避難場所	風水害時				
	震災時				
家屋図					

情報伝達での留意事項	
避難誘導時の留意事項	
避難先での留意事項	
避難経路図	

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

〇多くの関係者に参加いただきたかったため、会議の日程調整に苦労した。

〇福祉専門職の役割について、計画を作成してもらうのか、作成対象者の情報をもらうのかが判然としなかった。

・取組の中で工夫したこと

〇先行取組自治体である川崎市内からアドバイザーを選定し、取組を紹介していただくことで計画作成着手のイメージができるよう工夫した。

〇可能な限り、計画作成対象者及びそのご家族にも事前調整会議に出席いただき、関係者と共通理解が図れるよう、また計画作成の進め方を説明した後、計画作成及び提供に係る同意を頂戴した。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

＜取組の結果＞

次のステップである個別避難計画作成地域調整会議において、会議の始めから計画の記入に取り組むことができた。

＜成果の理由＞

事前調整会議で、関係者間の顔の見える関係づくりが行われたことで本音の議論ができるようになり、みんなが要支援者の命を守ることを第一に考え、ネガティブな発言をしなくなることや、優先度の考え方を理解するなど、計画に関する知識や考え方などの共通認識が図れていたため。

・令和５年度末時点の課題

○事前調整会議を開催する前に、市町村において計画作成の優先度を示せるようにしておき、計画作成対象者の居住自治会（地区）に丁寧に説明しておく必要がある。

○また、計画作成には、本人に関わる福祉関係者の参加が欠かせないことから、福祉専門職、地域の事業者団体、地域の事業者連絡会などの会議体、福祉関係者へ事前に説明等のアプローチが必要である。

・今後の取組の方向性

県は、他の市町村の状況を共有するなど、市町村における計画作成優先度の考え方の整理を後押しし一緒に考えるとともに、計画作成対象者の居住自治会（地区）及び福祉専門職、地域の事業者団体、事業者連絡会などの会議体、福祉関係者への説明の重要性やポイントについて市町村に周知していく。



（エ）個別避難計画作成地域調整会議の開催【取組③】

【１】取組③の概要

個別避難計画作成地域調整会議を開催し、計画を作成する。

【２】取組③のポイント

計画作成に向けた事前調整会議において、対象者本人を含む関係者間における顔の見える関係づくりや認識の共有を図っておくことで、スムーズな計画作成を目指す。



【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

避難支援者や避難支援団体の調整がついていなかった。

・取組の方針・方向性

２町ともに、まずは１件の計画作成を目指す。

・具体的な取組の内容

（真鶴町）

ゆっくり歩行ができる高齢者（3名）の計画について、町会議室で作成。参加

者は、高齢夫婦、独居高齢女性、自治会連合会長、民生委員・児童委員、ケアマネジャー、アドバイザー、川崎市職員、町保健師、町職員、県保健師、県職員。避難経路におけるポイント（避難所到着前の目標地点）探しに焦点が当たった。また、常用薬について、持ち出しやすい場所に置くことを確認した。



（二宮町）

難病患者の計画について、個別訪問して作成。自宅では難病患者ご本人及びご家族が待ち、訪問者は、地区会長、民生委員・児童委員、訪問看護師、ケアマネジャー、町職員、県保健師、県職員。人工呼吸器のバッテリー持ち時間は、内部が５時間、外部が８時間の合計 13 時間となるため、電源確保が課題となり、また、痰の吸引機の電源確保も併せて課題となったため、これらの課題解決に取り組んだ。



【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

避難支援が困難な要介護度の高い方、重度の障害のある方については、自治会などの地域住民が避難支援に協力することが難しいとの意見が出たことで、福祉ニーズの高い方の避難支援者の確保に苦慮した。

・取組の中で工夫したこと

計画作成経験豊富なアドバイザーの視点を盛り込むこと。

その結果、字の大きさ、避難ルートの地図確認、常用薬の備蓄及び置き場所の確認、避難所生活の留意点、ペット避難まで話題が上った。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

＜取組の結果＞

２町合わせて、５件の計画を作成した。（避難さんぽ、計画見直しを経て完成とした。）

＜成果の理由＞

２町及び計画作成関係者に、計画の作成に向けた強い思いがあったため、結果として５件の計画（案）が作成できた。

・令和５年度末時点の課題

円滑な避難かつ実効性が高い計画の作成においては、アドバイザー等の助言、指導者の役割が大きいが、県内でアドバイザーを担うことができる人材が限られている。

・今後の取組の方向性

各市町村で計画作成を進めていく中で、アドバイザーを育成することも促していく。

(オ) 避難さんぽ及び個別避難計画の見直し【取組④】

【1】取組の概要

計画作成対象者を実際に避難支援する「避難さんぽ（避難訓練)」を実施し、計画の見直しを行う。

【2】取組のポイント

自治会、地区長をはじめとする地域住民が参加して「避難さんぽ（避難訓練)」を実施する中で、避難ルートや避難支援時の課題について確認しつつ、計画見直しを実施することにより、実効性の高い計画の作成を目指す。

【3】令和５年度当初の時点における状況

・課題

「避難訓練」に対する地域住民のイメージは、地域住民総出で行う防災訓練であり、参加するには意識面でハードルが高い。

・取組の方針・方向性

愛知県岡崎市の取組である「ひなんさんぽ注」の名称を用いて、訓練参加のハードルを下げることで多くの地域住民の参加を目指す。

注) 大掛かりな避難訓練を実施することは、労力が過大となりハードルが高いことから、容易に計画の実行性を確認できるよう、避難施設まで移動することに限定した取組として岡崎市が令和４年度の内閣府モデル事業で展開したもの。

・具体的な取組の内容

(真鶴町　津波想定)

ゆっくり歩行ができる高齢者３名が自宅を出発し、坂の上の一般避難所に向けての避難さんぽを実施。避難時は時間計測のためまっすぐ避難所を目指した。帰宅時は、避難経路の危険個所及び避難所までたどり着くことが難しい場合のチェックポイントや高い建物の確認をした。



（二宮町　風水害想定）

リウマチの方の避難訓練を実施。警戒レベル３「高齢者等避難」を想定した避難とした。結果、計画で想定していた自宅近くの一般避難所（県立高校）ではなく、福祉避難所（二宮町保健センター）への直接避難をすることとして計画を見直した。



【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

（真鶴町　津波想定）

訓練開始前、対象者が自宅の外で待機していた。実際の津波（地震）は、自宅の中にいる時に起こり、そこから避難支援者による声かけ等支援が始まり、対象者の避難行動が始まるため、そうした訓練プランの事前伝達が必要である。

・取組の中で工夫したこと

避難所への行きと帰りで、検証すべきポイントを変えた点。

（二宮町　風水害想定）

計画作成に向けて、地域などへの協力要請を行ったが、作成協力への不安や支援者の決め方に対する意見が多かった。計画作成対象者、関係者との連携、連絡調整など、一人の対象者に多くの時間を要した。

・取組の中で工夫したこと

対象者への訪問は男女ペアで行うようにした。また、介護保険認定者等サービス利用者は、訪問前にケアマネジャー等と連携し、計画作成がスムーズに進むよう心掛けた。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

＜取組の結果＞

〇避難経路における危険個所及び津波襲来時に緊急避難できる建物の確認ができた。

〇実効性の高い福祉避難所への直接避難に計画を見直しすることができた。

＜成果の理由＞

実際に計画作成対象者と関係者が、「避難さんぽ（避難訓練）」に参加したことで、気づくことができたため。

・R5 年度末時点の課題

近所付き合いの薄い都市部においては、近隣住民も交えての「避難さんぽ（避難訓練）」を実現することは難しいと思われる。

・今後の取組の方向性

計画作成、避難さんぽ（避難訓練）及び計画見直しをセットで実施していくことによる効果について、他市町村にも伝え、実施を促していく。

（カ）業務標準手順書（神奈川県版 Step）の作成及び市町村との共有【取組⑤】

【１】取組の概要

計画作成に必要な業務標準手順書（神奈川県版 Step）を未作成市町村向けに作成し、市町村と共有することで、市町村の計画作成を促す。

【２】取組のポイント

計画作成に係る、「講習会（講演会）」「計画作成に向けた事前調整」「計画作成」「訓練」「計画見直し」の５つのステップについて２町とモデル事業として共同実施し、そこで表出した課題や工夫を整理し、他市町村が参考とできる手順書を作成する。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

計画作成に係る標準的な手順書がなかったため、各市町村で計画作成が進んでいない。

・取組の方針・方向性

計画作成に係る業務標準手順書（神奈川県版 Step）を作成し、県内市町村と共有する。

・具体的な取組の内容

○未作成市町村が最初の 1 件の計画を作成することがどのようなものかを知るため、５つのステップについて２町とモデル事業を共同実施し、各ステップの課題、工夫及びポイントを整理する。

○計画作成に係る業務標準手順書（神奈川県版 Step）を作成する。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

○２町のモデル実施から見えてきたことのみしか反映できず、Step ごとの深掘りができなかった。

○未作成市町村向けの計画作成が目的であったため、最初の 1 件の業務標準手順という観点での振り返りを行う機会を作ることができなかった。

・取組の中で工夫したこと

実績報告という観点だけではなく、計画作成の主体である市町村が参考にできる手順書となるよう作成した。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

▲ほとんど成果を得ることができなかった

・取組の結果と成果を得られた理由

計画作成に係る業務標準手順書（神奈川県版 Step）（別紙参照）の作成はできたが、市町村との共有を今後行うため、アウトカムが得られていない。

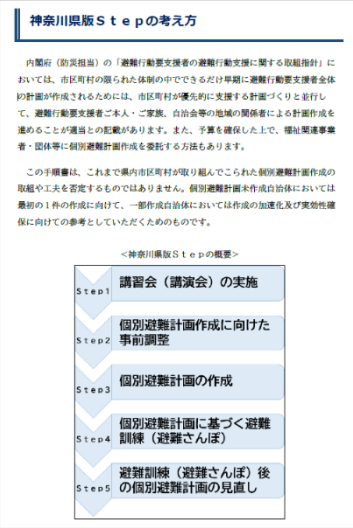
・R5 年度末時点の課題

最初の 1 件の次の段階である継続的な取組に必要な体制づくりなどの視点を盛り込む必要がある。市町村との共有後、活用状況等を検証する必要がある。

・今後の取組の方向性

業務標準手順書（神奈川県版 Step）が、計画作成に役立つよう検証するとともに、必要に応じて改訂、更新等を行っていく。その際、体制づくりや優先度の考えを整理するためのヒントを盛り込むことも検討していく。





（ｷ）市町村の取組【取組①】（神奈川県真鶴町）

【１】取組の概要

計画の意義を行政・町民共に理解し、計画作成のスキルを習得することを目指し、計画作成のモデル事業を実施した。広く取組を周知するキックオフイベント（講習会）を皮切りに、地元自治会の協力が得られ、災害リスクが高い地区を対象にした高齢者世帯と医療的ケアが必要なケースのモデル計画を作成した。事業の仕上げとして、取組の成果と課題を共有する報告会を開催し、すべての過程を通じて、町民参加で計画の意義を確認しながら事業を遂行することができた。

【２】取組のポイント

〇要支援者をはじめ、自治会や関係機関等の幅広い参画のもと、公民協働で計画作成の意義や作成方法等を共有することができた。

○高齢者世帯や医療的ケアが必要な世帯等、多様なケースで計画を作成することができた。以上から、次年度以降、自助・共助・公助それぞれのアプローチで同時に計画作成を進めていく土壌を耕すことができた。

【3】令和5年度当初の時点における状況

・課題

○計画の意義、必要性について理解できていない。

○計画の作成方法がわからない。

・取組の方針・方向性

○自治会、地域住民、民生委員・児童委員の協力体制を構築する。

○何時までにどこまでやるかの目標を定める。

・具体的な取組の内容

○対象者の方も理解ができていないので、一緒に進め理解を深める。

○作成した計画を基に実際歩いて検証する。

○避難場所（安全と思われる場所）等の再確認をする。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

モデル対象者が病気やケガにより作業の進捗が変化した。

・取組の中で工夫したこと

避難経路にポイントを設定し、目標距離を身近に設定した。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

高齢者や医療的ケア児等、多様なモデルケースの計画を作成した事で、計画の意義や作成スキルを習得。また、作成した計画を基に歩いて検証した事で、避難ルートにおいて今まで見えていなかった危険個所を確認でき、代替ルートを考えることにもつながり、作成過程を通して町民や自治会の意識付けをすることができた。

・R5 年度末時点の課題

○自治会未加入者を把握し対応すること。

○支援者の確保→理解を得ることの難しさ。負担感があること。災害時に実際に避難情報の伝達、安否の確認、情報の共有や報告等を実施するための協力体制づくりの難しさ。

・今後の取組の方向性

○避難行動要支援者名簿の登録強化する事で実態把握。

○自助（要支援者自身）・共助（自治会等の協働）・公助（行政主導）での計画作成を同時に推進していくこと。

（ｸ）市町村の取組【取組②】（神奈川県二宮町）

【１】取組の概要

災害対策基本法の改正に伴い努力義務化された災害時の個別避難計画の作成に向けて、庁内検討会を経て、対象者の優先度や支援者の確保などの考え方を地域関係者や福祉関係者に説明し、令和５年度は試行期間として町が中心となり主体的に計画作成を実施した。

【２】取組のポイント

○計画作成にあたり優先度の高い難病患者の方やハザードエリアである土砂災害警戒区域など課題の多い方から抽出し計画を作成した。

○福祉関係者への説明や防災講演会での住民への説明など必要性の周知に努めた。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

○計画作成に向けた内容の理解や必要性の周知。

○地域関係者や福祉関係者等への説明や連携、支援者の確保等。

・取組の方針・方向性

○庁内検討会で対象者や優先度の把握、決定。

○関係者への定期的な進捗状況の概要や取組の方向性を説明。

・具体的な取組の内容

○広報の実施、地域役員や民生委員の会議、地域自主防災訓練等での説明実施（複数回）

○福祉関係者等の会議や研修会に参加しての計画作成に向けた協力依頼実施（複数回）

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

○計画作成に向けては地域などへの協力要請を当初行ったが、活動に対する不安や支援者の決め方などの課題に対する意見が多かった。

○対象者との調整、関係者との連携や連絡調整など、一人の対象者に時間を要する。

・取組の中で工夫したこと

○対象者への訪問には男女ペアで行うようにした。

○介護認定者等は、訪問前にケアマネジャー等と連携し、スムーズに調整できるように心掛けた。

○実際の避難訓練が行える方には支援者の含め訓練を実施するようにした。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

今年度は、時間はかかるが、一人一人必要な方の計画を、試行期間として町が中心となり作成した。

関係者にも協力いただき数件の計画を作成したが、関わった地域関係者、福祉関係者には調整会議等を通じて理解促進が図られ、今後の協力についても前向きな意見をいただいたので、今年度の取組を他の関係者にもしっかり伝え、協力をいただきながら更に必要な方の計画作成を進めていきたいと考えている。

・R5 年度末時点の課題

○町主体で行ってきた計画作成を地域、関係者主体で進めていく方向性を確立する。

○積極的に行ってきた福祉関係者への説明や情報共有を計画作成に活かしていく。

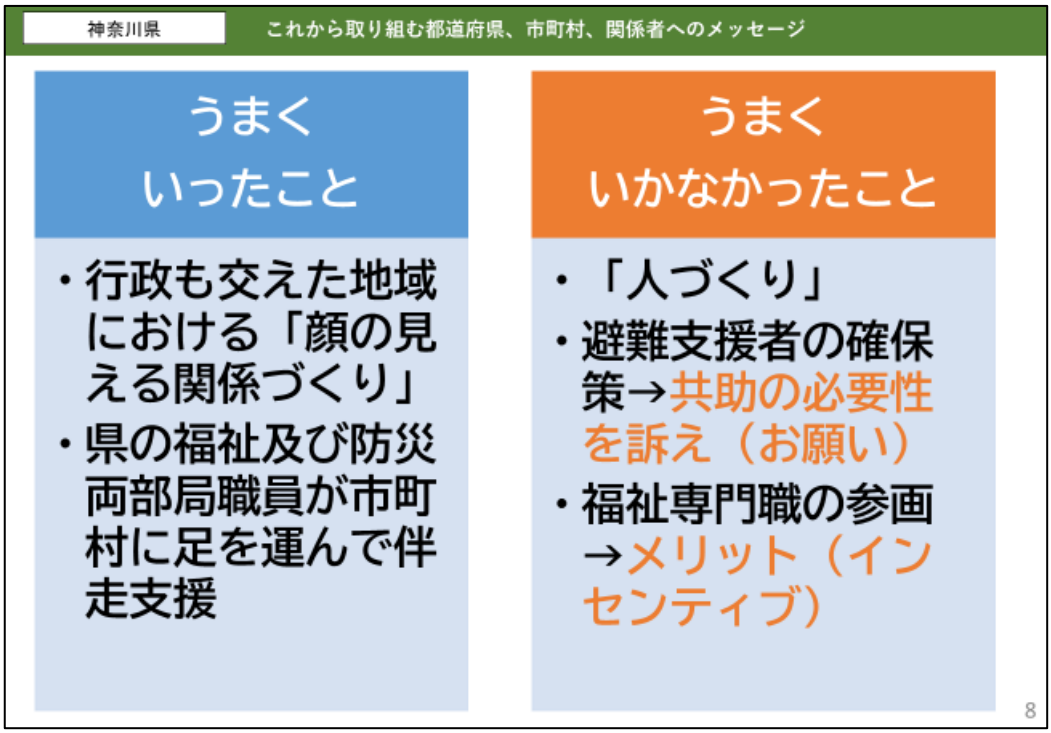
○計画作成が必要な要配慮者の優先度、絞り込みを更に進める。

・今後の取組の方向性

○令和 5 年度の取組、経過などを地域関係者、福祉関係者などに伝え、町と連携して必要な方の計画作成を行えるような環境づくりをしていく。

○住民向けの講演会の成果として、自発的に取り組む意向を示す地域で、モデル事業の実施を検討する。

（ケ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への神奈川県からのメッセージ



神奈川県は今年度初めて、このモデル事業に取り組みました。当事者目線で取り組むことはもちろん、地域住民の目線や職員側の目線、これらも大事にしようという決意で臨みました。

うまくいったことは、行政と地域住民との顔の見える関係づくりができたことです。

県の福祉及び防災両部局の職員が、共同する２町において実施される地域調整会議等の計画作成場面や避難訓練に直接足を運んで参加し、進捗状況や課題を把握しながら伴走支援を行うことが大事です。

一方、避難支援者の確保はハードルが高く、自治会の方々からも「なかなか厳しいよ、人の命を預かるんだから。」とご指摘を受けるなど、とても難しいと感じました。個別避難計画に基づく取組は、作成に参画した方や避難等の支援をいただく方に義務を課すものでも、結果に責任を求めるものでもなく、支援者自身、支援者の家族の安全が確保できる場合に可能な範囲で、避難情報の伝達、安否の確認、一緒に避難することなどに協力をいただくものであり、できない場合には救助を必要としている人がそこにいることを市町村や救助機関などに伝える、そのようなものであることを、より一層丁寧に伝えることが大事だと感じています。

また、福祉専門職の方に参画いただくには、やはり何かメリットが必要であり、今後何らかの対策を講じる必要があると考えております。

⑥　新潟県

・ワーキンググループでの検討を通じた個別避難計画作成支援事業

（ア）都道府県の取組全体の概要

県における市町村支援を検討する場として、県・市町村で構成する個別避難計画策定ワーキンググループを新たに設置し、個別避難計画のテンプレート（様式）や市町村における計画作成手順の提案など、主に未着手市町村の課題に応じたやり方での個別避難計画作成の取組を促していく。

（イ）個別避難計画策定ワーキンググループでの検討【取組①】

【１】取組①の概要

取組が進んでいる市町村等の協力を得て、取組の手順、様式、文書規程などの例を集めるため、県・市町村合同ワーキングを開催した。

ワーキングでは、各市町村の取組に共通する要素を抽出・整理し、個別避難計画のテンプレート（様式）の作成や市町村における個別避難計画の作成手順を作成や県内のモデル地区での試行・検証等を行い、市町村へ提案することを予定していた。

【２】取組①のポイント

村上市や上越市など、県内で先行して取組を進めている自治体の取組を参考に、未策定の市町村が留意すべき点や、進めやすい手順などをまとめた新潟県モデルを作成し、未作成市町村と共有、作成を促す。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

未策定市町村は、規模の小さい団体が多く、職員数が少なく一人で多くの業務を担当しているため、担当する一つ一つの業務に時間をかけることが難しく、他の市町村の事例やノウハウなど、自らが取り組む際に参考とするための情報を収集する時間が不足している場合が多い。

・取組の方針・方向性

未策定の市町村が取組を始められるように、県で様式や作成手順を作成し、共有を図る。

・具体的な取組の内容

先行して取り組む市町村や有識者によるワーキンググループを設置し、情報を収集し整理し最も未策定の市町村に適したやり方を検討する。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

個別避難計画作成の取組の制度化（令和３年５月の法改正）から約２年経過し

たが、まだ方法を模索中の市町村が多く、ワーキングを開催するにあたって十分な数の市町村が集まらなかったことから開催が遅れた。

・取組の中で工夫したこと

先行して取り組んでいる市町村等へ個別に声掛けをし、参加を依頼した。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

△あまり成果を得ることができなかった

・取組の結果と成果を得られた理由

ワーキングの参加市町村がなかなか集まらず、また令和６年能登半島地震により１月以降の活動ができなかったことから、１回しかワーキングを開催できず、十分な成果を得ることができなかった。

・R5 年度末時点の課題

ワーキングで目指したテンプレート作成等には至らなかったが、年度末時点で、県内市町村は概ね計画策定に着手できており、今後は、各市町村の取組を把握しつつ、支援していくことが必要である。



・今後の取組の方向性

ワーキングで市町村の担当者を集めるのではなく、県の担当者が市町村を訪問し、市町村の取組を収集して整理する。

（ｳ）県・関川村総合防災訓練における個別避難計画の作成及び避難訓練【取組②】

【１】取組②の概要

県が毎年、市町村と合同で行う総合防災訓練に合わせて、未策定の市町村へ働きかけ、個別避難計画の作成を促すとともに、訓練を通して実効性のある計画を作成する。

【２】取組②のポイント

訓練の開催地域（地区）で、防災にも熱心に取り組んでいる地域に依頼することで円滑な計画作成等を図る。

また、実際に避難行動要支援者が訓練で避難してもらうことにより、避難時の課題などを把握し、実効性のある計画作成を進める。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

今年度、総合防災訓練を合同で行った関川村では、個別避難計画作成に向けた意識啓発などはしていたものの、計画作成には至っていなかった。

・取組の方針・方向性

計画の様式や作成のスケジュールなどは村で考えて進めていたため、村の考えを尊重しつつ、自治会長、自主防災組織などの地域への説明や依頼などは、県も一緒に出向いて説明するなど、伴走支援をする。

・具体的な取組の内容

事前の地域への説明や訓練当日の避難状況の確認などを行った。

要支援者御本人に参加をいただいたが、避難時の持ち物を準備し訓練に臨まれるなど意識高く取り組んでいただけた。また、訓練には自主防災組織も参加して避難の支援に当たった。





【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

実際に避難していただく避難行動要支援者に係る個別避難計画を防災訓練の前に作成してもらうなど、訓練当日に向けた進捗管理。

・取組の中で工夫したこと

直接地域に出向いて説明をしつつ、村を通して地域に催促するなどして取り組んだ。

【5】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

実際に避難していただく避難行動要支援者に係る個別避難計画について、事前に作成してもらい、訓練を通して計画の実効性を検証することができた。

訓練に参加した地域が防災に熱心な地域であったことと、県も村と一緒に地域に出向いて説明するなど、伴走支援をしたことが成果につながり、最終的には個別避難計画を作成することができた。なお、この計画に係る要支援者は、寝たきり等ではなく、比較的訓練に参加しやすい高齢者に協力していただき、自主防災組織の方が避難支援等実施者として訓練に参加した。

・R5 年度末時点の課題

令和６年能登半島地震があり、今回の取組を県内の市町村に共有・横展開するための機会（研修会等）をつくれていないこと。

・今後の取組の方向性

令和５年度の取組の成果を県内市町村と共有する機会を設けるとともに、令和６年度の総合防災訓練においても合同開催する市町村と同様の取組の実施を検討する。

（エ）未策定市町村へのヒアリング【取組③】

【１】取組③の概要

令和５年１０月１日時点で未作成の市町村に対し、電話によるヒアリングや県の防災の担当者が市町村へ直接訪問することにより、進捗状況を聞き取るとともに、計画作成に向けた課題等について、助言を行い、計画作成を促す。

【２】取組③のポイント

未作成市町村について電話でヒアリングして年度内の作成を依頼するとともに、作成見込を確認した。その上で、作成の見込みが立っていない市町村に対し、市町村を訪問して助言等を行った。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

令和５年１０月１日時点で６市町村が個別避難計画の作成に着手できていない（未作成）状況であった。

・取組の方針・方向性

６市町村に対して計画作成を依頼するとともに、作成の見込みが立っていない市町村には、県の防災の担当者が市町村へ直接訪問して助言等を行う。

・具体的な取組の内容

１１月に電話により６市町村へヒアリングを行った。それによると４市町村では、既にモデル的に取り組む地区を定めているなど作成の見込みがあったが、残る２町村では作成の見込みが立っていなかったことから、１２月に直接訪問した。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

直接訪問した町村のうち、１団体は防災・福祉・保健等の担当者が集まり、具体的な避難行動要支援者の状況や取組の方向性など意見交換し、一緒に考え、助言することができた。

一方、もう１団体は、防災担当のみの参加となり、具体的な意見交換とはならず、作成の依頼や情報提供にとどまった。

・取組の中で工夫したこと

未作成市町村には、具体的に作成を依頼する地域や対象者が定まっているか、防災担当と福祉担当と連携を取って取組を進めているかなどを確認しながら、作成の見込みを判断した。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

年度末時点で、６市町村のうち４市町村が一部策定済みとなる見込みであり、県としても関心をもって計画作成を促したことや、助言をしたことが、市町村の計画作成を進めることにつながった。

市町村に計画作成に着手してもらうためには、対象者を具体的に特定して考えてもらうことで、取組が進む可能性が高まることが見えてきた。

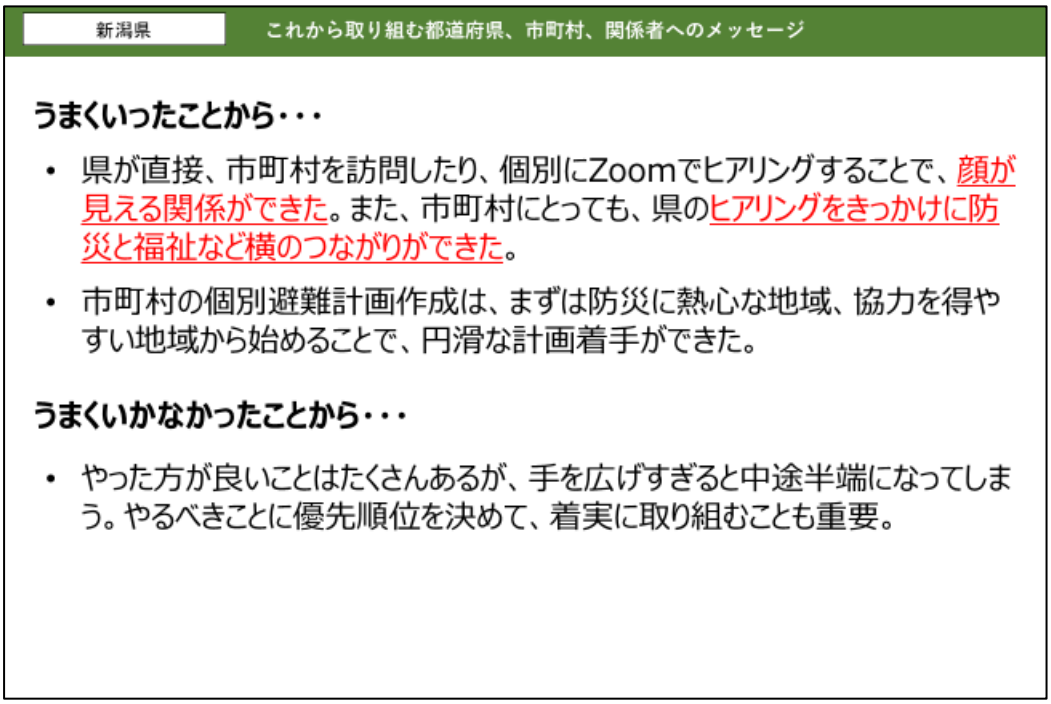
・R5 年度末時点の課題

ほとんどの市町村では計画作成に着手できているが、まだ数件作成したのみの市町村も多く、優先度が高い方の計画作成を加速させていく必要がある。

・今後の取組の方向性

一部策定済みの市町村も含めて、市町村の計画策定の体制を確認するとともに、優良事例を収集、整理し、県内市町村と共有し横展開することで、計画作成を促進する。

（オ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への新潟県からのメッセージ



令和５年度が始まる前、令和５年１月１日時点では県内市町村の３分の１が未策定の状況でした。

一方で県内には、個別避難計画のモデル事業に令和 3 年に取り組んだ村上市、4 年度に取り組んだ胎内市、また、モデル団体でない市町村にも福祉避難所への直接避難という取組を進めている上越市など、優良な事例があるとも認識していました。

皆さんの管内にも光る取組は必ずありますし、丁寧な関係づくりを行い、一緒に考えながら取り組むことで、他の市町村にとって参考となる事例づくりは可能ですので、ゆっくりで良いので一緒に歩いてみてください。

また、関係者が顔を合わせて力を合わせて一つのことに取り組む経験ができる避難訓練は、要支援者と地域の関係者との関係づくりにとても有効であり、避難支援実施者を引き受けてもらうことのハードルを下げることにもなり、さらに、訓練で体験したことを計画に落とし込む逆引きの計画づくりも可能だと感じました。

令和 5 年度の取組の結果、市町村は概ね計画作成に着手できていますが、まだ数件作成したのみの市町村もあり、優先度の高い方の計画を概ね 5 年で作成するためには、加速化が必要です。また、これまで着手済み（全部作成済みや一部作成済み）の市町村のヒアリング等は十分にできておらず、実態把握が必要です。

このようなことからも、市町村への訪問やヒアリングは来年度もぜひ実施したいと考えています。今年度、未策定の市町村に訪問したところ、反応が良かったところもありました。県が直接市町村を訪問したり、個別にヒアリングをすることで、顔が見える関係ができるので、皆さんもぜひ取り組んでみてください。

また、市町村にとっても県のヒアリングをきっかけとして防災と福祉など横のつながりができたという声もありました。

逆にうまくいかなかったこととしては、令和 6 年能登半島地震の対応というやむを得ない事情もあったのですが、手を広げすぎてワーキンググループが中途半端になってしまったことがあげられます。やったほうが良いことはたくさんあるとは思いますが、やるべきことに優先順位を決めて、着実に取り組むことも重要であったと考えております。

⑦　長野県

・個別避難計画作成推進事業

（ア）都道府県の取組全体の概要

（県）

・市町村の課題や取組状況を把握し、市町村の個別避難計画作成を支援する。

（松川村）

・未策定の状態から個別避難計画作成に取り組むことで、マンパワーのない自治体におけるモデルケースを示し、他の市町村の支援につなげる。

（イ）個別避難計画市町村担当課長会議【取組①】

【１】取組①の概要

市町村個別避難計画担当課長等を対象に、県内外の取組状況や策定方法、課題等を共有することで、県内全体の個別避難計画策定を推進する。

【２】取組①のポイント

・事務担当者だけではなく所属長も含めることで、担当だけではなく組織として個別避難計画作成の必要性を共有することができた。

・長野県で独自に進めてきた「災害時住民支え合いマップ」と個別避難計画作成を整理することで、スムーズな作成の着手を促すことができた。

○「災害時住民支え合いマップ」と個別避難計画作成の取組は、要支援者を把握し、地域の関係者との関係づくりを行うという部分で重なる部分があること。

○「災害時住民支え合いマップ」づくりを通して要支援者の避難支援をどのようにすればよいかとの内発的な気づきや取組につながること。

○個別避難計画の作成は新しい取組を始めることや新しい様式に文字を埋めることを求めているものではなく、避難の可能性を高めるものであれば既存の取組を活用することや、既存の取組の延長をもって個別避難計画とできること。

以上の観点から整理することで、県内の多くの市町村で取り組まれている「災害時住民支え合いマップ」を活用し、その取組の延長が「個別避難計画」となることを、県内市町村と共有することができ、計画作成のハードルが高いと感じていた自分達でも取り組むことができるものであることを実感できた。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

〇災害時住民支え合いマップと個別避難計画を整理する。

〇小規模な市町村の作成支援を行う。

〇個別避難計画作成の重要性を共有する。

・取組の方針・方向性

年度当初は全 77 市町村のうち、34 市町村(44.2%)が未策定であったため、まずは市町村に個別避難計画作成の第一歩を踏み出す支援が必要だった。

・具体的な取組の内容

〇担当者だけではなく組織として個別避難計画の重要性や作成方法を共有する。

〇「災害時住民支え合いマップ」の活用や、県内市町村の“今”行っている取組と個別避難計画作成を連携させた取組を共有する。

〇内閣府担当者を招くことで、市町村の担当者の不安を解消する。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

〇個別避難計画作成を進める上で事務が増えることによる、市町村からの「人が足りない」という課題を根本的に解決できなかった。

〇避難支援等実施者の確保が難しいという課題についても同様に解決できなかった。

・取組の中で工夫したこと

〇市町村の規模に合わせた取組事例の選定。

〇既存の事業（災害時住民支え合いマップ等）に個別避難計画を連動させ、事務負担をなるべく少なくしている事例を選定。



【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

〇市町村の担当課長の出席により市町村の内部での意識統一がスムーズになった。

〇既存の仕組に個別避難計画を当てはめられることで、着手することや、事務負担感のハードルを下げることができた。

・R5 年度末時点の課題

〇未策定の市町村があること。(未作成市町村は 21 市町村(27.2%))

また、一部作成の市町村においても取組をさらに広げることや、全部作成に向け

た継続的・効果的な取組の検討及び実施が必要であること。

○実効性のある個別避難計画を作成すること。

○医療的ケア児等、作成難易度が高く多くの関係者の調整が必要になる住民の作成方法。

・今後の取組の方向性

○未策定市町村からのヒアリング。また、取組が進んだ市町村においては解決すべき現場の課題が増えることも考えられることから、担当課長会議に加え、実務担当者が事例共有や意見交換し一緒に考えることができる場としての担当者会議を実施する。

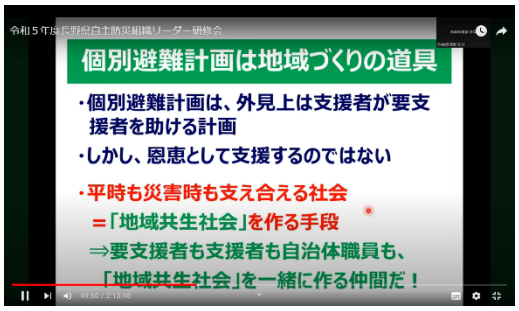
○最初の 1 件を作成する段階から優先度の高い方の計画を作成しつつ、取組を広げる段階に移る市町村が増えることから、医療的ケア児等の個別避難計画作成支援事業（県単補助事業）により、個別避難計画作成を推進する。

（ｳ）長野県自主防災組織リーダー研修会における個別避難計画作成に係る情報提供

【取組②】

【１】取組②の概要

自主防災組織リーダー、市町村防災担当者等に対して、個別避難計画の目的や作成に向けた取組の方向性について情報提供する。



【２】取組②のポイント

○個別避難計画作成の協力者となり得る自主防災組織リーダー等に個別避難計画作成に係る情報提供を行い、各地域における個別避難計画への理解の向上を図ることで計画作成を推進する。

○自主防災組織を担当する課室が個別避難計画の担当ではない場合があるが、自主防災組織リーダー研修等の場で個別避難計画を取り上げることで、自主防災組織を担当する課室職員に個別避難計画の必要性・重要性を継続的にインプットすることが可能となる。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

個別避難計画作成の関係者（協力者となり得る自治会、自主防災組織、民生委員等）における同計画の認知度が低いこと。

・取組の方針・方向性

様々な機会を捉えた個別避難計画作成の関係者への情報提供を行う。

・具体的な取組の内容

県が主催する自主防災組織リーダー研修会における有識者からの講演を開催。

講師：跡見学園女子大学　鍵屋　一　教授
（内閣府個別避難計画作成アドバイザリーボード委員）
内容：共助の防災対策の必要性、災害関連死防止に向けた備え等と併せて個別避難計画について情報提供

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

特になし



・取組の中で工夫したこと

住民や地域主体の防災活動、災害時の要配慮者支援に精通した有識者から地域で活動される方の視点で分かりやすく説明をいただいたこと。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

（結果）

〇研修受講者：約 480 名

県内各地域の自主防災組織関係者に参加いただき、個別避難計画作成への理解の醸成を推進することができた。

（理由）

県から市町村及び自主防災組織リーダー等への積極的な参加の呼びかけを行った。

・令和５年度末時点の課題

未策定の市町村があること。また、一部作成の市町村においても全部作成に向けた継続的・効果的な取組の検討及び実施が必要であること。

・今後の取組の方向性

〇市町村からのヒアリング結果や課題を整理し、研修のテーマや内容に取り入れる。また、研修の内容やアンケート結果を担当者会議で共有し、計画作成関係者の不安や課題のフィードバックを図り、このようなことに配慮した作成推進につなげる。

〇様々な機会を捉えた市町村、関係者への計画作成に係る情報提供を継続的に実施。

（エ）市町村の取組（長野県松川村）

【１】取組の概要

有識者や県と連携体制の構築を行い、各行政区と協力しながら対象者の個別避難計画の作成を行うこと。

【２】取組のポイント

既存の「災害時住民支え合いマップ」に掲載されている方から個別避難計画の作成を行うこと。

【3】令和５年度当初の時点における状況

・課題

個別避難計画が未策定であること。

・取組の方針・方向性

関係者との連携体制を構築し、地区主導による内発的・自律的な個別避難計画の作成を目指す。

・具体的な取組の内容

庁内説明会や地域説明会を通じて個別避難計画の必要性を共有し、既存の「災害時住民支え合いマップ」に掲載されている方の個別避難計画の作成を行う。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

〇区長や民生児童委員に個別避難計画の必要性を理解していただき、作成に協力していただくこと。

〇区で使用している様式の統一を行うこと。

・取組の中で工夫したこと

最初からすべての避難行動要支援者について個別避難計画を作成することは区の負担が大きくなってしまうため、既存の「災害時住民支え合いマップ」に掲載されている方の作成から依頼したこと。





【5】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

区長や民生委員・児童委員に協力していただき、17 地区中 15 地区の個別避難計画の作成を行うことができたため。

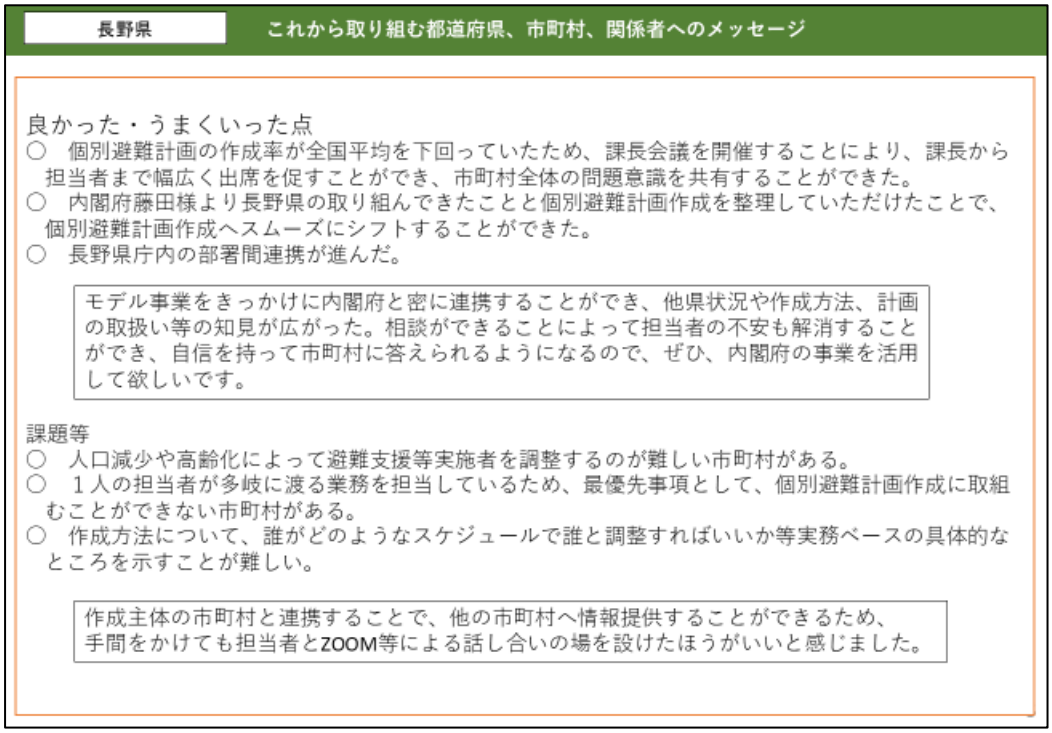
・R5 年度末時点の課題

〇村民の方が簡易的に記入することができる様式の作成。
〇既存の「災害時住民支え合いマップ」に掲載されている避難行動要支援者以外の対象者の把握。

・今後の取組の方向性

〇様式の統一を行うこと。
〇令和５年度未作成の２地区への作成依頼
〇令和５年度に作成を行った 15 地区の内容の更新
〇作成した個別避難計画を用いた避難訓練の実施

（オ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への長野県からのメッセージ



今年度の取組で良かった点・うまくいった点は、県内の全ての市町村と問題意識を共有できたことです。内閣府の藤田参事官補佐にも担当課長会議に来ていただき、県が取り組んできた「災害時住民支え合いマップ」と「個別避難計画」作成の関係を整理でき、計画作成について、市町村においても推進していこうという気持ちになれたと考えられます。また長野県も、危機管理防災、福祉の部署間の連携が進んできたと感じております。

課題については、避難支援等実施者を引き受けていただける方を探すことが難しいという市町村もあります。小規模市町村ではひとりの担当者が複数の業務を担当しているため、マンパワーがどうしても不足してしまうところもあります。また、未策定の市町村もまだあるという状況です。

松川村と一緒に取り組んでいるところですが、誰が、誰と、どのようなスケジュールで調整して取り組んでいくか、最初に踏み出す一歩は本当に難しいと実感しました。しかし、今回、県として松川村の会議にも参加させていただきまして、実際に避難行動要支援者御本人やご家族、自治会、自主防災組織、民生委員、ケアマネージャー、社会福祉協議会などの関係者の皆さんとお話しすることを通じて理解が深まりました。「全部策定」に向けてもつながっていくと考えています。しっかりと、この松川村のモデル事業の取組を、県内の各市町村とも共有してまいります。

⑧　愛知県

・個別避難計画作成推進事業

（ア）都道府県の取組全体の概要

美浜町においては、令和８年度までに全ての避難行動要支援者の計画作成を目指すため、日頃から関係のある自主防災会、福祉施設及び病院など地域で避難行動要支援者の個別避難計画の作成に取り組むとともに作成手順の確立を図り、計画や要綱等に反映する。また、保健所が保有している難病患者等に関する情報を共有し、新たな避難行動要支援者の把握に努める。さらに、全支援者に対して保険への加入事業を行い支援中の不慮の事故に際しての補完を行った。

愛知県においては、美浜町の取組への参画を通じて、美浜町の取組の具体的な内容や進捗状況、課題を県と町でお互いに共有し、県が把握している先進事例の提供や助言を実施することを通じて、計画作成の現場を知り、県職員が市町村職員と一緒に考えるベースづくりを行い、県内の他の市町村、特に未作成である団体への支援につなげる。

（イ）地域で作る個別避難計画

【１】取組の概要

美浜町が実施する事業計画説明会及び意見交換会等への参画を通じて、美浜町と顔が見える関係づくりや進捗状況、課題を県と町でお互いに把握し、県が把握している先進事例の提供や助言を実施し一緒に考える。

【２】取組のポイント

前年度からモデル事業を実施している美浜町を支援することで、美浜町の持つノウハウを吸収し県内の他の市町村、特に未作成の市町村に還元する。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

実施主体である市町村の現場での問題点や課題が把握しづらい。

・取組の方針・方向性

１件も作成していない市町村を減らす。

・具体的な取組の内容

美浜町が実施する事業計画説明会及び意見交換会等への参画。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

モデル事業開始当初、美浜町の自主防災会組織の長が参加する会議に出席したが、個別避難計画に対する理解度や熱意がバラバラであった。

・取組の中で工夫したこと

実施主体は市町村であり、あくまでも市町村の独自性を尊重し、寄り添い伴走する立場であると心掛けた。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

県が市町村にこまめな声掛けを行って関係づくりを図った上で、県が研修を実施することで市町村の担当職員の理解が深まった。

・R5 年度末時点の課題

○都市部の問題点としてあげられるのは、コミュニティが希薄化しており、避難行動要支援者の顔が見えないこと。

○人口が少ない市町村の問題点としてあげられるのは、地域住民の高齢化により避難支援者も、同じく高齢化していることから、避難支援者を見つけることが難しくなりつつあること。

・今後の取組の方向性

愛知県が伴走支援を行うことにより、未作成市町村の解消を図りつつ、各市町村において可能な限り速やかに優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成を実施していただけるようにする。

（ｳ）市町村の取組（愛知県美浜町）

【1】取組の概要

関係機関の役割を明確にし、避難行動要支援者の把握に努めるとともに、地域住民の高齢化により避難支援者の確保が困難となった地区の町内会役員を活用した組織対応により避難支援者の確保を図り、個別避難計画作成の促進を行った。

【2】取組のポイント

（1）説明会、中間報告会、最終報告会の実施

各会の実施時に、個別避難計画の作成に係る状況確認及び情報共有を図り、中心的役割となる自主防災会組織の現状を再確認したことで、計画作成の推進をする上での問題点を早期に発見することができた。

（実施した説明会＆報告会の次第）

個別避難計画作成モデル事業第１回説明会次第

日時：令和５年７月２８日
場所：美浜町役場大会議室

1　あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・　美浜町防災課長

2　個別避難計画作成モデル事業提案書の概略について・・・・・資料１

3　避難支援等関係団体の役割支援体制につい・・・・・・・資料２－３

4　個別避難計画作成上の事業予定について・・・・・・・・・・資料４

5　避難行動支援者登録制度における支援要領について・・・・・資料５

6　今後の予定について
（１）中間報告会：１０月２７日（金）自主防災組織連絡協議会終了後
　　内容：各区の進捗状況について（各区毎の説明）
（２）最終報告会：１月２６日（金）自主防災組織連絡協議会終了後
　　内容：各区の最終登録状況と経費関連連絡

個別避難計画作成モデル事業第２回中間報告会次第

日時：令和５年１０月２７日
場所：美浜町役場大会議室

1　あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・　美浜町防災課長

2　７月以降の取組について・・・・・・・・・　資料１

3　個別避難計画作成のサポートについて・・　資料２及び３

4　個別避難計画作成に関する取組状況・・・　各区長発表

5　問題点や悩み事など・・・・・・・・・・・　意見聴取

6　防災アドバイザーコメント・・・・・・・　日本福祉大学
　　下本先生

7　今後の予定について
（１）最終報告会
　　１月２６日（金）自主防災組織連絡協議会終了後
　　（内容：各区の最終登録状況と経費関連連絡）
（２）事務経費締切・・・・・・・・・・・・・　資料４
　　３月１５日分で締め切りとなります。

個別避難計画作成モデル事業最終報告会次第

日時：令和６年１月２６日
場所：美浜町役場大会議室

1　あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・　総務部長

2　全般の進捗状況・・・・・・・・・・・・・　資料１

3　個別避難計画作成に関する成果・・・・・　各区長発表

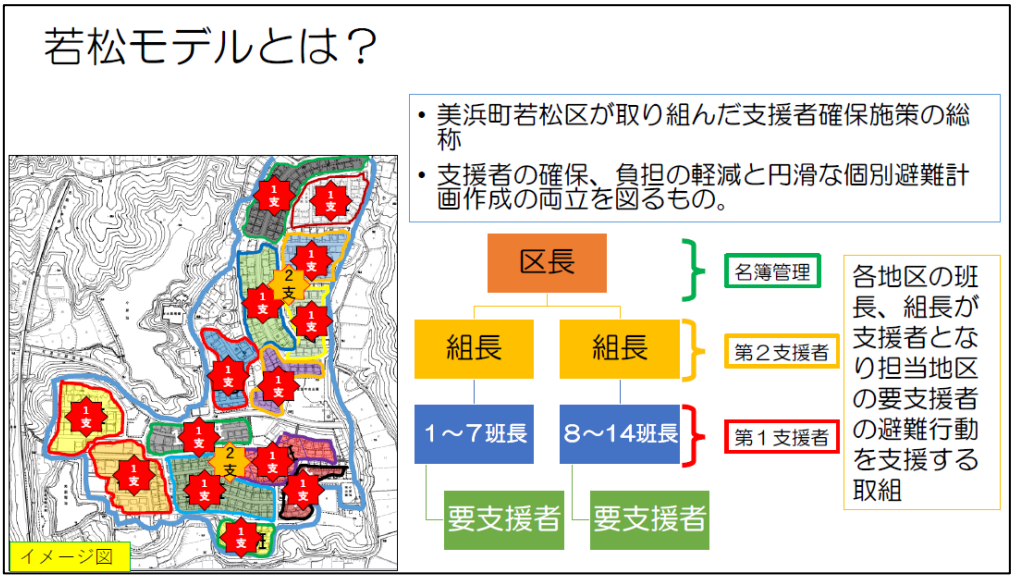
4　その他、関係機関、団体等からの質疑・・　意見聴取

5　防災アドバイザーコメント・・・・・・・　日本福祉大学
　　下本先生

6　今後の予定
（１）関連予算の締切
　　２月末で関連予算の締め切りとして考えておりますが、現在、作成中の個別避難計画があれば、件数だけでも防災課にご連絡ください。
　　（３月１５日分まで）
（２）令和６年度の支援者に対するボランティア保険について（費用無料）
　　ア　個人として支援者登録されている方
　　・令和５年６月に加入している方は、継続加入とする予定
　　・令和５年１２月-３月に支援者となった方は、新規に加入予定
　　イ　職名で支援者登録された自主防災会の役員の方
　　令和６年４月現在の新規役員を防災課までご連絡していただければ、加入手続きを行います。
　　ウ　ボランティア保険加入の確認
　　３月末にボランティア保険の名簿を配布いたしますので名簿の確認をお願いいたします。
7　その他
「個別避難計画作成の手引き」の配布について・・・・・・資料２

（２）「若松モデル」の推進

避難支援者の確保が最重要課題であったため若松区が考案した自治会役員を活用した組織的な対応を「若松モデル」として紹介、この取組を防災課として全面的な支援と各行政区への普及活動を実施した。



（３）避難支援者の負担の軽減

災害時の避難支援や訓練時等による不測の事故に備え、保険への加入を行政として行い、支援者負担の軽減を行った。また、避難経路となりうる道順や、避難行動要支援者の災害リスク状況などの種々の情報を示し、円滑な個別避難計画作成のサポートを実施した。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

（１）避難行動要支援者制度に対する理解不足

（２）半田保健所との連携強化

・取組の方針・方向性

（１） 避難行動要支援者制度に対する理解については、各地区への出前講座や自主防災会連絡協議会を通じて当該制度の必要性を周知して行く必要がある。

（２） 半田保健所への対応については、防災部門からのアプローチではなく、普段から交流のある福祉部門からのアプローチに切り替え、連携強化を図って行く。

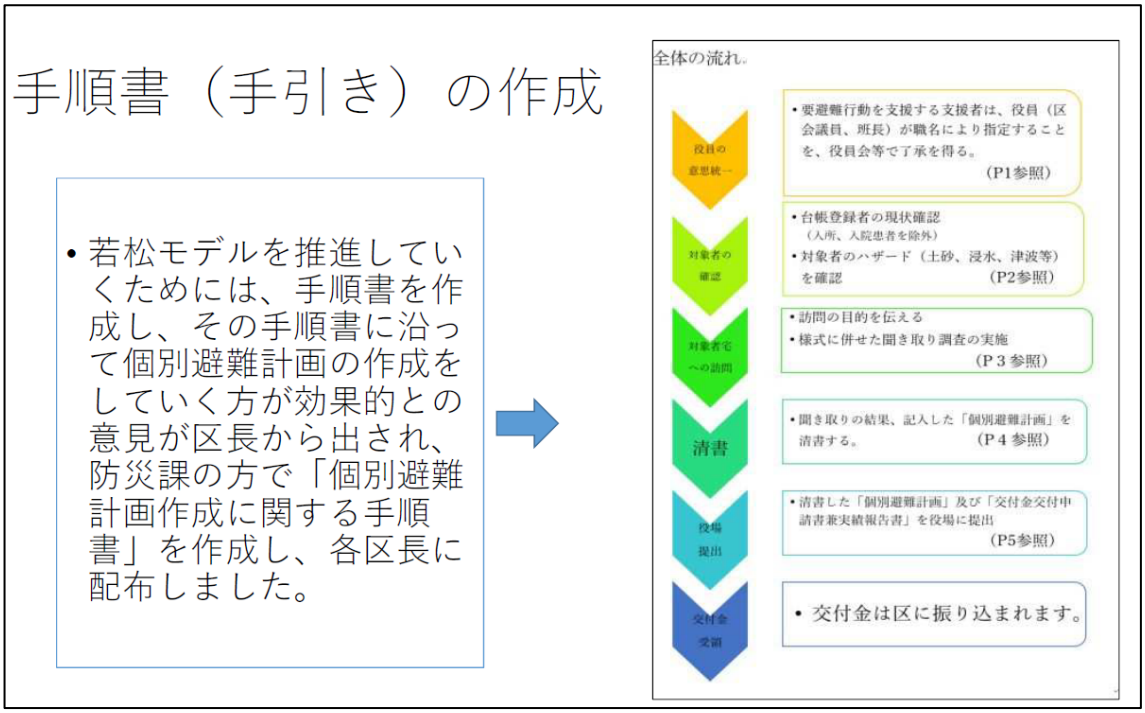
（出前講座実績）

出前講座の希望があった、４団体（７７名）に対して、避難行動要支援者制度に関する普及と啓発を実施した。

・具体的な取組の内容

（１）マニュアルの作成

「若松モデル」を導入するため、町内会の役員用のマニュアルを作成し、避難行動支援者の獲得に向けた取組を推進させた。



（２）個別避難計画作成支援

個別避難計画の作成を容易にするため、以下の取組を実施

① 地区ごとのハザードマップと避難行動要支援者が住んでいる自宅との位置関係を示した図を作成し配布することで、自らの直面している災害リスクについて理解促進を図った。

② 位置関係図を活用し避難行動要支援者の居住場所から避難所までの安全な避難経路についての助言。

③ 個別避難計画を作成した個人及び団体に対して交付金を支給し、個別避難計画の作成に係る雑経費（通信、事務用品、交通）の負担軽減を図った。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

（１） 避難行動要支援者制度に対する理解

美浜町の自主防災会組織連絡協議会において説明会を開催したところ、個別避難計画の策定に対する理解や、取組に対する意識は様々であった。

（２）半田保健所との連携強化

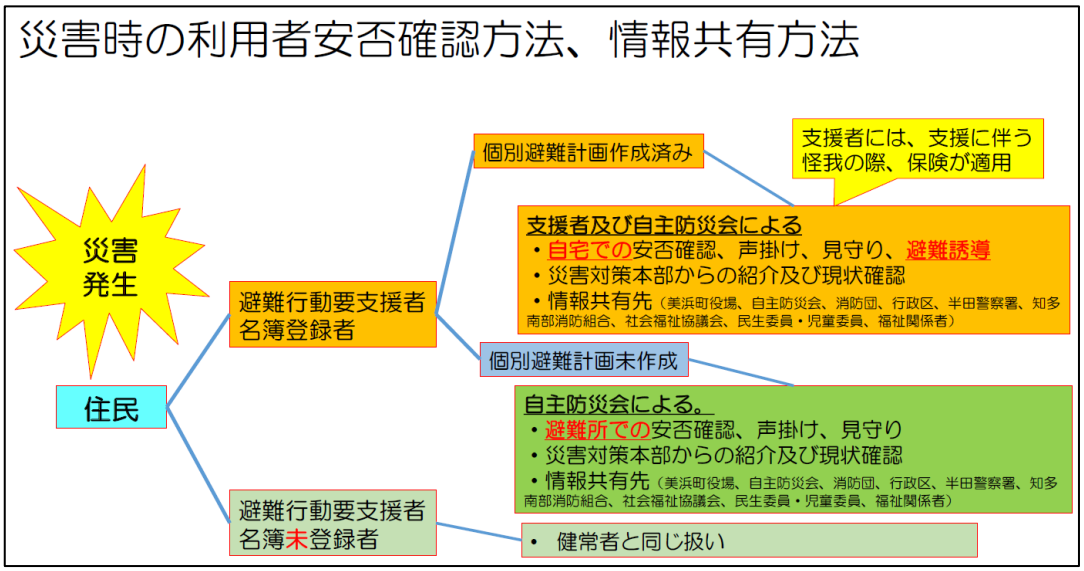
難病患者等の情報提供者として半田保健所と連携を実施、更なる連携強化のた

めに、普段からも関係のある福祉部門からのアプローチを実施した。また、難病患者等のうち計画作成の優先度が高い重篤な方の情報の提供も併せて依頼した。

更なる連携のためには、町の障がい福祉分野などの福祉部門だけでなく、保健部門との連携も今後は必要であると感じた。

・取組の中で工夫したこと

美浜町の地域特性に合わせたパワーポイント資料を作成し、当該制度に関する理解の促進を図った。



【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

年度当初に目標としていた２００名分の作成には至らなかったものの、当該制度に対する美浜町の取組を繰り返し説明した結果、自主防災会の理解が深まり個別避難計画作成の件数が年度後半になって増加した。

・令和５年度末時点の課題

年間２００名作成の目標を固持しつつ、令和８年度までに避難行動要支援者名簿に登録している全員の個別避難計画を作成していく必要がある。

・今後の取組の方向性

（１）避難行動要支援者の把握

「若松モデル」を採用した町内の各地区においては、避難行動要支援者の増に関係なく、支援が可能であるため避難行動要支援者の把握を積極的に行っていく。

（２）要配慮者を考慮した避難訓練の計画立案

各自主防災会が計画する防災訓練に要配慮者に対する声掛け、見守り及び避難

誘導訓練を計画するように助言していく。

（３）地区防災計画への反映

要配慮者及び避難行動要支援者の状態（災害リスク、健康状態）に合わせた避難支援等のランク化[注)]とそれに伴う具体的な支援の方法等を明確にした、「要配慮者及び避難行動要支援者に対する避難支援（仮称）」を地区の防災計画に盛り込むことで、避難行動要支援者及び避難行動要支援者の安心と負担軽減策についての助言を行っていく。

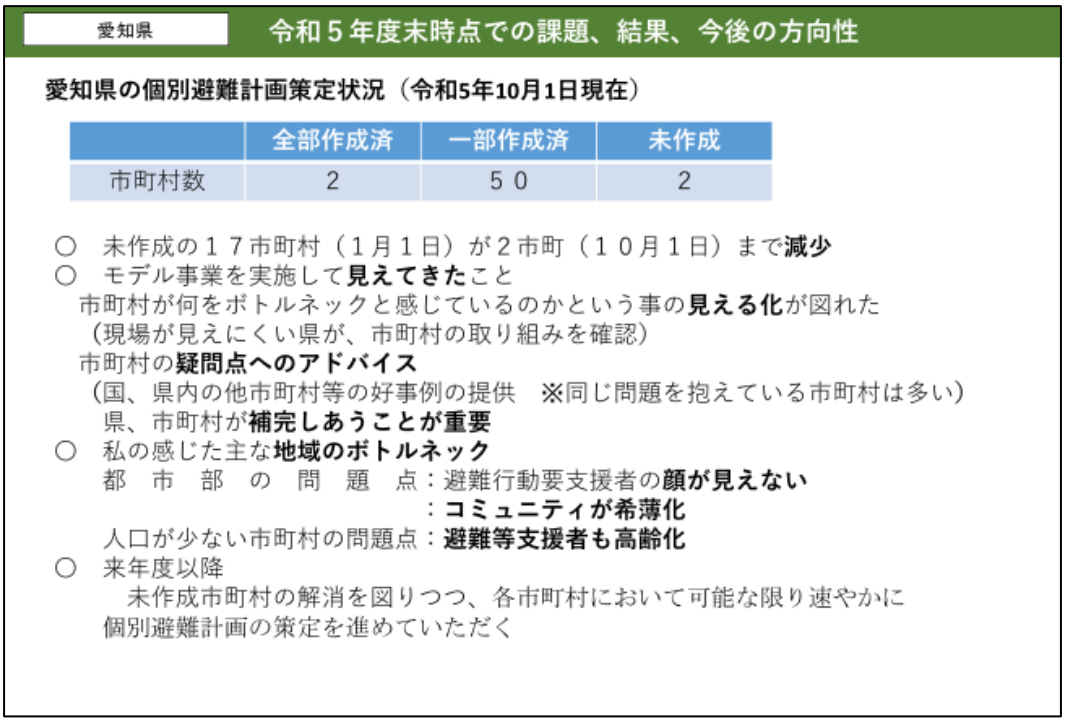
注）避難支援等のランク化について

風水害・土砂災害・高潮・地震・津波・火山噴火・大雪など災害の種類や本人の状況によって必要となる避難支援等の具体的な内容は様々であることから、支援者の状況も含め、どこまで避難支援等の内容を引き受けてもらうかについて、美浜町においてランク化したもの。

《避難支援等の具体例》

・平時の見守り活動や避難訓練
・高齢者等避難などの避難情報の伝達
・安否確認
・自宅の２階への避難を手伝うこと
・避難所への立ち退き避難に同行すること
・在宅避難の支援
・避難所での避難生活の支援

（エ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への愛知県からのメッセージ



今回のモデル事業を実施して見えてきたこととしては、市町村がボトルネックとして考えていることの見える化が図れたことは良かったと思っております。

また、市町村の疑問点へのアドバイスが、的確にできるようになったと感じています。現場が見えたことにより、各自治体で同じような課題を抱えていることも分かりました。県は、全国の会議などにも出席していることで他の都道府県の好事例を知っています。各市町村に聞き取りをした結果、「この問題はどこかで聞いたことがある」というように、同じ問題を抱えている市町村は多くあり、「これなら、ここの市でやっていた」「こういう例があるから参考にしてみてはどうか」といった情報提供を行うことができました。

市町村における主なボトルネックについて、都市部の問題点としては、避難行動要支援者の顔が見えないことやコミュニティが希薄化していることが挙げられます。一方、人口が少ない市町村の問題点として挙げられるのは、避難支援者の高齢化です。このあたりをどうやって解決していくのかを市町村と一緒に考えていかなければならないと考えています。

⑨　滋賀県

・防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）展開事業

（ア）都道府県の取組全体の概要

「滋賀モデル」の取組を県内全域に横展開を行うことにより、実効性のある個別避難計画作成の取組を推進するために、県庁内における防災と保健・福祉そして県と市町の連携を強化し、市町における計画作成の過程において伴走支援を行う。

（イ）難病患者等の個別避難計画作成支援【取組①】

【１】取組①の概要

県内で取組が進んでいない難病患者等の個別避難計画作成を推進するため、県内のうち１つの市（以下「モデル市」という。）をモデルに、難病患者等に関する個別避難計画作成のための体制整備を行い、計画作成着手を支援する。

【２】取組①のポイント

○市町ヒアリング実施時に保健所職員に同席していただくことで、市町と保健所がつながる機会を提供できる。

○モデルケースを持つことで、今後県内に事例を展開し、県内における計画作成を促進することができる。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

市町と保健所間のコミュニケーションが不足しており、それぞれの取組状況や連絡窓口を把握していない状況が見受けられた。



・取組の方針・方向性

モデル市において、保健所や訪問看護ステーションなどの関係者との連携を促し、難病患者等の計画作成を進めるための体制を整備する。

・具体的な取組の内容

ヒアリング実施時に、保健所職員に同席していただき、難病患者等の計画作成についての重要性を伝え、まずはモデル的に実施するよう依頼した。県内市町が集まる滋賀モデル推進会議の場で進捗状況を報告していただき、モデル市自らが今後の見通しを立てることができるよう取組の進め方やロードマップを一緒に考えた。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

「市町が計画作成に対する意欲を持っていない」という保健所側の誤解解消や、「ハイリスク層の計画作成に踏み出せない」という市町側の不安を払拭すること。

・取組の中で工夫したこと

まずは、県が実施する市町ヒアリングを通じて保健所と市町で情報・意見交換ができる機会を提供した。ヒアリング実施後も、定期的に保健所と市町の進捗状況や課題を聞き取り、その上で、つなぎ役として随時情報を保健所と市町で共有を行った。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

モデル市においては難病患者等の個別避難計画に着手することができた。

モデル市が主体的に保健所や訪問看護ステーションに声掛けをおこない、会議や情報共有をしていたこと。また、計画作成にあたってロードマップも作成し、関係者間で共有を図っていた。

・R5 年度末時点の課題

今後計画を作成するにあたり、当事者が住んでいる地域の住民の理解と参画。

・今後の取組の方向性

訪問看護ステーションと連携し、対象者の全戸訪問を行い、医療的ケア児等の個別避難計画を作成する。その後、対象者の範囲を広げ、ハザードも確認しながら、優先度の高い方の個別避難計画の作成を進める。

（ｳ）保健・福祉専門職向けの動画ツール作成【取組②】

【1】取組②の概要

個別避難計画作成時には、ケアマネジャーや相談支援専門員などの保健・福祉専門職の参画が重要であることから、専門職が個別避難計画作成に必要な知識やノウハウを習得するための研修動画ツールを作成する。

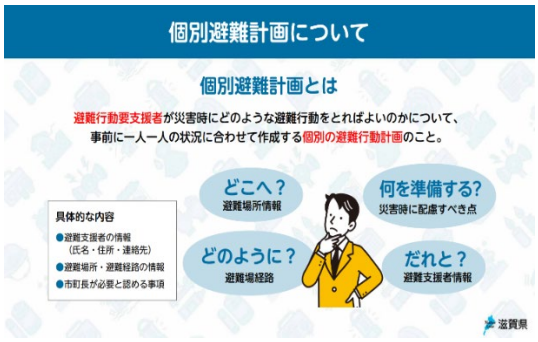
【2】取組②のポイント

〇内容を、導入・概要・実技・まとめの4章構成にし、1章あたりの動画時間を短くすることで、端的に重要な情報を伝えることができる。

〇専門職の方のインタビューを挿入することで、個別避難計画の重要性や当事者意識を持っていただく。

〇動画配信にすることで、参加者の都合に合わせて受講してもらえるため、受講率の向上が望めるとともに、継続的な研修が可能となる。

【3】令和５年度当初の時点における状況



・課題

ハイリスク層の個別避難計画作成には保健・福祉専門職の方の参画が重要であるといわれているものの、専門職の理解や参画が進んでいない。

・取組の方針・方向性

ケアマネジャーや相談支援専門員を対象とした個別避難計画作成に必要な知識・技能を習得するための研修が動画配信で受講できるように、動画を作成し、YouTube やホームページに公開する。

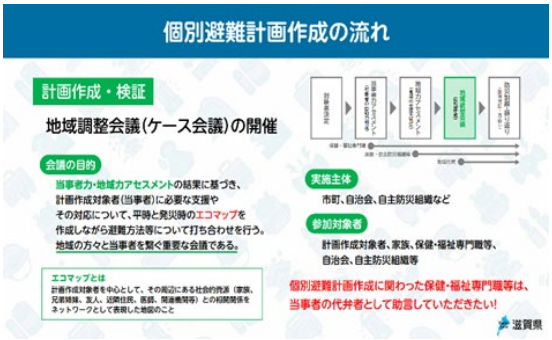
・具体的な取組の内容

個別避難計画作成に必要な知識やノウハウを習得するための研修動画ツールを提供する。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

保健・福祉専門職の役割や求められることをどのように伝えるか。保健・福祉専門職団体、そして専門職個人の意見を伺いながら作成した。



・取組の中で工夫したこと

個別避難計画の重要性を伝えるため、実際に災害で要支援者を亡くされた専門職の方の「個別避難計画を作成しておいたら命が助かったかもしれない」というリアルな声を動画に盛り込んだ。

【5】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

要点を的確に伝えることを目指して、12 チャプターから構成される動画を作成することが出来た。

また、動画作成を通して、改めて専門職の方の関わりの重要性について再認識することが出来た。

https://www.youtube.com/channel/UCPBf6xZfNLbhugke50HLZyw

・R5 年度末時点の課題

県内の保健・福祉専門職の方に視聴していただくための動画の展開方法・手段の議論が十分に出来ていない。

・今後の取組の方向性

庁内関係課や関係団体等の既存の研修会や会議などで、動画を活用していただけるか打診を行うとともに、周知方法を検討する。

（エ）市町への伴走支援【取組③】

【１】取組③の概要

市町へのきめ細かい支援を行うため、滋賀県の防災担当・福祉避難所担当・保健所職員で全市町を直接訪問し、課題等を聞き取るとともに助言を行った。また、市町と保健所職員の顔の見える関係構築のきっかけの場を提供した。

【２】取組③のポイント

・直接顔を合わせて話すことで、数字や文字だけでは見えてこない市町の実情を把握し、適切な支援につなげることができる。

・市町の関係部局が集まる場を提供することで、当該市町の関係部局の間で状況の把握や情報・意見交換が行われた。

・防災と福祉部局の連携促進のため、研修会を実施し、市町自らが連携の重要性に気付いていただく機会を提供した。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

県内市町において、防災と福祉部局の連携ができていない市町が見受けられる。

また、個別避難計画が未作成の市町が３市町ある。



・取組の方針・方向性

市町の庁内連携を促進するとともに、計画作成の取組が遅れている市町に対して、課題等を丁寧に聞き取り、必要な助言や情報提供を行うなどの伴走支援を行う。



・具体的な取組の内容

県内全市町を対象にしたヒアリング時に、防災と福祉の両部局からの出席を依頼した。

また、未作成市町に対しては、定期的にヒアリングを行い、状況確認を行うとともに、助言や情報提供を行った。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

一部の市町においては、庁内の関係する部局・課室間で計画作成の方針の合意

が得られないことや地域のつながりが強いがゆえに計画の必要性が理解されないなど、取組が進まなかった。

・取組の中で工夫したこと

特に１件も作成できていない市町に対しては、“まずは計画を作成してみること”や“災害応援ノート”※を活用して、具体的な対象者（難病患者等）から進めること”を提案した。

ノートを活用すると、既に基本的事項は記載されているため、市町としても計画作成に対してハードルが低くなったという印象を受けた。

※特定疾病等で人工呼吸器、酸素濃縮器、吸引器を使用している方に向けて、日頃の備えや、緊急時に必要な情報をまとめたもの。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

県内未作成市町０は達成できなかったが、未作成市町においては、防災部局と福祉部局の積極的な連携、優先度の決定、選定者の絞りこみを行うことができ、令和６年度の作成に向けて大きな一歩を踏み出したと考えている。

・R5 年度末時点の課題

未作成の市町が３市町いるため、県内全体で個別避難計画の作成が進んでいないこと。

・今後の取組の方向性

実際に計画作成するまでのプロセス（対象者への説明、調整会議への参加）に滋賀県の防災・福祉・保健などの関係部局・課室の担当者が積極的に関わり、伴走支援を行う。

（オ）市町村の取組（滋賀県大津市）

【１】取組の概要

難病患者等を対象とした個別避難計画作成支援

【２】取組のポイント

個別避難計画の作成が、本人・家族の災害への備えに対する意識の向上につながる。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

令和４年度末の時点で難病患者等について個別避難計画が 14 件作成済だが、計画数をさらに増やす必要がある。

・取組の方針・方向性

特定医療費（指定難病）受給者証の交付を受けている方のうち、医療機器（人工呼吸器・たん吸引器・在宅酸素）を利用している方に対して個別避難計画を作成する。

・具体的な取組の内容

毎月の保健所内会議で進捗管理やノウハウの共有を実施。また、関係機関に作成協力を依頼。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

計画作成にあたり、地域調整会議等が有効であるが、関係者が一堂に会することが困難。

・取組の中で工夫したこと

介護保険のサービス担当者会議等、既存の仕組を活用することが効果的。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

難病患者等について、令和5年度中に個別避難計画書を25件作成。

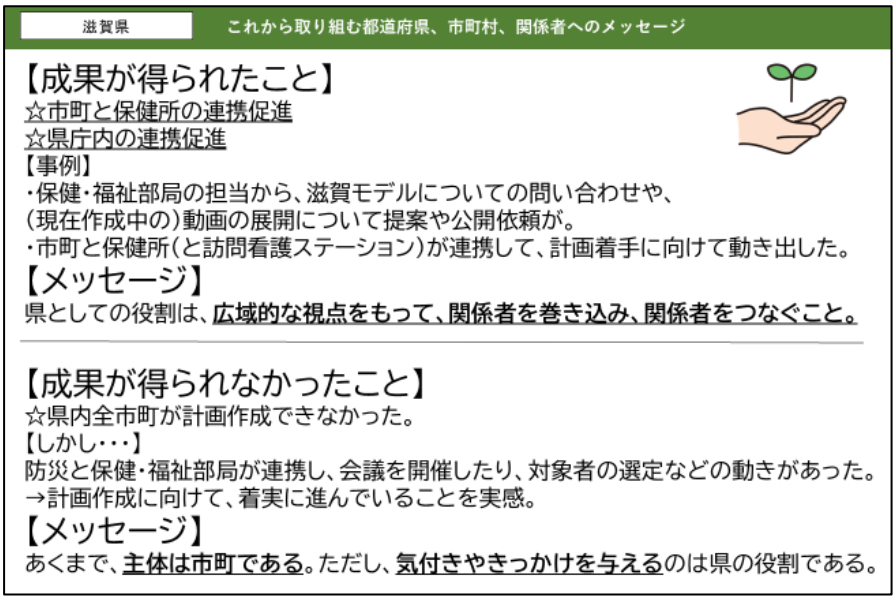
・R5年度末時点の課題

本人・家族に個別避難計画作成の意義を説明し、同意いただくことが難しい場合がある。

・今後の取組の方向性

計画作成を希望されない方への丁寧な説明が今後も必要。

（カ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への滋賀県からのメッセージ



今年度本県が取り組むにあたっては、“市町の関係部局の連携”、“難病患者の個別避難計画の作成”という大きく 2 つの課題を意識しました。

一つ目の課題（市町の関係部局の連携）については、県によるヒアリングや研修会を実施することにより、市町が部局を超えて連携することの重要性について各自が自主的に気づき、市町のやる気を促進することができたと感じています。その結果、未作成市町において、優先度の方針が庁内関係者で議論されるなど、個別避難計画の作成に一歩近づいたと考えています。さらに、市町と保健所の連携促進、そして県庁内の連携促進を図ることができたと考えています。

二つ目の課題（難病患者の個別避難計画の作成）については、モデル市で訪問看護ステーションなどとも連携し、計画作成の着手に向けてキックオフされ、具体的な計画対象者も選定されました。さらには計画作成に留まらず、今後、直接避難ができる体制を構築するため福祉避難所の指定を進めるという、とても前向きな姿勢であることが取組の成果として実感しています。「ヒアリングをきっかけに、市と保健所の関わりが生まれた」とのご意見もあり非常に効果的な取組であったと考えております。また、大津市は今年度、難病患者の個別避難計画を 25 件作成されたことからも、ハイリスクの方の計画作成が進んだと考えています。

これらの取組を踏まえて、広域的な視点を持って都道府県単位で設立された団体などの関係者を巻き込み、市町と市町、また、市町と保健所などの関係者をつなぐことが県としての重要な役割であることを再認識しました。計画の作成主体はあくまで市町ですが、気付きやきっかけを与えることも、県の役割であると考えています。

⑩　京都府

・京都府個別避難計画作成体制強化事業

（ア）都道府県の取組全体の概要

市町村に対する伴走型支援を基に計画作成に係るノウハウを蓄積するとともに、京都府庁内での体制を強化することにより、府内市町村における個別避難計画作成を進める。

（イ）難病患者等の医療的ケアを要する方の個別避難計画作成の促進【取組①】

【１】取組①の概要

難病患者等の医療的ケアを要する方の個別避難計画作成を促進する。

【２】取組①のポイント

○保健所や庁内関係課と協働で府内の状況（医療的ケアを要する方のうち、公助による計画作成の必要性が高い方の人数等）の把握。

○保健所における健康危機管理体制確保のための総合的なマネジメントを担う保健師（個別避難計画等の要配慮者支援の担当）を中心とした圏域ごとの取組の推進。（医療的ケアが必要な方については、避難先（病院等）との調整を圏域ごとに進める必要があるため。）

○作成した計画を活用した避難訓練と計画の有効性を検証。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

難病患者等が、直接的・明示的に避難行動要支援者名簿の記載等の対象となっていない市町村が未だ多い。（対象となっているのは９団体。）

・取組の方針・方向性

令和５年度は、保健所と市町村の連携体制を深め、難病患者等の医療的ケアを要する方の避難について、実効性を高める取組を実施する。

・具体的な取組の内容

○難病患者等の計画作成を進めるため、京都府庁内の難病関係（難病、医療的ケア児、小児慢性特定疾病）担当課等と打合せを実施（５月15日）。

○統括保健師連絡会議において、制度概要の説明を実施（７月21日）。

○山城北保健所と管内市町等と意見交換会を実施（10月18日）。



○丹後圏域医療的ケア部会（7月28日、11月24日、2月16日)、山城南保健所難病対策地域協議会（2月2日)、南丹保健所難病対策地域協議会（2月21日）において、医療、福祉関係団体のほか、当事者団体、市町村に対して制度概要説明、意見交換等を実施。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

○保健所と市町村間の橋渡し。(※保健所と市町村間で難病患者等を避難等要支援者名簿の対象とすることの必要性や個別避難計画作成の重要性に関する意識の差が見られた)

○難病患者等のうち医療的ケアを要する方は電源が必要等の理由から、近隣で避難先を見つけることができないために必要となる、広域的な避難先の調整。

・取組の中で工夫したこと

○市町村において防災・福祉・保健などの関係する部局等が協働して計画作成の取組を推進するため、関係部局や保健所等が実施する会議に積極的参加し、顔の見える関係づくりに努めた。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

保健所と協働で、市町村に対する制度概要説明や意見交換等を実施することで、保健所と市町村が連携して、難病患等の医療的ケアを要する方の避難について検討を進めるきっかけや機運を高めることができた。

・R5年度末時点の課題

難病患者等の個別避難計画作成に向けて、保健所と市町村の連携体制の構築に向けて取組を一定程度進めることができたものの、難病患者等の医療的ケアが必要な方の避難先（病院等）については、市町村域を超えて広域的な調整が必要となることがあるため、今後調整が必要である。

・今後の取組の方向性

保健所、市町村と連携して、難病患者等の医療的ケアを要する方の個別避難計画を作成及び訓練の実施による避難の実効性の確保に努める。

（ｳ）未作成市町村への個別支援【取組②】

【1】取組②の概要

市町村の実情に応じた支援を実施するため、市町村担当者等を対象とした研修会等において制度説明を実施する。

【2】取組②のポイント

○ヒアリング等による取組状況の把握と計画作成への参画による支援。
○取組が進まない場合は、医療的ケアが必要な方の計画作成（上記の取組）と連動し、計画作成のノウハウを未作成市町村に学んでいただけるよう取り組む。
○令和３、４年度モデル事業によりできたネットワークを活用し、先進自治体の好事例を共有するとともに、府内市町村の状況や令和５年度モデル事業の取組状況の情報共有を行う。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

○未作成市町村（５団体）の計画作成への着手。
○作成した計画の見直しができていない市町村に対する支援。

・取組の方針・方向性

○モデル事業実施市町村や府内先進市町村との調整を行い、府職員が実際の計画作成に参画し、市町村職員とともに計画作成を実施するなかで経験の蓄積を図り事例に基づいた計画作成着手を促進する。（特に、未作成団体に対する作成支援を想定。）
○亀岡市と府が協働して個別避難計画の避難訓練を実施し、計画内容の改善や避難の実効性の向上を図る。

・具体的な取組の内容

市町村への研修・個別支援等

○モデル事業実施自治体である精華町と今年度の取組等について打合せを実施。（７月６日）
○精華町が実施する「防災と福祉の連携研修」に参画。（９月 21 日）
○福知山市避難のあり方推進シンポジウムの共催（１月 21 日）
○市町村担当者、保健所担当者、本庁関係課、福祉関係団体等を対象とした情報共有会を実施（２月 22 日）



福祉関係団体への依頼

○令和５年度民間社会福祉施設長研修会において、制度説明と協力依頼を実施（12 月５日）

当事者団体への周知

○医療的ケア児等を支援する NPO 法人が開催するシンポジウムにおいて、制度説明を実施（６月 25 日）

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

被災経験の少ない地域やマンパワー不足等により、同じ市町村の中でも地区ごとに、また、職種や担当分野ごとに個別避難計画の作成に対して意識の差が見られ

た。

・取組の中で工夫したこと

市町村から個別相談等があった際には、府内外の先進事例を紹介する等して作成のプロセス等を具体的にイメージしていただけるよう、取組支援を行った。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

研修会等を通じた、計画作成に係るノウハウ等の共有により、計画未作成の5市町村のうち1団体において計画作成が行われた。

・R5年度末時点の課題

残り4市町村においては取組に一定の進展はみられたもののは未作成の状況である。

・今後の取組の方向性

未作成市町村の計画作成に向け、引き続き、個別に支援を実施

（エ）市町村担当者等を対象とした情報共有会議の開催【取組③】

【1】取組②の概要

個別避難計画作成に係る情報共有会議の開催

【2】取組②のポイント

〇市町村担当者、保健所担当者、本庁関係課、福祉関係団体等を対象とした情報共有会の実施

〇先進自治体の取組紹介や意見交換を通じて個別避難計画作成に係る経験やノウハウの共有を図る。

〇会議には福祉関係団体（ケアマネ会や介護福祉士会等）にも参画いただき、関係団体への周知啓発を実施。

【3】令和5年度当初の時点における状況

・課題

〇個別避難計画作成率が12.2%（令和5年1月1日時点）であり、個別避難計画の作成促進が必要。

〇未作成市町村（5団体）の計画作成の着手。

〇難病患者が避難行動要支援者名簿の対象となっていない市町村が未だ多い。（対象となっているのは9団体。）

・取組の方針・方向性

〇個別避難計画の作成に係るノウハウ等の共有により市町村の計画作成を促進する。

・具体的な取組の内容

〇先進自治体の取組等の紹介、意見交換等を実施する情報共有会の開催。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

各自治体個別の実情に即した支援が必要。

・取組の中で工夫したこと

市町村担当者だけでなく、保健所担当者、本庁関係課、福祉関係団体等を対象とした情報共有会・意見交換を実施し、それぞれの課題の共有を図るとともに、関係機関の顔の見える関係づくりに努めた。

《個別避難計画作成に係る情報共有会》

〇開催日時

令和6年2月22日（木）13:30～16:30

〇主な内容

① 京都府からの報告

② 先進事例の取組報告

京都市保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課　百足 宜也 氏

福知山市 福祉保健部地域包括ケア推進課　災害時ケアプラン推進係

係長　高橋　和利　氏

大阪府四條畷保健所　地域保健課　母子・難病・地域ケアチーム

和田　真緒　氏・西田　結実子　氏

③ 意見交換

〈京都府からの報告〉



〈意見交換の様子〉



【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

○先進自治体の取組紹介により、個別避難計画作成のノウハウ等の共有を図ることができた。

○関係機関の意見交換により、各団体が抱える課題の共有や課題の解決策を一緒に考えることができた。

・R5 年度末時点の課題

情報共有会で得られたノウハウや顔の見える関係を踏まえて、計画作成に繋げる。

・今後の取組の方向性

保健所を含めた関係機関と連携して市町村の計画作成を支援する。

（オ）市町村の取組（京都府精華町）

【１】取組の概要

災害リスクの高い地域に居住する避難行動要支援者の把握と計画の作成。

【２】取組のポイント

○災害リスクが高い地域に居住する医療依存度の高い方（難病や小児慢性特性疾病の患者等）を対象に個別避難計画を作成する。

○福祉専門職を対象とした研修を実施する。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

○福祉部局や消防との連携。

○優先順位の高い方についての考え方は整理できているが調査は未実施。

・取組の方針・方向性

○まずは福祉部局との連携に取り組む。

○優先度が高い方の調査を実施する。

・具体的な取組の内容

○福祉部局との協議・調整の実施。

○福祉専門職等関係機関を対象とした研修会の実施。

○災害リスクの高い地域に居住する医療依存度の高い方の抽出及び計画の策定。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

他の業務と兼任していることや、他事業の業務量が増大したことにより、取組を当初の予定どおり進めることが難しく、関係機関と連携した成果を得られていな

い。

・取組の中で工夫したこと

福祉専門職等関係機関を対象とした研修会等の実施により、関係機関の理解を得るよう取組を進めた。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

研修会の実施により、関係機関と課題の共有を図ることができた。

・R5 年度末時点の課題

医療依存度の高い方の抽出を実施できたものの、抽出された方の中での優先順位の整理、計画の作成に至っていない。

・今後の取組の方向性

優先順位の整理を実施したうえで、計画の作成を行う。

（カ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への京都府からのメッセージ

京都府　**これから個別避難計画の作成に取り組む団体へのメッセージ**

都道府県へのメッセージ

〇都道府県の出来ることは少ないが、継続的な後押しを
①市町村の要望を丁寧に聞き取ること
②取組を共有する場の設定
③難病等担当課や保健所との連携・市町村と保健所の情報共有体制の構築

〇市町村に連携を促すために、まずは庁内から
市町村の計画作成や防災と福祉の取組を推進するためには、都道府県も関係部局や保健所等との連携を可能な限り促進する事が必要。

区市町村へのメッセージ

〇まずは、庁内体制の構築から
庁内外関係者との連携、避難支援者の確保、避難場所の確保、実効性のある計画の継続等、課題は多々あるが、府内の市町村で取組が進んでいるところは**「庁内協働」**ができており、関係課での情報共有がスムーズ。

〇行政を中心とした協働の取組を
個別避難計画作成の大きな目的は「災害時に誰一人取り残さない」こと。計画を作成することが目的ではなく、平時から災害時まで活かすことのできる、地域や関係団体が参画した計画作成とする必要がある。
そのためには、**地域や専門職に頼った計画作成ではなく、行政を中心に関係団体とともに、計画作成を進める事が重要。**

まず、都道府県へのメッセージです。個別避難計画は、市町村が主体となって作成することと決められてはいますが、都道府県が継続的な後押しをすることで、市町村の取組への支援につながると考えています。市町村に庁内・庁外の連携を促すためには、まずは都

道府県庁内部での連携が必要です。都道府県庁内の防災部局と福祉部局の両方からバックアップをすることで、市町村においても連携を取りながら計画作成を進めることができると考えています。

次に、市町村へのメッセージです。上記の都道府県とも共通することですが、まずは庁内の体制構築が重要です。やはり、個別避難計画作成の取組が進んでいるところは、庁内での連携体制がしっかりとできていると改めて実感しました。まずは、関係する部署が互いに情報共有を行っていくことから始めていただくことが何よりも大切です。

個別避難計画の大きな目的は、「災害時に誰一人取り残さないこと」です。そのためには平時からの「顔の見える関係性づくり」が非常に重要です。地域や専門職の方に参画していただいて計画を作成するということも必ず必要になってくるかとは思いますが、まずは行政が中心となって計画の作成を進めていくことです。

⑪　大阪府

・難病児者（人工呼吸器装着または気管切開必要）の個別避難計画作成に向けた管内市への支援事業

（ア）都道府県の取組全体の概要

大阪府下では難病児者特に医療的ケア児者の個別避難計画の作成が進まない現状がある。令和４年度に四條畷保健所と管内１市が協働し、モデル的に１事例の計画作成を行った。

今年度は四條畷保健所の管内３市へ計画作成支援を広げる。また計画作成を通して気づいた課題等を共有しアドバイザーから解決の糸口となる助言を得る機会である合同会議を開催。 そして、本取組の手順等を取組集にまとめ個別避難計画作成の促進を図る。

（イ）難病児者(人工呼吸器装着または気管切開必要)(以下、難病児者)の個別避難計画作成に取り組む管内３市を支援【取組①】

【１】取組①の概要

難病児者の個別避難計画について、管内３市へ保健所との協働作成を提案。管内３市と４事例の難病児者の計画作成に取り組む。

【２】取組①のポイント

対象者の平時の支援機関である保健所が協力することで市が難病児者の計画作成を始める一歩を踏み出すことができる。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

○管内３市とも難病児者の個別避難計画の作成が進まない。

○管内３市と四條畷保健所が難病児者の発災時の避難について検討する機会がない。

・取組の方針・方向性

○管内３市と保健所が協力して難病児者の個別避難計画の作成に取り掛かる。

○個別避難計画の作成を通して難病児者の発災時における「避難」の課題について管内３市と共有する機会をもつ。

・具体的な取組の内容

１．管内３市へ計画作成を提案し、３市からともに快諾を得た。

２．保健所が支援中の要援護者からケースを選定し要援護者の同意を得て市へ連絡。

３．管内３市と個別避難計画の作成の方針(計画作成の実質的な主体、開始時期等

の工程や段取り)を確認。

4．計画作成着手前に計画作成の実質的な主体と役割分担等の打ち合わせ会議を実施。

保健所：(主に)対象者が必要とする医療的ケアの情報の確認、持ち出し物品の確認等。

計画作成主体：(主に)自治会への声かけ、顔合わせ会議の調整、計画様式への記入等。

5．各関係機関において分担された役割を遂行。

6．顔合わせ会議の実施。

出席者：家族、自治会長等、市（福祉部局担当者・危機管理室担当者)、訪問看護事業所、保健所保健師

7．計画作成。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

○管内3市ともに計画作成主体や開始時期が異なり、また顔合わせ会議の調整等に日数を要し進捗管理に苦労した。

・取組の中で工夫したこと

○対象者に係る医療的ケア等の情報や持ち出し物品は「避難」に必要かどうかを軸に整理、計画様式に反映、他の情報は別紙対応とした。

○保健所においては、役割を効率的・速やかに対応するため1事例につき保健師2名で対応した。

顔合わせ会議等日程に調整が必要な場合もどちらかの保健師が柔軟に対応したため地域の方々や関係機関の意向に全面的に合わせることができた。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

○管内3市における難病児者の計画作成につなげることができた。

○難病児者の「避難」の課題（電源確保、避難先の選定等）や体制整備の必要性を管内3市と共有した。

○計画作成において保健所と管内3市がそれぞれの機関の強みを生かした役割分担を実施し、計画作成に取り組んだことや密な連携の中で難病児者の「避難」における課題を検討する機会を設けたことが成果につながったと考える。

・令和5年度末時点の課題

全 4 事例のうち、1事例については令和5年度中に完成予定であるが、残り3事例については当初予定より完成が遅延している(令和6年5月末までには完成予

定である。）

・今後の取組の方向性

○今後も管内３市における保健所支援中の難病児者の計画作成支援を継続していく。

○計画作成過程で把握した課題も含めて、難病児者に対する災害時における支援体制の整備に向けて管内３市との連携を強化していきたい。

（ｳ）四條畷保健所管内３市合同会議の開催【取組②】

【１】取組②の概要

計画作成における取組や課題について管内３市で共有・意見交換を実施、また、アドバイザーから課題解決に向けた助言を得るために合同会議を開催する。

【２】取組②のポイント

管内３市がお互いの計画作成の取組方法を知ることができ、また課題解決に向けた助言を得ることで計画作成の促進を図る。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

○管内３市ともにお互いの取組の詳細を知る機会がない。

○自市の課題について有識者から直接助言を得る機会がない。

・取組の方針・方向性

○管内３市の取組を共有し共通の課題について意見交換する機会を提供する。

○内閣府の計画作成モデル事業のアドバイザリーボード委員である阪本教授から助言を得る機会を管内３市へ提供する。

○計画作成の取組だけではなく、災害時における難病児者の避難に関する体制の整備についても意見交換を実施する。

・具体的な取組の内容

四條畷保健所管内３市合同会議の開催

日時：令和６年２月20日（火）14時～16時

参加者：計22名

管内３市（危機管理部局　福祉部局）12名

大阪府本庁（政策企画部危機管理室防災企画課、健康医療部保健医療室地域保健課）　２名

大阪府四條畷保健所　８名

アドバイザー：兵庫県立大学大学院　減災復興政策研究科　阪本　真由美　教授

内容：

１　ワークショップ(医療的ケアが必要な寝たきりの難病患者が被災)

（３グループに分かれて実施）

事例：人工呼吸器装着等、医療的ケアが必要な寝たきりの難病患者が被災（電源必須の医療機器複数）。ライフライン断絶し同居家族は高齢の妻のみ。

(１)想定される課題の洗い出し・カテゴリー化と優先順位の決定

(２)対応策を検討

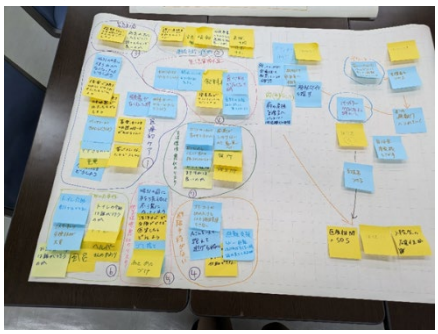
２　管内３市と協働した個別避難計画作成について報告

(１)保健所より協働作成について報告

(２)意見交換

(３)まとめ

（ワークショップの一コマ）



【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

市の福祉部局、危機管理部局の職員が課題を共有でき、自市の取り組みに活かせるような会議となるよう内容の組み立てに時間を要した。

・取組の中で工夫したこと

会議の参加依頼文には、大阪府の政策企画部、福祉部、健康医療部、保健所と依頼元を連名で記載した。

依頼文送付後、直接または計画作成担当部局を通して管内３市の危機管理部局へ会議の趣旨を説明した。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

〇上記工夫を事前に実施していたため管内３市の福祉部局、管内二市から危機管理部局の職員が会議に出席(一市の危機管理部局は日程の都合がつかず欠席)

〇意見交換では計画作成における管内３市の共通課題である避難支援等実施者の担い手不足等についてアドバイザーより先行市事例の取組を紹介。

〇事前にアドバイザーに本会議における目的と趣旨を伝えワークショップ等を企画・実施することで活発で効果的な意見交換が行えた。

・令和５年度末時点の課題

〇四條畷保健所が主催する合同会議は今年度で終了。

〇管内市が計画作成について情報共有する場がなくなる。

・今後の取組の方向性

〇今後各市が実施する会議等に参加要請があった場合参加していく。

〇今後も管内 3 市における保健所支援中の難病児者の計画作成支援を継続していく。

（エ）取組集の作成【取組③】

【１】取組③の概要

難病児者の個別避難計画作成における取組について、

①大阪府の取組

②当保健所と管内３市の連携の経緯

③計画作成支援における管内３市との役割分担や支援方法

④合同会議の内容等

を取組集としてまとめる。

【２】取組③のポイント

県型保健所の管内市町村への支援方法や難病児者の計画作成時の手引きとなるよう、管内市町村との連携や計画作成支援の経過等を具体的にまとめる。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

難病児者の計画作成について、県型保健所が管内市町村の支援を行う際、具体的な事例やマニュアルがなく進め方等イメージがつかない。

・取組の方針・方向性

○当保健所の取組が継続するために作成

支援の流れやポイントを残す。

○大阪府下の保健所が取組集をきっかけ

に管内市町村の計画作成支援に参画、

またその拡充を目指す。

・具体的な取組の内容

４事例の個別避難計画の作成支援の過程を、

① 管内３市への計画作成の提案

② ケース選定

③ 管内市との打ち合わせ

④ 計画作成準備

⑤ 顔合わせ会議等

の項目に分け、実施のポイント等を記載する。また合同会議の内容、参加者からの意見もまとめて記載する予定。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

他自治体等も実践に活用できる取組集とするために、構成や内容、表現について試行錯誤を繰り返した。

・取組の中で工夫したこと

○過去のモデル事業の成果物を確認。熊本県の事例集を参考にした。

○保健所の中で事業担当以外の保健師の意見を参考に構成を複数回修正した。
○アドバイザーに取組集のまとめ方等について助言を仰いだ。

【5】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

取組集を作成。令和５年度末時点において終了している計画作成の過程までを記載。

・令和５年度末時点の課題

個別避難計画の作成完了時期が遅延していることに伴い、当初予定していたシミュレーションの実施には至らず。取組集についてもシミュレーションについては記載できなかった。

・今後の取組の方向性

令和６年度以降、難病児者の支援に関する会議等の場において本モデル事業の取組を報告し、大阪府下の保健所への取組の共有を図る。管内市町村の支援については、引き続き継続していく。

（オ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への大阪府からのメッセージ

8　取り組みの成果

①計画作成をきっかけに４事例が自発的に備えを充実（自助の促進）

②計画作成により要援護者と自治会の繋がりができた（共助の促進）

③管内３市と・・・
難病児者・医療的ケア児者への災害対策での課題を共有さらに顔の見える関係となった（管内３市との連携の促進）

④難病児者・医療的ケア児者の個別避難計画４事例作成（予定）
（市は作成・保健所は作成支援を経験）

9　今後・・・・

○事例集作成
（ノウハウの蓄積を目指す）

○保健所支援中の災害ABランクの方の個別避難計画作成支援を継続
（管内市の意向を確認しながら・・・）

○管内３市との連携を継続していく
(担当者が異動しても顔の見える関係を継続していきたい)

令和５年度は管内３市とともに難病児者４人の計画作成に取り組みました。

＜取組の成果＞

・今回の 4 事例全てにおいて自発的に水の備蓄や新たに蓄電池の購入の検討を行う等自助力の向上につながったこと。
・計画作成をきっかけに、要支援者が自治会とのつながりを持つことができたこと。
・府と管内 3 市との間で、難病児者の災害対策における課題の共有を通じて、より顔の見える関係性を構築することができたこと。
・難病児者、医療的ケア児者の個別避難計画において、市は作成の経験を、保健所は作成支援をそれぞれ経験することができたこと。
・モデル事業に参画したことを通して、京都府をはじめとする先行自治体の取組を知る機会をいただいたこと

＜大阪府からのメッセージ＞

府として管内 3 市との関係において大切にしたことは、まず、市の方針やペースに寄り添うことです。計画作成については、「都道府県は支援する」となっていますが、支援ではなく、保健所も“ともに取り組む”ことが我々の仕事の一環であるというスタンスで取り組みました。各地の保健所の皆さんにもこのようなスタンスで取り組んでいただけると、きっと大きな成果につながると感じています。

そして、ハードルが高い医療的ケア児者の計画作成も、市の担当者に「保健所が一緒なら取り組んでみよう」と思ってもらえるように努めること、さらに、計画作成はゴールではなく、作成を通して一緒に災害体制の整備を目指していきたいと伝えていくことも重要です。

今後の取組ですが、モデル事業の成果物である取組集をもとに、引き続き、市の意向を確認しながら、計画作成の支援をしていきたいと考えています。そして担当者が異動となっても管内 3 市との顔の見える関係を継続できるように、情報共有等の機会を活用し、引き続きこちらから出向いていきます。

⑫　奈良県

・大淀町個別避難計画策定事業

（ア）都道府県の取組全体の概要

奈良県における個別避難計画の策定状況は、令和 5 年 1 月 1 日現在、全部策定済 3 市町村、一部策定済 13 市町村、未策定 23 市町村と全国的に見ても策定が進んでいない。特に県南部の中山間地域において策定率が低く、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るためにも早急に作成する必要がある。

そこで、県南部の自治体である大淀町で個別避難計画作成モデル事業を実施することで、個別避難計画の作成ノウハウを蓄積するとともに、作成後は、培ったノウハウを周辺自治体や他府県中山間地域に展開し、県内外の個別避難計画作成を推進する。

（イ）庁内における防災部局と福祉部局の連携【取組①】

【1】取組①の概要

福祉部局で情報収集した県内外の先進事例や大淀町の進捗状況を防災部局に共有する。防災部局は市町村に対してハザードマップを踏まえて、優先度の高い方をどのように選べばよいか選定方法について助言する。

【2】取組①のポイント

個別避難計画作成における優先度の考え方や対象者の選定、また、作成する個別避難計画の内容に防災、福祉双方の視点を盛り込むことが可能。

【3】令和 5 年度当初の時点における状況

・課題

福祉部局と防災部局の役割が不明確である。

・取組の方針・方向性

福祉部局と防災部局が相互に連携して市町村支援を行う。

・具体的な取組の内容

○市町村職員向けの研修会を共催する。

○両部局で大淀町へのヒアリング。

○モデル事業や個別避難計画作成の進捗状況を、福祉部局と防災部局で随時共有する。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

特になし

・取組の中で工夫したこと

福祉部局と防災部局が密に連携し情報共有を図った。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

個別避難計画の作成の取組がきっかけとなり、この取組に限らず、福祉避難所の設置・運営状況や災害ケースマネジメントの取組など、様々な災害対応について連携し取り組むことができた。

・R5 年度末時点の課題

モデル団体である大淀町の課題はしっかりと把握できたが、未策定市町村をはじめ、個々の市町村が抱える課題を十分に把握できていない。

・今後の取組の方向性

個別避難計画の作成に向けて個別に市町村へヒアリングを行い、個別の状況に応じた支援を実施する。また、随時、福祉部局と防災部局で情報共有を行う。

（ｳ）市町村の取組内容や課題の把握【取組②】

【１】取組②の概要

個別のヒアリングに加え、市町村の取組に参加することで、要支援者などの関係者と日々接する市町村の現場の状況を知り、市町村の取組内容や課題を把握する。

【２】取組②のポイント

電話やメールでの聞き取りに加え、市町村を訪問し顔の見える関係性を構築する。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

県内の半数以上の市町村で、個別避難計画が未策定の状況。

・取組の方針・方向性

定期的に市町村の策定状況を調査するとともに、未策定市町村に対し早期着手を促す。

・具体的な取組の内容

○ピアサポート実施市町村が開催する地域の支援者に対する説明会に参加。

※平群町：令和5年度中に一部策定済みへ。

※田原本町：令和5年度中に一部策定済みへ。

○県内の全部策定済の市町村（橿原市、上牧町、黒滝村）を訪問し、取組内容をヒアリング。

○定期的に電話やメールで市町村の策定状況を調査。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

取組の必要性は理解されているが、他に担当する業務との兼ね合いもあり、策定に向けた具体的な議論が進まない。

・取組の中で工夫したこと

○全部策定済の市町村に個別ヒアリングを行い、県内の先進事例として情報収集を実施。避難行動要支援者名簿の更新から個別避難計画の作成までの一連の流れを毎年定例業務に組み込んでいる事例の情報を得た。

○能登半島地震により危機感が高まっているタイミングで県内市町村に取組の必要性を再周知。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

△あまり成果を得ることができなかった

・取組の結果と成果を得られた理由

全部策定済の市町村の取組状況を具体的に把握することができた。

・R5 年度末時点の課題

未策定市町村に対し、作成に向けた具体的な支援ができていない。

・今後の取組の方向性

未策定市町村に順次個別ヒアリングを行い、各市町村の状況に応じた支援を行う。

（エ）大淀町に対する伴走支援【取組③】

【１】取組③の概要

県と大淀町が随時進捗状況を共有し、課題解決に向けて連携して取り組む。

【２】取組③のポイント

取組が進んでいない県南部の中山間地域を代表して大淀町でモデル事業を実施することにより、中山間地域の先進事例としてノウハウを県と大淀町が蓄積する。

また、培ったノウハウを県から周辺自治体に展開することで、県南部はもとよりその周辺地域も含めて計画作成の機運を高める。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

大淀町の社会資源の把握や計画作成に向けた課題の把握ができていない。

・取組の方針・方向性

大淀町で個別避難計画を作成し、県南部の中山間地域のモデルケースを構築する。

・具体的な取組の内容

① 大淀町が考えている取組手法や手順を明確化。

② 進捗状況や発生した課題について随時ヒアリングを実施。

③ ヒアリング内容を踏まえ、課題解決のための先進事例を情報収集し、大淀町へ提供。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

計画策定の優先度が高い対象者の選定。

・取組の中で工夫したこと

施設の受入対象者や受入可能数が限られる中、県外自治体の先進事例を複数収集し、対象者の優先順位を決めるための具体的な事例を提供した。

※参考にした自治体：茨城県古河市、茨城県常総市、福祉県鯖江市、
滋賀県大津市、長崎県長崎市

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

大淀町で個別避難計画を 12 件作成した。

・R5 年度末時点の課題

培ったノウハウが周辺自治体に展開できていない。

・今後の取組の方向性

中山間地域といっても社会資源は自治体によって様々であるため、今回培ったノウハウをベースに周辺自治体に個別にヒアリングを行い、個別の状況に応じた伴走支援を行う。

（オ）市町村の取組（奈良県大淀町）

【1】取組の概要

福祉避難所である障害者支援施設を受入先とする個別避難計画を 30 件作成する。

【2】取組のポイント

福祉避難所である障害者支援施設の協力を得て、個別避難計画作成のプロセスを通じて福祉避難所へ直接避難する取組を確実に前進させる。

【3】令和5年度当初の時点における状況

・課題

本人を中心とした計画策定の具体的な進め方（支援(合理的配慮等)の方法を含む）が未定。

・取組の方針・方向性

福祉避難所である障害者支援施設、避難行動要支援者、ケアマネ等の福祉支援

者、その他の関係者の間で話し合いを行い、無理に手続きを進めず丁寧に取組を進める。(無理に計画様式の全ての欄を埋めない。全て埋まっていなくとも、避難の可能性、実効性は取組を始める前の状態より向上するので、まずはその状態を目指し、段階的に良いものにしていく。)

・具体的な取組の内容

① 施設と連携内容の整理。
② 施設に避難する要支援者の選定。
③ 個別避難計画の作成に協力いただくケアマネなどが所属する福祉事業所への説明及び協力要請。
④ 本人を中心とした個別避難計画の作成。
⑤ 本人同意の下、支援者へ個別避難計画に記載した情報を共有。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

障害の程度やハザードの状況により、対象者の選定を行ったが、受入可能な人数まで、どのように絞り込みを行うかが課題となった。

・取組の中で工夫したこと

先進事例を収集し、施設と協議の上、施設の特性に合わせた選定基準を作成した。

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価(◎・○・△・▲)

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

施設と受入可能な要支援者の整理を行った結果、個別避難計画を12件作成することができた。

・R5年度末時点の課題

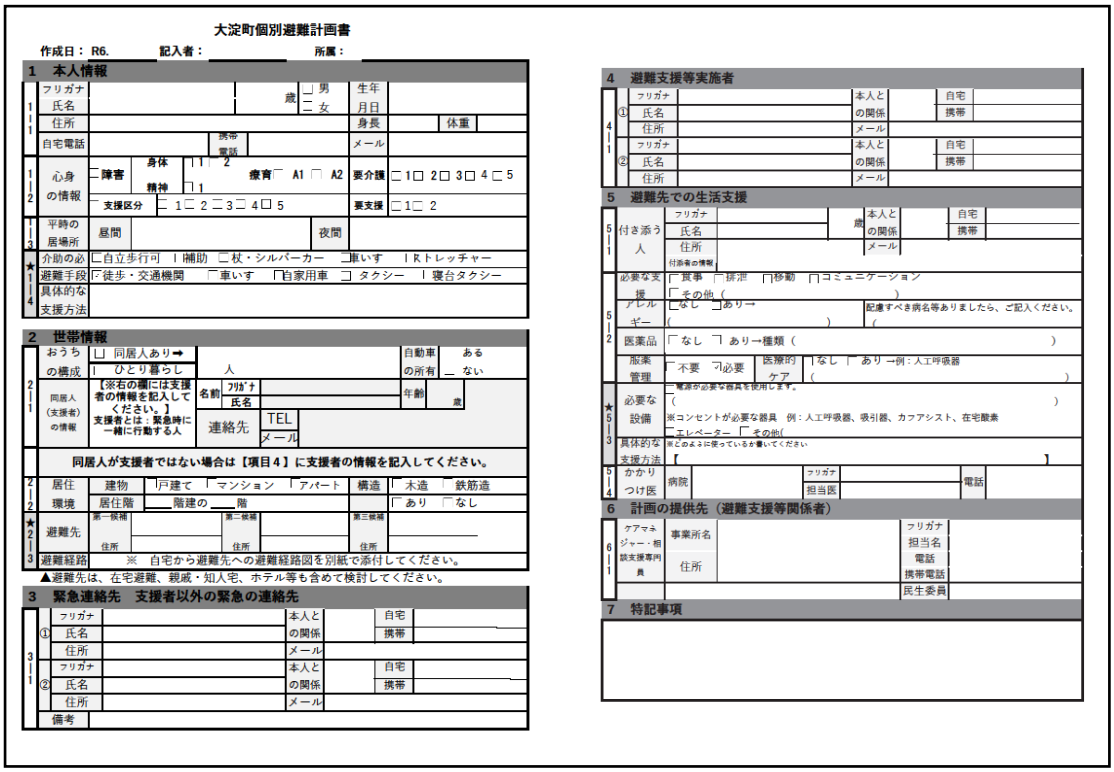
○避難先が決まっていない人の個別避難計画作成方針の検討。
○医療的ケアが必要な要支援者の避難所等の確保。
○避難後の支援体制、物資の確保。
○システムの利活用の充実(地図情報の移入・活用など)。
○個別避難計画の情報の更新。
○個別避難計画の作成支援にかかる人員・財源の確保。
○福祉避難所の受入数の不足等。

・今後の取組の方向性

○モデル事業で得たノウハウを活かし、大淀町内における計画作成を促進する。
○広報紙等で周知し、一般住民に対して、防災及び避難行動を啓発することで、個別避難計画作成への参画をいただくことや避難支援等実施者を引き受けてい

ただくことにつながる下地づくりを行い、個別避難計画作成を促進する。

〈大淀町：個別避難計画様式例〉



大淀町個別避難計画書

作成日：R6.　記入者：　所属：

1 本人情報

1-1	フリガナ / 氏名		歳 □男 □女	生年月日	
	住所			身長	体重
	自宅電話		携帯電話	メール	
1-2	心身の情報	□障害 身体 □1 □2 精神 □1		療育 □A1 □A2	要介護 □1 □2 □3 □4 □5
		支援区分 □1 □2 □3 □4 □5			要支援 □1 □2
1-3	平時の居場所	昼間		夜間	
★1-4	介助の必	□自立歩行可 □補助 □杖・シルバーカー □車いす □Rトレッチャー			
	避難手段	□徒歩・交通機関 □車いす □自家用車 □タクシー □寝台タクシー			
	具体的な支援方法				

2 世帯情報

2-1	おうちの構成	□同居人あり➡ □ひとり暮らし	人	自動車の所有	ある ない
	同居人（支援者）の情報	【※右の欄には支援者の情報を記入してください。】 支援者とは：緊急時に一緒に行動する人	名前 フリガナ / 氏名	年齢	歳
			連絡先 TEL / メール		
	同居人が支援者ではない場合は【項目4】に支援者の情報を記入してください。				
2-2	居住環境	建物 □戸建て □マンション □アパート	構造	□木造 □鉄筋造	
		居住階 ___階建の___階		□あり □なし	
★2-3	避難先	第一候補 住所	第二候補 住所	第三候補 住所	
	避難経路	※ 自宅から避難先への避難経路図を別紙で添付してください。			

▲避難先は、在宅避難、親戚・知人宅、ホテル等も含めて検討してください。

3 緊急連絡先 支援者以外の緊急の連絡先

3-1	① フリガナ / 氏名		本人との関係	自宅 / 携帯	
	住所		メール		
	② フリガナ / 氏名		本人との関係	自宅 / 携帯	
	住所		メール		
	備考				

4 避難支援等実施者

4-1	① フリガナ / 氏名		本人との関係	自宅 / 携帯	
	住所		メール		
	② フリガナ / 氏名		本人との関係	自宅 / 携帯	
	住所		メール		

5 避難先での生活支援

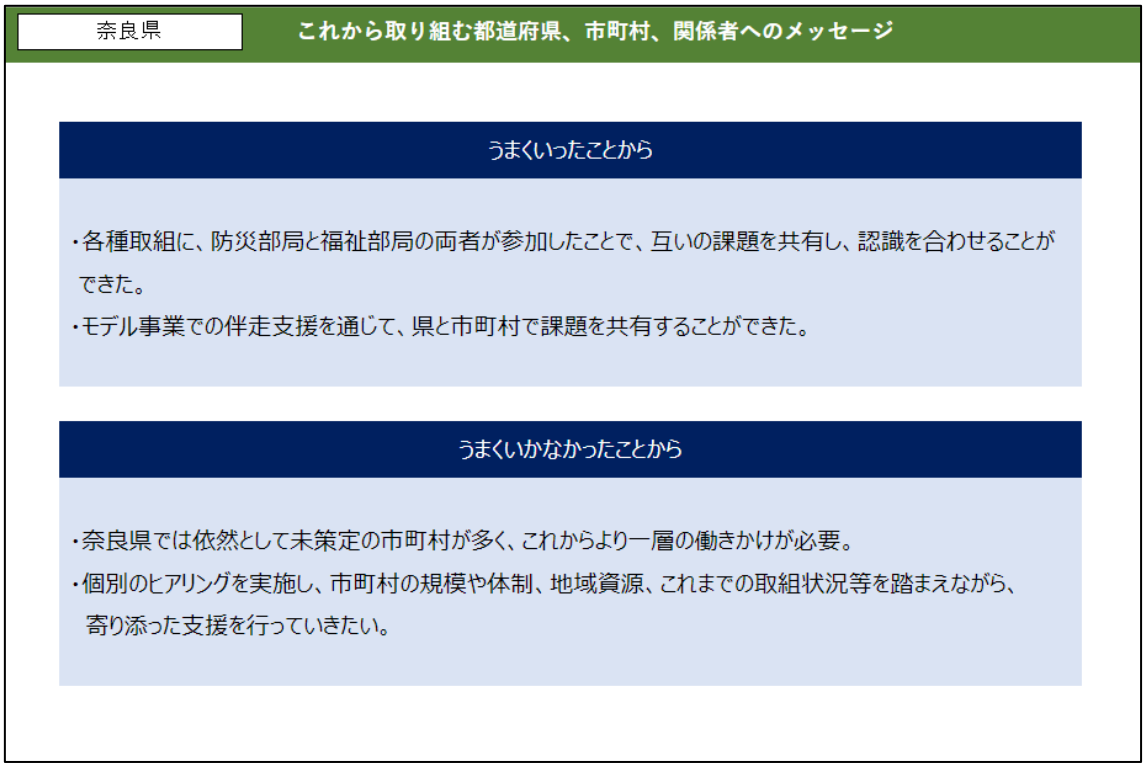
5-1	付き添う人	フリガナ / 氏名	歳	本人との関係	自宅 / 携帯
		住所 / 付添者の情報		メール	
5-2	必要な支援	□食事 □排泄 □移動 □コミュニケーション □その他（ ）			
	アレルギー	□なし □あり→（ ）	配慮すべき病名等ありましたら、ご記入ください。（ ）		
	医薬品	□なし □あり→種類（ ）			
	服薬管理	□不要 □必要	医療的ケア	□なし □あり→例：人工呼吸器（ ）	
★5-3	必要な設備	電源が必要な器具を使用します。（ ） ※コンセントが必要な器具 例：人工呼吸器、吸引器、カフアシスト、在宅酸素 □エレベーター □その他（ ）			
	具体的な支援方法	主にどのように使っているか書いてください【 】			
5-4	かかりつけ医	病院	フリガナ / 担当医	電話	

6 計画の提供先（避難支援等関係者）

6-1	ケアマネジャー・相談支援専門員	事業所名	フリガナ / 担当名
		住所	電話
			携帯電話
			民生委員

7 特記事項

（カ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への奈良県からのメッセージ



これらの取組を経て、うまくいったこととして、福祉部局と防災部局の両者が参加したことで、互いの課題を共有して認識を合わせることができました。また、モデル事業の伴走支援を通じて、県と市町村で課題を共有することができました。

今後の課題としては、依然として未策定の市町村が多いので、これからより一層の働きかけが必要です。

令和 6 年度は、個別のヒアリングを実施して、市町村の規模や体制、地域資源、これまでの取組状況等を踏まえながら、寄り添った支援を行うことで対応していきたいと考えております。

モデル自治体である大淀町の取組について、令和 5 年度の取組の方針としては、福祉避難所である障害者支援施設を受け入れ先とする個別避難計画を 30 件作成することとしておりました。

取組の結果、12 件の個別避難計画を作成することができました。また、取組を始める前には受入れ可能と考えていた方が、取組の中で実は受入れが難しいことが判ったというような事例もあったことから、受入れ可能な要支援者の整理が更に必要であることが判明しました。

なお、施設と具体的な協議を重ねたことで、これまで想定していなかった課題を具体的に把握することもできました。

今後は、モデル事業で得たノウハウを活かして、計画作成を促進していけるように取り組んでいきます。

⑬　徳島県

・「個別避難計画」作成促進事業

（ア）都道府県の取組全体の概要

「モデル市町村」の「個別避難計画」作成の支援に取り組むとともに、圏域ごとの状況を踏まえた効率的・効果的な計画作成のノウハウを構築し、市町村へ横展開する。

また、県・市町村・福祉専門職の関係構築を行う。

（イ）モデル市町村に対する「個別避難計画」の作成支援【取組①】

【１】取組①の概要

県内３圏域（東部・南部・西部）ごとに「個別避難計画作成モデル市町村」を選定し、計画作成支援を実施。圏域内での課題解決を図ることが出来るようにする。



【２】取組①のポイント

県内３圏域ごとの課題を把握し、圏域ごとの課題解決方法を県内全市町村へ横展開することで実効性のある計画作成につながった。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

全市町村で計画作成に着手しているが、市町村ごとの進捗に差があった。また、圏域ごとに想定している災害が異なっており、課題の把握ができていなかった。



・取組の方針・方向性

圏域ごとにモデル市町村を選び、課題抽出、課題解決等を図り、その内容を全市町村に横展開する。

・具体的な取組の内容

県内３圏域ごとにモデル市町村を選び、アドバイザーを派遣し、現状や課題などを把握し、解決へ向けてのアドバイスをもらう。

（アドバイザー）

・関西大学　社会安全学部　教授　山崎　栄一　氏

・徳島大学大学院　社会産業理工学研究部　講師　金井　純子　氏

・NPO 法人　さくらネット　代表理事　石井　布紀子　氏

【４】困難や工夫



・取組の中で苦労したことや困ったこと

モデル市町村を選ぶ際に、市町村担当者が多忙のため、モデル事業を断られるケースが多くあった。

また、計画作成に関し、自らの団体において、どのようなことが課題であるかを把握していない市町村が多くあった。

・取組の中で工夫したこと

モデル市町村担当者には、「個別避難計画作成の何でも相談」という内容で日頃困っている事をヒアリングする形式をとり、事業への不安感を取り除いた。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

３圏域ごとにモデル市町村を選ぶことができ、それぞれの課題を把握できたことや、市町村担当者がどういったことに悩んでいるかを理解できた。

・R5 年度末時点の課題

モデル市町村以外の計画作成に向けて、課題抽出や担当者の意欲向上ができていない。

・今後の取組の方向性

今後も、モデル市町村を増やしていき、徳島県内の市町村の計画作成を促進させる。

（ｳ）市町村担当者連携推進会議【取組②】

【１】取組②の概要

全市町村の担当者が参加する会議を開催することで、県と市町村との顔の見える関係を構築し、市町村の担当者同士が相談・協力しやすくなるよう関係づくりの場を設け、計画作成における課題の自主的な解決につなげた。

【２】取組②のポイント

市町村担当者に向けて、保健福祉部だけではなく危機管理環境部等、全庁での参加を促したことで、計画作成の協力体制強化につなげた。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

市町村担当者の異動により計画作成の知識が不足していること。他業務により、計画作成の優先順が低いこと。



・取組の方針・方向性

全市町村の福祉と防災の担当者と県庁の福祉部局と防災部局の参加を促し、県や市町村同士の緊密な関係を構築する。

・具体的な取組の内容

全市町村が参加する「市町村担当者連携推進会議」にて県庁担当者からの計画作成についての概要の説明やアドバイザーからの作成に向けた助言等を実施。

令和５年第１回市町村担当者連携推進会議

日時：令和５年７月１１日（火）
午後１時３０分～午後２時３０分
場所：徳島県庁　４０３会議室

<次　第>

１　開　会

２　「個別避難計画」の概要、作成状況について
徳島県保健福祉政策課

３　基調講演
「個別避難計画の作成と活用」
講師：関西大学 教授　山崎 栄一先生

４　閉　会

<配付資料>
次第
資料１　説明資料
資料２　講師配布資料
参加者アンケート

令和５年市町村担当者連絡推進会議

日時：令和６年３月２１日（木）
午後２時～午後３時３０分
場所：徳島グランヴィリオホテル

<次　第>

１　開　会

２　自己紹介

３　令和５年度「個別避難計画」モデル事業について
徳島県保健福祉政策課

４　事業の総括

５　閉　会

<配付資料>
次第
資料１　報告資料
出席者名簿
座席表

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

一部の市町村で、縦割り意識により、主担当でない部局（防災部局等）から参加いただけなかった。

・取組の中で工夫したこと

県の福祉部局と防災部局から市町村の福祉部局と防災部局に直接参加を依頼することで、主たる担当部局だけでなく関係する部局も参加してもらえるよう周知した。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

主たる担当部局だけでなく、関係部局も参加し、個別避難計画作成の知識向上や協力体制を構築できた。

・R5 年度末時点の課題

庁内連携が十分できていない市町村がある。

・今後の取組の方向性

今後も、市町村担当者連携推進会議を開催し、関係する部局も巻き込みながら実施し、市町村の庁内連携を推進する。

（エ）福祉専門職等の個別避難計画作成への参画促進【取組③】

【１】取組③の概要

個別避難計画作成の取組に福祉専門職や民生委員に参画してもらうために、団体、そして個人に対する働きかけの実施。

【２】取組③のポイント

ケアマネ等の福祉専門職が所属している社会福祉法人や民生委員に対して、「個別避難計画」の説明会を実施することで、市町村が社会福祉法人や民生委員と連携しやすくなった。



【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

市町村がどのように福祉専門職や民生委員等と連携するか詳細までは承知できていなかった。

・取組の方針・方向性

社会福祉法人や民生委員等に対して、県として個別避難計画の説明会を実施し、市町村が参画を依頼する環境の整備を行う。

・具体的な取組の内容

「県災害福祉支援ネットワーク」や県民生委員・児童委員協議会※へ説明会を実施し、協力を促す。

※徳島県民生委員児童委員協議会は、徳島県での民生委員児童委員活動の能率的運営、連絡調整並びに民生委員児童委員活動の強化・推進に関する具体的な方策を調査・研究し、民生委員児童委員活動を促進するとともに、各委員の資質の向上をめざし、活動体制の基礎を固め、社会福祉の増進を期することを目的

として設立された。 徳島県内の24カ所の市町村に事務局が置かれ、活発に活動を行っている。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

福祉専門職や民生委員が個別避難計画研修への参画に消極的だった。



・取組の中で工夫したこと

福祉専門職や民生委員に直接説明する前に、「施設長」や「民生委員協議会理事会」等への説明を実施し、協力を依頼した。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

「県災害福祉支援ネットワーク」や「県民生委員・児童委員協議会」への説明後、「民生委員・児童委員」に説明会を実施したところ、１４０名参加していただけた。

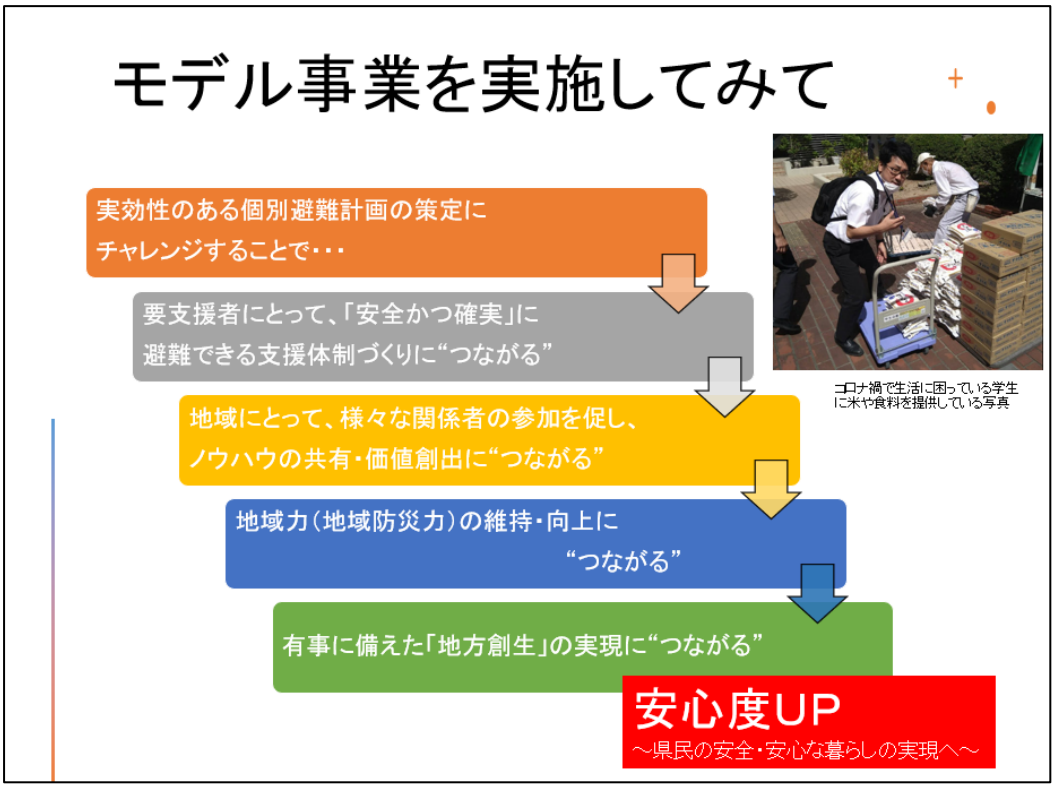
・R5 年度末時点の課題

いまだ福祉専門職や民生委員との連携が十分できていない市町村がある。

・今後の取組の方向性

各市町村や圏域ごとで福祉専門職や民生委員を対象とした説明会を実施し、計画作成の取組に参画してもらう。

（オ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への徳島県からのメッセージ



モデル事業に参画したことで分かった課題があります。例えば、名簿情報の提供の仕方であったり、作成のためのマニュアルが古かったり、あるいは優先度を決めるのが難しかったり、医療的ケア児等の作成が進んでないことであったり、そういった課題があぶり出されたことは今回モデル事業を実施して良かったところです。

これらのあぶり出された課題については来年度もしっかりと見直して取り組んでいき、全市町村に横展開を実施する、あるいはアドバイザーを派遣するといった施策を実施していこうと考えております。

実効性のある個別避難計画を作るということは、要支援者にとって安全かつ確実に避難できる体制を作るということで、地域の方や隣近所の方とつながりが作れること、また、地域にとって様々な関係者の参画が促進できて、ノウハウの共有や価値創出にもつながると考えます。

このようなことから一人の個別避難計画づくりは、地域へと波及していき、地域の防災力を維持・向上させることにつながっており、この地域の防災力を向上するというのは、有事に備えた地方創生だとも考えています。

行政だけで取り組むのではなくて、地域の住民の皆さんと一緒に考え、一緒に取り組むことで、地域を助ける、地域を作っていくという地方創生にも実際につながっていくということを、今回のモデル事業に取り組んでみて改めて実感することができ、大変良い機会になりました。

⑭　長崎県

（１）避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業（共創型事業）
（２）個別避難計画作成促進に向けた市町への個別支援事業（都道府県事業）

（ア）都道府県の取組全体の概要

福祉専門職を含む庁内外の関係者との協働により、個別避難計画を作成し、市内全域への展開を実現するためのモデルを構築する佐世保市の取組の伴走支援を行うとともに、県内市町への個別ヒアリング等を通して、課題の共有や情報提供、専門家の派遣等を行い、計画作成促進を図る。

（イ）個別避難計画作成促進に向けた市町への個別支援事業【取組①】

【１】取組①の概要

市町避難行動要支援者担当課長等会議の開催や個別訪問等による個別避難計画の進捗や課題の把握、先進事例の情報提供や、計画策定をテーマとした実務者の研修を実施し、市町の取組を促進。

【２】取組①のポイント

○取組体制や状況は、市町ごとに異なることから、各市町に対し、それぞれの市町における現状を把握し、各市町の状況に応じた取組の支援。

○県福祉部局と防災部局が連携した市町への働きかけ。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

個別避難計画作成の進捗が遅い市町について、各市町の抱える課題の把握と各市町の状況に応じた課題解決のための方策の検討。

・取組の方針・方向性

取組体制や状況が異なる市町に対し、それぞれの現状把握と事情を考慮した寄り添った支援を行う必要がある。

・具体的な取組の内容

○対象市町への個別ヒアリング

○市町担当課長等会議※の開催

２回開催（１回目：令和５年７月 26 日　10：00～12：00
２回目：令和６年３月 14 日　13：10～15：00）

○実務者研修※の開催

１回開催（令和５年９月 21 日　10：00～16：30　参加者約 50 名）

○有識者アドバイザーによる助言

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

当初計画していた、市町の状況に応じたアドバイザーの派遣まで至らなかった。市町の計画作成が進まない理由の一つに「マンパワーの不足」があげられるが、市町を支援する県においても同様に、限られたマンパワーと時間の中で、いかに効率的な支援を行っていくかを考えながらやっていく必要があると感じた。

・取組の中で工夫したこと

継続して市町支援※に取り組むことで、県内市町の個別の現状把握や課題の共有ができてきており、今後、各市町の現状や課題、取組方針に沿った支援という形で、取組を進めることができるのではないかと考える。また、個別訪問や会議、研修など、防災部局と連携して取り組むことで、各市町における庁内外の連携のきっかけとなるよう心がけた。

県庁内の福祉保健、防災の関係課が協力して取り組むことの基礎となる関係づくりのため、メールや電話による非対面だけではなく、できる限り足を運び顔が見える関係づくりを心がけている。その上で様々な側面から繰り返し丁寧に説明していくことが大事であると考える。

※内閣府モデル事業を活用

【5】令和5年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

○唯一未策定であった自治体において一部策定済みとなり、県内における未策定市町がゼロとなった。福祉保健部局と防災部局が連携して訪問したこと等により、計画作成の基盤となる自治体内の連携づくりのきっかけになったと思われる。

○また、年に2回の現況調査や課長等会議の開催、実務研修の実施等が市町の取組推進の下支えになっているものと思われる。

○各市町の課題とその対応の見える化を図ることができた。このことにより、作成方法のノウハウや工夫等について、更に一歩進んだ情報共有や意見交換ができるような場の設定につないでいけるものと考える。担当課長等会議を開催し、管理職である担当課長の出席を求め、実務者だけではなく組織として対応を進めるための情報共有や県からの働きかけの場を定期的に開催することが、市町への伴走支援を行う上での基礎となっている。

・R5 年度末時点の課題

避難行動要支援者に占める個別避難計画作成済みの割合が2割に満たない中、優先度の高い方について、令和7年度末までに計画作成済みとなるよう目指しているが、優先度の高い方の設定と計画作成のロードマップが描けていない市町も

ある。

・今後の取組の方向性

○優先度の高い方について、令和７年度末までに計画作成済みとなるよう、作成方法のノウハウや工夫等について、さらに一歩進んだ情報共有や意見交換ができるような場の設定を行っていく。

○市町が、専門職や地域関係者等との連携の下、計画作成を進めることができるよう、県としてケアマネ協会や相談支援専門員協会などの関係団体へ協力依頼を行うとともに、保健所、教育庁などの関係部署と連携を図りながら市町を支援していく。

(ｳ)　市町村の取組（長崎県佐世保市）

【１】 取組の概要



・計画の実効性の確保

・効率的に推進するための方策の検討と導入

・福祉専門職への委託を含めた連携

【２】 取組のポイント

・避難支援の手順や内容を具体的に示し、避難支援者の協力を得る。

・危険区域に居住する方など、早急に個別避難計画の作成に取り組むべき対象となる方を特定し、危険の度合い等から優先順位を設けて、令和８年までに計画的かつ段階的に作成するための年次計画を作成し、個別避難計画作成に取り組む。

・ケアマネ、相談支援専門員等の福祉専門職は、要支援者本人の心身の状況や取り巻く環境等に関して詳細に把握をしていることから、計画作成にケアマネ等の参画は必要不可欠であり、ケアマネ等への委託を主軸として推進する。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

災害危険区域に居住する要支援者の全体的な数の把握ができておらず、優先度の設定や年次計画の作成ができていない。計画作成事業の推進にかかるマンパワーの確保及び作成手法の確立。

・取組の方針・方向性

○避難支援の手順や内容を具体的に示し、避難支援者の協力を得る。

○年次計画の作成により、目標意識を持って取り組む。

○個別避難計画が必要な方の特定に関しても、ケアマネ等の協力が欠かせないため、協力して推進する。

・具体的な取組の内容

○避難支援にかかる簡易的なタイムラインを作成し、具体的な支援手順を示すことで避難支援等関係者の理解を得る。
○危険区域内に居住する要支援者の数等の実態を把握し、優先度の設定に基づいた年次計画を策定し、必要な方への個別避難計画の作成を早期に完了させる。
○福祉事業所ＢＣＰの推進と連携した委託手法を検討する。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

背景に福祉専門職のなり手不足があり、福祉専門職等のマンパワー不足が深刻である。また、本市におけるケアマネ全体の意思決定組織が無く、委託に関するコンセンサスを得ることに苦慮。

協力的な地域の避難支援者がいる一方で、避難支援について、命を預かるような重い決断で相当の責任が生じるものと捉える町内関係者等もあり、地域差も生じている。

・取組の中で工夫したこと

個別避難計画作成に関する自治会や避難支援関係者との調整や協議のスキームを提示すること、個別避難計画オンライン作成システム導入を検討することなどで、ケアマネの負担を軽減するための対策を検討。

【5】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

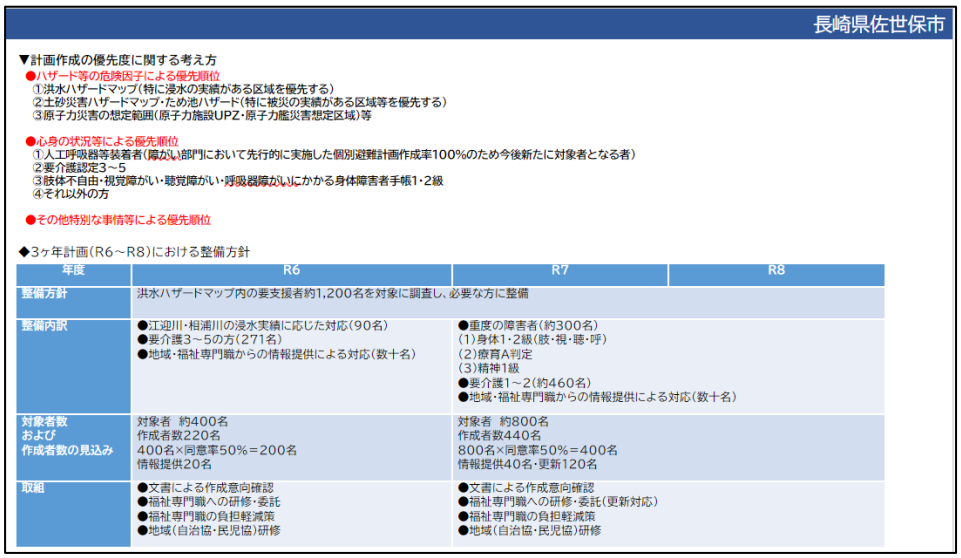
○個別避難計画作成に係る優先順位※の設定と年次計画を作成。
※下記の図を参照
○委託を視野に入れた個別避難計画の作成スキームを作成。
○委託協議において、取組に対する協力の必要性についてのご理解は得られたが、ケアマネが中心的役割を発揮しながら実施すること（受託）に関してはご協力をいただける状況にまで届いていない。

・R5 年度末時点の課題

○ケアマネへの委託による推進に関し、ケアマネ協会等との協議継続中である。
○個別避難計画オンライン作成システムの導入を検討したが、ケアマネに対して展開ができていない。

・今後の取組の方向性

○効率的な個別避難計画作成のためには、マンパワーの面でも福祉専門職等への委託による推進は有効であるが、協力者が少ない等の実情がある地域では、本人作成あるいは地域住民や自主防災組織主体で作成する方法など委託によらない計画の作成ができるよう選択性のある進め方についても検討の必要あり。



長崎県佐世保市

▼計画作成の優先度に関する考え方

●ハザード等の危険因子による優先順位
①洪水ハザードマップ(特に浸水の実績がある区域を優先する)
②土砂災害ハザードマップ・ため池ハザード(特に被災の実績がある区域等を優先する)
③原子力災害の想定範囲(原子力施設UPZ・原子力艦災害想定区域)等

●心身の状況等による優先順位
①人工呼吸器等装着者(障がい部門において先行的に実施した個別避難計画作成率100%のため今後新たに対象者となる者)
②要介護認定3～5
③肢体不自由・視覚障がい・聴覚障がい・呼吸器障がいにかかる身体障害者手帳1・2級
④それ以外の方

●その他特別な事情等による優先順位

◆3ヶ年計画(R6～R8)における整備方針

年度	R6	R7	R8
整備方針	洪水ハザードマップ内の要支援者約1,200名を対象に調査し、必要な方に整備		
整備内訳	●江迎川・相浦川の浸水実績に応じた対応(90名) ●要介護3～5の方(271名) ●地域・福祉専門職からの情報提供による対応(数十名)	●重度の障害者(約300名) (1)身体1・2級(肢・視・聴・呼) (2)療育A判定 (3)精神1級 ●要介護1～2(約460名) ●地域・福祉専門職からの情報提供による対応(数十名)	
対象者数および作成者数の見込み	対象者　約400名 作成者数220名 400名×同意率50%＝200名 情報提供20名	対象者　約800名 作成者数440名 800名×同意率50%＝400名 情報提供40名・更新120名	
取組	●文書による作成意向確認 ●福祉専門職への研修・委託 ●福祉専門職の負担軽減策 ●地域(自治協・民児協)研修	●文書による作成意向確認 ●福祉専門職への研修・委託(更新対応) ●福祉専門職の負担軽減策 ●地域(自治協・民児協)研修	

（エ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への長崎県からのメッセージ

長崎県　**これから取り組む都道府県、市町村、関係者へのメッセージ**

うまくいったこと

〇継続してモデル事業に取り組むことで、県内市町の個別の現状把握や課題が共有できてきており、今後、各市町の現状や課題、取組方針に沿った支援という形で、取組を進めることができるのではないかと思います。
〇個別訪問や会議、研修など、防災部局と連携して取り組み、そのような県の連携の姿を、市町の皆様に少しでもお示しできたのではないかと思います。

◆メッセージ：「継続とつながりが力になる」

うまくいかなかったこと

〇当初計画していた、市町の状況に応じたアドバイザーの派遣まで至りませんでした。
市町の計画が進まない課題のひとつに「マンパワーの不足」があげられますが、
市町を支援する県についても同様に、限られたマンパワーと時間の中で、いかに効率的な支援を行っていくか、を考えながらやっていく必要性を感じています。

◆メッセージ：「市町に対する効率的な支援を考えていく必要がある」

本県がモデル事業に取り組むのは 3 年目となりますが、継続して取り組むことで、段々と県内市町の個別の現状の把握や課題の共有ができるようになってきております。今後は、各市町の取組の方針や課題に沿ったきめ細かな支援という形で、取組を進めることができるのではないかと考えています。

また、個別訪問や研修会などで、県の福祉部局と防災部局が連携する姿を、市町の皆さまにお示しできたのではないかと思います。これまでの取組を通じて少しずつ各市町の福祉部局と防災部局の連携ができてきたという話も伺っています。継続することにより関係者間の繋がりが生まれ、それが、取組を促進する力につながると考えます。

うまくいかなかったこととしては、当初計画していた市町の状況に応じたアドバイザーの派遣まで至りませんでした。市町の計画が進まない課題の 1 つにマンパワーの不足がありますが、市町を支援する県についても同様に、限られたマンパワーと時間の中で、いかに効率的な支援を行うかを考えながらやっていく必要性を感じています。計画作成を促進するためには、関係する様々な部局・機関等と丁寧に関係性を築きあげながら、多くの方の協力を得ることができたならば計画づくりの取組は確実に進むということを実感しています。県の担当者ができる範囲はどうしても限られますので、専門職の団体や民生委員、地域防災組織（自主防災組織）など、地域の関係者の理解を得て、皆さんの力を合わせていただきながら進めていくことが必要であると思います。

全国の担当者同士でも、情報交換を行うなどつながりながら、一緒に頑張っていければと思います。

⑮　鹿児島県

・「個別避難計画作成に係る手引き作成事業」

（ア）都道府県の取組全体の概要

・県内の個別避難計画作成の取組を促進するため、市町村との意見交換を通じ計画作成が進まない理由等の課題を把握し、課題解決のため事業者と連携・協力し、計画作成のための手順等を分かりやすく示した手引（個別避難計画スタートアップガイド）を作成。

・同手引について、市町村へ周知展開し、特に計画作成の取組が進まない、又は計画作成の手法等に悩んでいる市町村の計画作成の取組を後押しするもの。

（イ）市町村等との意見交換【取組①】

【１】取組①の概要

・手引作成に向け、まずは、計画作成を阻害する要因（課題）について把握するため、作成の主体である市町村や、難病患者等を所管する県保健所との対面による意見交換を行った。

・市町村訪問では、可能な限り市町村の防災、福祉両部局からの職員の同席を依頼し、個別避難計画作成に係る取組状況の現状や課題等について聞き取りを実施した。

・また、県保健所では、難病患者等の対象者に対する計画作成のための市町村との連携状況や計画作成に係る課題等について聞き取りを実施した。

【２】取組①のポイント

・まずは、計画作成に係る課題把握のため、県職員が直接市町村を訪問し意見交換を行った。

・県保健所との意見交換を行った。

※県の押しつけの手引とならないよう、市町村のニーズにマッチするような手引となるよう留意した。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

○市町村との意見交換は、昨年度が初年度であったことから、一部の課題の把握はできていたものの、それに対する具体的な支援や即効性のある助言がなかなかできていなかった。

○難病患者等を所管する県保健所との連携がなかった。

・取組の方針・方向性

○市町村の取組の現場や実情を知り、他県の事例を調べたり聞き取りを行い、県

が市町村に適格な助言を行えるようになることを目指す。

○難病患者等について、市町村が県保健所と連携することにより実効的な個別避難計画を作成できるように、県庁と県保健所、そして、市町村の間で顔の見える関係づくりを目指す。

・具体的な取組の内容

○１３市町村、３県保健所との意見交換の実施。

○意見交換は、個別避難計画に特化したものではなく、もっと広い地域防災力の強化・充実のための取組等について行い、その一部として、個別避難計画作成の取組等について意見交換を行った。

○難病患者等を所管する県保健所へ，個別避難計画作成の伴走支援として意見交換会への参加と助言を依頼した。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

○市町村担当職員の本音を聞き取ることに苦労した。

○計画作成について単独部署で取り組んでおり、他課との連携がほとんどない市町村があった。

・取組の中で工夫したこと

○一方的なヒアリングにならないよう、他市町の取組の紹介も交えながら対話形式での意見交換を心がけた。

○県の担当課長（災害対策課長）自らが訪問することで、市町村の担当職員や担当課長等に県の本気度を示し、必要性や重要性について認識を持たせた。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

比較的長いスパンでの、余裕をもった日程調整等をしたことで、合わせて 13 市町村と意見交換を行い、また、意見交換の際に情報提供した他の市町村の取組事例の収集などに時間をかけて丁寧に準備を行うことができたので、福祉部局と防災部局の担当職員から本音ベースでの聞き取りを行うことができ、市町村が本当に必要とする内容を盛り込んだガイドの作成につながった。

・R5 年度末時点の課題

県との意見交換が未実施の市町村や県保健所がある。

・今後の取組の方向性

来年度も引き続き、市町村等との意見交換を行っていく。

（ｳ）個別避難計画作成に係る手引きの作成【取組②】

【１】取組②の概要

取組①（市町村等との意見交換）により把握した市町村の課題について、課題解決のため、計画作成についてノウハウのある事業者と連携・協力し、市町村が本当に必要とする内容に絞った分かりやすくシンプルな手引（個別避難計画スタートアップガイド）を作成した。

【２】取組②のポイント

・課題を把握・分析した上で、市町村のニーズにマッチするような手引を作成したこと。

・まずは読んでもらうこと、そして内容を理解し実行に移してもらえるように、よりシンプルな構成とし、ガイドや関連するチラシ等もそれぞれ１枚の内容でまとめた。

・ガイドは市町村の担当職員向けに A3 両面×１枚でまとめた。

・チラシは２種類作成し、本人や家族、福祉専門職等に対して市町村職員が説明する際に用いる内容を A4 両面×１枚でまとめた。



【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

県内においては、未作成市町村は０であるものの、一部作成済みの市町村が約８割を占め、その中でも、作成率にはばらつきがある（計画数が少ない市町村がある）。

・取組の方針・方向性

計画作成が進まない市町村に対し、計画作成のための一助としてもらうための手引を作成する。

・具体的な取組の内容

〇ガイドの作成

▸市町村との意見交換の結果を一覧化して、市町村の課題と各課題に応じた対応の在り方（取組）を整理した。（九州各県の県庁と会議などの機会を活用して情報交換し、県外市町村の取組事例の収集を行った。）

▸各課題と取組について、どれだけ多くの市町村で共通して課題として挙げられているかの観点で重みづけを行った。

▸やってみようと感じてもらう（実行可能なものとする）観点、そして、読みやすさ・わかりやすさの観点、これら二つの観点から、盛り込む内容（課題と取組）について、試行錯誤しつつ、A3 両面に収まる分量となるように内容の取捨選択と表現の適正化を行った。

▸見やすいものとなるように、図解、グラフ化、彩色、イラストやアイコンの配置、構造化などを行った。

〇チラシの作成

▸市町村との意見交換の結果を一覧化して、訴求先（本人や家族、地域、福祉専門職）ごとに、訴求することが必要な事項と内容を整理した

▸訴求する事項と内容について、どれだけ多くの市町村で共通して課題として挙げられているかの観点で重みづけを行った。

▸やってみよう・協力しようと感じてもらう（実行可能なものとする）観点、そして、読みやすさ・分かりやすさの観点、これら二つの観点から、盛り込むもの（訴求する事項と内容）を、試行錯誤しつつ、A4 両面に収まるように事項と内容の取捨選択と表現の適正を行った。

▸見やすいものとなるように、図解、グラフ化、彩色、イラストやアイコンの配置、構造化などを行った。

【4】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

国が示す指針や、各地の自治体で作成された計画作成のための様々なガイドや資料等がある中で、より実務的で実用的であること、内容がシンプルで分かりやすいこと、なるべく市町村の担当職員の負担を軽減できること、優先度の高い対象者を抽出できることに重点を置き、前述を念頭においた情報を抽出選抜していく作業や、フロー図等に落とし込む作業に苦労した。

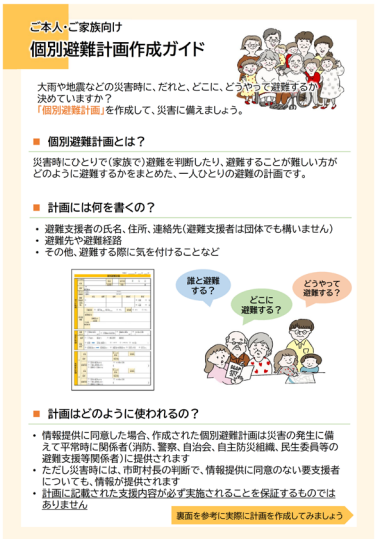


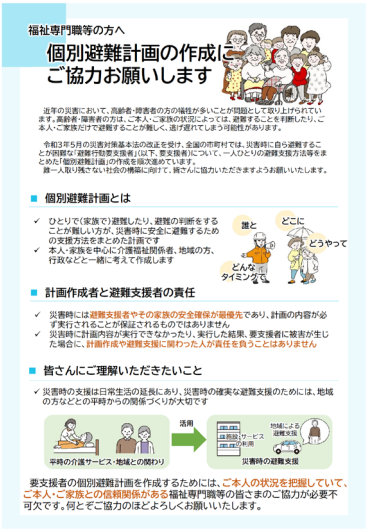


・取組の中で工夫したこと

○よりわかりやすい、より読みやすく、より見やすいものとなるよう、さまざまな施策のパンフレット、リーフレット、説明資料などを、県と事業者（国土防災技術（株））がそれぞれ収集して、比較対照して、良いアイディアについては、今回作成したガイドやチラシに取り込んだ。

○よりよいものとなるよう、県と事業者がそれぞれ複数の案をもちより、比較検討し、ベストの案となるまで、何度も打合せや試行錯誤を重ねた。





【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

◎十分な成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

○これまでの国のモデル事業の中から参考となる事業を参照したこと。

（参考自治体：宮崎県延岡市（令和３年度個別避難計画作成モデル事業））

○市町村や県保健所との意見交換を通し、現場の声や、課題を把握したこと。

・R5 年度末時点の課題

〇手引は完成したばかりであることから、今後、市町村に対し、手引活用に向けた周知展開を図っていく必要がある。

〇今回は、まずは取組を始めてもらうことに重点を置いたため、フロー図（取組のステップ）において、泣く泣く省略したものもあるため、今後、より実効性の高い計画づくりを促進するためには、避難訓練などの取組についても追加してく必要がある。

・今後の取組の方向性

手引（個別避難計画スタートアップガイド）について、市町村へ周知展開を図るとともに、県がこれを活用して、市町村の取組の後押しを行いながら伴走支援を行い、活用する中で市町村や関係者からいただいた意見については必要に応じて改善を図っていく。

（エ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への鹿児島県からのメッセージ

鹿児島県	特徴及び今後の方向性
【特徴】 ①　不慣れな職員や経験の浅い職員でも，計画作成の趣旨や手順について理解しやすくなる。 ②　計画作成までのプロセスについて，対象者別に分類していることで，より取り組みやすくなる。 ③　優先度の考え方と進め方の考え方について，整理することができ，優先度の高い対象者の抽出や，計画作成に係る具体的な取組について検討することができる。 ④　「本人・家族が計画を作成する」の手引きにより，一定数の対象者の計画を網羅的に作成することができる。 ⑤　「本人・家族が計画を作成する」の手引きにより，市町村職員が，「（イ）地域が計画を作成する」や「（ウ）福祉専門職等が計画を作成する」の対象者により労力や時間を割くことができる。 ⑥　説明資料により，幅広く周知活動ができる。	【今後の方向性】 ①　周知・広報 ・市町村へ通知し，活用を促す。 ・プレスリリースにより，広く周知する。 ②　引き続き，優先度の高い対象者の計画作成に向け，市町村との意見交換等を通じて，課題等を把握し，必要な助言や支援等の取組を行うなど，市町村を伴走支援していく。

県として、市町村が抱える課題解決にどのような支援ができるのか、計画作成を後押しするために何ができるのかを検討し、「計画作成のために何を検討して、どのような関係機関や関係団体と連携し、どのような手順で取り組めば良いか」を分かりやすく示した手引を作成しました。簡単な中身で、小難しくせずにシンプルなものにしました。

計画作成が進まない大きな要因は職員のマンパワー不足です。そこで、取り組みのハードルを下げるために、内容がシンプルで分かりやすいこと、実務的で実用的であることを特に重視しました。さらに、これにより担当者の負担が軽減できることと優先度の高い対象者を抽出できるという「良いとこ取りができるもの」を作ることを重視しました。

担当職員も異動の可能性がありますので、すぐにまたゼロに戻ることがないように、不慣れな職員、経験の浅い職員がすぐに計画作成の趣旨や手順を理解してもらえることを目指しました。特に計画作成の手順（計画作成のプロセス）を、文字ではなく、より分かりやすく絵やフロー図にしました。「これを使えば簡単に作れる」とまでは言いませんが、「計画作成のための取組として、よろしければ使ってください」というものを作りました。

今後は周知と広報に力を入れていきます。今回作った手引を市町村に通知し、活用を促すとともに、県による伴走支援においても活用します。「必ず使ってください」ではなく、当然、取組が進んでいる市町村には、引き続きその取組を継続していただきます。計画作成が進まない市町村には手引の活用を促します。また、ホームページなどで、この手引の存在を広く周知していきます。

また、引き続き、優先度の高い対象者の計画作成に向けて市町村や県保健所と意見交換をしていきます。いったん手引は作成することができましたが、来年度は各市町村等からの意見も取り入れた上で、必要な部分は修正していくなど、よりよいものになるように取り組んでいきます。

⑯　沖縄県

・沖縄県災害時要配慮者支援事業アドバイザー業務

（ア）沖縄県の取組全体の概要

本県の防災力の強化に資することを目的に、市町村が、地震や津波などの災害発生に備え、災害対策基本法の規定に基づき、作成（更新）すべき「避難行動要支援者名簿」や 各避難行動要支援者に合わせて具体的な避難方法などを定める 「個別避難計画」の作成、「福祉避難所」の設置促進等を図るため、専門的・技術的な支援を行う。

また、県内市町村の個別避難計画の作成を促進するため、市町村及び関係団体を対象としたセミナーや市町村による事例紹介、グループワーク等を含む意見交換会を実施する。

（イ）未作成市町村ヒアリング・相談窓口設置【取組①】

【１】取組①の概要

〇未作成市町村へのヒアリングを実施する。

〇個別避難計画作成に関する相談窓口を設置する。

【２】取組①のポイント

未作成市町村へヒアリングを実施することで、市町村の抱える課題を把握することで、令和５年度に新規に設置した個別避難計画作成に関する相談窓口において、市町村から持ち込まれた個別課題の解決に役立つ適確な支援を行うことが可能となる。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

令和５年１月時点で、個別避難計画未作成市町村が、41 市町村中 20 市町村と半数近くとなっている。

・取組の方針・方向性

未作成市町村の課題把握と、課題解決のための支援を実施する。

・具体的な取組の内容

〇県庁職員と専門アドバイザー（避難行動要支援者名簿・個別避難計画の策定、福祉避難所の設置運営に係る専門的・技術的支援を行う者）※が、直接訪問又はオンラインにより、未作成市町村へヒアリングを実施する。

〇市町村を対象とする相談窓口を設置し、メールでの質問等に専門アドバイザーが随時対応し、課題と助言を一覧化して、県と市町村とで共有する。

【４】困難や工夫

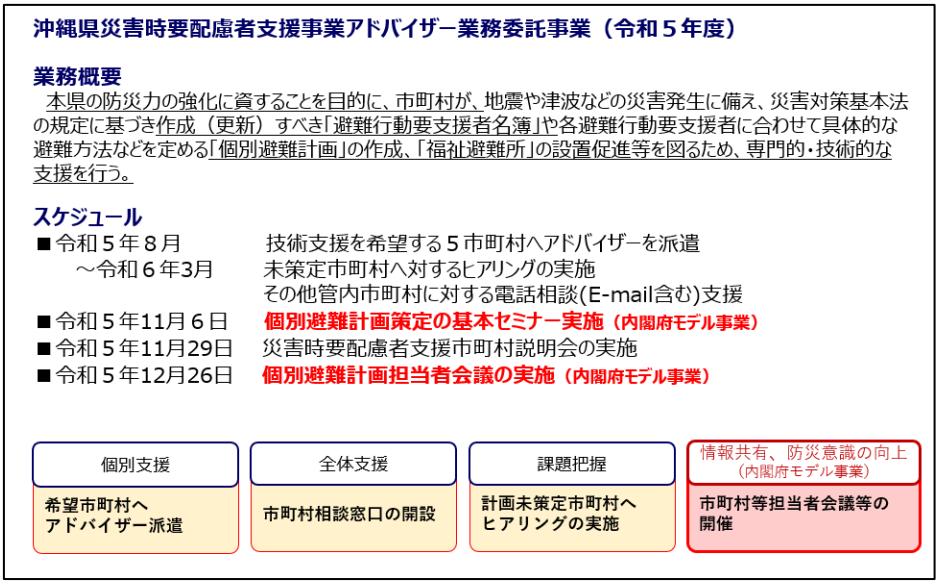
・取組の中で苦労したことや困ったこと

ヒアリングの実施件数、相談窓口の利用件数が伸び悩んだ。

・取組の中で工夫したこと

○専門アドバイザーがヒアリングを実施する際は、県の防災と福祉の担当者が同席し市町村の課題をその場で直接共有するようにした。

○ヒアリングでは、市町村も原則防災と福祉の双方から出席してもらった。



【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・○・△・▲）

○　一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

令和５年度は５つの市町村のヒアリングを実施した結果、“マンパワー不足”や“庁内での連携不足”など、共通する課題があることを把握することができた。

・R5 年度末時点の課題

実際にヒアリングを実施できた市町村数が５つと少なく、県内の市町村における全体的な課題の把握には至っていない。

・今後の取組の方向性

次年度は、市町村とのコミュニケーションをより積極的、かつ、緊密に実施することで、今年度より多くの市町村に対するヒアリングを行い、県内の市町村が抱える全体的な課題把握に努める。

（ｳ）市町村担当者会議等の実施【取組②】

【１】取組②の概要

個別避難計画を担当する各市町村職員の防災に関する意識の向上を図ることと担当者間の情報共有を目的として担当者会議等を実施する。

【２】取組②のポイント

担当者会議の中で、防災関係の講演を併せて実施することで、市町村職員の防災意識の向上を図る。

【３】令和５年度当初の時点における状況

・課題

管内市町村では福祉部局が個別避難計画を担当していることが多いため、通常業務の中で防災に関する情報を得る機会が少なく、また、防災部局との連携を図るための関係づくりに悩んでいる市町村も多くある。

・取組の方針・方向性

市町村間の個別避難計画作成に係る取組の情報共有と防災意識の向上を図る。

・具体的な取組の内容

〇個別避難計画作成のための基本セミナーを実施する。

〇避難所運営等に関する説明会を実施する。

〇市町村担当者会議を実施する。

【４】困難や工夫

・取組の中で苦労したことや困ったこと

防災について普段触れることが少ない福祉部局の職員に、防災部局の職員が当たり前に使用している略語や専門用語を用いず平易な言葉で説明することや、限られた時間で一定の量の情報を伝える必要があるために、情報を取捨選択しなければならなかったこと。

・取組の中で工夫したこと

防災に関する幅広い情報を伝えるために、防災部局だけでなく気象台や医師会等関係機関へ講演を依頼した。

【５】令和５年度末の時点における状況

・自己評価（◎・〇・△・▲）

〇　一定の成果を得ることができた

・取組の結果と成果を得られた理由

市町村担当者等へ、個別避難計画を含む防災に関するセミナー等を実施した結果、防災意識の向上に繋げることができた。

〇基本セミナー（令和５年 11 月６日開催）

概要：最初の 1 件の作成に向けての個別避難計画作成に係る基本事項の確認と各地の事例紹介

開催方法：オンライン／参加市町村数：２０

【参考】

令和５年（2023 年）沖縄県災害時要配慮者支援事業

避難行動要支援者個別避難計画の進め方セミナー

東日本大震災において、犠牲者の 60%以上が高齢者等であったことを受け、平成 26 年から施行された改定災害対策基本法により、避難行動要支援者対策が進められてきました。市町村における名簿作成は、全国でほぼ完了していますが、個別避難計画の作成はまだ遅れています。

一方、沖縄では８月の台風６号による被害などもあり、地域から犠牲者を出さないために個別避難計画作成の必要性を感じた市町村や地域も多いのではないでしょうか。個別避難計画を進めるためには、まずは避難行動要支援者が自分や家族が災害時に助かるために何をしたら良いのか、そしてどんな支援が必要かということを考えること、地域共助によって出来る避難支援を地域や福祉関係者による平常時からの見守りと連携して検討していくことが大切です。

今回のセミナーでは、個別避難計画の作成を少しでも進めていただくために、何から始めればいいか取り組みのステップと手順、どのような取り組みが各地で行われているのか事例の紹介、また個別避難計画様式に入れるべき項目など個別避難計画の基本的な解説を行います。

セミナーの内容



講演（90 分）

「各地の事例に基づく、個別避難計画策定の基本的な進め方」

講師　　一般社団法人 ADI 災害研究所　理事長　伊永　勉氏

質疑応答（30 分）

質疑を受け付けます。事前に受け付けた質疑に対しても回答いたします。

対象者

県内の市町村及び社会福祉協議会職員等で、避難行動要支援者対策を担当される方など

開催日時

令和５年 11 月６日（月）13 時 30 分～

実施方法

オンライン（Zoom ミーティーング）

お申込み方法

裏面の申込書にて、FAX 又は電子メールで**令和５年 10 月 31 日(火)まで**にお申し込みください。

※お申し込みの際には、かがみ文は不要です。

申込先

一般社団法人ＡＤＩ災害研究所

FAX（06）6359－7722　　メール adi@adi-saigaikenkyusyo.com

事業委託元

沖縄県 子ども生活福祉部 福祉政策課（担当：玉城）　TEL (098)866-2177

○避難所運営に関する説明会（令和５年 11 月 29 日開催）

概要：長期停電等に対応するための避難所の環境整備等の推進について

開催方法：オンライン／参加市町村数：３０

【参考】

沖縄県災害時要配慮者支援市町村説明会　開催要項
（一般避難所・福祉避難所等関連）

１．趣　　旨

令和５年台風第６号に係る災害においては、災害救助法を適用し、避難所の設置や、住宅の応急修理等の救助事務等を行ったところである。

本説明会では、停電の長期化に伴う避難所の開設期間及び設備体制等や、在宅酸素療法利用者に対する対応、避難準備のタイミングや情報の周知等に関し、現状や課題について情報共有等を行う目的で開催する。

２．日　　時

令和５年 11 月 29 日(水)　10:00-12:00

３．開催方法

Zoom によるオンライン開催

４．講演内容

(1) 開　会

【行政説明】

(2) 一般避難所の設置・開設等について	(20 分)	消費・くらし安全課
(3) 福祉避難所の設置・開設等について	(20 分)	福祉政策課
－－－－休憩－－－－	(10 分)	

【関係機関説明】

(4) 在宅酸素療法利用者への対応等について	(30 分)	沖縄県医師会
(5) 防災気象情報の利活用	(25 分)	沖縄気象台
(6) 質疑応答	(10 分)	

(7) 閉　会

○市町村担当者会議（令和 5 年 12 月 26 日開催）

概要：市町村担当者の防災に関する意識の向上を図るとととともに担当者間の情報共有の場の提供

開催方法：会場とオンラインのハイブリッド／参加市町村数：２３

【参考】

令和５年度個別避難計画担当者会議　次第

日時　令和５年 12 月 26 日（火）13：30～17：00

開催場所：沖縄県総合福祉センター（オンライン併用）

時　　間	内　　容
13：30	開会
13：30～	あいさつ　　沖縄県子ども生活福祉部福祉政策課長
13：35～	話題提供①　沖縄県知事公室防災危機管理課
13：55～	話題提供②　沖縄気象台
14：20～	質疑応答
14：30～	休憩
14：40～	事例発表　那覇市
15：05～	休憩
15：10～	意見交換会 「個別避難計画の取り組みで工夫していること」
17：00	閉会

・R5 年度末時点の課題

防災意識の向上は重要であるが、それが個別避難計画の作成に直ちに繋がるものではないため、個別避難計画作成のための具体的な手順を示す必要がある。

また、担当者の入れ替わりにより個別避難計画作成の取組の内容がうまく引き継がれていない状況も見られた。

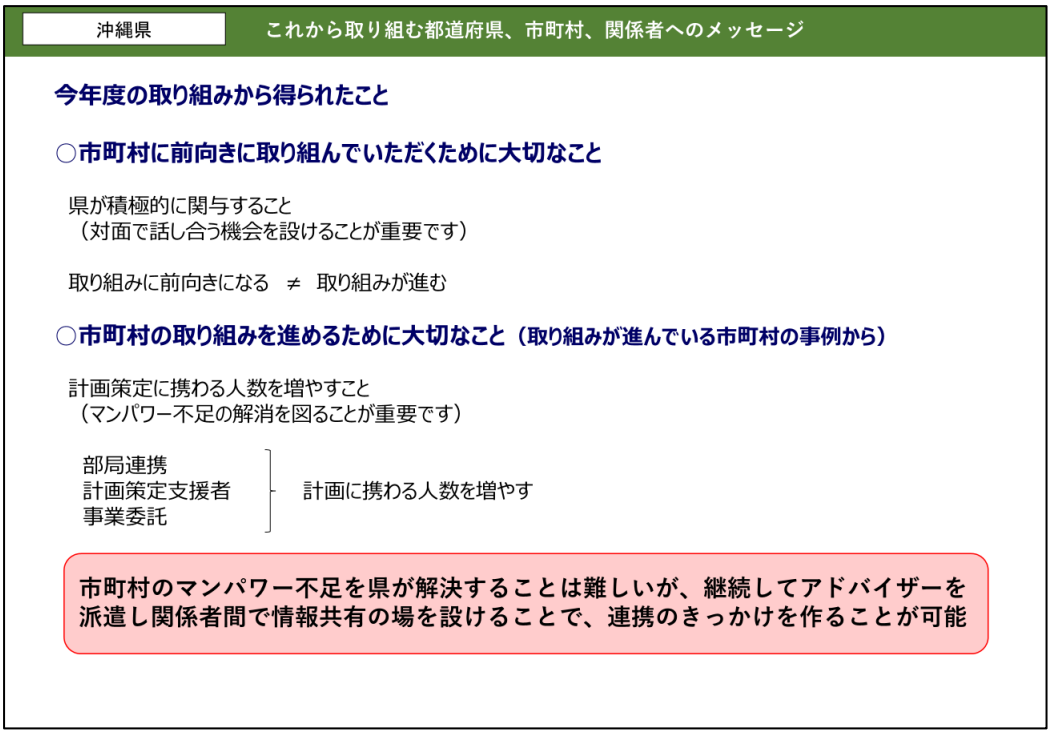
一部作成済みの市町村においても、計画作成数が頭打ちになっている状況や、ケアマネージャーや民生委員等をなかなか巻き込めないという課題もあった。

・今後の取組の方向性

次年度は、市町村向けの初任者研修を実施し、個別避難計画作成のための年間スケジュールを示すことで、全体的な事務の流れとやるべきことを市町村の担当職員が把握できるようにする。

また、一部作成済みの市町村の課題を解消するための支援内容を検討する。

（エ）これから取り組む都道府県、市町村、関係者への沖縄県からのメッセージ



今年度の取組として、沖縄県は未作成市町村が多いこともあり、まずは関係する市町村職員の意識の底上げをしたいと考えました。そこで、基本セミナーや講演会、説明会などを実施したところ、多くの市町村から「計画の作成をしなければいけない」「災害時の要配慮者の支援体制を作っていかなければいけない」という、前向きなお声をいただくことができました。ただ、お声をいただくことはできたのですが、それが計画の作成にまで直接つながるとは限りません。実際に計画の作成につなげるためには、県としての寄り添った支援が必要になります。

計画作成の課題として、市町村の担当者の皆様から一番多くお声をいただいたことが、マンパワー不足です。取組が進んでいる市町村を見ると、計画作成に携わる人数が多いところが作成を進めていけていると見受けられます。一方、担当者が一人しかいないような市町村においては、取組が何年も進んでいないケースがあったので、部局・課室同士の連携や計画作成に関係する支援者の確保、あるいは事業者へ委託するなど、計画に携わる人数を増やしていくように県がアドバイスをすることも大切です。

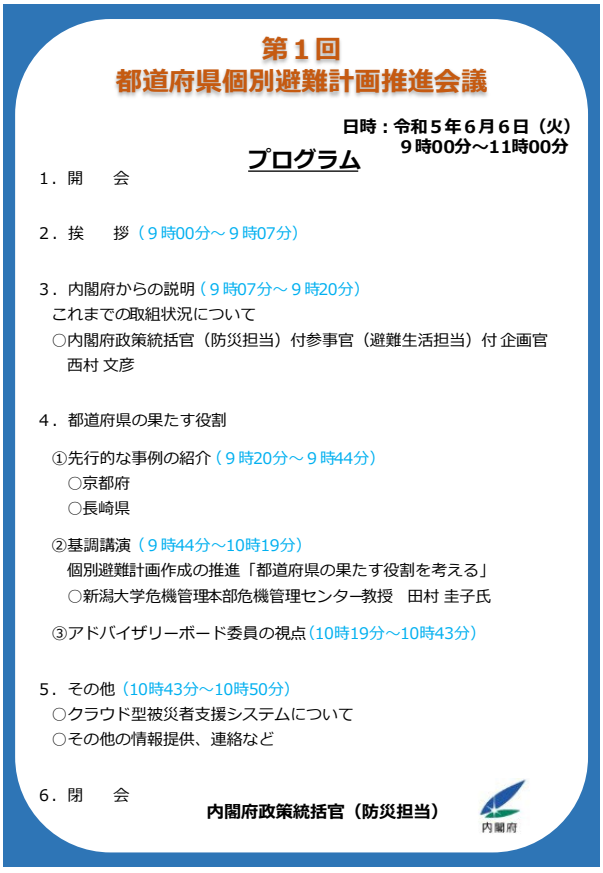
市町村のマンパワーの不足を、正面から直線的に県が解決することはとても難しい面もありますが、視点を変えて、庁内の関係課との連携や、庁外の関係者との連携で側面から間接的に支援することは一定程度できると思います。このような連携について、継続してアドバイザーを派遣して、庁内間や関係者間での情報共有の場を設けることで、県が連携のきっかけを作ることが可能ではないかと考えます。

3．都道府県会議の実施内容

都道府県個別避難計画推進会議の年間の進め方

第１回	**6/6**	**個別避難計画における都道府県の役割を確認する** ○市町村支援に取り組む都道府県の事例の共有（京都府、長崎県） ○有識者による都道府県支援の必要性や都道府県の役割を共有する
第２回	**8/25**	**今後の取組の方向性を考える・能動的に取組を共有する** ○モデル団体の今年度の取組の方向性を共有（16団体） ○モデル団体以外の団体についても取組の目玉施策を紹介 ○ヒントや情報の共有（真似したい取組、参考になる取組、留意点等を知る。気付きを得る。）
第３回	**11/9**	**取組の中で直面している課題解決を考える** ○他の団体の参考となる取組を紹介（複数団体[注1]） ○グループに分かれて、対面[注2]で意見交換（→ネットワークづくり）
		注１）モデル団体以外の団体（都道府県、市町村）も含め検討 注２）日程との関係で出張が難しい場合は、オンラインも可
第４回	**3/12**	**モデル団体の成果を共有する** **（全体会）**○特色のある取組や手の届く取組を共有（４団体程度） ○有識者とモデル団体の質疑や有識者相互の意見交換 （→取組のポイントや留意点を明らかにする） **（分科会）**○全ての事例の共有（12団体）

（１）第１回都道府県個別避難計画推進会議（オンライン開催）



第１回
都道府県個別避難計画推進会議

日時：令和５年６月６日（火）
９時00分～11時00分

プログラム

１．開　　会

２．挨　　拶（９時00分～９時07分）

３．内閣府からの説明（９時07分～９時20分）
これまでの取組状況について
○内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付 企画官
西村 文彦

４．都道府県の果たす役割

①先行的な事例の紹介（９時20分～９時44分）
○京都府
○長崎県

②基調講演（９時44分～10時19分）
個別避難計画作成の推進「都道府県の果たす役割を考える」
○新潟大学危機管理本部危機管理センター教授　田村 圭子氏

③アドバイザリーボード委員の視点（10時19分～10時43分）

５．その他（10時43分～10時50分）
○クラウド型被災者支援システムについて
○その他の情報提供、連絡など

６．閉　　会

内閣府政策統括官（防災担当）

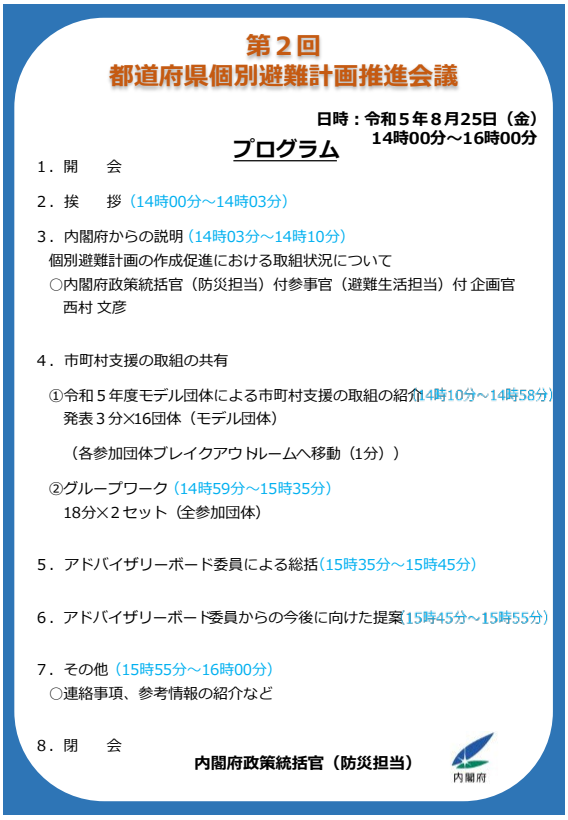
内閣府

【開催日】
令和５年６月６日（火）
９時00分～11時00分

【ねらい】
個別避難計画における都道府県の役割を確認する。

【主な内容】
○ 市町村支援に取り組む都道府県の事例を共有した。
（京都府、長崎県による発表）
○ 有識者による基調講演を通して、都道府県支援の必要性や都道府県の役割を検討した。

（２）第２回都道府県個別避難計画推進会議（オンライン開催）



【開催日】
令和５年８月 25 日（金）
14 時 00 分～16 時 00 分

【ねらい】
今後の取組の方向性を考える・能動的に取組を共有する。

【主な内容】
○ 全モデル団体の今年度の取組の方向性を共有した。
○ モデル団体以外の団体についても関連する取組のうち目玉施策を紹介した。
○ ヒントや情報の共有を行った。
（真似したい取組、参考になる取組、留意点等を知る。気付きを得る。）

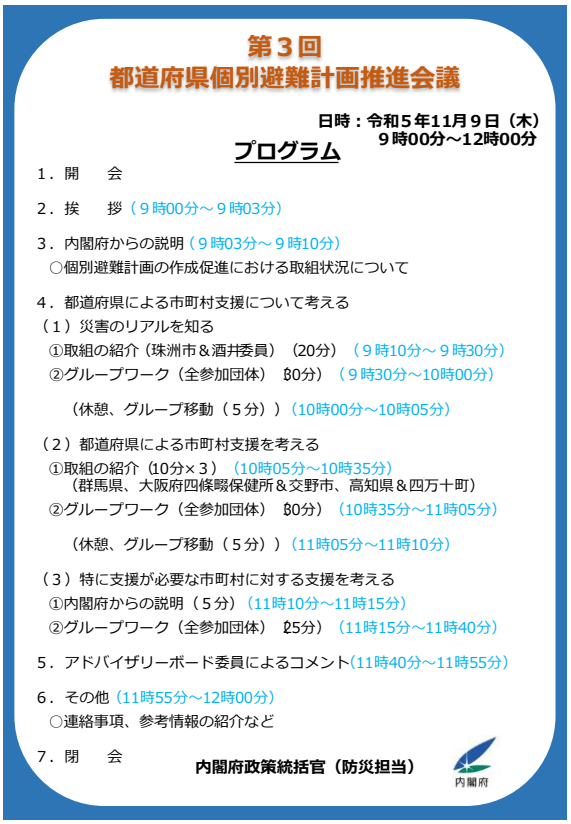
＜第２回会議後に各都道府県担当者からいただいた意見交換レポートより抜粋＞

①　自らの団体の課題
計画が未策定となっている市町村への支援体制や方法について。
作成された計画の実効性の確保について。
市町村の庁内連携体制について（主に、防災部局と福祉部局間の連携）。

②　①の解決のために、意見交換で参考になった取組など
市町村への個別訪問によるフォローアップ。地区防災計画と連携した計画の作成推進。
都道府県総合防災訓練における個別避難計画を活用した避難訓練の実施。
都道府県が主催する防災・福祉部局を参加対象とした研修会や会議の開催。

③　①、②を踏まえて、今後、どのように取り組むか
市町村への個別訪問は継続的に実施し、課題や進捗状況の把握を随時行う。
避難行動要支援者が参画する防災訓練の実施。避難等支援者が話し合う場の提供。
都道府県の防災・福祉部局担当者が連携して市町村への訪問や会議等を開催する。

（３）第３回都道府県個別避難計画推進会議（対面とオンラインの併用開催）



【開催日】
令和５年 11 月９日（木）
９時 00 分～12 時 00 分

【ねらい】
取組の中で直面している課題解決を考える。

【主な内容】
○災害を経験した自治体における取組を紹介した。
○都道府県による市町村支援について、他の団体の参考となる取組を紹介した。
○上記の紹介を踏まえ、グループに分かれて意見交換を行い、都道府県同士のネットワークづくりを図った。

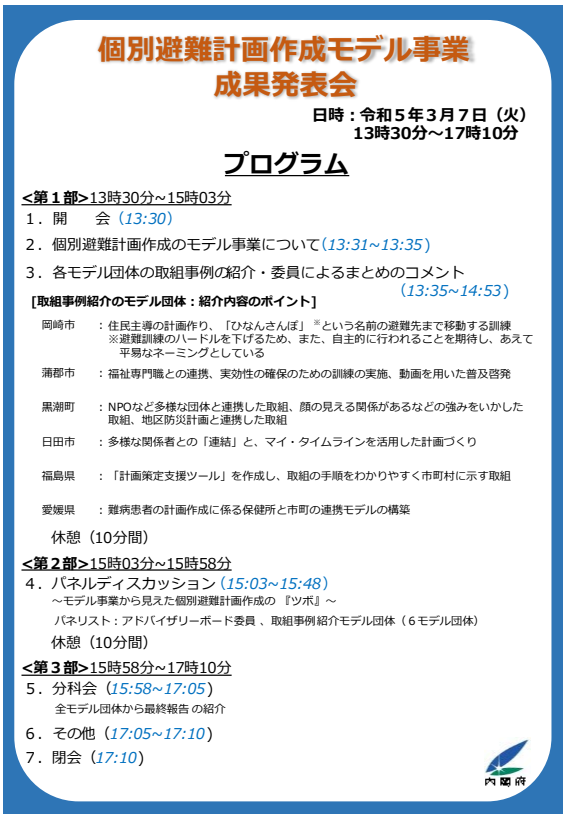
＜第３回会議でのグループワークにおける参加者からのアウトプット内容より抜粋＞

①　災害のリアルを知る（避難支援等において重要なことや課題について検討）
一つの部署だけでなく、関連部局が連携し、定期的に名簿の更新ができる体制の構築。
避難等支援者の確保には地域だけでなく、関係する事業者等外部からのアプローチも。
避難訓練等を通じて災害への事前準備の重要性を伝え、地域の防災力を向上させる。

②　都道府県による市町村支援を考える（すごいと思った・すぐにでも取り入れたい取組）
予算確保を確保し市町村への財政支援(補助金等)による計画作成の促進。
災害リスクや地域特性に応じた避難訓練の実施による計画の実効性の確保。
避難総合対策チームを設置して県主導で取組を進める体制の構築、庁内連携の促進。

③　特に支援が必要な市町村に対する支援を考える（市町村の課題や具体的な支援方法）
担当レベルではなく、管理職説明会開催など、上層部へのアプローチを行う。
マンパワー不足について、福祉専門職の協力を依頼し報酬の助成を実施。
都道府県からの継続的な働きかけ、市町村との顔の見える関係づくりを行う。

（４）第４回都道府県個別避難計画推進会議（モデル団体の成果発表会）（オンライン開催）



【開催日】
令和６年３月12日（火）
14時00分～16時00分

【ねらい】
モデル団体の成果を共有する。

【主な内容】
≪全体会≫
○ モデル団体の中から、特色のある取組や手の届く取組を共有した（4団体）。
○ 取組のポイントや留意点を明らかにするため、有識者とモデル団体の質疑や有識者相互の意見交換を行った。
≪分科会≫
○ 全体会で共有した団体以外の、全ての事例を共有した（12団体）。

〈第４回会議後に各都道府県担当者からいただいたレポート内容より抜粋〉

①　会議を通じて気づいた自らの課題
作成の進んでいない市町村への後押し（課題の把握や解決のための伴走支援）
都道府県庁内での横のつながりやネットワークが活かし切れていない。
未策定市町村だけでなく、一部策定市町村を支援する段階への移行。
医療的ケアが必要な要支援者の計画作成への着手。
大規模な災害を経験していないために、庁内での機運がなかなか高まらない。

②　会議を通じて真似したいと思えた取組や、これらの取組において気をつけたいと考えたこと
一方向な研修会等の開催だけでなく、市町村が真に必要とする支援のニーズの把握。
都道府県職員が市町村職員と一緒に直接住民（要支援者）との話し合いの場に立つこと。
福祉専門職や民生委員等との連携体制が出来るよう取り組んでいきたい。
市町村への個別訪問や話し合いの際には保健所の職員にも協力を仰ぎ連携していく。
作成が遅れている市町村のため、都道府県が主催し市町村同士の情報交換の場を提供。

４．ピアサポートの実施内容

（1）ピアサポートを実施した団体の課題と助言内容

ピアサポートは、次のとおり実施した。12 人のサポーターにより 62 件のピアサポートが実施された。

開催形式は、打合せや意見交換を行い、助言等を実施したものが 45 件（うちサポーターが対面で実施したものが 20 件、サポーターがオンラインで実施したものが 25 件)、また、説明会や研修会においてサポーターが講師等を務めたものが 17 件（うちサポーターが対面で実施したものが 8 件、サポーターがオンラインで実施したものが 9 件）となった。これらのほか、地域調整会議への立ち合いや、ワークショップなどの形式によるもの（2 件）もあった。

日　程	ピアサポート実施団体	備　考
6月 13 日（火）	山口県	県内市町の担当部局担当者会議
6月 28 日（水）	静岡県	静岡県賀茂地域６市町が集まる意見交換会
7月 18 日（火）	埼玉県	県内市町村の要支援者に係る担当者研修会
7月 19 日（水）	大阪府堺市	意見交換会
7月 20 日（木）	広島県福山市	委託方法等の岡山市の取組事例紹介に係る会議
7月 20 日（木）	宮崎県小林市	担当者会議
7月 21 日（金）	東京都昭島市	担当者会議
7月 26 日（月）	大阪府茨木市	岡山市の事例紹介等に係る会議
7月 28 日（水）	北海道	モデル事業を活用した市町村向けの全体研修会
8月2日（水）	東京都日野市	個別避難計画作成に係る担当者会議
8月2日（水）	群馬県藤岡市	意見交換会
8月3日（木）	山形県酒田市	意見交換会
8月4日（金）	三重県名張市	名張市が抱える課題に対しての対面会議
8月4日（金）	長崎県川棚町	個別避難計画の取組についての説明会
8月4日（金）	和歌山県和歌山市	福祉専門職等に対する研修等に係る会議
8月7日（月）	奈良県大和郡山市	個別避難計画作成に至る手順に係る会議
8月7日（月）	埼玉県深谷市	意見交換会
8月7日（月）	和歌山県すさみ町	意見交換会
8月8日（火）	千葉県松戸市	個別避難計画作成に係る対面での担当者会議
8月 14 日（月）	沖縄県糸満市	意見交換会
8月 15 日（火）	埼玉県川口市	意見交換会
8月 16 日（水）	奈良県平群町	意見交換会
8月 16 日（水）	愛知県一宮市	意見交換会
8月 21 日（月）	東京都北区	意見交換会
8月 21 日（月）	和歌山県由良町	意見交換会
8月 22 日（火）	大阪府守口市	意見交換会
8月 24 日（木）	京都府木津川市	意見交換会

8月28日（月）	福島県	市町村等への合同フォローアップ研修での講演
8月30日（水）	愛知県豊川市	防災検討会議での講演
8月31日（木）	富山県富山市	意見交換会
日　程	ピアサポート実施団体	備　考
8月31日（木）	山口県周南市	意見交換会
9月5日（火）	山形県山形市	意見交換会
9月14日（木）	愛知県小牧市	意見交換会
9月14日（木）	群馬県安中市	意見交換会
9月15日（金）	岐阜県関市	意見交換会
9月15日（金）	茨城県つくば市	意見交換会
9月21日（木）	京都府長岡京市	個別避難計画作成手順等に係る講演
9月22日（金）	山口県下関市	意見交換会
9月22日（金）	静岡県御前崎市	意見交換会
9月25日（月）	愛媛県今治市	意見交換会
9月28日（木）	千葉県浦安市	意見交換会
9月29日（金）	北海道釧路市	意見交換会
9月29日（金）	愛知県高浜市	意見交換会
10月3日（火）	佐賀県白石町	意見交換会
10月10日（火）	福島県南相馬市	障害福祉支援者を対象とした研修会での講演
10月11日（水）	鳥取県鳥取市	意見交換会
10月13日（金）	秋田県三種町	意見交換会
10月13日（金）	和歌山県みなべ町	意見交換会
10月16日（月）	富山県高岡市	意見交換会
10月16日（月）	埼玉県久喜市	意見交換会
10月18日（水）	和歌山県橋本市	意見交換会
10月19日（木）	秋田県にかほ市	避難支援等関係者を対象にした研修会での講演
10月20日（金）	山形県朝日町	意見交換会
10月24日（火）	宮崎県都城市	地区社会福祉協議会事務担当者向けの説明会での講演
10月24日（火）	埼玉県東松山市	計画作成に係るワークショップ
10月27日（金）	栃木県那須町	意見交換会
11月14日（火）	千葉県佐倉市	災害時要援護者等対策検討部会での講演
11月20日（月）	埼玉県行田市	意見交換会
12月15日（金）	奈良県田原本町	福祉専門職の事業所等に対する説明会での講演
12月27日（月）	宮城県大河原町	意見交換会
1月19日（金）	宮崎県小林市	地域調整会議（サポーターから助言）
3月19日（火）	沖縄県座間味村	個別避難計画住民説明会や訓練等に係る事前打合せ（サポーターから助言）

【各回のピアサポートの進め方】

ピアサポートは、オーダーメードの支援策であるため、個々の団体のニーズに応じて対応を行うことから、対面やオンライン、また、打合せ、会議、研修、説明会など実施形式は様々であるため、当日の進め方も一様ではないが、ここでは、対面の打合せを行う場合の進め方

について紹介する。

○準備　ピアサポートを依頼する団体は、経緯、課題、取組の方向性、ピアサポートが必要な理由などをまとめた実施依頼書を提出する。サポーターは、実施依頼書、当該団体の地域防災計画や全体計画などの公開情報を参考にして当該団体の取組の現状を把握するとともに、必要な場合には、当該団体に依頼し様式や要綱など必要な資料を提供いただく。

○事前打合せ　サポーターがピアサポートを依頼した自治体の担当者とオンラインで顔合わせを行い、地域の状況、取組の現状、担当者の課題認識、また、当日の対象者や開催の形式の希望を聞き取り、意見交換を行い、実施当日の進め方やテーマを決める。事前に質問を募ることにより、解答を準備することや、資料を組み替えるなどの対応を行うものもあった。

○ピアサポート（本番）　サポーターがスライドなどの資料に基づき、サポーターが体験したことや、地元で実際に取り組んでいる内容を説明する。また、地域調整会議や避難訓練のようすなど収録した動画を視聴する。これらのようなことを通じて、ピアサポートを依頼した団体の職員や関係者は、取組の全体像を把握し、計画作成の現場の空気感や災害が起きたときにどのようなことが起きるかを感じ、さらに、質疑を通じて実体験や実務を通じて得た取組の現場で役立つ工夫やノウハウを知っていただいた。

【ピアサポートの実施結果（各実施団体の状況）】

ピアサポートが実施された 62 団体（市町村と都道府県）について、それぞれの団体が直面している課題を解決するためにはどの Step（取組の段取りと段階）に取り組むべきとサポーターが考えたかについて整理したところ次のとおりとなった。

Step		団体数	(%)
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	20	32.3%
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	1	1.6%
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義や事例を説明	19	30.6%
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	7	11.3%
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	5	8.1%
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	6	9.7%
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	4	6.5%

合　　計	62	100.0%

【ピアサポートの実施結果（助言の例）】

サポーターによる具体的な助言の内容については、団体数も多く、その内容も多岐にわたるため、Step ごとに、代表的なものを紹介する。

Step１　庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討
（a へピアサポート実施後の助言）

○個別避難計画未作成の団体が作成の取組を始めるときには、先行して取り組んでいる団体の取組について、当該団体の職員などの関係者から具体的な取組の内容や経験談を伺うことが、未作成の団体の職員など庁内外の関係者の理解を深める上で有効であること。

○個別避難計画を作成する上での課題が見えない場合には、町の福祉部門の専門職の協力を得て、まず、１件でもよいので、計画を作成すること。この場合、福祉部門の専門職は災害情報には詳しくないので、作成に先立ち、防災部局の担当者から災害に関する情報を説明することが有効であること。このことは、防災と福祉の関係づくりの契機にもなる。

○計画の作成の際には、担当のケアマネジャーの同席も依頼し、発災前後の福祉サービスの調整の可能性を一緒に考える。

○作成する初めの対象者は、最重度者ではなくてもよいので、計画作成に協力的な対象者を選定して、まずは、「できた」という実感を得ることが重要であること。

○防災においては、広く市民に対して、早めの避難を促す体制や、一般の指定避難所に要配慮者スペースを確保することについても併せて検討すること。

○現実的に考えると、『できないこと』は、たくさんあるけれども、まずは、『できること』を探して、その一歩を進めていただくことが大切であること。

（サポーターから見たピアサポートを依頼した団体（a）のよかった点）

⇒a では、a の防災と福祉の担当者が、福祉専門職と一緒に、先行して取り組んでいる団体の取組について、当該団体の職員などの関係者から具体的な取組の内容や経験談を伺うことで、地域包括支援センターの福祉専門職から、今年度中にはなんとか１件は必ず計画の作成に取り組んでみたいという意志と防災担当者との協力の姿勢を引き出すことができた。

Step２　計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定
（b へピアサポート実施後の助言）

○優先度の考え方の検討や、試行的な取組を経ての優先度の考え方の見直しなどに当たっては、他の市町村の取組や内閣府モデル事業に参加した団体の事例が取組の参考となること。

○個別避難計画作成の取組の前提となる災害対策の必要性や個別避難計画の重要性に関する周知啓発は、個別避難計画単独の取組として実施するだけではなく、防災の他の分野に係る周知啓発の機会があり、そのような機会に併せて様々な機会を捉えて実施すること。

○個別避難計画の取組は、無理をせず、関係者それぞれができる範囲で地道に進めることが大事であること。

Step３　福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義や事例を説明（ｃヘピアサポート実施後の助言）

○委託など、福祉専門職と連携した作成手法を検討する場合、福祉事業所等の理解を得るためには、福祉部局をどれだけ巻き込めるかが鍵となるので、防災部局だけでなく、庁内全体でこの取組の重要性を認識して取り組んでいくことが必要であること。

○また、福祉専門職中心に進める場合も、地域の自治会や住民とのつながりのある民生委員や自主防災組織の協力を得ることが避難支援等実施者の確保や避難訓練等につながるので、現在の取組を活かして複眼的に進めることが必要であること。

（ｄ、ｅなどヘピアサポート実施後の助言）

○個別避難計画作成の取組にケアマネジャーなどの福祉専門職の参画を得るために委託方式を導入するに当たっては、より多くの事業所に協力いただくために、できる限り、委託業務の内容を具体化し、受託者側の負担軽減等に配慮することが重要となること。このように委託方式を導入する場合、次の点に留意することが有効であること。

・事業所向けに委託事務に関する手引きの作成や説明会を実施すること。

・手引きや説明会を含め、取組の内容の具体化を図る際には、協力をいただく専門職の意見を踏まえること。

Step４　避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明（ｆヘピアサポート実施後の助言）

○支援者不足については市民の理解が必要であること。そのためには、庁内において防災と福祉などの関係課室や部局が、また、庁外の社会福祉協議会などの関係者が地域の情報を共有しながら積極的に地域に出向く、出前講座を実施するなどで顔の見える関係づくりを進めると理解を得やすいこと。

【福祉と防災が連携した取組の例】

・福祉の担当課が通知や書面を送付する際に、防災関連のチラシを同封するなど１課の１事業で完結せず、関係課が連携して取り組むことで一層の効果を得ることが可能となる。

・例えば、名簿情報や個別避難計画情報を全町会に提供しているなどの強みがある場合には、この強みを活用し、防災や福祉の関係課の関連する施策に関する情報や資料を同封することにより相乗効果が期待される。

（g ヘピアサポート実施後の助言）

○最初の１件を作成する前など、取組の初期段階では、先行して個別避難計画に取り組む自治体の職員から、法改正となった背景や先行して取り組む団体の取組を紹介しながら、行政目線で行うのではなく、地域の方と一緒に計画作成を行うことの重要性について説明し、質疑や対話をすること。
○実際に避難行動要支援者本人や地域支援者らが参加する地域調整会議に先行して個別避難計画に取り組む自治体職員の参加を得て、意見交換しつつ計画を作成する必要性、一緒に計画の内容を考えていくことの意義などを感じていただくことは有効であること。
○個別避難計画が災害対策基本法に規定された経緯や意味、そして行政に課せられた使命を認識し、避難行動要支援者や市民を中心に考えた、計画づくり、地域づくりを実施していくことが大切であること。

Step５　市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等
（h ヘピアサポート実施後の助言）

○市町村職員の理解が深まり、庁外の多様な団体や組織との協働が進むことで、地域住民や関係者だけでなく、避難行動要支援者本人に対して働きかけ（自助のできるところまで）を行うことで、話し合う機会（地域調整会議）を積極的に設けることが可能となり、関係者の距離が近づくこと。
○地域調整会議を開催する場合、避難行動要支援者本人が参加することになるが、多くの関係者がいる場で、否定的な発言があった場合、避難行動要支援者本人が避難に対して後ろ向きになるおそれがあるため、事前に地域住民に避難行動要支援者本人の状況に関する情報を提供し、協力体制を確認し、地域調整会議において避難行動要支援者本人の避難について前向きに話し合える状況になるように根回しを行い、地域調整会議の進め方や落としどころについて関係者がイメージを共有しておくことが大切であること。

Step６　市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成（j ヘピアサポート実施後の助言）

○ケアマネジャーなどの福祉専門職への作成業務委託について、自らの市町村に参考となる前例、経験やノウハウがなくても、先行して取り組む市町村の事例を収集し、メリット・デメリットなどを比較し、自らの地域の実情にいずれの事例が適しているかについて検討し、自らの地域の状況に合うように工夫することや、どのように変更すればよいかを考えて取組を進めることで、制度設計を進めることが可能なこと。

（サポーターから見たピアサポートを依頼した団体（i）のよかった点）

⇒i では、ケアマネジャーなどの福祉専門職への作成業務委託を実施するにあたり、自らの市町村では参考となる前例がなく、作成単価の設定、契約書作成事務等のノウハウがなかったが、福祉専門職の参画の方法や委託契約に係る補正予算の要求など、非常に前向きにかつ細部まで制度設計を進めている。

○ケアマネジャーなどの福祉専門職に個別避難計画の作成業務委託について、どれだけ精緻な仕組みのものとしても、庁内や庁外の関係者との連携体制がない場合には、地域の関係者からの協力が得られず、実効的な計画を円滑に作成することが困難となり、災害の際に実効的な避難支援等を実施できないため、市町村においては、作成業務委託と庁内や庁外の関係者との連携体制の構築、更なる関係づくりを車の両輪として、取組を進めることが大切であること。

Step７　作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施（j ヘピアサポート実施後の助言）

○マイ・タイムラインなど類似する既存の取組がある場合、そのような取組の進め方などのノウハウを参考にすること、また、既存の取組との連携や、既存の取組と一体的に取り組むことなどにより、個別避難計画作成の取組を実効的なものとすることができること。

○検討や試行する段階を経て取組の方向性が一定程度見えてきたら、地区ごとの状況に応じて計画づくりの進め方を考えスケジュールに落とし込み、地区ごとに取組の段取りや進捗の線表などを活用して見える化するなど計画的に作成を進めていくことが有効であること。

　なお、この場合、個別避難計画の目的（アウトカム）は災害の際に避難が行われることにあり、究極的なゴールとしては地域共生社会づくりにつながることが重要であり、数を多く作成することは決して目的ではなく、作成した計画の数は活動量（アウトプット）に過ぎないことに留意が必要であり、手段と目的が倒錯することがおこらないように注意が必要。

（サポーターから見たピアサポートを依頼した団体（i）のよかった点）

⇒i では、社会福祉協議会の取組である地域サポーターに個別避難計画の作成に参画をいただいており、個別避難計画に先行して取り組む県外の自治体の職員から取組や経験を伺うとともに、各地域サポーターの取組や活動に係る事例を共有する取組を行っている。

（2）課題の分布状況

ピアサポートの実施後、実施依頼団体は、課題、ピアサポートによる支援内容、ピアサポートにおいて参考になった助言等、取組の方向性などを簡潔に記入した「実施報告書」を提出することとされている。また、実施報告書にはサポーターの所見を記入することとされている。

内閣府においては、実施報告書を整理し、実施依頼団体が課題と考えた事項と、サポーターが課題と考えた事項について整理した。

実施依頼団体が課題と考えた事項のうち、相対的に多くの団体で認識されていたものは次のとおりであった。

庁内連携、避難支援等実施者の確保、庁内の推進体制づくり、庁外連携、 優先度の考え方、計画作成の具体的な方法、職員配置、記載事項、 個別避難計画の更新、業務の効率化　など

次にサポーターが課題と考えた事項のうち、相対的に多くの団体の所見にあったものは次のとおりであった。

庁内連携、庁内の推進体制づくり、 市役所・町村役場職員や地域住民の必要性に関する理解、庁外連携、 検討から取組に進むこと、個別避難計画の取組の全体像の把握　など

実施依頼団体とサポーターが共通して課題と考えた事項のうち、相対的に多くの団体の所見にあったものは次のとおりであった。

庁内連携、庁内の推進体制づくり、庁外連携、地域住民の必要性に関する理解、 計画作成の具体的な方法、記載事項、実効性の確保、福祉専門職への委託　など

一方、実施依頼団体とサポーターの間で認識に乖離がある課題については、潜在的、間接的など担当者にとっては気づきにくい課題であると考えられ、特に注意が必要な課題と考えられることから、サポーターが課題と考えた事項のうち、実施依頼団体が課題と考えていなかったものを整理したところ、次のようなものがあった。

市役所・町村役場職員の必要性に関する理解、検討から取組に進むこと、 福祉避難所の確保、大変だ・難しいなど負の印象が先行していること、 市町村ごと・地域ごとの実情に対する理解と配慮、 試行的な取組を通じた経験の蓄積を行うこと、 計画作成のアプローチが単一であること　など

取組の段取りと段階を示す Step１～７のそれぞれについて、実施依頼団体とサポーターの間で認識に乖離がある課題（実施依頼団体が認識していなかったと考えられる課題であり、間接的、潜在的など担当者にとっては気づきにくいもの）としてどのようなものがあるかを整理した。

Step１　庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討

（間接的、潜在的など気づきにくい課題であり、注意が必要と考えられるもの）
庁内連携、庁内の推進体制づくり、検討から取組に進むこと、市役所・町村役場職員の必要性に関する理解、全体像の把握　など

※これらのほか、大変だ・難しいなど負の印象が先行していること、試行的な取組を通じた経験の蓄積を行うことなどの事項が挙げられていた。

Step２　計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定

（間接的、潜在的など気づきにくい課題であり、注意が必要と考えられるもの）
目標設定、避難行動要支援者の要件、本人・地域住民・福祉専門職の必要性に関する理解

※この Step については、サンプルが１件であることに留意されたい。

Step３　福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義や事例を説明

（間接的、潜在的など気づきにくい課題であり、注意が必要と考えられるもの）
検討から取組に進むこと、福祉専門職への委託、個別避難計画作成の全体像の把握、庁内連携や庁内の推進体制づくり、福祉専門職等における必要性に関する理解　など

※これらのほか、福祉避難所の確保、福祉避難所への直接避難などの事項が挙げられていた。

Step４　避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明

（間接的、潜在的など気づきにくい課題であり、注意が必要と考えられるもの）
市役所・町村役場職員の必要性に関する理解、庁内・庁外の連携　など

※これらのほか、大変だ・難しいなど負の印象が先行していること、地域住民の必要性に関する理解などの事項が挙げられていた。

Step５　市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等

（間接的、潜在的など気づきにくい課題であり、注意が必要と考えられるもの）
庁内・庁外の連携、庁内の推進体制づくり、市役所・町村役場職員の必要性に関する理解など

Step６　市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成

（間接的、潜在的など気づきにくい課題であり、注意が必要と考えられるもの）
庁内連携、庁外連携、市役所・町村役場職員や地域住民の必要性に関する理解　など

※これらのほか、市町村ごと・地域ごとの実情に対する理解と配慮、取組の手順や段取りの見える化などの事項が挙げられていた。

Step７　作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施

（間接的、潜在的など気づきにくい課題であり、注意が必要と考えられるもの）
庁内の推進体制づくり、地域づくりにつなげる視点、市町村ごと・地域ごとの実情に対する理解と配慮　など

※これらのほか、指針やガイドラインにとらわれすぎず地域の実情を踏まえ取組を進めることなどの事項が挙げられていた。

最後にサポーターの所見を基に各ステップで留意すべき課題を取組事項と対応例として整理し、一覧化した。なお、取り組むべき事項である課題の中には各ステップで繰り返し現れるものもあるが、これは、その課題（取組事項）が、より本質的かつ重要なものであることを示しているものと考えられ、各ステップに取り組む際には、以前のステップで解決したので対応は不要と考えず、現在、取り組んでいるステップにおいて行き詰まりなどがあった場合には、以前のステップの取組に原因がある場合もあるので、足下で取り組んでいるステップだけでなく、これまでに取り組んだ各ステップを振り返ることも有効である。

Step１　庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討

取組事項	対　応　例
全体像の把握、職員等の必要性に関する理解	個別避難計画に関する取組への参画を福祉、保健、看護、医療などの関係者（相手方）に働きかけるには、働きかけに先立ち、働きかけを行う側（市町村の担当者等）が、災害が発生した際に避難行動要支援者がどのような状況になるかを知り、計画づくりのイメージを具体的に伝えることができるようになっていることは、円滑な働きかけにつながる。この点、先行して取り組む市町村から次のようにして学ぶことが効果的となる。 ・担当者、関係者、当事者から、直接、体験や経験を聞くこと ・ウェブサイト、報告書、記録誌などを通じて公開されている情報や資料を収集して読む ・記録動画を視聴する なお、自らの市町村にお住まいの避難行動要支援者や、その家族などの関係者との対話も当事者の不安を知ることで必要性を理解することにつながることに留意すること。 働きかける相手方（関係者）には、災害被害の可能性、災害が発生した際に避難行動要支援者がどのような状況になるかを知っていただき、個別避難計画の取組の全体像をイメージしてもらえることを目指す。
庁内連携、庁内の推進体制づくり	関係課に何度も出向き、担当者どうしが顔見知りになり、庁内関係課の打合せを行い、関係課連絡会議の設置などにつなげる。 担当部局の担当課（担当係の担当者）だけで取組を進めた場合、いわゆるマンパワー不足の状況となる。個別避難計画は、防災、福祉、保健などの関係部局の関係課が協力しなけれ

	ば取組を推進することが困難であり、マンパワーの確保についても、例えば障害者については障害福祉課、要介護の方については介護保険課などのように関係部局の関係課と協働して取り組むことにより、担当部局の担当課（担当係の担当者）だけで進めた場合と比較して、状況を改善することが可能となる。
庁外連携	自治会、自主防災組織、福祉専門職の団体、社会福祉施設や事業者の団体、社会福祉協議会、保健所、県教育委員会などの関係団体や関係機関に足を運び、担当者どうしが顔見知りになり、協議会の設置や協定の締結などにつなげる。
検討から取組に進むこと	試行的な取組を通じた経験の蓄積を行い、うまくいったこと、いかなかったことなどの経験や地域の実情を踏まえ、制度設計を行い、だんだんと良いものにしていく。
都道府県による支援	都道府県が主催する会議や研修などにおいて情報共有や意見交換の場を提供し、市町村の担当者どうしの関係づくりを行うことや、都道府県が市町村と個別に行うヒアリングなどの場を通じて都道府県や市町村の担当者が一緒に考える機会を設ける。

Step2　計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定

取組事項	対　応　例
本人、福祉専門職、地域住民における必要性の理解	優先度は、災害がおきたときに避難支援等を必要とする方の個別避難計画作成をできるだけ早く進めるための手段であることの理解を図るとともに、その前提となる災害被害の可能性、個別避難計画の必要性の理解を図る。なお、優先度は手段であり、優先度を考えること自体が目的ではないことから、あまりとらわれすぎないようにする。
優先度は、ハザードの状況、心身の状況、社会的孤立等を踏まえ判断	計画作成の優先度は、次の３つのポイントで判断することが取組指針で示されている。 ・地域におけるハザードの状況（洪水・津波・土砂災害等の危険度の想定） ・対象者の心身の状況、情報取得や判断への支援が必要な程度 ・独居等の居住実態、社会的孤立の状況

Step３　福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義や事例を説明

取組事項	対　応　例
全体像の把握、必要性に関する理解	個別避難計画に関する取組への参画を福祉、保健、看護、医療などの関係者（相手方）に働きかけるには、働きかけに先立ち、働きかけを行う側（市町村の担当者等）が、災害が発生した際に避難行動要支援者がどのような状況になるかを知り、計画づくりのイメージを具体的に伝えることができるようになっていることは、円滑な働きかけにつながる。この点、先行して取り組む市町村から次のようにして学ぶことが効果的となる。 ・担当者、関係者、当事者から、直接、体験や経験を聞くこと ・ウェブサイト、報告書、記録誌などを通じて公開されている情報や資料を収集して読む ・記録動画を視聴する なお、自らの市町村にお住まいの避難行動要支援者や、その家族などの関係者との対話も当事者の不安を知ることで必要性を理解することにつながることに留意すること。 働きかける相手方（関係者）には、災害被害の可能性、災害が発生した際に避難行動要支援者がどのような状況になるかを知っていただき、個別避難計画の取組の全体像をイメージしてもらえることを目指す。
検討から取組に進むこと	全体像を完全に把握できないと、また、制度設計が完了しないと関係者への働きかけができないということではないことに留意する。いろいろな関係者に働きかけを行うことを通じて経験の蓄積を行い、うまくいったこと、いかなかったことなどの体験や地域の実情を踏まえ、説明のやり方や内容を工夫して、だんだんと良いものにしていく。 なお、試行的に計画を作成することで関係者に対して、経験に基づき具体的に説明することが可能となることに留意する。
庁内の推進体制づくり・庁内連携	作成など個別避難計画に関する取組への参画を庁外の関係者（相手方）に働きかけを行い取組の推進を図るためには、関係者と一定の関係がある庁内の関係者（関係課）から働きか

	けを行うことが有効であるため、まずは、庁内の関係課に対して働きかけを行い、庁内の関係課の間で関係づくりを行い、取組の全体像や必要性について認識を共有し、関係課が協働して相手方に働きかけを行う。
丁寧な関係づくり	作成など個別避難計画の取組への参画を関係者（相手方）に働きかける場合には、相手方にどのような情報の提供を期待するのか、どのよう役割をお願いしたいのかなどについて、働きかけを行う側として考え、具体的にどのような役割を分担してもらいたいか整理した上で、働きかける相手方に対して一方通行ではなく、丁寧に双方向のコミュニケーションを行い、委託などの経費負担、名簿情報の提供、取組事例などの情報提供、研修機会の提供などについて、内容の具体化を図り、現実的な案に落とし込んでいく。その際、相手方の不安感の解消、負担の軽減に配慮する。 なお、庁内外の関係者が参加する協議会などの仕組みづくりを行うことにより、継続的な取組の推進が、より確実なものとなる。
複数のアプローチから取り組む	個別避難計画の作成は、ケアマネジャー、相談支援専門員、保健師、訪問看護などの福祉、保健、看護、医療の関係者が関与するアプローチだけでなく、自主防災組織や自治会、民生委員、市町村社会福祉協議会、コミュニティソーシャルワーカーが関与するアプローチ、本人や家族が自ら作成するアプローチなど、個別避難計画を作成するアプローチには一つの正解があるものではない。必要な方に少しでも早く個別避難計画の作成を進めるためには、様々なアプローチから取組を進める必要があることに留意する。

Step４　避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明

取組事項	対　応　例
全体像の把握、必要性に関する理解	個別避難計画に関する取組への参画を自治会、自主防災組織、地域住民などの関係者（相手方）に働きかけるには、働きかけに先立ち、働きかけを行う側（市町村の担当者等）が、災害が発生した際に避難行動要支援者がどのような状況になるかを知り、計画づくりのイメージを具体的に伝えることができるようになっていることは、円滑な働きかけにつながる。この点、先行して取り組む市町村から次のようにして学ぶことが効果的となる。 ・担当者、関係者、当事者から、直接、体験や経験を聞くこと ・ウェブサイト、報告書、記録誌などを通じて公開されている情報や資料を収集して読む ・記録動画を視聴する なお、自らの市町村にお住まいの避難行動要支援者や、その家族などの関係者との対話も当事者の不安を知ることで必要性を理解することにつながることに留意すること。 働きかける相手方（関係者）には、災害被害の可能性、災害が発生した際に避難行動要支援者がどのような状況になるかを知っていただき、個別避難計画の取組の全体像をイメージしてもらえることを目指す。
検討から取組に進むこと	全体像を完全に把握できないと、また、制度設計が完了しないと関係者への働きかけができないということではないことに留意する。いろいろな関係者に働きかけを行うことを通じて経験の蓄積を行い、うまくいったこと、いかなかったことなどの体験や地域の実情を踏まえ、説明のやり方や内容を工夫して、だんだんと良いものにしていく。 なお、試行的に計画を作成することで関係者に経験に基づき具体的に説明することが可能となることや、現段階で解決できない課題は、いったん、対応を保留し、まずは今できる方法で取組を進めることができることに留意する。
庁内の推進体制づくり・庁内連携	個別避難計画を作成する取組への参画を庁外の関係者（相手方）に働きかけを行い取組の推進を図るためには、関係者と一定の関係がある庁内の関係者（関係課）から働きかけを行うことが有効であるため、まずは、庁内の関係課に対して働きかけを行い、庁内の関係課の間で関係づくりを行い、取組の全体像や必要性について認識を共有し、関係課が協働して相手方に働きかけを行う。
丁寧な関係づく	個別避難計画の取組への参画を関係者（相手方）に働きかける場合には、相手方にどのよ

り	うな情報の提供を期待するのか、どのよう役割をお願いしたいのかなどについて、働きかけを行う側として考え、具体的にどのような役割を分担してもらいたいか整理した上で、働きかける相手方に対して一方通行ではなく、丁寧に双方向のコミュニケーションを行い、名簿情報の提供、取組事例などの情報提供、研修機会の提供、取組への助成などについて、内容の具体化を図り、現実的な案に落とし込んでいく。その際、個別避難計画は難しい・大変といった負の印象が先行していることなど相手方の不安感の解消や、負担の軽減に配慮する。 なお、庁内外の関係者が参加する協議会などの仕組みづくりを行うことにより、継続的な取組の推進が、より確実なものとなる。
複数のアプローチから取り組む	個別避難計画の作成は、ケアマネジャー、相談支援専門員、保健師、訪問看護などの福祉、保健、看護、医療の関係者が関与するアプローチだけでなく、自主防災組織や自治会、民生委員、市町村社会福祉協議会、コミュニティソーシャルワーカーが関与するアプローチ、本人や家族が自ら作成するアプローチ、また、これらを組み合わせたアプローチなど、個別避難計画を作成するアプローチには一つの正解があるものではない。必要な方に少しでも早く個別避難計画の作成を進めるためには、様々なアプローチから取組を進める必要があることに留意する。

Step５　市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等

取組事項	対　応　例
全体像の把握､必要性に関する理解	災害が発生した際に避難行動要支援者がどのような状況になるかを知り、計画づくりの取組について市町村の担当者等が、先行して取り組む団体の担当者、関係者、当事者から体験談を聞く、公開情報を集める、資料を読む、記録動画を視聴するなどして、一定程度、相手に対して具体的なイメージを伝えることができるようになることは、個々の避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成に向けた、本人の基礎的な情報の関係者等からの聞き取り、また、避難先などの関係者や避難支援等実施者の候補者などの関係者（相手方）との事前調整などの円滑化につながる。
庁内の推進体制づくり･庁内連携	庁内の関係課には、避難行動要支援者に関する情報があることから、庁内の関係課が協働して取組を進めることは、個々の避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成に向けて、本人の基礎的な情報の関係者等からの聞き取りなどの円滑化につながる。 担当部局の担当課（担当係の担当者）だけで取組を進めた場合、いわゆるマンパワー不足の状況となる。個別避難計画は、防災、福祉、保健など関係部局の関係課が協力しなければ取組を推進することが困難であり、マンパワーの確保についても、例えば障害者関係の事前調整については障害福祉課、要介護の方についての事前調整は介護保険課などのように関係部局の関係課が、協働して取り組むことにより、担当部局の担当課だけで進めた場合と比較して、状況を改善することが可能となる。
庁外連携	庁外の関係者には、本人のことをよく知るケアマネジャーなどの福祉専門職、避難先となりうる普段から利用している社会福祉施設、避難支援等実施者となりうる地域で活動している団体があるため、関係者との事前調整などの円滑化につながる。
情報収集や事前調整等の円滑化	優先度の考え方、計画作成の手順や段取り、避難訓練などの実効性の確保に向けた取組などを具体的なものとしておくことは、避難行動要支援者本人の基礎的な情報の関係者等からの聞き取り、また、避難先などの関係者や避難支援等実施者の候補者などの関係者（相手方）との事前調整などの円滑化につながる。

Step６　市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成

取組事項	対　応　例
必要性に関する理解	個々の避難行動要支援者に係る個別避難計画を実際に作成する場合において、市町村の担当者、実質的な計画作成者、当事者や家族、地域住民などの関係者が、先行して取り組む団体の担当者、関係者、当事者から体験談を聞く、公開情報を集める、資料を読む、記録動画

		を視聴するなどして、個別避難計画の必要性、有効性と限界、作成の取組や計画の実行に関して具体的なイメージを持っていることは、実効性のある個別避難計画づくりにつながる。
	取組の手順、段取り、内容の具体化	個別避難計画は一度に全員の計画を作成することは困難であるが、少しでも早く必要な方に計画が作成されるようにするためには、自主防災組織や福祉専門職などの実質的な作成者、委託などの経費負担、取組の助成等の在り方、地域調整会議の開催など、取組の手順、段取り、内容を具体化することが重要である。 なお、取組の手順、段取り、内容は、一度決めたら変えられないということはなく、うまくいったことや、うまくいかなかったことなどの経験や地域の実情などを踏まえて、少しずつ改善していくことが有効であることに留意する。 また、最初の１件を作成す段階、モデル地区において取り組む段階、全体に取組を広げる段階、更新と作成を同時並行で進めていく段階など、取組の段階が進むと異なる課題や新たな課題が現れてくるが、完全に解決しなければ前に進めないということではなく、まずは今できる方法で取組を進めることができることに留意する。
	地域調整会議の開催	個別避難計画は、避難行動要支援者本人や家族、本人のことをよく知るケアマネジャーなどの福祉専門職、地域のことをよく知る自治会・自主防災組織・地域住民、民生委員、社会福祉協議会、福祉事業者、保健師、訪問看護ステーション、医療機関、当事者団体や家族会などの関係者や関係団体、庁内の関係課の職員などが一堂に会する地域調整会議において情報を共有し、関係者が意見交換をすることを通じて、地域の実情や本人の状況を踏まえて作成することが実効的な個別避難計画づくりにつながる。 地域調整会議を実施する場合、庁内連携や庁外連携はその前提となることに留意する。

Step７　市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成

取組事項	対　応　例
庁内の推進体制づくり･庁内連携	庁内の関係課では、マイ・タイムライン、地域支えあいマップ、地区防災計画、小地域福祉活動、福祉避難所の確保や指定など個別避難計画に関連する施策に取り組まれていることから、協働して取り組むことにより相乗効果を得ることにつなげることが可能となる。
実効性の確保に有効な観点	個別避難計画の実効性を確保するにあたり有効な観点としては次のようなものがある。 ・避難訓練を実施すること ・地域づくりにつなげること ・地域の実情を踏まえること（指針やガイドラインどおりでなくてよいこと）

（3）これから取り組む団体へサポーターからメッセージ



【市区町村向け】

避難行動要支援者の個別避難計画の作成の取組は、地方自治体の施策としては、比較的、難易度の高いものと思いますが、一歩一歩、地道に、少しずつ前に向かって進めようとするご担当者の熱意があれば、必ず、成果を上げられるものと思っています。

関係者との連携で、うまくいかないことも、多くあるかと思います。私たちサポーターも、皆様方と同じように悩んできました。その思いや解決策をともに共有しながら、これからも、地方自治体の個別避難計画作成の担当者の仲間として、一緒に、できることから一つずつ、取り組んでいきましょう。

【都道府県向け】

地域や地方自治体の実情は、千差万別です。是非、そのことをご理解いただきながら、都道府県のご担当者には、地方自治体の個別避難計画作成の担当者の意見だけでなく当事者の避難行動要支援者や地域の関係者の声を直接聞くという機会もぜひ設けていただくとありがたく存じます。

個別避難計画の作成という施策は、地方自治体にとっては比較的、難易度の高いものに当たります。一部の地方自治体では、都道府県としての方針と馴染まないところもあるかと思いますが、地方自治体の独自性を寛容していただければと思います。個別避難計画の作成の取組と定着には、まだまだ時間がかかります。災害対策は早急に進めなければならないことは、重々承知しておりますが、地方自治体の担当者も頑張っておりますので、その地道な取組を暖かく見守っていただければと思います。

サポーター活動を進めるにあたり、全国的な課題のフレームは、当初の認識のとおり、それほど違いがない中、地域性や業務をすすめる自治体の考え方、方向性の違いによって、アプローチの方法も千差万別だと感じました。

そうした中でも、まずはトライすることが非常に重要だと思います。事業を進める前に想定される課題を考え出すと、それらは山積するばかりです。

一方で、いざやってみると、そこから生まれる副次的な効果（例えば、協力者の発掘や別なアプローチの発見など）は、沢山あります。

アポロ１１号の月面着陸で、月に降り立ったニール・アームストロングが発した、「これは一人の人間にとっては小さな一歩だが・・・」という名言がありますが、皆さんが一歩踏み出すことで、各自治体にとっては、偉大なる飛躍につながることは間違いありません。

ともに助け合える社会の実現、逃げ遅れゼロを目指して、引き続き、みんなで頑張りましょう。





今年度、サポーターとして活動させていただく中で、全国の自治体の皆様が抱える様々な課題や、課題解決に向けた各自治体の取組を知ることができ、何かアドバイスをするというよりも、逆に勉強させていただくことが多かったように感じております。

当市の取組も試行錯誤を重ねて進めているところ、今年度印象に残ったことは、対象者のご家族から、「私たちのことを気にかけてくれてうれしい、私たちのことを見てくれている人がいるのであれば頑張ろうと思える」という言葉をかけていただいたことです。

庁内調整や支援者確保など、計画作りを進めていくには課題が多くありますが、まずは粗々でも取組を進めていけば理解していただける方がいると実感しました。

個別避難計画の作成に取り組む自治体の皆様、最初から完璧な制度設計はありません。進めていく中で課題が見つかることも多いと思います。その時には他の自治体や県、内閣府等に相談してみてください。必ず同じような課題を持っている団体があると思います。

要配慮者の逃げ遅れの防止という重要なテーマに一緒に取り組む仲間として、今後も助け合って進めて行けたら幸いです。

【市町村担当者向け】

個別避難計画の作成に着手すると、正直、地域へ足を運ぶ機会や人と話す機会が増え、時間がとられます。しかし、役所の中にいるだけではできない地域住民との協働は、必ず地域の災害対応能力を向上させ多くの住民の命が救われることに繋がります。地域の核となる人材は必ずいると思いますので、その方に相談するところから始めてください。

【都道府県担当者向け】

各市町村によって、なぜ個別避難計画の作成に着手しないかという事情は異なります。市町村の担当者に寄り添って、状況を把握し、それぞれにあった先進事例の紹介などコーディネーター業務による後押しをお願いします。





個別避難計画の作成は一見、計画作成対象者に特化した避難について考える取組であるように思われがちですが、様々な関係者等が連携して作成した計画については、「地域のみんなが助かる防災をデザインする取組」であることがわかってきました。

「いつも」と「もしも」をつなぐこの取組は、これまで取り残されがちな高齢者や障がい者が地域とつながることで、普段の地域課題を解決する糸口にもなる可能性を秘めています。

取組を行う際は、心が折れそうになることも多々ありますが、全国に同じミッションを抱えるたくさんの自治体職員の仲間がいて、助け合うことができます。

スクラムを組んで、日本の防災を一緒に前に進めていきましょう！

個別避難計画は様々な方との調整が必要であり、また、優先度が高い方ほど難易度が高いため、計画作成のハードルを考えると、後回しにしてしまいたくなります。

ただ、個別避難計画の作成は最終目的ではありません。避難行動要支援者の命を守ることが目的です。

そのため、完璧な計画作成に時間をかけるより、空白が多くてもまずは計画作成に着手してみてください。そして、訓練などで、少しずつ計画の実効性を高めてください。

最初の一歩を踏み出せば何とかなりますので、ぜひ、やりやすいところから取り組んでみてください。





計画を策定する過程で、地域や専門職の方と膝を突き合わせて話し合いを行うことが計画を完成することより大切なことだと思っています。計画策定は手段であり目的とならないよう留意して取り組んでください。

計画作成のプロセスを地域づくりと意識して、とにかくやってみてください。





個別避難計画作成においては、地域の人と人をどのようにつないでいくか、この点が大変でもありますが、とても重要なことだと感じています。

計画作成を実施する自治体職員にとっても同じで、普段から何かあれば聞くことができ、励まし、刺激しあうような人がいるかどうか。私たち自治体職員にとっての支援者は他自治体やピアサポーターだと思います。

人や地域、そして組織を動かす取組で大変なことも多いとは思いますが、同じ取組をしている仲間が全国にいます。困ったときはほかの自治体やサポーターに助けを求めてください。

同じ目標をもった自治体同士がつながりながら、それぞれの自治体で、災害から命を守る取組をやっていきましょう。

５．都道府県における市町村支援の方向性の整理（今後作成する都道府県向け取組指針に向けた整理を目指す）

令和５年度の個別避難計画作成モデル事業においては、加速化促進事業で新たな取組を行う場を提供し、都道府県会議で各都道府県の取組を共有してきた。

ここでは、各都道府県において、相互に取組を参照することを通じて、都道府県による市町村支援の取組の一層の充実が図られるよう、共有された都道府県による市町村支援の取組を整理するとともに類型化を行う。

各都道府県において、市町村における個別避難計画作成の取組を支援する場合には、ここに挙げられている取組事例が参考となる。

なお、各類型で挙げている取組事例は、内閣府において把握している情報を基に作成したものであり、各都道府県の取組を完全に網羅したものではないことに留意いただきたい。

市町村を後押し（支援）するための都道府県による取組事例

（※令和５年の取組の採録を基本としつつ、一連の流れの中で取り組まれているものについては、一部、前年度以前の取組や次年度以降に予定されている取組も採録している。）

＜市町村の取組環境の整備＞

（１）都道府県庁外の関係者との連携を図る

①都道府県レベルの個別避難計画に関係する団体や機関との協力や連携

（取組事例）

北海道	○ 福祉関係職能団体に個別避難計画作成等の取組促進に係る協力を文書により依頼（併せて、当該団体が主催する研修会に出席した道内介護支援専門員及び管理者に対し、研修終了後、個別避難計画の制度説明と市町村への協力を依頼）
山形県	○ 企業・団体に着目し、新たな支援の担い手の掘り起こしを実施（打診した団体：県ハイヤー協会、自動車販売ディーラー、郵便局）
東京都	○ 東京都社会福祉協議会に対し、区市町村が実施する個別避難計画への協力を依頼
山梨県	○ 山梨県社会福祉協議会が主催する民生委員・児童委員向け研修において個別避難計画の制度、取組状況を説明し、市町村の取組への協力を依頼
京都府	○ 令和５年度民間社会福祉施設長研修会において、制度説明と協力依頼を実施
徳島県	○ 県や市町村、福祉関係団体で構成する『徳島県災害福祉支援ネットワーク』を活用し、介護支援専門員協会や福祉施設関係団体、職能団体等に対し、市町村が行う個別避難計画作成への参画を依頼
大分県	○ 避難支援者の確保に係る取組（過疎・高齢化に伴い、避難支援等実施者になり得る個人が不足 ⇒ 民生委員・自治委員に留まらず、企業や団体（地元企業・青年会等）へアプローチ（研修を実施））

※これら以外の取組事例は、別冊を参照のこと。（以下同じ。）

②研究者、実務者、各種の分野の専門職などとの協力や連携をする

（取組事例）

岩手県	○ 岩手県立大学（研究・地域連携室）においては、研修講師を派遣することなどを通じて個別避難計画の作成や計画に基づく避難訓練に係る取組を支援

群馬県	○ 個別避難計画を推進している群馬県避難ビジョンの実現に向け、県、市町村、関係団体等が機動的、効果的に連携、協力して実行するための枠組みとして「群馬避難総合対策チーム」を設置 ※同チームのアドバイザー：群馬大学大学院理工学府 金井昌信 教授、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 阪本真由美 教授、新潟大学医歯学総合研究科 榛沢和彦 特任教授
岐阜県	○ 関係機関が連携し災害時に有効な支援体制を整備することを目的として「岐阜県要電源重度障がい児者災害時等支援体制ネットワーク会議」を開催 ※構成：医師会、医療機関、訪問看護、電気事業者、医療機器関係企業、支援機関、当事者団体、市町村、県庁関係課（防災課、医療整備課、医療福祉連携推進課）
三重県	○ 地域防災研究会の実施（県と三重大学が共同で設置している機関である「みえ防災・減災センター」の主催にて有識者をファシリテーターとし、個別避難計画をテーマに市町間の取組状況や課題等を共有しながら研究会を開催し、取組方法等が近しい市町同士での交流等で課題解決を図りつつ、県としての支援方法を検討）
熊本県	○ 熊本大学小児在宅医療支援センターが県医療的ケア児支援センターの指定を受け、センター職員が市町村の人工呼吸器装着者の避難訓練に参画することや、ウェブサイトを通じた情報発信を実施
鹿児島県	○ 鹿児島大学の取組を後援等により連携（例：「宇検村・鹿児島大学防災ワークショップ」の実施、シンポジウム「喜界町の津波防災を考える　ー鹿児島大学学生による現地調査からの提言ー」の開催、鹿大防災セミナー第41回「災害弱者を守ろう」など）

③連絡会議、協議会、プラットフォームなど協力や連携のための場づくり

（取組事例）

山形県	○ 災害時要配慮者避難体制構築推進会議を設置（県、市町村、市町村社会福祉協議会による災害時要配慮者避難体制構築推進協議会を設置し、個別避難計画作成における課題や事例の共有、意見交換を実施） ○ 医療的ケア児に係る各分野の緊密な連携体制を構築するため協議の場を設置しており、保健、医療、福祉、保育、教育等の関係機関が、それぞれの分野における課題や対応策について情報共有、意見交換などを行う協議の場等を運営（山形県医療的ケア児支援会議：在宅利用部会、人材育成部会、災害対策部会、教育部会、各圏域協議の場、各市町村協議の場）
群馬県	○ 個別避難計画を推進している群馬県避難ビジョンの実現に向け、県、市町村防災担当課、関係団体等が機動的、効果的に連携、協力して実行するための枠組みとして「群馬避難総合対策チーム」を設置 ○ 「群馬避難総合対策チーム」の専門チーム会議の一つとして個別避難計画を設置 ※構成員：市町村、県関係課（危機管理課、感染症・疾病対策課、地域福祉課、介護高齢課、障害政策課）、関係機関（社会福祉法人群馬県社会福祉協議会）
滋賀県	○ 情報交換プラットフォームの設置（滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議と連携し、当事者団体や保健福祉医療の専門職団体、福祉事業所団体、支援者団体、県・市町関係部局、市町社会福祉協議会などと情報交換を行えるプラットフォームを設置し、当事者団体や県の取組紹介や幅広い関係者との意見交換を実施）
岡山県	○ 地区防災計画等作成推進協議会（個別避難計画と地区防災計画の作成推進のために県と市町村で設置）
香川県	○ 市町避難行動要支援者支援対策ワーキンググループを設置（個別避難計画の早期作成に向けた課題整理、解決策を検討するために、県と市町との個別の担当者会を設置し、未策定の市町に参加を呼び掛け、個別避難計画早期作成に向けて取り組む）
愛媛県	○ 県・市町連携ワーキンググループを開催（各市町が単独で計画作成の取組に有効な新た

	な施策を検討することは、人員体制から困難な場合もあるため、県が各市町の避難行動要支援者に関する施策の状況や課題等を積極的に情報収集し、県・市町担当者によるWGにおいて共有・検討）
長崎県	○ 医療的ケア児の個別避難計画策定に向けた県保健所の取組として、管内市町ごとに策定支援チームを作り、チームごとに各市町の計画策定体制の整備を行う。

（２）個別避難計画に係る状況を把握する

（取組事例）

青森県	○ 医療的ケア児支援に関する市町村取組状況調査において、医療的ケア児の災害時個別避難計画の作成状況を把握
宮城県	○ 「宮城県医療的ケア児等相談支援センターちるふぁ」は、県内35市町村を対象に「宮城県医療的ケア児者実態調査」を実施し、避難行動要支援者名簿の作成状況や個別避難計画の作成状況など災害時支援の状況を把握
千葉県	○ 要配慮者に係る防災対策への支援等を定めている「千葉県防災基本条例」において「県は、毎年一回、この条例の施行の状況を千葉県防災会議に報告するとともに、これを公表するものとする。」ことが規定されており、県は、この規定に基づき市町村の個別避難計画に係る取組状況を把握し、県による支援の状況とともに、防災会議への報告と公表を実施
岐阜県	○ 「要電源児者の把握及び災害時支援等体制に係る状況等調査」において要電源児者に係る個別避難計画の作成状況を把握
和歌山県	○ 優先度の高い方について、５年間での全部策定を目指し、個別避難計画作成工程表を県独自に作成、年１回の調査に基づき更新した工程表等を踏まえ、全市町村の福祉部局、防災部局を対象にヒアリングを実施し取組状況を把握
鳥取県	○ 県内全19市町村を訪問し、防災及び福祉の所管課長等に、作成状況及び作成に係る隘路を聞取
香川県	○ 個別避難計画について定めている「香川県防災対策基本条例」において「県は、市町の防災対策の実施状況について定期的に報告を求め、及びその内容を公表するものとする。」ことが規定されており、県は、この規定に基づき市町村の個別避難計画に係る取組状況を把握するとともに、公表を実施
高知県	○ 県独自の取組として取組状況調査を実施し、県ウェブサイトにおいて公表
長崎県	○ アンケート形式による県独自様式の現況調査を年２回実施
宮崎県	○ 26市町村個別訪問による担当者ヒアリングの実施

（３）個別避難計画の取組に役立つ取組事例や課題などの情報を展開し共有する

（取組事例）

北海道	○ 市町村担当者向け取組事例共有会の開催（モデル事業の支援先市町村における取組成果を各市町村に共有し、道内全体の個別避難計画の取組促進を図る） ○ 北海道小児等在宅医療連携拠点事業（通称YeLL）が開催している「YeLL実践検討会」の【シンポジウム】として「医療的ケア児の個別避難計画および避難訓練」を取り上げ　※令和５年第１回
青森県	○ 青森県障がい者自立支援協議会「医療的ケア児支援体制検討部会」において医療的ケア児に係る個別避難計画などに関する情報を共有 ※構成：支援団体、県医師会、医療機関（医師）、県看護協会、訪問看護ステーション連絡会、保健所、県市町村保健師活動協議会、県相談支援専門員等協会、県保育連合会、特別支援学校、関係団体、県庁（障害ふくし課・医療薬務課・こどもみらい課、教育庁学校教育課）

栃木県	○　研修会の開催に合わせて、事前に各市町の取組状況のアンケート調査を実施し、結果一覧と課題等を共有
千葉県	○　市町村に対する個別ヒアリングを通じて優良事例を横展開
東京都	○　「区市町村における個別避難計画作成・活用の手引き」を作成（併せて、研修・啓発動画を作成）
新潟県	○　「加治川・胎内川周辺地域における減災対策協議会」において、個別避難計画に係る新発田市の取組を紹介 ※構成：流域市町、広域事務組合消防本部、新潟地方気象台、県地域振興局、地方整備局河川事務所・河川国道事務所、県土木部河川管理課、土地改良区（オブ）
静岡県	○　市町訓練実施状況の実態把握を行い、好事例の横展開を図る ○　市町・福祉専門職向け研修会・意見交換会において県内の全市町の取組事例を発表・共有、優先度決めの参考となる講義や先進事例を紹介
大阪府	○　市町村に対する先行好事例の横展開
兵庫県	○　多様な取組事例の情報提供・共有を促進するため事例集の作成・市町意見交換会の実施
和歌山県	○　全市町村の福祉部局、防災部局を対象に実施しているヒアリングの結果を整理し、全市町村の取組を共有
広島県	○　避難支援等実施者等の避難支援等実施中におけるケガをした場合に対応できる三井住友海上の保険に関する情報を提供
徳島県	○　県内市町村の計画作成プロセスやノウハウなどの情報の共有を図るために「市町村連絡推進会議」を年３回開催
長崎県	○　避難行動要支援者担当課長等会議の定期開催（県内での進捗状況の報告・共有、意見・情報交換の実施）

（４）市町村職員、福祉専門職、自主防災組織などを対象とした研修を実施する

（取組事例）

北海道	○　市町村担当職員向け研修会の実施（これから個別避難計画の作成に着手する市町村や、個別避難計画の作成等に課題を抱えている市町村に対し、円滑に業務を進めることができるよう、基礎的な研修を実施）
青森県	○　内閣府予算事業（防災スペシャリスト養成「地域研修」）を活用し、個別避難計画をメインテーマとする研修を実施
岩手県	○　岩手県医療的ケア児支援センターでは、医療的ケアモデル人形や医療機器を用いて医療的ケアを体験することで医療的ケアへの理解を深めることを目的とした「医療的ケア出張講座」（基礎講習、移動体験講習）を実施　※避難訓練に係る勉強会や避難訓練で活用
千葉県	○　県防災研修センターにおける市町村担当職員向けの研修の実施（市町村職員実践研修として【避難所運営】や【避難行動要支援者・要配慮者支援】に関する研修を実施）
愛知県	○　（一社）消防防災科学センターによる市町村防災研修事業での「要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修」の実施（令和５年度）
京都府	○　民間社会福祉施設の施設長を対象とした研修会で制度概要説明を実施（令和５年度）
広島県	○　地域住民向け「個別避難計画」研修教材の作成、提供（動画教材あり） ○　福祉専門職向け研修プログラム作成し、研修を実施（オンライン開催と集合開催を併用し全12回の開催）
大分県	○　ケアマネ等福祉専門職に対する計画作成研修を年２回実施 ○　市町村職員に対する関係者調整のための研修を年２回実施 ○　地域の支援者や当事者向け研修を年18回実施 ○　大分県社会福祉協議会において、要望のあった地域に出向き個別避難計画に関する研修

	会を実施する「地域研修」を実施
宮崎県	○ 先進自治体職員を講師として、地区防災計画・個別避難計画作成に係る研修会（市町村担当者、福祉専門職、自主防災組織、防災士向け）を実施（令和５年）

（５）意見交換、顔の見える関係づくり、ネットワークづくりのための場づくりをする

（取組事例）

北海道	○ 取組事例共有会において支援先市町村との意見交換の機会を提供
栃木県	○ 避難行動要支援者個別支援に関する研修会においてグループワークを実施し意見交換やネットワークづくりの場を設定
富山県	○ 避難行動要支援者支援に係る市町村担当者会議においてグループワーク（意見交換）を実施
岐阜県	○ 圏域単位での取組情報共有会（市町村の防災担当職員、福祉担当職員が参加する情報共有会を圏域単位で開催し、ノウハウを共有）
大阪府	○ 市町村への避難行動要支援者個別支援に関する研修会においてグループワークを実施し意見交換やネットワークづくりのための場づくりを実施
京都府	○ 市町村担当者、保健所担当者、本庁関係課、福祉関係団体等の参画を得て開催する個別避難計画作成に係る情報共有会議において情報共有や意見交換を実施し、それぞれの課題の共有を図るとともに、関係者のあいだの顔の見える関係づくりに努めた
島根県	○ 避難行動要支援者・個別避難計画実務研修において市町村行政職員、県健康福祉部関係課の職員、保健所職員の出席を得て意見交換会を開催
広島県	○ 市町連絡会議を年５回開催
徳島県	○ 顔の見える関係づくりや情報共有を図るために「市町村連絡推進会議」を年３回開催

（６）制度の定着を図るための普及啓発を（広報誌、テレビやラジオの広報番組、SNS等を活用し）行う

（取組事例）

山形県	○ 新たな支援の担い手の掘り起こしのため企業や団体に働きかける際に、簡潔に概要を説明し、協力の内容を具合的にイメージできる「災害時の避難支援に御協力をお願いします（企業・団体向け説明用リーフレット）」を作成
茨城県	○ 筑波大学宮園准教授が中心となり作成した「茨城県にお住まいの医療的ケア児とご家族のための災害対策ハンドブック」の紹介・配布に協力し、誰でも自由にアクセス・ダウンロードができるように医療的ケア児支援センターのHPにハンドブックを掲載した。ハンドブック内では避難行動要支援者名簿や個別避難計画について紹介しており、制度の普及啓発の一助としている。
栃木県	○ 出前講座の実施（自主防災組織や福祉事業所等を対象） ○ 市町地域福祉主管課長会議、介護サービス事業者に対する集団説明会［指導監査課］、地区防災計画策定促進検討会［消防防災課］（避難行動要支援者に関わる関係部局と連携し、周知・啓発を行う。）
神奈川県	○ 地域住民に対して、計画の概要とその必要性をテーマとした講習会を開催（個別避難計画とは何か、また、その必要性について住民にわかりやすく説明し、計画の理解につなげた）
新潟県	○ 自治宝くじの市町村振興事業（全国市町村振興協会）を活用し、新潟県、阿賀野市、一般財団法人地域社会ライフプラン協会の協働により、住民の一人ひとりが災害リスクを認識し、災害に強い地域づくりを進めるためには、個別避難計画の作成や防災・減災の取組を進めていくことが大切であることの理解が深まるよう「自主防災シンポジウム

	2023in阿賀野」を開催
富山県	○ 富山県医療的ケア児等支援センター「りあん」は、広報紙「りあんだより」で「災害に備えよう」を特集し、避難行動要支援者名簿や災害時の対応について普及啓発を実施
静岡県	○ 個別避難計画がどのようなものかを具体的にイメージできることで、取組へのハードルを下げることを目指して、県モデル事業を実施した富士市の協力を得て、計画づくりや避難訓練に実際に取り組む場面の記録動画、実際に経験した関係者の声、有識者による背景や必要性の解説、これから取り組む関係者へのメッセージなどを 20 分程度の動画にまとめて、福祉関係者にも届くよう静岡県社会福祉協議会のチャンネルを通じて配信
滋賀県	○ 誰一人取り残さない防災の実現をめざした防災と保健・福祉の連携促進モデル「滋賀モデル」に係る取組について「しが防災ベース」（facebook）にて発信 https://www.facebook.com/groups/shigaBbase/
京都府	○ 医療的ケア児等を支援するNPO法人が開催するシンポジウムにおいて、制度説明を実施 ○ 福知山市避難のあり方推進シンポジウムの共催
兵庫県	○ 避難行動要支援者のための個別避難計画の手引き（リーフレット）を作成し、兵庫県のウェブサイト等を通じて避難行動要支援者、市町、福祉や防災の関係団体など県民広くに活用いただけるよう提供
奈良県	○ 広報誌「県民だより」（2024年３月号）において個別避難計画を取り上げ
島根県	○ 「災害時に高齢者・障がい者等を守るために～平時も災害時も安全安心な地域社会を目指して～」（跡見学園女子大学観光コミュニティ学部鍵谷一教授）を「島根県防災安全講演会」において実施（令和５年12月23日）
岡山県	○ 岡山県政広報チャンネル（YouTube）の「県政テレビ番組（晴れの国生き活きテレビ）」（令和５年６月12日配信）において、里庄町殿迫（とのざこ）地区の自主防災会を紹介 ○ 個別避難計画の周知や計画の作成などにご協力をいただくために、医療・福祉・介護関係者向けにリーフレット「医療・福祉・介護関係の皆様へ　大切な人を災害から守るために　～個別避難計画作成の協力のお願い～」を作成
広島県	○ 県のウェブサイトに「災害時要配慮者対策について」のページを開設し、個別避難計画、県内市町の個別避難計画策定にかかる取組、福祉避難所や一般避難所の要配慮者スペースに関する情報を提供
香川県	○ かがわ自主ぼう連絡協議会の会報（新年号2024.1.1)に寄稿した県危機管理総局長名による「新年のご挨拶」において、個別避難計画作成の取組への協力を要請
愛媛県 愛媛県	○ 啓発リーフレット作成（令和３年度）、活用（令和４年度～） ○ 広報誌「愛媛県民だより 愛顔（えがお）のえひめ」令和３年12月号などでモデル事業の住民主体の活動を積極的に紹介（令和３年度～）
高知県	○ 災害時要配慮者対策に関するポータルサイトを開設し、個別避難計画や福祉避難所などに関する情報を提供 ○ 防災啓発冊子「南海トラフ地震に備えちょき（第６版)」（令和２年12月（令和５年３月一部改訂)）において個別避難計画について説明し、制度の周知啓発を実施　※県内全戸への配布やウェブサイト等を通じて提供 ○ 日常生活の中で防災について理解を深め、災害への備えの力を高めるために、揺れへの備えや避難に関することなど、各ご家庭で取り組んでいただきたいこと、住民のみなさんに知っていただきたいことを月ごとに掲載している「令和６年こうち防災カレンダー」を作成し、ウェブサイト等を通じて提供　　※個別避難計画については、住民への周知するともに協力を依頼

大分県	○ 関係者の間で個別避難計画作成の取組を進める機運を醸成することを目的として、NHKが各地で展開している「地域ミーティング」を市町村に紹介 ○ 作成不同意者に対する説明ツールの作成（約15,000名の不同意者がいる現状を踏まえ、対策として日頃から避難行動要支援者と接する福祉専門職等が対象者に簡単に説明できるよう、説明動画を作成し配布（対象者訪問時にスマホ等で再生））【令和５年度新規】
宮崎県	○ 個別避難計画のチラシを令和４年度に制作し、市町村等が周知に活用
沖縄県	○ ウェブサイトの「防災の日」に係る普及啓発のページにおいて、自治会や自主防災組織等に向けて「避難行動要支援者を把握し、避難支援プラン（個別避難計画）の作成に協力」するよう呼び掛け ○ 「防災の日」に関する普及啓発ページにおいて、自治会や自主防災組織等による備品整備等に一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業が活用できる場合があることを紹介

（７）伴走支援（市町村の実情や取組の状況を知り、課題を把握し、解決に向けて市町村と一緒に考え、課題解決に向けた進捗状況を確認するなど）を行う

（取組事例）

新潟県	○ 県が毎年、市町村と合同で行う総合防災訓練に合わせて、未策定の市町村へ働きかけ、個別避難計画の作成を促すとともに、県職員と市町村職員が一緒に地域への説明などを行い、訓練を通して実効性のある計画を作成
石川県	○ 個別避難計画の作成について未着手の４市町（令和５年１月現在）のうち、令和５年度石川県防災総合訓練の開催町である能登町の「石井地区」において、個別避難計画作成の伴走支援を実施（7/12地区説明会（自主防、民生委員、ケアマネ、県、町等）→9/5本人、家族、ケアマネなどが参加し計画作成→11/12計画を活用した避難訓練、振り返り）
三重県	○ 市町と緊密に連携した取組に注力するため、地域防災推進課に市町連携班を新たに設置
兵庫県	○ 人手不足・ノウハウ不足を補うため専門家派遣制度の充実・地域特性に応じたオーダーメイド研修を実施
和歌山県	○ 工程表等を踏まえ、全市町村の福祉部局、防災部局を対象にヒアリングを実施し、進捗状況や策定方針を確認するとともに、各市町村の個別課題に対する助言を実施（※工程表：優先度の高い方について、５年間での全部策定を目指し、個別避難計画作成工程表を県独自に作成、年１回の調査に基づき更新）
愛媛県	○ 他の都道府県における先進事例や計画作成状況、市町村への支援の取組状況を、県・市町連携ワーキンググループ等を通じて県内市町に共有するなど、計画作成支援の取組を継続 ※各市町が単独で計画作成の取組に有効な新たな施策を検討することは、人員体制から困難な場合もあるため、県が各市町の避難行動要支援者に関する施策の状況や課題等を積極的に情報収集し、県・市町担当者によるWGにおいて共有・検討
福岡県	○ 個別避難計画作成促進事業（市町村と一緒に支援者の候補者の確保、庁内外の防災・福祉・保健などの関係者が連携する協議会などの場の設置、計画作成の手順書の作成などを実施）
大分県	○ 個別避難計画を作成する市町村の後方支援をするための「個別避難計画作成コーディネータ」を大分県社会福祉協議会に２名配置

（８）指針、手引き、マニュアル、事例集などで取組の目安や例を示す

（取組事例）

北海道	○ 胆振東部地震に伴う災害対策の検証結果や、多発する大規模災害に対する国の災害対策の動向等も踏まえながら、市町村や関係機関・団体などの地域支援に携わる関係者による要配慮者への災害時の支援対策がより実効性の高いものとなるよう、**「災害時における高齢者・障がい者等の支援対策の手引き【改定版】」（平成26年３月（令和５年５月改定））**の見直しを実施し、ウェブサイト等を通じて提供
青森県	○ 小児在宅支援センターによる**個別避難計画の様式例や記載例の提示** ○ 「青森県医療的ケア児等圏域アドバイザー活動事例集」において圏域アドバイザーによる個別避難計画に係る取組への参画や支援の取組を取り上げ
宮城県	○ **「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」（令和６年３月改定）**を作成し、ウェブサイト等を通じて提供 ○ **「要配慮者情報提供事務処理」**を定め、市町村が作成する避難行動要支援者名簿又は個別避難計画に関して、難病患者等の要配慮者情報が必要な場合、災害対策基本法に基づき、県から市町村に対し情報提供を実施（様式、記載例、事務処理フローを整備）
山形県	○ 市町村向け**執務参考資料「個別避難計画作成の標準的な流れ（一例）」**を作成し、会議等での説明に用いるとともに、ウェブサイトを通じて提供 ○ 山形県では、**県統一の「災害時個別避難計画（在宅人工呼吸器使用者用）」**や**「関係機関への情報提供に関する同意書」**に関する**様式例**や、**モデルケース「在宅人工呼吸器使用者のための災害時個別支援計画（都市近郊版）」**を提供するとともに、在宅人工呼吸器使用者のための個別避難計画の作成に関する知識や記入方法について示した**「災害時個別避難計画（在宅人工呼吸器使用者用）作成の手引」**を作成し、各保健所が市町村をバックアップし、個別避難計画を作成する取組を推進
福島県	○ **「個別避難計画策定支援ツール」**を三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社（MURC）との共同研究により作成し、ウェブサイト等を通じて提供 ○ **「避難行動要支援者の避難支援対策に関する手引き」（平成28年３月（令和４年３月改定））**を作成し、ウェブサイト等を通じて提供
茨城県	○ **「茨城県避難行動要支援者対策推進のための指針」**を策定（市町村が避難行動要支援者対策の実施にあたって参考にできるよう、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成等に関する指針を平成27年に策定し、充実した指針となるよう、随時改定）
埼玉県	○ **「災害時要配慮者避難支援マニュアル【直接避難対策】」（令和５年３月）**を作成し、ウェブサイト等を通じて提供（個別避難計画の様式例や要配慮者に対する福祉避難所への移送等を含む避難支援対応、福祉避難所の開設と直接避難者の受入れを含む運営手順をまとめているが、単に様式例や手順を整理するのみでなく、上記の課題に対処するための考え方や被災地での被災経験を踏まえた取組事例等を参考情報として、要配慮者の避難支援にあたる関係者が連携して対応する目標行動を示している。）
千葉県	○ **「災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の避難支援の手引き」（令和４年３月）**を作成し、ウェブサイト等を通じて提供（災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の範囲及び特性等を示した上で、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成など災害に備えた事前対策、発災後の対応について総論を示した上で、各論として当事者の特性に応じて説明）
東京都	○ **「区市町村における個別避難計画作成・活用の手引き」**を作成（併せて、研修・啓発動画を作成） ○ **「東京都在宅人工呼吸器使用者災害時支援指針」**を策定し、区市町村における災害時個別支援計画の作成を推進。
神奈川県	○ 神奈川県が実施したモデル事業（モデル市町村：二宮町と真鶴町）での取組から見えてきた課題や工夫を整理し、個別避難計画作成の主体となる市町村が参考とするための**「個別避難計画業務手順書（神奈川県版Step）」**を作成し、ウェブサイト等を通じて市

	町村に提供
岐阜県	○ **「災害時要配慮者支援マニュアル（第７版）」（令和４年３月）**を平成14年４月に第１版を策定し、逐次、見直しや改訂を実施　※位置づけ：①岐阜県地域防災計画の「要配慮者・避難行動要支援者対策」を具体化したもの、②各市町村等において災害時要配慮者支援を実施していく際のマニュアル、③各市町村等が災害時要配慮者支援マニュアル等を策定する際のガイドライン
愛知県	○ 市町村において、避難行動要支援者名簿、個別避難計画、福祉避難所など、災害時における要配慮者の支援に取組む際に留意する事項や参考となる事項をまとめた**「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」（令和４年３月）**　※平成９年３月に「市町村災害弱者支援体制マニュアル」を策定して以来、逐次、見直しや改訂を実施 ※県内市町村の取組事例や、要配慮者の意見・要望を掲載
滋賀県	○ 個別避難計画の作成に必要な取組をまとめた**「滋賀モデル」**をスライドの形式で作成し、逐次、見直しや改訂を実施
大阪府	○ **政策企画部(防災企画課)において、「市町村職員向け個別避難計画作成支援ガイド」**を作成し、随時更新し、関係者に提供 ○ 難病児者の個別避難計画作成について、四條畷保健所が市町村に対して伴走支援を実施した内容を取組集としてまとめた**「医療的ケアのある難病児者の個別避難計画作成支援～市と連携した県型保健所の取組～」（令和６年３月）**を作成し、ウェブサイト等を通じて関係者に提供
兵庫県	○ **「要配慮者支援避難行動要支援者の個別避難計画作成促進事例集（2023年度）～『誰一人取り残さない避難』に向けて～」**を作成し、研修会などで活用 ○ **「在宅人工呼吸器装着難病患者個別災害対応マニュアル」**を作成し、市町や関係者に活用されているところ
岡山県	○ 個別避難計画の記入方法や作成の進め方、様式例などを掲載した**「個別避難計画作成マニュアル」（令和６年３月）**を作成し、ウェブサイト等を通じて提供　※マニュアル本編の他に、計画作成のポイントをまとめた概要版も作成
広島県	○ 個別避難計画を作成する際に実施すべき検討内容とその方法・手順、作成する際のポイントや、参考となる県内の先行事例などを示した**「個別避難計画作成に関する理解と作成のためのガイドライン」（令和５年３月）**を作成し、市町村に提供し、市町村で活用されているところ
徳島県	○ **「個別避難計画作成の手引」**を令和４年度に作成し、市町村に提供し、市町村で活用されているところ
愛媛県	○ **文書実例集**を令和３年度に作成し、市町村で活用されているところ
高知県	○ 災害時における要配慮者の避難支援にあたって、国の取組指針を参考とすることとあわせて、取組を進める際に参照するためのガイドラインとして**「高知県 災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン」（平成26年３月（令和４年１月改定））**を策定し、市町村に提供し、活用されているところ
熊本県	○ 避難行動要支援者個別避難計画の実効性の更なる向上を推進することを目的に令和４年度にモデル事業（県の委託事業）を実施し、優良事例を創出し、事例集**「避難行動要支援者の個別避難計画取組事例集」**や紹介DVDを作成
鹿児島県	○ 市町村向けの、分かりやすくシンプルな手引き**「個別避難計画スタートアップガイド」**を作成しウェブサイトを通じて広く配布

（９）市町村の個別避難計画に係る取組を支援するための補助金その他の予算の確保に取り組む

（取組事例）

岩手県	○　伴走型作成支援や沿岸市町村との意見交換に係る経費等を計上
栃木県	○　地域防災力強化推進事業補助金の補助メニューの一つに、地区防災計画と個別計画が適切に連携し、避難の支援が図られるよう、福祉専門職などの指導を受けること等の取組を位置付け　※補助率１/２（限度額は１地区あたり８万円）
千葉県	○　地域防災力充実・強化補助金の支援メニューの一つとして市町村の個別避難計画作成を支援　250,000千円 →個別避難計画の作成に向けた各種取組に要する経費を補助、補助対象：個別避難計画の作成に向けた検討会や計画作成に係る委託、補助率：１／２、補助上限額：5,000千円又は10,000千円）　※以下の取組を含む場合、補助上限額10,000千円：①災害対応に係るデジタル技術の導入、②個別避難計画の作成に向けた取組などの要配慮者対策、③自主防災組織等の訓練、研修、資機材整備などの自助・共助の充実に向けた取組、④避難所への非常用発電機等の導入
東京都	○ 区市町村が実施する効果的・効率的な計画作成の取組に対する財政支援（基準額5,000千園、補助率１/２）
岐阜県	○　要電源在宅重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業費補助金において非常用電源装置等の整備及び購入経費の助成にかかる経費等を計上
三重県	○　地域減災力強化推進補助金の中の一部メニューにて支援
鳥取県	○　市町村等による個別避難計画作成支援（令和３年度～）　５千円/計画×10計画×19市町村 ○　個別避難計画の作成に係る講師派遣事業　50千円/件×３市町村
香川県	○　市町が実施する自助・共助の強化につながる取組を支援する「自助・共助対策促進事業」を創設し、個別避難計画策定の取組を、市町が事業を行う上での必須項目と位置づけ、策定に係る費用に対して補助
高知県	○　福祉専門職等の参画に要する経費を財政支援（金額は事業費ベース、補助率1/2）【令和５年度県予算額　12,393千円】　※高知県要配慮者避難支援対策事業費補助金 ・計画作成に関する経費　：　ア．同意取得１千円　イ．計画作成（更新）３千円　ウ．訓練支援３千円 ・計画作成や訓練により必要性が判明した資機材整備　100千円 ○　そのほか「高知県福祉難所指定促進等事業費補助金」により市町村が行う福祉避難所に係る物資や器材の整備、備蓄倉庫の購入設置、運営訓練等を支援

（10）都道府県条例や条例に基づく指針などにおいて避難行動要支援者や個別避難計画に言及する

（取組事例）

岩手県	○　令和３年５月の災害対策基本法の改正を受けて、令和３年７月に改正した**「みんなで取り組む防災活動促進条例」（平成22年岩手県条例第49号）**においては、自主防災組織等と市町村が連携した避難行動要支援者に対する「支援体制の整備が円滑に行われるよう、市町村に対し、法第49条の14第1項に規定する**個別避難計画**についての助言その他必要な支援を行うものとする。」ことが定められており、岩手県においては、これに基づき個別避難計画に係る取組を推進
千葉県	○　**「千葉県防災基本条例」（平成25年条例第59号）**において「県は、要配慮者の特性を踏まえ、市町村が行う**避難行動要支援者**の避難支援等に関する体制の整備に対する支援、要配慮者又は要配慮者の家族等が主体的に行う防災対策の支援その他の必要な措置を行うものとする。」ことや「自主防災組織等は、**避難行動要支援者**の生命及び身体を守るため、市町村が行う避難行動要支援者の避難支援等（災害対策基本法第49条の10第１項に規定する避難支援等をいう。以下同じ。）に関する体制の整備に協力するよう努めるものとする。」ことが定められており、避難行動要支援者名簿や個別避難計画についてもこれらの取組の一環として、その推進を図っている ○　要配慮者に係る防災対策への支援等を定めている「千葉県防災基本条例」において「県

	は、毎年１回、この条例の施行の状況を千葉県防災会議に報告するとともに、これを公表するものとする。」ことが規定されていることから、県は市町村の個別避難計画に係る取組状況を把握し、県による支援の状況とともに、防災会議への報告と公表を実施
新潟県	○ **「新潟県防災基本条例」（令和３年新潟県条例第44号）**において「知事は、県民、事業者及び自主防災組織等の防災に関する意識の高揚及び自発的な防災対策の取組の促進を図るため、防災に関する行動指針を作成するものとする。」ことを規定し、**「防災に関する県民行動指針」（令和４年３月）**において「地域社会全体で避難行動要支援者の**「個別避難計画」**の作成に協力」することを要請し「市町村は、地域住民、自主防災組織等、防災関係機関、介護保険事業者、社会福祉施設等の協力を得ながら、在宅の避難行動要支援者の「個別避難計画」を作成」することを定め、県の個別避難計画などに係る取組を説明
兵庫県	○ **「ひょうご防災減災推進条例」（平成17年兵庫県条例第42号）**において、市町は、防災減災の取組を推進するため、指定避難所の指定及び整備、**個別避難計画**の作成などに取り組むことを、県においては市町村の取組を支援することを規定
奈良県	○ 奈良県は、令和３年５月の災害対策基本法の改正を受けて、令和３年７月に**「奈良県地域防災活動推進条例」（平成26年奈良県条例第59号）**を改正し、個別避難計画に関して「県は、市町村が行う法第49条の14第１項の規定による**個別避難計画**の作成について、必要な支援を行う」ことが規定されており、個別避難計画に係る取組を推進
香川県	○ 香川県は、令和和３年５月の災害対策基本法の改正を受けて、令和３年10月に**「香川県防災対策基本条例」（平成18年香川県条例第57号）**を改正し、市町に対して「避難行動要支援者の把握及び**個別避難計画**（法第49条の14第１項に規定する個別避難計画をいう。）の作成に努め、自主防災組織及び関係機関と連携して、避難行動要支援者の支援を行うための体制を整備するものとする。」ことが規定されており、個別避難計画に係る取組を推進（同条例においては「市町を支援するとともに、市町及び関係機関と連携」することを県の役割として規定）

（11）都道府県の定める総合計画、地域防災計画、障害者計画、地域福祉支援計画などにおいて個別避難計画に言及する

（取組事例）

北海道 ～沖縄県	○ 防災基本計画に基づき、当該都道府県の地域に係る都道府県地域防災計画を作成しており、また、毎年都道府県地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときには修正
岩手県	○ 県の総合計画である「いわて県民計画（2019～2028）」に係る第２期アクションプランである**「政策推進プラン（令和５年度～令和８年度）」**において「高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における**個別避難計画**や要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を支援」することを定めるとともに、避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数を目標として位置付け ○ **「第４期岩手県地域福祉支援計画」（令和６年３月）**において「市町村が避難行動要支援者への避難支援を迅速かつ的確に行うことができるよう、避難行動要支援者名簿の作成・更新、避難支援等を行うための**個別避難計画**の作成、福祉避難所の指定や運営体制の充実など、市町村における避難行動要支援者の避難支援の取組を更に促進」と「市町村防災計画や個別避難計画等の作成プロセスを通じ、要配慮者の状況や意向を踏まえて事前に福祉避難所ごとの受入調整を行うなど、指定施設への直接避難も含めて災害発生時の円滑な避難が促進されるよう体制を整備」することを定め、福祉分野との協働を図り個別避難計画に係る取組を推進

栃木県	○ **「栃木県地震減災行動計画」（令和５年４月）**において、避難行動要支援者名簿と個別避難計画を地震減災行動計画における取り組むべき減災対策に位置づけ、「市町が取り組む、避難行動要支援者にかかる避難行動要支援者**個別避難計画**の作成について支援を行う。」ことなどを定め、個別避難計画に係る取組を推進
神奈川県	○ **「神奈川県水防災戦略」（令和５年３月）**において「災害のリスクが高まった際に要配慮者が円滑に避難できるよう、市町村による避難行動要支援者の**個別避難計画**の作成等の取組みに対して、財政面や、好事例の紹介、助言等による技術面からの支援に努める。」ことを定め、個別避難計画など避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組を推進 ○ **「神奈川県地域福祉支援計画」（令和５年４月）**において「**個別避難計画**の作成については十分に進んでいない状況」との状況を説明した上で「県では、市町村の計画作成に係る課題等を伺いながら、計画作成を支援」していくことを定め、福祉分野との協働を図り、個別避難計画など避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組を推進 ○ **「神奈川県地域福祉支援計画」（令和５年４月）**に取組事例として、愛川町で実施された**個別避難計画**に基づいた訓練を紹介し、取組を推進 ○ **「かながわ障がい者計画」（平成31年３月）**において「災害発生時に配慮が必要な障がい者等に対応するため、「災害時における要配慮者支援マニュアル作成指針」を活用して、市町村における避難行動要支援者名簿や**個別計画の策定**、福祉避難所の指定など、要配慮者への取組みを支援」することを定め、障害者施策との協働を図り、個別避難計画など避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組を推進
山梨県	○ **「山梨県流域治水対策推進基本方針」（令和３年６月）**において「市町村は、高齢者や障害者など要配慮者の円滑かつ迅速な避難を図る必要があるため、**個別避難計画**を作成するとともに、要配慮者利用施設が作成する避難確保計画の作成を促進する。」ことを定め、個別避難計画の作成支援などの取組を推進 ○ 山梨県、甲府市、笛吹市等で構成する濁川流域治水検討会において策定された**「流域治水対策アクションプラン【濁川流域】」（令和６年２月）**において「**個別避難計画**の作成に当たっては、避難行動要支援者のうち作成についての同意をした人に対し、福祉専門職や地域の避難支援等関係者の協力を得ながら、一人一人に適した実効性のある計画の作成作業に着手していく。」ことを定め、個別避難計画作成支援など避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組を推進
長野県	○ 総合計画である**「しあわせ信州創造プラン3.0 ～大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために～」**においては、「災害時住民支え合いマップの成果を活かした、市町村における**個別避難計画**作成の推進及び防災を学ぶ信州防災アプリの活用等により、災害弱者をはじめ県民の適切な避難行動を支援」することを定めるとともに、個別避難計画を作成している市町村の割合を達成目標の一つに設定
岐阜県	○ **「第２期岐阜県強靱化計画（令和２年度～６年度）」（令和２年３月）**において「一人暮らしの高齢者や障がい者など避難行動要支援者の逃げ遅れを防ぐため、要支援者名簿を警察や消防機関等へ事前に提供する取組みに加え、自治会や社会福祉協議会、ケアマネジャー等と連携した取組みなどの優良事例集を示すなどにより、避難支援を行う者や方法、避難場所、避難経路などを定めた**個別計画策**定が進むよう市町村を支援する。」ことを定め、個別避難計画に係る取組を推進 ○ **「岐阜県強靱化計画アクションプラン2023」（令和５年３月）**において「**避難行動要支援者名簿**を警察や消防機関等へ事前に提供する取組みが進むよう市町村を支援する。」ことや「令和３年の災害対策基本法の改正により市町村の努力義務となった**個別避難計画**の作成が進むよう各種会議や研修会等での周知・啓発、ヒアリングの実施、取組事例の共有などの支援を実施する。」こと、また、**重度障がい児者**に対する災害時等

	支援ネットワークの構築、**福祉避難所**の充実強化、**見守り**ネットワーク活動の推進などについて定め、関連施策との相乗を図りつつ、個別避難計画に係る取組を推進
大阪府	○ **「第５期大阪府地域福祉支援計画」（令和６年３月）**において、市町村における避難行動要支援者名簿の活用や更新、個別避難計画の策定等の取組みが促進されるよう、避難行動要支援者に係る実務研修の実施や必要に応じて助言・情報提供等のサポートの実施や、特に災害リスクが高いエリアに居住されている住民について、災害対策基本法改正から概ね５年（令和８（2026）年）以内の個別避難計画の作成をめざすための市町村の支援を実施。 ○ **「第５次大阪府障がい者計画」（令和３年３月（令和６年３月改定））**において、自宅の災害リスクを把握し、災害時に適切な避難行動がとれるよう、本府及び市町村の防災部局・福祉部局、福祉関係者等が連携し、ハザードマップ等を活用した避難行動要支援者等の避難の理解力向上や避難行動要支援者を支援する人材の育成に取り組みます。 市町村に対する防災研修や意見交換会を共同で実施するなど、関係部局が連携し、一丸となって災害対策に取り組むことができるネットワーク及び支援体制の強化を図ります。
島根県	○ **「島根県国土強靱化計画」（平成28年３月策定（令和４年３月改訂））**において「市町村による避難行動要支援者施策の支援のため、必要な情報の提供に努めるとともに避難行動要支援者の避難支援のため関係機関、団体等との**協力体制や防災設備、物資等の整備**を図る。」こと、「市町村による避難行動要支援者に配慮した**避難計画等の策定**を支援する必要がある。」ことや「災害時の避難に支援を要する避難行動要支援者は、災害が発生した場合に被害を受けやすいため、**避難体制を整備**することが必要である。」ことなどを定め、個別避難計画など避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組を推進 ○ **「島根県地震・津波防災戦略【第２次改訂版】」（令和４年３月）**において「避難行動要支援者の避難支援が円滑に行われるよう、市町村の避難行動要支援者名簿の作成に合わせて、**個別避難計画**の策定及び、実効性のある避難支援がなされるよう要配慮者を含めた**防災訓練**の実施を促進」することを定め、、個別避難計画など避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組を推進
高知県	○ **「第３期高知県地域福祉支援計画」（令和２年４月）**において「避難行動要支援者の**個別計画の早期作成**に向けて、補助制度により、市町村の取り組みを支援」すること、「令和元年度に沿岸５地区をモデル地区に選定し、**防災部署と福祉部署が連携**して実施した個別計画作成の取り組みから得られたノウハウを他の地域へ横展開」すること、「**ケアマネジャーや相談支援専門員など、**日ごろから要配慮者との関係を築けている専門家との連携を強化し、同意取得の促進や状態に応じた個別計画の作成を支援」することや「**福祉避難所**として指定可能な施設の掘り起こしや、補助制度の活用により市町村の福祉避難所指定及び物資・器材等の整備を支援」することを定め、福祉分野との協働を図り個別避難計画に係る取組を推進 ○ **「第３期高知県障害者計画」（令和５年３月）**において「災害発生時に迅速に避難支援等を行うための市町村による避難行動要支援者名簿の更新や障害特性に応じた**個別避難計画**の作成の促進等による避難支援体制の構築」をすることを定め、障害者施策との協働を図り、個別避難計画など避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組を推進 ○ **「高知県南海トラフ地震対策行動計画（第５期）」（令和４年３月）**において「市町村における**個別避難計画**の実効性を高めるための**訓練**などの取組及び**作成**への支援」を図ることを定め、「L2津波浸水想定区域における同意取得者（優先度が高い方）の個別避難計画作成率80%」を目標として、個別避難計画など避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組を推進　※L2津波：住民避難を柱とした総合的防災対策を構築する上で想定する「最大クラスの津波」（「津波浸水想定」は、最大クラスの津波が悪条件下に

	おいて発生した場合に想定される浸水の区域（浸水域）と水深（浸水深）を表したもの）
長崎県	○ **県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」**において、災害時に要配慮者が安全に避難できるよう、迅速に避難支援等を行える体制を整備することを定めており、避難行動要支援者の**個別避難計画**の策定済み率を指標（目標値）として位置付け ○ **「長崎県障害者基本計画（第５次）」（令和６年３月）**において「特に要支援者個人ごとに避難場所や経路、避難支援者などを定めた**個別避難計画**の策定について、先進事例の紹介や情報共有を図りながら市及び町に働きかけ、より実効性のある要支援者への災害時の支援対策の取組を推進」することを定め、障害者施策との協働を図り個別避難計画に係る取組を推進 ○ **各保健所が、**毎年度、**当該年度の事業の計画**を明らかにする事業概要において、難病患者、医療的ケア児などに係る**個別避難計画**作成への参画などを定めている

（12）総合防災訓練等の機会を捉えた個別避難計画の検証の機会を提供する等により避難の実効性を確保する取組を支援する

（取組事例）

北海道	○ 市町村に対する個別支援を通じて実施した避難訓練の模様を撮影した普及啓発動画を道内市町村間で共有 ○ 道総合防災訓練（前期）における訓練項目として車いす使用者など高齢者等避難行動要支援者の避難を支援する住民避難訓練を実施
岩手県	○ 岩手県立大学（防災復興支援センター）においては、避難訓練アドバイザーの派遣、避難訓練ボランティア学生の派遣、訓練当日の各種機材の貸出・デモの実施などを通じて個別避難計画に基づく避難訓練や福祉避難所の開設運営訓練の実施を支援
茨城県	○ 県と市町村が共催で訓練を実施し、避難行動要支援者に係る訓練を実施 ○ 県内全市町村の「洪水からの避難訓練」をウェブサイトで紹介　※茨城県内市町村が実施した洪水からの避難訓練について
新潟県	○ 総合防災訓練の開催地である関川村において、同村で初となる支援者が同伴しての避難行動要支援者に係る避難訓練を実施し、その実施内容や体験を踏まえて逆引き的に個別避難計画を作成
石川県	○ 個別避難計画の作成に未着手の４市町のうち、令和５年度石川県防災総合訓練の開催地である能登町の「石井地区」において、同年９月に個別避難計画を作成した避難行動要支援者の参加を得て、同訓練の中で計画を活用した避難訓練と振り返りを実施
鳥取県	○ 鳥取県、鳥取大学医学部付属病院、日吉津村・日吉津村社会福祉協議会、フィリップス・ジャパンが協働して医療的ケア児に係る避難訓練を実施
島根県	○ 県総合防災訓練における訓練項目として避難情報発令に伴い避難行動要支援者を指定避難所等に避難誘導する訓練を実施（当事者と家族、安来市身障者福祉協会、県視覚障害者福祉協会（盲導犬）が参画） ○ 補助犬を同伴する身体障害者に係る訓練や展示を実施（令和３年度：孤立地域の視覚障害者及び盲導犬をヘリコプターによるホイストにより救助、令和４年度：盲導犬との同伴避難訓練の実施、令和５年度：公益財団法人日本盲導犬協会（島根あさひ訓練センター）によるパネル展示）
広島県	○ 個別避難計画に基づく避難訓練プログラム教材を令和４年度に作成し、提供（使い方の説明動画あり）
高知県	○ 訓練で使用する資機材の貸出制度開始（担架、車椅子、車椅子引っ張り器具　等）
福岡県	○ 個別避難計画作成促進事業（市町村よる個別避難計画の実効性を確保するための避難訓

	練の実施等を支援）（令和４年度～）
鹿児島県	○ 「鹿児島県地域福祉支援計画」（令和６年３月）において「避難行動要支援者等の要配慮者も参加した県総合防災訓練等を実施」することを定め、避難訓練の実施を推進 ○ 県総合防災訓練において地震が発生したことにより，家屋が半壊状態となり，停電して自宅で過ごせなくなった避難行動要支援者（難病患者）を，関係機関が協力して避難所まで搬送する訓練を実施

＜都道府県としての取組＞

（１）都道府県庁内での連携を図る

①防災、福祉、保健、教育委員会など関係する部局や課室との協力や連携に取り組む

（取組事例）

北海道	○ 市町村に対する個別避難計画に係る通知等は、防災部局と保健福祉部局の連名により発出 ○ 市町村向けの全体研修会の実施に当たっては、防災部局と保健福祉部局が共同で開催
山形県	○ 防災くらし安心部（防災危機管理課）と健康福祉部（健康福祉企画課、地域福祉推進課、高齢者支援課）が共同で個別避難計画に係る取組を推進 ○ 災害時要配慮者避難体制構築推進協議会への福祉専門職団体の参加にあたっては、健康福祉部地域福祉推進課から働きかけを実施
群馬県	○ 個別避難計画を推進している群馬県避難ビジョンの実現に向け、県、市町村、関係団体等が機動的、効果的に連携、協力して実行するための枠組みとして「群馬避難総合対策チーム」を設置 ※同チームに参加の庁内関係課：デジタルトランスフォーメーション戦略課、危機管理課、生活こども課　男女共同参画室、健康福祉課、地域福祉課、介護高齢課、河川課水害対策室、砂防課 ○ 「群馬避難総合対策チーム」の専門チーム会議の一つとして個別避難計画を設置 ※構成：市町村、県関係課（危機管理課、感染症・疾病対策課、地域福祉課、介護高齢課、障害政策課）、関係機関（社会福祉法人群馬県社会福祉協議会）
千葉県	○ 令和５年度から防災部門と福祉部門同席でヒアリングを実施
大阪府	○ 市町村に対する個別避難計画に係る通知等は、防災部局と福祉部局の連名により発出 ○ 市町村向けの全体研修会の実施に当たっては、防災部局と福祉部局が共同で開催
	○ 政策企画部(防災企画課)と健康医療部(四條畷保健所、地域保健課)が共同し、四條畷保健所管内市町村と連携して難病児者(人工呼吸器装着または気管切開必要)の個別避難計画作成の取組を推進
京都府	○ 危機管理部及び健康福祉部の共管としてモデル事業などの個別避難計画作成の取組を推進 ○ 府庁内の難病関係担当課等と打合せを実施（災害対策課、健康福祉総務課、健康対策課、障害者支援課、子ども・青少年総合対策室）
徳島県	○ 保健福祉部（保健福祉政策課）、危機管理環境部（とくしまゼロ作戦課）、保健福祉部東部保健福祉局（徳島保健所）が協働してモデル事業などの個別避難計画作成の取組を推進
高知県	○ **「高知県南海トラフ地震対策推進本部」**において、**「高知県南海トラフ地震対策行動計画」**における重点的に取り組む課題に関する進捗と課題を共有する際に、個別避難計画に係る取組の状況を共有 ※推進本部会議：知事、副知事、危機管理部長、総合企画部長、総務部長、健康政策部長、子ども・福祉政策部長、土木部長、教育長、警察本部長、各地域防災企画監　など
長崎県	○ 福祉保健部（福祉保健課）、危機管理部（防災企画課）、県民生活環境部（男女参画・女性活躍推進室）、教育庁特別支援教育課、福祉保健部（長寿社会課、障害福祉課、こども政策局こども家庭課）、各県保健所、県内市町が協働して個別避難計画作成の取組を

	推進
鹿児島県	○ 危機管理防災局（災害対策課）が、くらし保健福祉部（健康増進課、子ども家庭課、高齢者生き生き推進課）との協働で、管内市町村と連携して、手引きを作成し、個別避難計画作成の取組を促進
沖縄県	○ 子ども生活福祉部（福祉政策課）と知事公室（防災危機管理課）が共同し、管内市町村や市町村社会福祉協議会と協働してモデル事業などの個別避難計画作成の取組を推進

②支庁や地方事務所、保健所その他の行政機関、特別支援学校その他の学校などとの協力や連携に取り組む

（取組事例）

北海道	○ 総合振興局・振興局や保健所の協力を得て伴走支援を実施（総合振興局・振興局や保健所は、平時からの支援のほか、個別訪問時には本庁職員と共に同席の上、対応）
新潟県	○ 「加治川・胎内川周辺地域における減災対策協議会」において、個別避難計画に係る新発田市の取組を紹介 ※構成：流域市町、広域事務組合消防本部、新潟地方気象台、県地域振興局、地方整備局河川事務所・河川国道事務所、県土木部河川管理課、土地改良区（オブ）
福井県	○ 「福井県管理河川 嶺北ブロック・嶺南ブロック減災対策協議」及び「福井県管理河川嶺北・嶺南ブロック減災対策協議会」において、福井市、越前市、鯖江市、永平寺町、若狭町における個別避難計画の作成や、要配慮者避難訓練など取組を共有　※令和５年６月９日開催、令和６年３月１８日開催 ※構成：流域各市町、福井地方気象台、地方整備局河川国道事務所、九頭竜川ダム統合管理事務所、県土木部・防災安全部・各土木事務所　※オブザーバー：北陸電力、中部運輸局、西日本旅客鉄道、えちぜん鉄道、福井鉄道
滋賀県	○ 県全体で、個別避難計画作成の取組を推進するため、また、庁内関係課や市町、医療団体、社会福祉協議会、福祉専門職団体、当事者団体等の関係団体等が情報交換を行えるプラットフォームを設置（参画している部局：知事公室防災危機管理局、健康医療福祉部、各保健所、土木交通部、教育委員会）
京都府	○ 難病等医療的ケアを要する方の計画作成を推進するため保健所等と連携を実施 ○ 統括保健師連絡会議で災害時の要配慮者対策について講演 ○ 各圏域の医療的ケア部会への参加、各保健所との打合せ、各保健所管内市町等意見交換会、各保健所難病対策地域協議会への参加
和歌山県	○ 「東牟婁地域等における大規模氾濫減災協議会」において、「東牟婁地域等の減災に係る取組方針(第２期)」（令和４年２月）を定め方針を共有するとともに、避難行動要支援者に係る訓練や、個別避難計画作成に係る取組事例を共有 ※構成：関係市町の長、近畿中国森林管理局和歌山森林管理署長、森林整備センター和歌山水源林整備事務所長、近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所長、和歌山地方気象台長、和歌山県危機管理局長・農林水産政策局長・森林・林業局長・河川・下水道局長・都市住宅局長・西牟婁振興局長・東牟婁振興局長、県教育委員会教育総務局長・学校教育局長　※オブザーバー：近畿地方整備局地域河川調整官、関西電力株式会社田辺水力センター所長代理　※事務局：県土整備部河川・下水道局河川課、東牟婁振興局串本建設部串本建設部・新宮建設部
高知県	○ **「高知県南海トラフ地震対策推進本部」**において、**「高知県南海トラフ地震対策行動計画」**における重点的に取り組む課題に関する進捗と課題を共有する際に、個別避難計画に係る取組の状況を共有　※推進本部会議：知事、副知事、危機管理部長、総合企画部長、総務部長、健康政策部長、子ども・福祉政策部長、土木部長、教育長、警察本部長、各地域防災企画監　など ○ 県教育委員会特別支援教育課・学校安全対策課において「防災教育 活用事例集　在宅時において災害が発生した時に、児童生徒が自分の命を守る避難行動がとれるように～学校での防災教育の学びを、「個別の避難計画」に活用する～」を作成し、提供

③医療的ケア児支援センター、都道府県自立支援協議会などとの協力や連携に取り組む

（取組事例）

北海道	○ 北海道小児等在宅医療連携拠点事業（通称YeLL）が開催している「YeLL実践検討会」の【シンポジウム】として「医療的ケア児の個別避難計画および避難訓練」を取り上げ　※令和５年第１回
青森県	○ 小児在宅支援センター職員の市町村における計画作成や訓練への支援 ○ 青森県障がい者自立支援協議会「医療的ケア児支援体制検討部会」において医療的ケア児に係る個別避難計画などに関する情報を共有 ※構成：支援団体、県医師会、医療機関（医師）、県看護協会、訪問看護ステーション連絡会、保健所、県市町村保健師活動協議会、県相談支援専門員等協会、県保育連合会、特別支援学校、関係団体、県庁：障がい課・医療薬務課・こどもみらい課、教育庁学校教育課
山形県	○ 国立大学法人山形大学医学部附属病院内に設置した山形県医療的ケア児等支援センター「にこすく」において医療的ケア児及びその家族が個々の心身の状況等に応じた適切な支援が受けられるよう、相談を受け、関係機関と連携し適切な支援につなげており、市町村と連携した個別避難計画作成に関して助言などの支援を実施
埼玉県	○ 埼玉県医療的ケア児等支援センター・地域センター「かけはし」では、各市町の医ケア児協議の場へ参加し個別避難計画について情報共有、意見交換を実施　※狭山市、日高市など
愛知県	○ 県障害者自立支援協議会医療的ケア児支援部会において、市町村における医療的ケア児・者にかかる個別避難計画の策定状況などを報告 ※構成員：保健、医療、障害福祉、保育、教育、当事者などの関係団体、研究者、県医療療育総合センター、市町村
鳥取県	○ 鳥取県地域自立支援協議会医療的ケアを要する障がい児者支援体制部会において、個別避難計画や避難訓練の実施結果に関して情報を共有　※令和５年２月22日 ※委員：県相談支援専門員協会、社会福祉施設、相談支援専門員、ソーシャルワーカー、市町村 ※オブザーバー：医療機関、県総合療育センター、支援団体、県看護協会、特別支援学校、PTA等 ※事務局：県教委（特別支援教育課）、知事部局（障がい福祉課、子ども発達支援課）
鹿児島県	○ 医療的ケア児の支援に係る関係者間で課題や支援策の協議、情報共有等を行う場として「鹿児島県医療的ケア児支援連絡協議会」を設けており、この場で、「個別避難計画の策定促進等」など、県が取り組む災害時における支援について関係者と情報共有することで、関係者が協働して医療的ケア児に対する支援を推進 ※構成：医師会、看護協会、医療機関、訪問看護ステーション協議会、小児在宅ケア・人工呼吸療法研究会、保健所長会、保健師長会、特別支援学校長会、教育委員会、相談支援ネットワーク会議、当事者団体、家族会、支援者団体、市町村など

④連絡会議、勉強会、説明会などの情報共有や相談などをする場づくり

（取組事例）

宮城県	○ 県内の医療的ケア児者とそのご家族と県内の保健・医療・福祉・教育・子育て等の分野において医療的ケア児等の支援に携わる方々を構成員とする「宮城県医療的ケア児等支援検討会議」において個別避難計画の作成状況などのを調査した「宮城県医療的ケア児者実態調査」の結果を共有
長野県	○ 「長野県医療的ケア児等支援連携推進会議」において、県の個別避難計画担当課から次年度における個別避難計画に関する取組について説明　※令和６年２月15日に開催 ※構成：医療機関（県医師会推薦）、県看護協会、県薬剤師会、県立こども病院、県自立支援協議会、県保育連盟、特別支援学校、市町村担当課長、その他の関係団体や関係機関 ※事務局（県庁）：県民の学び支援課、世代サポート課、こども・家庭課、医師・看護人材確保対

	策課、地域福祉課、保健・疾病対策課、労働雇用課、教育委員会（義務教育課、保健厚生課）、県医療的ケア児等支援センター
岐阜県	○ 関係機関が連携し災害時に有効な支援体制を整備することを目的として「岐阜県要電源重度障がい児者災害時等支援体制ネットワーク会議」を開催 ※構成：医師会、医療機関、訪問看護、電気事業者、医療機器関係企業、支援機関、当事者団体、市町村、県庁関係課（防災課、医療整備課、医療福祉連携推進課） ○ 要電源重度障がい児者の災害時等支援に関する市町村担当部局の参加を得て、好事例等の情報を共有することなどを行うことにより、県内市町村の要電源重度障がい児者の把握や災害時支援等体制の整備の促進を図ることを目的として「要電源重度障がい児者の災害時等支援に係る市町村会議」を開催 ※構成機関：市町村、県庁関係課（防災課、医療整備課、医療福祉連携推進課）
滋賀県	○ 県全体で、個別避難計画作成の取組を推進するため、また、庁内関係課や市町、医療団体、社会福祉協議会、福祉専門職団体、当事者団体等の関係団体等が情報交換を行えるプラットフォームを設置（参画している部局：知事公室防災危機管理局、健康医療福祉部、各保健所、土木交通部、教育委員会）
京都府	○ 府庁内の難病関係担当課等と打合せを実施（災害対策課、健康福祉総務課、健康対策課、障害者支援課、子ども・青少年総合対策室） ○ 市町村担当者、保健所担当者、本庁関係課、福祉関係団体等を対象とした情報共有会を実施
大阪府	○ 四條畷保健所において、個別避難計画作成の促進を図ることを目的として、「四條畷保健所管内三市合同会議」を開催 ※構成機関：府庁関係課（防災企画課、地域保健課）職員、管内３市（四條畷市、交野市、大東市）防災・福祉両部局職員
兵庫県	○ 県庁内の防災・福祉・保健部局が参加する「避難行動要支援者対策連絡会議」を設置
鹿児島県	○ くらし保健福祉部等庁内関係課と庁内情報連絡会を開催

（２）都道府県職員が市町村の取組に陪席等して取組の経験を得るとともに、現場の課題やノウハウを知る

（取組事例）

山形県	○ モデル事業において、県内の団体（朝日町、大江町、尾花沢市、新庄市、大蔵村、小国町、飯豊町、酒田市、遊佐町）と協働して取組を進めることを通じて、関係者の受け止め、温度感、課題などの計画作成の現場における実情を把握
福島県	○ モデル事業において、県内の団体（川俣町など）と協働して取組を進めることを通じて、関係者の受け止め、温度感、地区防災計画との連携における課題などの計画作成の現場における実情を把握
東京都	○ モデル事業において、江戸川区と協働して取組を進めることを通じて、都内の区市町村と共有するべきノウハウや、課題解決のための取組事例を把握
神奈川県	○ モデル団体（真鶴町、二宮町）において個別避難計画作成地域調整会議を開催などして計画を作成し、避難訓練を通じて見直しを実施（県職員が参画したほか、県内の先行団体である川崎市の相談支援専門員も県からの依頼によりアドバイザーとして参画）
新潟県	○ 総合防災訓練の開催地である関川村における個別避難計画作成の取組に参画（事前の地域への説明や避難行動要支援者への働きかけなど）
長野県	○ モデル事業において、松川村が実施した地域住民への説明会等に参加し、作成主体の村や地域住民が感じる課題や具体的な作成方法を把握。また、そのノウハウを他市町村へ情報提供し、市町村支援を実施

静岡県	○　県職員が管内自治体の地域調整会議に陪席
愛知県	○　モデル団体（美浜町）が実施する事業計画説明会及び意見交換会等への参画を通じて、美浜町と顔が見える関係づくりを行うとともに、進捗状況や課題を県と町でお互いに確認し把握し、必要に応じて課題に対応した事例の提供や助言を県が実施
奈良県	○　モデル団体が実施する計画作成に係る打合せや会議の一部に県職員が出席し、市町村職員の実感や現場の実情を把握
徳島県	○　難病患者の個別避難計画の作成に県職員が参画（令和３年度）　※内閣府モデル事業
熊本県	○　県医療的ケア児支援センターの職員による市町村の人工呼吸器装着者の避難訓練への参画、個別避難計画や訓練に関する打合せへの出席、ウェブサイトを通じた情報発信を実施

（３）都道府県職員向けの研修の時間割に個別避難計画等に関する内容を加える

（取組事例）

島根県	○　県・市町村行政職員、福祉事業者、自主防災組織、民生委員等を対象とする研修会を開催

（４）難病や小児慢性特定疾病の患者、医療的ケア児者を担当している職員が計画づくりや避難訓練等に参画する

（取組事例）

青森県	○　小児在宅支援センター職員の市町村における計画作成や訓練への支援
岩手県	○　一関市個別避難計画作成に係るキックオフ会に医療的ケア児支援センター職員が参加 ○　個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会に医療的ケア児支援センター職員が参加
新潟県	○　新潟県では、常時人工呼吸器装着の患者さんを対象に災害時個別支援計画を作成し、実効性を確認するため災害時避難訓練を実施（参加者：患者・家族、主治医、避難先病院、訪問看護、介護支援専門員、訪問介護、重度訪問介護、福祉用具事業所、人工呼吸器メーカー、市役所、消防本部・分署、県（保健所））
岐阜県	○　個別避難計画の作成に係る市町村支援チーム（岐阜県健康福祉部保健医療課長）が各市町村長に対し「人工呼吸器を装着した難病患者の個別避難計画作成支援に関する取組について（依頼）」（令和４年７月７日付け保医第450号）を発出　※依頼内容：市町村における個別避難計画作成等への保健所の参画
大阪府	○　難病患者の計画作成が進むよう、四條畷保健所が管内市町村に対し、計画作成に係る伴走支援を実施。
鳥取県	○　鳥取県、鳥取大学医学部付属病院、日吉津村・日吉津村社会福祉協議会、フィリップス・ジャパンが協働して医療的ケア児に係る避難訓練を実施
徳島県	○　難病患者の個別避難計画を作成（令和３年度）　※内閣府モデル事業
愛媛県	○　難病患者の計画作成に係る保健所と市町の連携モデルの構築に取り組む
熊本県	○　県医療的ケア児支援センターの職員による市町村の人工呼吸器装着者の避難訓練への参画、個別避難計画や訓練に関する打合せへの出席、ウェブサイトを通じた情報発信を実施https://kumamoto-children.net/2024/05/17/4706/ https://kumamoto-children.net/2023/11/26/3901/
鹿児島県	○　薩摩川内市社会福祉協議会と薩摩川内市が共催した電源を必要とする医療機器を利用する医療的ケア者の避難訓練に県保健所、県難病相談支援センター、県庁障害福祉課・災害対策課が参画 ○　患者会や家族会などの当事者団体等が実施する避難訓練などの行事に参加し、意見交換などを実施

今後の取組の方向性

災害対策基本法において、都道府県は、その区域内の市町村が処理する防災に関する事務等の実施を助ける責務を有することとされている。

個別避難計画は災害対策基本法において、市町村長が、作成するよう努めなければならないとされていることから、個別避難計画に係る取組は、市町村が処理する防災に関する事務等にあたるものと考えられる。

このようなことから、市町村における個別避難計画に係る取組を都道府県が支援することについては、災害対策基本法の規定に基づいたものと考えられるところであり、市町村に対する支援を都道府県の事務として実施することについては、何に対しても憚る必要がないものである。

（取組状況の把握）

○　都道府県が管内の市町村における個別避難計画に係る取組を支援する場合、管内の各市町村に対する支援の必要性、支援内容を検討することが必要となる。

このようなことから、都道府県においては、まずは、アンケート、ヒアリング、訪問、会議などの取組を通じて各市町村における取組の実情を把握した上で、取組の進捗状況や課題などを整理することが取組の前提として必要となる。

なお、都道府県が市町村に対してアンケート、ヒアリング、訪問などを行う場合、庁内の防災、福祉、保健などの関係する部局や課室等の協力を得ることでより効果的、効率的なものとなる。この場合、関係する部局や課室等は、本庁に限定されるものではなく支庁や地方事務所、保健所その他の行政機関の協力を得て行うやり方がある。

（庁内外の関係者等との協働）

○　市町村における個別避難計画の作成は、防災、福祉、保健などの関係する部局や課室等が協力し、庁外においても、本人や家族をはじめ、自治会や自主防災組織、ケアマネジャーや相談支援専門員、民生委員、市町村社会福祉協議会、福祉事業者、保健所、訪問看護ステーション、患者会、家族会、支援者団体、障害者団体などの関係者や関係事業者等の協力を得ることが、実効性のある個別避難計画の作成のためには重要である。

市町村において、このような庁内の関係する部局や課室等、そして、庁外の関係者や関係事業者等の協力を得て取組を進めるためには、庁内外の関係者等に働きかけを行うことが必要となるが、個々の市町村ごとにこのような働きかけを行うことは必ずしも効率的ではない。

また、庁外の関係者や関係事業者等は、都道府県単位で団体を設置している場合もあり、市町村が働きかけを行った場合、当該団体は、都道府県内の各市町村から、それぞれ同趣旨の内容の働きかけを受けることになるため、個々の市町村ごとにこのような働きかけを行うことは必ずしも効率的ではない。

これらのようなことから、個々の市町村ごとに庁内外の個別避難計画に係る関係者等に対して、働きかけを行うのではなく、都道府県が庁内外の関係者等に対して働きかけを行うことは、個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

○　市役所や町村役場において庁内の防災、福祉、保健などの関係する部局や課室等の協力を得て、庁内連携の実現が図られるよう都道府県が働きかけを行う場合、都道府県の防災担当課が分野の異なる市町村の福祉や保健などの担当課に対して働きかけるよりも、都道府県の防災、福祉、保健など、それぞれの担当課から、市町村のそれぞれの担当課に対して働きかけを行うことが効率的であり、効果的である。

また、庁外の防災、福祉、保健などの関係者や関係事業者等の協力を得て、庁外連携の実現が図られるよう都道府県が働きかけを行う場合、都道府県の防災担当課が、都道府県単位で設置されたケアマネジャーや相談支援専門員の団体、保健師の団体、訪問看護ステーションの団体、医師会などの福祉、保健、看護、医療などの関係する団体に働きかけるよりも、都道府県の防災、福祉、保健、看護、医療など、それぞれの担当課から、それぞれの分野や職種において都道府県単位で設置された団体に対して働きかけを行うことが効率的であり、効果的である。

これらのようなことから、個別避難計画に係る市町村支援の実施にあたっては、前提として、都道府県庁内の防災、福祉、保健などの個別避難計画に関係する各担当課の間で連携が図られていることが必要となるため、まずは、庁内の関係各課の協力が得られるよう、災害被害の切迫性について説明し、個別避難計画の必要性について理解を得ることが必要となる。具体的には、繰り返し足を運び、顔の見える関係づくりを図り、打合せや連絡会議など情報共有、意見交換、ネットワークづくりになどに役立つ場づくりを行い、継続的な取組が可能となるよう、要綱などにより文書化するなど、枠組み・仕組みづくりに取り組むことが有効である。

なお、このような場づくりについては、新たな場を設けるのではなく、既存の仕組みや枠組みを活用するやり方があることに留意が必要である。また、都道府県庁内の連携は、本庁の職員に限定されるものではなく支庁や地方事務所、保健所その他の行政機関の職員その他の者などの協力を得ることでよりきめ細やかな協働につながる。

（普及啓発の実施）

○　個別避難計画が１件も作成されていない市町村、また、作成していても、試行的な取組や少数にとどまっている市町村が少なくない。このような市町村では、個別避難計画の取組が浸透していないことから計画づくりに関する働きかけがあった場合に、避難行動要支援者や関係者が、個別避難計画の必要性を理解することや、自分ごととして受け止めるまでに時間を要する場合がある。

個別避難計画は地域防災計画の定めるところにより作成するものとされていることか

ら、市町村ごとに地域の実情に即したかたちで、仕組みや枠組み、手順や段取り、規則や要綱などの各種の規程、協力団体等との協定や契約のひな形、記入様式や記入例などが整備され、取り組まれている。

これらのようなことから、個別避難計画に関する普及啓発に関しては、一義的には市町村において実施することが適当であると考えられるが、個別避難計画に係る取組が住民にとって身近なものとなっていない場合や、仕組みづくりが十分に進んでいない場合など、市町村による普及啓発が困難である等の場合には、都道府県による普及啓発が必要となる。

また、避難行動要支援者のうち、都道府県が医療や保健などの観点において平素から支援を受けている難病患者、小児慢性特定疾病児、医療的ケア児などの避難行動要支援者に係る個別避難計画に関しては、平素からの関係性があることから、都道府県による普及啓発が効果的である。同様に都道府県において、平素からつながりがある個別避難計画に係る関係者に対しては、都道府県による普及啓発が効果的である。

普及啓発を行う広報手段に関して、都道府県においては、テレビ・ラジオの広報番組、広報紙、X や YouTube チャンネルなどのＳＮＳなど、各種の広報手段を有しており、また、普及啓発を行う機会に関して、都道府県においては、防災の日、防災週間、防災とボランティアの日、防災とボランティアの週間などにおける各種の行事、総合防災訓練、水防訓練など各種の訓練における展示など多様な機会※を有していることから、都道府県は効果的に普及啓発を実施することが可能である。

※過去に管内で発生した大規模な災害の経験や教訓を継承し、次の災害への備えを促す行事などもある

以上のことから、個別避難計画や避難行動要支援者に係る避難支援等に関する普及啓発を、都道府県が有する各種の広報手段を用いて、防災の日などの各種の機会を捉えて行うことは、個別避難計画に係る市町村支援の取組として必要であり、かつ、有効である。

（説明、研修、体験その他の知る機会の提供）

○　個別避難計画に関係するのは、本人や家族をはじめ、自治会や自主防災組織、ケアマネジャーや相談支援専門員、民生委員、市町村社会福祉協議会、福祉事業者、保健所、訪問看護ステーション等の関係者や関係事業者、庁内の防災、福祉、保健等の関係する部局や課室等、事務所、保健所などの行政機関などが挙げられる。

これらの関係者等の協力を得て、個別避難計画の作成を進め、避難訓練等を実施して実効性の確保を図り、災害が発生した際に避難支援等関係者等の協力を得て避難支援等を実施するためには、関係者等が、ハザードマップや避難情報などの災害や防災に関すること、障害や難病などの避難行動要支援者に関すること、介護、福祉、保健、医療などの観点において平素から行われている支援に関すること、個別避難計画を作成する手順や段取り、計画の実行などについて説明や研修などを通じて学ぶ機会や、ワークショップなどを通じて体験する機会、また、先行して個別避難計画に取り組む市町村職員などの関係者

から経験をお聞きするなどの機会を提供することが必要である。

このような機会の提供を市町村ごとに行う場合、市町村の数と同じ回数だけ行うことにもなる一方、都道府県が行う場合、市町村の数と同じ回数だけ行う必要はなく圏域ごとに集約して行いコストを縮減することが可能となる。さらに、職種などの対象者ごと、あるいは、季節ごとに開催する等、きめ細やかな対応が可能となる。また、市町村ごとに行う場合、市町村において実施する回数は1回又は少数とならざるをえなく、経験やノウハウの蓄積が十分に図られず、この面からも、都道府県による実施は効果的である。

これらのようなことから、説明会の開催、研修の実施、ワークショップを通じた体験その他の知る機会の提供について、個々の市町村ごとに行うのではなく、都道府県が一括してこのような機会の提供を行うことは、個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

なお、都道府県が研修等を実施する場合、国や公益法人の研修に関する事業を活用するやり方がある。

（情報の収集や展開）

○　市町村が個別避難計画に係る取組を進める中で、関係者等との連携、優先度の検討、福祉専門職への経費支払、福祉避難所への直接避難、避難訓練の実施など、様々な課題が現れ、解決のための取組を実施することが必要となる。このような場合、先行している団体の取組の中に参考となるものがある場合があるが、個々の市町村ごとに情報を収集した場合、当該情報は収集した市町村においてのみ活用されることとなり、その効果は当該市町村にとどまる。

一方、都道府県において情報を収集した場合、当該情報を管内の市町村と共有されることとなり、その効果は、管内の全ての市町村に及ぶこととなる。

また、都道府県は、全国の都道府県や国、また、民間の事業者や団体などとのつながりを介し、全国の市町村の情報、そのほか民間が提供するシステムや保険などの情報を収集し、提供することが可能である。

これらのようなことから、個々の市町村ごとに個別避難計画に係る取組に役立つ取組事例などの情報の収集を行うのではなく、都道府県において、計画に係る課題の把握や、計画に係る取組に役立つ取組事例などの情報を収集し、管内の市町村の課題などを踏まえて展開することは、個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

（市町村等の団体や機関の間における協力や連携などの場づくり）

○　個別避難計画は、取組を進め広げていく各段階において、また、避難行動要支援者ごと、関係者ごと、地域ごとに、日々、新たな困難に直面する。

困難がある状況においても動機付けや推進力を失うことなく取組を継続し、また、課題の解決を図る上で、随時、他の市町村と連絡を取り、情報や経験を共有し、一緒に考える

ことのできる関係があることが必要である。

このような関係を構築するため、個々の市町村ごとに相互に顔の見える関係づくりやネットワークづくりに取り組む場合、仮に、ある県内に 20 の市町村があれば各市町村は、20 の市町村がそれぞれに自ら以外の 19 市町村に働きかけを行うこととなる。一方、都道府県が一括して関係づくりを行う場を提供すれば、各市町村が個別に働きかける必要はなくなり、その効果は、管内の全ての市町村に及ぶこととなる。

また、このような場に、県外市町村や個別避難計画に関係する団体を招いた場合、管内の全市町村と当該県外市町村や当該団体との関係づくりが行われることとなる。

これらのようなことから、個々の市町村ごとに関係の構築を行うのではなく、都道府県が市町村等の団体や機関の間における協力や連携などの場づくりを行うことは、個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

なお、このような場づくりに取り組む場合、既存の会議や研修などにおいて、名刺交換、グループワーク、意見交換、顔合わせなどの場を設定するやり方がある。

（研究者、実務者、各種の分野の専門職などの協力を得て連携を図る）

○　大学や各種調査研究機関等の研究者、他の都道府県の職員や各種の専門職などの協力を得ることで、このような方々が把握している取組事例や経験、また、専門的知見を踏まえた助言が得ることができ、また、エビデンスに基づいた客観的な判断、定量的な分析、科学的な思考に基づいた助言を得ることができることとなり、市町村においてより効率的・効果的な個別避難計画に係る取組につながることから、研究者等の協力を得て連携を図ることが重要である。

研究者等の協力を得るために個々の市町村ごとに取り組む場合、市町村ごとにどの研究者等に依頼するかを検討し、市町村ごとに研究者等に連絡や説明等をすることになるため、市町村と研究者等の双方において、検討、連絡、説明などについて重複が発生し、時間など各種のコストが増大する。市町村においては、平素の業務の中で、特定の分野の研究者等とは、これまで、それほどの関係性がなかった場合もあることに留意することが必要である。

また、このような研究者等の連携を、きめ細やかな支援につなげるためには、地元大学や、都道府県単位で置かれている団体など、地域の実情をよく把握している研究者等との連携が、より効率的・効果的な個別避難計画に係る取組につながる。

これらのようなことから、個々の市町村ごとに研究者等の協力を得て連携を図るのではなく、都道府県が先導して行うことは、個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。さらに、都道府県による市町村に対する支援をより実効的なものとする上で、研究者等からの助言を得ることは有効である。

（伴走支援の実施）

○　市町村においては、個々の市町村が単独で個別避難計画に取り組むことに困難を抱えている場合があることから、都道府県が市町村の実情や取組の状況を知り、課題を把握し、解決に向けて市町村と一緒に考え、課題解決に向けた進捗状況を確認するなどの伴走支援を行うことが必要である。

現時点において、未だ、個別避難計画を作成できていない市町村や、試行的に少数の計画を作成したにとどまっている市町村があることから、市町村の限られた体制の中で、できるだけ早期に避難行動要支援者の計画が作成されるためには、伴走支援が重要となる。

これらのようなことから、個別避難計画に取り組む市町村に対して伴走支援を行うことは、個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。なお、伴走支援を行う場合、都道府県の防災と福祉の両部局の課室等の職員が一緒に市町村を往訪するなど防災、福祉、保健などの関係する部局や課室等と連携することで効率的、効果的な支援につながる。この場合、伴走支援を行う都道府県の職員は、本庁の職員に限定されるものではなく支庁や地方事務所、保健所その他の行政機関の職員その他の者などの協力を得ることでよりきめ細やかな伴走支援につながる。また、研究者、実務者、各種の分野の専門職など庁外の関係者の協力を得ることも、より効果的な支援につながる。

（現場を知る）

○　市町村における個別避難計画に係る取組の推進を図るため、都道府県が伴走支援に取り組む場合、市町村の職員が現場で直面している課題について、都道府県の職員が一緒に課題解決を図るための取組の方向性を考えていくことになる。現場において実現可能な取組に着地するなど、的確な支援につなげるためには、現場の実情を把握していることが必要である。

現場の実情を把握するためには、防災、福祉、保健などの関係者の事務所や職場などに出向き、庁内外の関係者と丁寧にコミュニケーションを行い顔の見える関係づくりに取り組むとともに、市町村が実施する庁内外の関係者との会合や打合せ、説明会、地域調整会議、避難訓練に陪席するなどして、市町村の個別避難計画に係る取組に参画することが有効である。

このようなことから、都道府県においては、伴走支援を行う場合、市町村における個別避難計画に係る取組の現場を知り、伴走支援に取り組むことが必要となる。

なお、現場の実情をつぶさに把握しなければ伴走支援を行うことができないということではなく、伴走支援に取り組む中で、現場の実情を徐々に把握していくやり方もあることに留意が必要である。

（指針、手引き、マニュアル、事例集などで取組の目安や例を示す）

○　市町村において個別避難計画に取り組む場合、災害対策基本法の関係する規定、避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針、各種の通知や事務連絡を踏まえて、また、

先行して取り組んでいる市町村の事例や逐条解説などを参考としつつ、当該市町村が地域の実情に即した枠組みづくりや仕組みづくりを行い、日々の取組、訓練や避難支援等の実施結果を踏まえ、調整や手直しを行うことが必要となる。

市町村が個別避難計画に係る枠組みづくりや仕組みづくりを行い、その後の取組を踏まえて調整や手直しを行うためには、当該市町村における取組の実態や課題を把握し、調整や手直しが必要な点がないか点検し、県内外の他の市町村の取組において参考となるものがないか情報の収集を行い、当該市町村における地域の実情を踏まえ、枠組みや仕組みの調整や手直しの素案を準備し、関係者との間で意見や情報の交換を行い、合意形成を図っていくこととなる。

このような調整や手直しの過程の中には、当該市町村にしかできない要素がある一方、管内市町村において共通する課題、そのような課題の解決に役立つ取組事例、また、当該課題に関係する法令の規定や解釈などの取組の目安や例を都道府県において示すことで、市町村における個別避難計画に係る取組を効果的・効率的なものとすることが可能となる。

これらのようなことから、都道府県が指針、手引き、マニュアル、事例集などを通じて取組の目安や例を市町村に示すことは、個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

指針、手引き、マニュアル、事例集などは、紙媒体を前提とする必要はなく、スライドや HTML などの媒体で提供すること、また、ウェブサイトに掲載する、会議資料として配布する、データベースとして提供するなどのやり方もある。また、網羅的、一覧的である必要は必ずしもなく、管内市町村のニーズに応じてピンポイントのテーマについて作成し提供することや、逐次、公開していくことや、増補していくなどのやり方がある。

（枠組みづくりや仕組みづくりに取り組む）

○　都道府県には、防災、福祉、保健などの取組を定める各種の計画があり、また、都道府県、市町村、事業者、住民などの防災、保健、福祉など関する取組について定める条例、規則、要綱、条例等に基づく指針などがある。さらに、これらのような取組を推進するために各種の予算事業を実施している。

このように個別避難計画に係る取組について、各種の計画に位置付ける、条例や条例に基づく指針などに定めを置く、取組の裏付けとなる予算の確保を図るなど仕組みづくりを行うことは、市町村における個別避難計画の取組を促進すること、都道府県が市町村の取組を支援すること、これらのような取組が計画的かつ持続的なものとなることから個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

○　各種の計画などに位置付けること

・　都道府県では、総合計画、地域防災計画、障害者計画、地域福祉支援計画など各種の計

画を策定している。

なお、支庁や地方事務所、保健所その他の行政機関、プロジェクトや協議会などにおいて作成している計画があることに留意が必要である。また、必ずしも名称に計画の文字が用いられているとは限らないことに留意が必要である。

・　一般に計画では、各種の施策に関して取組の方向性、都道府県による市町村に対する支援などの取組の具体的な内容、達成するべき目標や成果を測定する指標、計画期間中の各年度の取組の内容や目標などが定められ、定期的にフォローアップ等が行われることになるため、都道府県で策定している各種の計画に位置づけることで個別避難計画に係る取組が計画的、持続的なものとなる。

・　これらのようなことから、各種の計画に個別避難計画に係る取組を位置づけることは、都道府県による個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

○　条例などに位置付けること

・　都道府県など地方公共団体は、法令の範囲内で議会の議決により条例を制定することができるものとされており、義務を課すものや権利を制限するもののほか、理念的なものや訓示的なものも含めて各種の条例が制定されている。

・　法令に基づき取組が進められる場合、全国一律の対応となるが、地理的な状況や社会経済の状況などの地域の実情に即して、各都道府県として重点的に対応を図ることが必要な場合には、課題解決等のため、地域独自のルールである条例を制定して対応が図られている。

・　条例では、都道府県による支援、市町村による取組、事業者や住民などの協力を求めることなどの対応を求めること、施策の実施状況についての報告や公表をすること、指針を作成することなどを定めているものがあり、都道府県で制定している各種の条例に位置づけることで個別避難計画に係る取組が計画的、持続的なものとなる。

・　これらのようなことから、各種の条例に個別避難計画に係る取組を位置づけることは、都道府県による個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

○　予算を確保すること

・　個別避難計画に取り組む市町村に対して都道府県が支援する場合、当該支援に一定の経費を必要とする場合があり、このような場合には予算を計上する必要がある。

・　地理的、地学的な状況や社会経済の状況などの地域の実情に即して、各都道府県として重点的に推進することが必要な場合には、都道府県として市町村を支援するために予算を措置することが考えられる。

・　これらのようなことから、市町村の個別避難計画に係る取組を支援するため、需用費、役務費、使用料、賃借料、旅費、報償費、賃金、委託料、補助金その他の予算の確保に取り組むことは、個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

・　予算の確保は、毎年度の当初予算において新規に要求するだけではなく、既存の予算の使途の拡充、見直し、変更、追加として確保するやり方があることや、当初予算だけでなく、補正予算において要求するやり方があることに留意が必要である。

（参考）Q．個別避難計画は、地方交付税における包括算定経費の単位費用に積算されておりますが、　都道府県が市町村に対して補助金等の予算措置を講じることはできますか。
A．地方交付税につきましては、地方交付税法において「その使途を制限してはならない」と規定されている一般財源であり、交付される地方交付税をどのように活用するかは各地方自治体の判断に委ねられています。

（防災訓練等に取り組む）

○　災害対策基本法において、都道府県知事、市町村長、指定公共機関、指定地方公共機関などの災害予防責任者は、法令又は防災計画の定めるところにより、それぞれ又は他の災害予防責任者と共同して、防災訓練を行なわなければならないとされている。

防災訓練の目的は、技能を高め、連絡協調体制を確立し、実践的能力をかん養することで、災害応急対策の迅速化、的確化を図るとともに、訓練を実施することにより、広く住民一般の防災思想の普及啓発を図ることにある。

中央防災会議では、防災訓練を総合的かつ計画的に実施する際の指針や、防災訓練を通じて、より多くの国民が防災や減災に関する意識を高めることができるよう、訓練を実施する際の基本的な考え方について示す総合防災訓練大綱を決定している。

総合防災訓練大綱においては、訓練計画の作成、訓練の実施等に当たっては、様々な特性を有する高齢者、障害者、難病患者などの要配慮者の視点に立ち、要配慮者本人の参加を得て訓練等を行うことなどに努めるものとされている。

また、地方公共団体等における防災訓練等については、

・要配慮者本人の参画
・防災と福祉の関係する部局や課室等、また、地域の関係者（自主防災組織、社会福祉協議会等）が緊密に連携
・避難行動要支援者名簿や個別避難計画の活用

などを図りつつ実施するよう努めるものとされている。

防災訓練は市町村においても実施することとされているが、個別避難訓練を取り上げることや避難行動要支援者の参画を得て実施することができていない場合もある。

これらのようなことから、都道府県が総合防災訓練等を実施にあたり、総合防災訓練大綱に則して、個別避難計画を取り上げることや、避難行動要支援者の参加を得て実施することは、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難の確保につながること、また、個別避難計画の検証の機会となり避難の実効性を確保することにつながること、さらに訓練を下敷きとした個別避難計画の作成につながること、そして、作成の機運の醸成につながることなどから、都道府県による個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

○　防災訓練義務は、災害対策基本法において都道府県と市町村のいずれに対しても課せられていることから、都道府県が総合防災訓練大綱に則して、個別避難計画を取り上げる

ことや、避難行動要支援者の参加を得て実施し、訓練の実例を示すことは、市町村が総合防災訓練大綱に則した訓練を実施する参考となることから、都道府県による個別避難計画に係る市町村支援の取組として効果的である。

○　防災訓練は普及啓発の目的もある。都道府県が実施する総合防災訓練等において個別避難計画を取り上げることや、避難行動要支援者の参加を得ることは、訓練会場に直接的に参加した者だけでなく、報道での取り上げや広報を通じて間接的に情報に接する者への波及がある。

都道府県が実施する総合防災訓練等は、毎年度、順次、管内の異なる市町村を会場として実施していることから、個別避難計画が未作成の市町村や、壁に突き当たり取組が遅滞している市町村が会場となる場合には、当該市町村に対して重点的に伴走支援などをすることで、取組の推進につながる。

また、避難行動要支援者本人や家族、また、避難支援等関係者、避難支援等実施者の候補者その他の関係者における理解につながる。

自治体職員のみなさん、役所を飛び出し、まちに出よう
～５ゲン主義で前に進もう～

跡見学園女子大学
鍵屋　一

はじめに

今年のモデル事業は、都道府県による市区町村支援の加速化である。難病患者を保健所が計画作成するのを除けば、自分たちが直接、計画作成をするのではなく、市区町村に動いてもらうためにはどうすればよいかを考えることになる。

都道府県が陥りがちなのは、市区町村から上がってきたデータやアンケートを見て評価したり、問題を特定したりすることである。たとえば、個別避難計画の作成率が低い理由を、職員数が少ない、財源に余裕がない、地域住民が高齢化している、コミュニティが希薄だ、福祉関係者の理解が得られない、等々としがちである。もちろん、その側面はあるかもしれないが、同じような環境でうまく進めているところも少数ながらある。

では、どうしたら良いだろうか。私は、この点に着目して 3 月 12 日の個別避難計画作成モデル事業成果発表会を聞いていた。

５ゲン主義

トヨタをはじめ、日本の名だたる大企業が標榜しているのが５ゲン主義である。これは、「現場」で「現物」を手に取り「現実」を知ることで、問題の解決を進めようとする態度である。（福祉で言えば、現物は現人となるだろうか。）そして、解決をするうえで、「原理」から外れていることはないか、「原則」と異なることが発生していないかを考える。

個別避難計画の原理を考えてみると、要支援者が地域住民、福祉関係者と力を合わせて災害から守られることである。その先には、助ける人、助けられる人と分断するのではなく、災害時にも平時にも自然に助け合える地域社会の姿が見えてくる。

原則とは、単に計画を作るのではなく、実際に助かる確率を上げる効果的な計画にすることだ。だから、作成数を競うより前に、本当に効果的かどうかを判断する必要がある。

５ゲン主義を実践するには、都道府県職員が市区町村や自治会、福祉等の現場に足を運び、関係する職員同士が顔を突き合わせて、一緒に考えることが重要だと思う。たしかにオンライン会議もできる時代に、時間をかけて現場に行く価値があるのかという考えもあるだろう。

しかし、現場に行けば人は変わるのだ。

今回のモデル事業においても、多くの都道府県職員が市区町村に、地域に実際に足を運び、対面で聞き取りをしながら悩みごとを共有し、一緒に考えてくださった。

たとえば、福島県からは、「支援者から『ありがとう』『不安だった』と言われた。住民に会いに行ってその言葉が聞けたのが良かった」という話があった。

北海道からは「市町村の職員が自ら避難誘導をする取組を、道の職員が撮影して動画にして紹介する」事例を紹介いただいた。たしかに、都道府県職員は住民と一緒に避難訓練をしてない。それなのに、訓練をしてくださいと声掛けするのは実感が伴わない。

現場に行くことから、滋賀県の「現場のパートナーになろうと決意した」、大あるいは阪府四条畷保健所の「保健所は支援ではなく、ともに取り組む存在である」という高い志が生まれる。

人は決して合理主義的に動くだけではない。人と人とのつながりを通じて、意気に感じて、この人とならという風度に動かされる存在だ。だからこそ、都道府県職員と市区町村職員とがパートナーシップをもって歩んでいくことが重要だ。

強みを活かす

小さな市町村からは、特に職員のマンパワーが足りない、地域が高齢化で計画を作りにくいという声を聞く。一方、大きな市区町村は対象者が多い、コミュニティが弱くて作りにくい、という。しかし、これらは個別避難計画への取組が遅れがちになっている理由を自らの弱みのせいにしているのではないか。

逆に、強みを活かす方向で考えてはどうだろうか。自治体が課題を抱えながらそれなりに動いているのは、地域の強みがあるからだ。たとえば、小規模な市町村は住民と行政の距離が近く、住民同士のつながりも強い。行政からの頼みごとに「しょうがいないなあ」と言いながら協力してくれる。

今回、モデル地区となった長野県松川村は、全 17 地区で年度当初はゼロであった個別避難計画が、年度末には 15 地区から上がってきている。しっかりと膝を突き合わせて、個別避難計画の重要性を区長に伝えたという。「いつ、どこで、誰と、どこへ逃げるか、こうした計画をちゃんと作っておけば、あとで共有や更新がしやすくなるよ」と。このように、地域の方々と膝詰めでお話をされれば、地域で自走する可能性は大いにある。

都道府県や、大きな市区町村は福祉の組織がしっかりしていて、常日頃から組織的に活動している。組織の理解を得ることで、現場の福祉職員の意欲を高め協力を引き出せる可能性が高まるのではないか。たとえば、災害時に福祉事業者がリスクを負って支援するよりも、地域住民とつながって個別避難計画を作成することで、避難の確率が高まり、福祉関係者の安全を守れることを理解してもらう。

そして、自走するためのアドバイスをする。「ここでつまずくんだよね」と言われたら相談に乗る。さらに自分たちだけで解決策を考えるのが難しいなら、ピアサポーターや内閣府など相談相手がいる。現場の「ここが難しかったなあ」と言うことを上手に聞き取ることが大事だ。

訓練ファースト

宮城県七ヶ浜町では、東日本大震災前に津波避難訓練に参加経験が「ある者」では「ない者」に比べて、避難したオッズ比が 1.99 倍高く、津波浸水域内にいた場合はさらにオッズ比が 3.46 倍高かった。(中谷直樹「津波避難訓練が避難行動に与える効果」埼玉県立大学地域産学連携センター2019 年度 WEB 講座)

訓練の効果はかくも高い。その点で、新潟県の取組は大いに参考になる。総合防災訓練時に、その中心となる施設に、地元の方たちが避難訓練をする。その時、自治会、自主防災組織の方と一緒に避難をしていただいて、その結果を個別避難計画にまとめる取組みをしている。通常の訓練と同時に、個別避難計画までできるのだから、効果的なことこのうえない。

さらに、社会福祉協議会のサロン活動と組み合わせて、避難した場所で、美味しい和菓子付きのお茶会をやってはどうだろう。要支援の当事者・家族と地域住民、福祉関係者がつながることで、災害時とともに平時も安全安心な地域社会づくりに進むのではないか。個別避難計画を活用した地域共生社会づくりである。

担当者へのお願い

個別避難計画の担当に、運良く当たってしまった方は、当然ながら「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針　令和 3 年 5 月改定」を読んでいると思う。それに加えて、「令和元年台風第 19 号等を踏まえた高齢者等の避難の在り方について　(中間とりまとめ)」及び「令和元年台風第 19 号等を踏まえた 高齢者等の避難のあり方について　(最終とりまとめ)」を読んでいただきたい。現場で支援や研究を重ねた委員の思いや議論が事務局の内閣府によって上手にまとめられている。また、参考資料には本事業を構築するにあたって現場の優れた事例がたくさん、掲載されている。

答えは常に現場にある。職員のみなさん、役所を飛び出し、まちに出よう。

災害時に個別避難計画の真価が問われる

福井大学名誉教授
酒井　明子

高齢過疎地域と個別避難計画

日本では、高齢過疎地域における災害が多発している。そして、災害発生前から地域に内在している社会的脆弱性は、災害後の復旧・復興に影響を与えている。総務省「人口推計」（令和 5 年 10 月 1 日）によれば、日本の総人口は、12,435 万人、そのうち65歳以上の人口が29.0%を占めている。過疎地域の人口は、9.3%を占めるに過ぎないが、市町村数は 51.5%であり、面積は国土の 63.2%を占めている。

この過疎地域では高齢者以上に他の年代の人口が減少するため、相対的に高齢化率が上昇する過疎型高齢化となっている。一世帯の人口が減少しているため、家族間で災害危機の情報共有がなされにくい。また、過疎型高齢化地域では、地域の人口密度が低下しており、自治会や町内会などの地縁団体の脆弱化により、地域住民間の声かけや見守りなどが難しくなっている。買い物や移動といった日常生活に不可欠なサービスの利用も困難である。更に避難行動においても、一人暮らしの高齢者は、自助による避難には限界があり、支援が得られない状況になっている。

「個別避難計画」は、自力での避難が難しい高齢者や障害者などの「避難行動要支援者名簿」の中から、本人の同意が得られた要支援者について、本人の住所や連絡先、必要な支援の内容、避難を手助けする人の名前や連絡先、避難場所や経路などの情報をまとめて策定するとされているが、過疎地域では、実効性のある個別避難計画作成には課題が多い。具体的には、優先度が高い避難行動要支援者の割合が多いこと、地域全体の高齢化などで避難を手助けする人の確保が困難であること、消防関係や関係者も人手不足の状況にあるため個別避難計画の情報共有が難しいこと、実効性を高めるために避難訓練を実施するにも関係者の負担が大きいこと、自治体の規模が小さく、個別避難計画を推進するにも人的に不足することがあげられる。

高齢過疎地域における個別避難計画のあり方については、過疎地域の状況や課題に応じて丁寧に検討していかねばならない。日頃の近所付き合いのネットワークを利用することや支援者と避難行動要支援者のマッチングの工夫、避難場所の選定など、個別避難計画作成を通して、地域全体でいのちを守るための仕組みを見直し、高齢過疎地域におけるもともとの繋がりを活かして、互いの助け合いのあり方を模索する必要がある。

令和 6 年能登半島地震と個別避難計画

都道府県別の個別避難計画策定状況（内閣府令和 5 年 10 月 1 日）は、全部策定済が 8.7%、一部策定済が 76.0%、未策定が 15.3%である。石川県の個別避難計画作成率は、全部策定済が 5.3%、一部策定済が 78.9%、未策定が 15.8%であり、作成率からみれば、全国的には平均的な進捗状況と言える。

では、令和 6 年能登半島地震では、個別避難計画は活用できたのだろうか。令和 6 年能登半島地震における被災状況や高齢化率などから考えた場合、どのような課題があるだろうか、また、その課題はどのように解決できるだろうか、被災地の現状をもとに考えてみたい。

今回の地震の場合、計画活用の困難さをあげるならば、高齢過疎地域にあるだろう。人口密度が減少しているため、もともと避難誘導できる人や避難を手助けしてくれる隣近所の地域住民が少ない。若い人は市外に流出し、支援者が遠方にいるなどして連絡がつかないこともありうる。また、広範囲に及ぶ被害のため、支援する人の多くが被災していると対応が困難となる。たとえ、近隣住民が近くにいても、津波の恐れがあった地域では個々が着の身着のままに避難しており、コミュニティで助け合う余裕がなかったとも考えられる。警察や消防は、広範囲に及ぶ地域の直後の災害対応に追われ、提供されている名簿の活用は難しか

った。そもそも全域が被災したため適切なタイミングで避難指示を出すことも困難だった。避難後の安否確認をするにも、多くの区長や地域支援者が被災したため安否確認できないケースも多かった。被害が甚大であった地域は、道路の陥没や亀裂が多く、事前に想定した避難経路は使用できず、避難所に辿り着けなかった。令和５年に発生した地震時にも福祉避難所の利用はほとんどなかったが、今回の地震では福祉施設が被災した。つまり、福祉避難所への直接避難ができず、要配慮者は避難先に苦慮することになった。

このように考えていくと、災害発生前に検討しておくことが多々あることに気づく。つまり、最も重要なことは、高齢過疎地域でであること、自助・共助・公助には限界があることを考慮して、要配慮者の支援体制はどうあるべきかを平時から議論しておくことである。真に避難支援が必要な対象者を把握し、平時から名簿提供を進めておき、災害時に名簿が活用できるようにすべきである。真に避難支援が必要な対象者については、個別のリスクの高さ・自立度などについて、地域調整会議で十分に検討し、避難行動要支援者に個別避難計画情報の平常時の外部提供について同意を得ておくこと、福祉や医療関係者等は、当事者と避難について意見交換しておくことが望ましい。更に重要なことは、地域のハザードを街歩きなどで把握し、どこに避難するか避難訓練をしておくこと、避難する場所を確実に複数確認しておくこと、福祉避難所への直接避難を行うなど、実際に住民参加型の訓練を実施することで避難のイメージをもっておくことである。

個別避難計画に関する詳細なデータは調査把握できていないが、少なくても個別避難計画の策定がなされており、実効性のある準備ができていれば、真に避難が必要な方の早期把握や避難誘導、災害後の生活支援に繋がっていた可能性は高いと考える。今回の経験や事例をもとに半島特有の課題や人口減少社会、高齢過疎地域における課題など、地域性を考慮しながら、今後、各都道府県が学び合い、県と市町とが連携した更なる個別避難計画の推進に繋がっていくことを期待したい。

都道府県個別避難計画モデル事業の成果

令和５年度の個別避難計画作成モデル事業における各都道府県の成果発表会で、個別避難計画の目的や意義、方向性の共有、都道府県の意気込みを感じた。

以下に発表内容を一部抜粋する。【本来の目的】:「都道府県が市町村を支援するとき、数値達成に捉われ、本来の目的（人命第一、市町村の自走）を見失わない」、【住民主体】:「都道府県担当者だからこそ、住民(要支援者)に会いに行く」「県庁舎にいると忘れがちな現場感覚、住民の顔をモチベーションに」、「行政も交えた地域における「顔の見える関係づくり」」【手間をかける】:「手間をかけても担当者と ZOOM 等による話し合いの場を設けたほうがいい」「県が積極的に関与すること（対面で話し合う機会を設けることが重要）「県の福祉及び防災両部局職員が市町村に足を運んで伴走支援」【補完し合い】:「県、市町村が補完しあうことが重要」、「県としての役割は、広域的な視点をもって、関係者を巻き込み、関係者をつなぐこと」【寄り添う】:「市町村の規模や体制、地域資源、これまでの取組状況等を踏まえながら、寄り添った支援を行う」などである。

成果としては、【本来の目的】や【住民主体】であることを見失わず、【手間をかけ】【補完し合い】【寄り添う】ことで、個別避難計画の作成が進んでいく方向性が確認できた。県の関りをきっかけに市町村の防災と福祉など横のつながりができ、意識の向上に繋がっている事例からも、都道府県の積極的な関与によって、市町村の取組も相対的に進むことが明らかとなった。

地域特性に応じて効果的な市町村のサポートができるのは、やはり、地域をよく知る都道府県である。今回の地震で、災害発生前にいかに実効性のある個別避難計画を作成しておくことが重要かを再認識した。その作成プロセスそのものが、災害発生後の被災者支援につながり、助かったいのちが更なる犠牲に晒されることを防ぐことにもなる。これからも県と市町村が連携し、丁寧に計画作りを進めていきましょう。

個別避難計画作成における都道府県の役割

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
阪本真由美

個別避難計画作成が難しい事例

令和５年度の個別避難計画作成モデル事業では、計画策定が進まない市町村を都道府県がどのようにサポートをするのかについて活発な意見交換が行われました。ここでは、そのなかからいくつかの事例を紹介するとともに、それらの事例を通して都道府県に求められる役割を考えます。

個別避難計画の作成を働きかけることが難しい事例の一つとして挙げられたのが「すでに近隣住民もよく知っている。わざわざ個別避難計画を作る必要があるのか」でした。人口が少なく近隣住民の関係が密なところほど、個別避難計画の作成を進めにくい、との意見もありました。

この事例の背景には、第一に、個別避難計画という新しい計画をわざわざ策定する必要があるのか、第二に、誰が誰を支援するのかという役割分担を明文化する必要があるのか、という問題意識があるように思います。

前者については、すでに機能する仕組みがあるならば、それをベースに強化し、実効性を高めることが期待されます。実際に、「災害時住民支え合いマップ」や「地区防災計画」のように、すでにある防災の取り組みに、個別避難計画を連携させている地域もあります。また、既存の仕組みの実効性を訓練等の実践を通して確認し、そしてそれを計画の改善につなげるというアプローチも考えられるでしょう。

後者の役割分担の明文化については、住民がそれにより何らかの責任が発生することを危惧していることが考えられます。市町村のなかには、支援者個人の名前ではなく、自治会や自主防災組織のような組織名を記載するという取り組みを行なっているところもあります。

個別避難計画のニュアンスを伝える

個別避難計画のモデル事業においては、計画の策定を進めるために「市町村の担当者に電話をして話をする。それで難しい場合は、直接市町村に行き担当者と会って話をする」という取り組みが紹介されました。これは、都道府県と市町村の担当者間のコミュニケーションの大切さを示しています。

なぜ、担当者と電話で話をする、あるいは直接会って話をすることにより説得力が高まるのでしょうか。その理由としては、個別避難計画には、手引きや文書等の「文字」では伝わりにくい事項があることが考えられます。担当者間のコミュニケーションにより、文字だけでは伝えることが難しい、細かなニュアンスを伝えることができ、それが問題解決に結びついているためです。

このような文字では伝わりにくい事項のなかには、個別性が高い事項や、多様な解釈ができる事項があります。従って、多様な解釈を伝えることができる取り組み、例えば、取り組み事例集を作成する、市町村間の意見交換会を設けると計画作成の参考になるでしょう。

連携を可視化する

市町村のなかには、個別避難計画の取り組みを主として防災部局が行なっているところもあれば、福祉部局が行なっているところもあります。そのため、市町村への通知文書を発出するときは、防災部局/保健福祉部局が連名で文書を作成しているという事例も紹介されました。確かに、連名で文章を作成・発出することにより、市町村の両方の部局に働きかけることができます。

以上に述べた事例は、個別避難計画作成において都道県には、市町村の個別の実情に応じたアドバイスの提供が求められていることを示しています。そのためには、都道府県においては、市町村の多様な取り組みを収集し、ノウハウを蓄積したナレッジ・マネージメントが重要になります。

アウトリーチとエビデンスに基づく事前計画の拡張を

同志社大学
立木茂雄

アウトリーチと伴走が鍵

2023（令和 5）年度の都道府県のモデル事業の報告を受けて重要だと考えること三点について述べたい。第一に、この取組を 3 年間やってきて、各県の担当の方々から「現場にアウトリーチする（出向いていくこと）、市町村と伴走する、この二つが基本だ」という意見が、多くの担当者から共通に聞かれるようになってきた。これは非常に大きな進歩だと思う。（上から目線の）「支援」ではなく（よりフラットな）「伴走」が鍵、そして歩調を合わせて歩みつづける、というキーワードを繰り返しお聞きした。これは都道府県会議を続けて来たからこその成果で、やっとそれが共鳴し始めているのだと感じた。

アウトリーチの具体例が奈良県である。未着手の自治体が多い中、例外的にあるところでは個別計画が全部策定済みと回答されていた。そこは一体どのようなことをしたのか。県の担当者が教えを請いに伺った。その取り組みを学ばせてもらい、エッセンスを他の自治体につないでいったとのことである。好事例を現場に出向いて行って発見し、大事な点をきちんと把握し、他の自治体に広めていく。これは県の取り組みとして学ぶ点の多い取り組みだと感じた。

エビデンスに基づく取り組みを

県の取り組みとして大切にして頂きたい第二のポイントは、エビデンスに基づく取り組みである。2021（令和 3）年に、個別避難計画作成の令和のガイドライン（取り組み指針）が公開された。この 19 頁には、真に支援が必要な方に対する標準的な手順を 7 つのステップで説明している。これは国の担当者が机上で考えたものではなく、先行する自治体の取り組みについて学ぶとともに、そのステップが何故重要であるのかはエビデンスを踏まえた判断をもとにしている。エビデンスとは、原因（具体的な取り組みのステップを踏むこと）と結果（実効性のある個別計画づくり）の間の因果関係に関する事実を指す。例えば、ステップ 1 は防災部局・福祉部局を横断した庁内外の推進体制の構築である。これは、平時の福祉と災害時の危機管理の対応が分断された結果、高齢や障がいのある人に被害が集中した東日本大震災でのエビデンスに基づくものである。ところが、部局をまたぐ推進体制づくりには時間と調整労力が非常にかかる。そこで、個別避難計画の策定件数をともかく多くしたいと考えたある県の担当者は、このステップを省略した手順を県独自の手順書で公開した。このような取り組みは、自治体に「1 件でも 2 件でもいいから、とりあえず作ってください」と頼むためには便利かもしれない。が、いざという時の支援を「真に」必要とする人を制度として守っていく使命を果たすためには不完全なものと判断せざるを得ない。

避難移動から避難生活全般の事前計画へ

最後に、2024 年 1 月 1 日に能登半島地震が起こった。石川県の避難担当の職員はとても頑張られたと評価する。災害対策基本法の 2013 年改正で広域避難について市町からの要請を受けて県や国が調整できることが明記された。今回の地震では、この広域調整が県主導で実装できた初めての災害だと思う。奥能登では対応困難だ、ということで広域避難をした結果、救われた命は確実に存在する。この点は高く評価したい。けれども、広域避難を手配した時に、奥能登にどのようにして戻ってもらうのかまでは充分に考えられていなかったように思う。広域に避難した人たちに、どのようにして、もう一度戻ってきていただくのか。もし個別避難計画をしっかりと作っていたら、発災前の個別避難計画が、被災された方にとってはすぐさま災害ケースマネジメントのような被

災後の個別対応につながるはずだと強く思う。これは、被災前に「どうするか」だけの計画ではない。被災後の避難移動だけで終わるのではなく、避難生活とも連続してつながるようにするための取組みであって欲しい。これも、都道府県単位で考えておくべき、非常に大きなポイントだと思う。

事前の個別計画（避難移動・避難生活支援を含む）作成の重要性は、当事者や家族を救うだけではない。在宅で福祉サービスを使っていた要配慮者やその家族に早く戻って頂くことは、地元の福祉の事業者にとっても、死活問題になる。私たちの研究によれば奥能登の場合、介護事業が地域の産業構造の中で、間接二次効果が一番大きい産業になっている。そのため、この介護事業者の事業継続や再開は、奥能登地域の地域経済の維持にとっても極めて重要な位置を占めている。被災前に個別避難計画を作っていれば、どれくらいの方々がどのような意向をもっているのかを、担当のケアマネージャーや相談支援専門員の個別ケースから積み上げていくことが容易くなるはずである。

一人ひとりの地域の要配慮者の命を守り、その要配慮者の生活を支える福祉事業者の事業継続を確実なものにするためにも、専門職を通じて個々の事情を担当者がちゃんと聞き取っていけるような仕組み、個別避難計画（避難移動編・避難生活編）に、さらにバージョンアップしていく必要があるのだ。